

トルコの民主化における環境運動の役割  
— 権威主義に対抗する反原発運動のフレーミング戦略 —

同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科  
グローバル・スタディーズ専攻 博士課程（後期課程）

学位請求論文

森山拓也

(4I131303)

2019 年 11 月

## 目次

凡例	v
略号表	vi
<b>序章</b>	<b>1</b>
1. 問題意識と研究の課題	1
2. 先行研究	4
2-1. トルコの原子力問題についての研究	4
2-2. トルコの社会運動についての研究	6
3. 方法	8
3-1. 社会運動研究のアプローチ	8
3-2. 分析に用いるデータ	10
4. 各章の構成	13
<b>第1章：トルコにおける環境運動と政治</b>	<b>15</b>
1. 1970年代までの展開：美化運動から環境運動へ	15
2. 1970年代の展開	16
2-1. ローカルな環境運動の発生	16
2-2. 1970年代後半の政治的混乱と社会運動の過激化	17
3. 1980～90年代の展開	18
3-1. 1980年クーデターと市民社会の統制	18
3-2. 1990年代の市民社会の自由化	19
3-3. 「新しい社会運動」の登場	22
3-4. 開発の加速と環境運動の拡大	23
4. トルコにおける「緑の党」の試み	27
5. 2000年代以降の展開：AKP政権下の環境運動	30
5-1. AKP政権下での民主化の進展と後退	30
5-2. 新自由主義と開発、環境運動	32
5-3. ゲズィ抗議運動とそのインパクト	33
5-4. AKP政権第4期以降の展開	35
6. 小括	35
<b>第2章：トルコの新原発建設計画</b>	<b>37</b>
1. 原子力「平和利用」の拡大とトルコ	37

2. 原発導入に向けたトルコの歩み	41
2-1. 原子力開発第 1 期（1955 年～1971 年）	41
2-2. 原子力開発第 2 期（1972～1980 年）	41
2-3. 原子力開発第 3 期（1980 年代前半）	42
2-4. 原子力開発第 4 期（1980 年代後半）	43
2-5. 原子力開発第 5 期（1992 年～2000 年）	44
2-6. 原子力開発第 6 期（2004 年以降）	45
(1) アックユ原発をめぐる交渉	46
(2) アックユ原発建設事業の現状	48
(3) シノップ原発をめぐる交渉	48
(4) 第 3 原発建設に向けた動き	50
3. 原発事業の運営体制	51
4. 原発建設の理由と推進派の宣伝	52
 <b>第 3 章：トルコにおける反原発運動の展開とレパートリー</b>	 56
1. 反原発運動の登場（1976 年～1980 年）	56
2. 1980 年代の反原発運動：チェルノブイリ原発事故の発生とトルコへのインパクト	61
2-1. 1980 年クーデターと反原発運動の鎮静化	61
2-2. チェルノブイリ原発事故の発生とトルコでの反応	61
2-3. 「放射能チャイ」論争：広がる放射能への不安	63
2-4. 「中東工科大学レポート」	64
2-5. チェルノブイリ原発事故後の反原発キャンペーン	66
3. 1990 年代の反原発運動	67
3-1. 環境運動と反原発世論の高まり	67
3-2. 反核プラットフォームの結成	68
3-3. アックユ反原発フェスティバル	71
3-4. シノップでの反原発運動のはじまり	74
3-5. 原発建設中止を求める裁判	75
3-6. 自主管理住民投票	76
3-7. 反原発運動の勝利	77
4. 2000 年代以降の反原発運動	78
4-1. NKP の再結成と反原発運動の再開	78
4-2. 原発の建設・運転・売電関連法とアックユ原発入札への抗議	79
4-3. 福島原発事故のインパクトと日本への抗議	81

4-4. 環境影響評価をめぐる争いと裁判闘争	82
(1) アックユ原発の環境影響評価	84
(2) シノップ原発の環境影響評価	87
(3) その他の裁判闘争	87
5. 反原発運動のレパトリー	88
5-1. 反原発運動の慣習的レパトリー	89
5-2. 創造性と祝祭性	91
 <b>第4章：トルコの反原発世論と運動参加者の動機</b>	 94
1. 原発建設に対するトルコの世論	94
1-1. ボアジチ大学の研究者による調査（2007年7月～8月実施）	94
1-2. グリーンピース地中海による調査（2011年3月～4月実施）	95
1-3. Ipsos 社による調査（2011年5月実施）	97
1-4. KONDA 社による調査（2011年4月、2012年3月、2018年3月実施）	99
1-5. 政治的・社会的分断を越えた原発反対世論	102
2. 運動参加の背景	104
2-1. チェルノブイリ原発事故	104
2-2. 福島原発事故の衝撃と日本による原発輸出	108
2-3. その他の運動参加動機	111
(1) 環境意識の高まりや再エネへの期待	111
(2) 農漁業や観光業への影響に対する不安	112
(3) 将来世代への責任	113
 <b>第5章：反原発運動のアクターと資源動員</b>	 116
1. 反核プラットフォーム	116
2. 運動組織による資源動員	122
2-1. 公的職業団体	122
2-2. 環境団体	124
2-3. 政党と地方自治体	125
2-4. 芸術家の参加	131
 <b>第6章：反原発運動の主張とフレーミング戦略</b>	 135
1. 反原発運動の主張	135
2. フレーミング論	141
3. 反原発運動のフレーミング戦略	143



3-1. 原発の危険性を訴えるフレーム	143
(1) 「核は死を招く」	144
(2) 「原発事故を繰り返すな」	147
(3) 核兵器のイメージ	152
(4) 「核より命」	154
3-2. 安全管理への懸念	157
3-3. 放射性廃棄物への懸念	158
3-4. 自然環境への悪影響	161
(1) 生態系への悪影響	161
(2) 森林伐採と民主主義	161
3-5. 「原発のコストは高い」	162
3-6. 再生可能エネルギーへの期待	163
3-7. 「原発は時代遅れ」	166
3-8. 「外国依存を悪化させる」	167
3-9. 「原発は嘘にまみれている」	170
3-10. 自由と民主主義を求めるフレーム	173
(1) 「政府は市民の声を無視している」：政権批判のフレーム	173
(2) 自分たちの未来を守る：自己決定への要求	176
(3) マスターフレームとしての「自由と民主主義」	177
<b>終章</b>	<b>180</b>
付記	185
巻末資料	
資料 1: チェルノブイリ原発とトルコの位置	187
資料 2: アックユ原発周辺図（拡大図）	188
資料 3: アックユ原発周辺図（広域図）	189
資料 4: シノップ原発周辺図	190
資料 5: トルコにおける反原発運動関連年表	191
参考資料	201

## 凡例

- トルコの政府機関、政党、市民社会組織の名称や地名などの固有名詞の日本語訳は、原則として、林佳世子・千葉真理子・永山明子編『トルコ新聞記事翻訳ハンドブック 2013 年版』（東京外国語大学）に従った。
- 外国語の人名、組織名は原則としてカナ表記とし、初出時に（ ）で原語および略称を併記した。
- トルコ語の新聞記事の日付は、[*Cumhuriyet* 2018 March 8] のように英語で表記した。
- トルコの第 1 原発を「アックユ原発」、その建設予定地を「アックユ」と表記し、第 2 原発を「シノップ原発」、その建設予定地を「シノップ」と表記した。これは先行研究やトルコのメディア、反原発運動参加者の会話で一般的な用法である。形式的な正確さを重視して建設予定地を表記するとすれば、第 1 原発の予定地はメルスィン県ビュユッケジェリ市のアックユ湾であり、第 2 原発の予定地はシノップ県アバルキョイ村が位置するインジェブルン半島である。
- 本稿で「シノップ」と表記する場合、基本的にシノップ県の県庁所在地であるシノップ市とその周辺地域を指す。
- 本稿で「メルスィン」と表記する場合、基本的にメルスィン県の県庁所在地であるメルスィン市とその周辺地域を指す。
- ページ数表示のない電子書籍 (Kindle 版) からの引用の該当箇所は、[section 2, para 3] のように小見出しと段落の位置で表記した。

## 略号表

略称	正式名称	日本語訳
AECL	Atomic Energy of Canada Limited	カナダ原子力公社
AKP	Adalet ve Kalkınma Partisi	公正発展党
ANAP	Anavatan Partisi	祖国党
AP	Adalet Partisi	公正党
BDP	Barış ve Demokrasi Partisi	平和民主党
BOO	Build-Operate-Own	建設・運転・所有（事業の契約方式）
BOT	Build-Operate-Transfer	建設・運転・移転（事業の契約方式）
CGP	Cumhuriyetçi Güven Partisi	共和信頼党
CHP	Cumhuriyet Halk Partisi	共和人民党
CKMP	Cumhuriyetçi Köylü Millet Partisi	共和主義農民国民党
ÇYDD	Çağdaş Yaşamı Destekleme Derneği	現代的生活支援協会
DAYKO	Doğal Yaşamı Koruma Vakfı	自然生物保護財団
DİSK	Türkiye Devrimci İşçi Sendikaları Konfederasyonu	トルコ革新労働組合連盟
DP	Demokrat Parti	民主党
DSP	Demokratik Sol Parti	民主左派党
DTP	Demokrat Türkiye Partisi	民主トルコ党
DYP	Doğru Yol Partisi	正道党
EDAM	Ekonomi ve Dış Politika Araştırmalar Merkezi	経済・外交政策研究センター
EDP	Eşitlik ve Demokrasi Partisi	平等と民主党
EMO	Elektrik Mühendisleri Odası	電気技師会議所
EPDK	Enerji Piyasası Düzenleme Kurumu	エネルギー市場調整機構
ESP	Ezilenlerin Sosyalist Partisi	被抑圧者社会主義党
EÜAŞ	Elektrik Üretim A.Ş.	発電株式会社
GE	General Electric	ゼネラル・エレクトリック社
HDK	Halkların Demokratik Kongresi	諸人民の民主会議
HDP	Halkların Demokratik Partisi	諸人民の民主党
IP	İyi Parti	善良党

IPPNW	International Physicians for the Prevention of Nuclear War	核戦争防止国際医師会議
KEPCO	Korea Electric Power Corporation	韓国電力公社
KESK	Kamu Emekçileri Sendikaları Konfederasyonu	公務員組合連盟
KWU	Kraftwerk Union	クラフトヴェルク・ユニオン社
MGP	Millî Güven Partisi	国家信頼党
MHP	Milliyetçi Hareket Partisi	民族主義者行動党
MSP	Milli Selamet Partisi	国民救済党
NKP	Nükleer Karşıtı Platform	反核プラットフォーム
NÜSED	Nükleer Tehlikeye Karşı Barış ve Çevre İçin Sağlıkçılar Derneği	核の危険に反対する平和と環境のための医療関係者協会
ÖDP	Özgürlük ve Dayanışma Partisi	自由団結党
RP	Refah Partisi	福祉党
SHP	Sosyaldemokrat Halkçı Parti	社会民主人民党
TAEK	Türkiye Atom Enerjisi Kurumu	トルコ原子力庁
TEMA	Türkiye Erozyonla Mücadele, Ağaçlandırma ve Doğal Varlıkları Koruma Vakfı	トルコ土壌侵食防止・植林・自然保護財団
TETAŞ	Türkiye Elektrik Ticaret ve Taahhüt A.Ş.	トルコ電力取引・保証株式会社
TMMOB	Türk Mühendis ve Mimar Odaları Birliği	トルコ技術者建築家会議所連合
WH	Westinghouse	ウェestingハウス社
YSGP	Yeşiller ve Sol Gelecek Partisi	緑の人々と左派の未来党
YTP	Yeni Türkiye Partisi	新トルコ党
アックユ NGS 社	Akkuyu Nükleer Güç Santrali Elektrik Üretim Anonim Şirketi	アックユ原発発電株式会社

# 序章

## 1. 問題意識と研究の課題

本研究は、トルコにおける反原発運動に注目し、その特徴や戦略を分析し明らかにするとともに、トルコの民主化における環境運動の役割を考察する試みである。トルコでは 1950 年代から原子力発電所（以下、原発）の導入に向けた取り組みが開始され、1970 年代に原発建設計画が具体化するとすぐに反原発運動が始まった。それ以降、トルコでは反原発運動が 40 年以上にわたって続き、原発建設を阻止してきた。

2013 年 5 月、日本から安倍晋三首相がトルコを訪問してレジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）首相（現大統領）と会談し、両国は原子力協定に署名した。2011 年に福島第一原子力発電所で事故が発生して以来、日本が原子力協定に署名したのはこれが初めてのことであった。このときの安倍首相のトルコ訪問には多数の原子力産業関係者も同行し、両国の原子力協定への署名と同時に、日本の三菱重工業と伊藤忠商事、フランスの GDF スエズ社（GDF Suez、現エンギー社（Engie））とアレバ社（AREVA、現フラマトム社（Framatome））による日仏企業連合がトルコ北部、黒海沿岸のシノップにおける原発事業の受注内定を獲得した。

2019 年現在、まだ商用原発を持たないトルコは、国内 3 か所での原発新設を目指している。日仏企業連合によるシノップ原発事業に加え、2010 年にロシアとの間で結んだ政府間協定に基づき、地中海沿岸のアククユでもロシア企業による原発建設が進められている。さらに、ブルガリア国境に近いイイネアダが第 3 原発の建設地とされており、原発建設に向け中国などとの交渉が進められている。トルコは 1950 年代に原子力開発に取り組み始め、1970 年代以降、幾度にも渡って原発建設を目指しては失敗することを繰り返してきた。現在、シノップ原発は建設費の上昇で日本勢の撤退が報道されるなど先行きが不透明となっているが、アククユ原発では 1 号炉と 2 号炉の建設作業が進み、トルコは初の原発稼働に近づきつつある。

世界に目を向けると、発電を目的とした原発の新增設は、1973 年の第 1 次石油危機の発生から 1980 年代後半にかけ、先進諸国を中心に急増した。しかし、1979 年のスリーマイ

ル島原発事故、1986年のチェルノブイリ原発事故の発生により、先進諸国では1990年代以降に原発の新增設が停滞した。そこで2000年代の米国ブッシュ政権は原子力産業の救済のため、原発新設に対する税控除やリスク保証などの優遇策を講じ、「原子カルネサンス」を世界的に盛り上げようとした。2000年代には投機マネーの流入やイラク戦争によって石油価格が高騰したことや、2005年に「京都議定書」が発効されて原発を温室効果ガス削減の切り札とする議論が広がったことも、原子力産業の復興を後押しした。「原子カルネサンス」の波に乗って、原子力産業は電力需要の拡大が見込まれる新興国への原発輸出にも本格的に取り組み始めた<sup>1</sup>。

この「原子カルネサンス」の最盛期に起きた出来事が、2011年3月の福島原発事故である。技術力の高さを売りにしてきた日本の原発で重大事故が発生したことは世界に大きな衝撃を与え、各国で反原発世論の高まりや、原発に依存する政策の転換につながった<sup>2</sup>。また、福島原発事故の発生を受けて世界各地で原発の安全基準が強化されたため、事故対策のコストが大幅に上昇している。原発の建設費は、従来の1基あたり5000億円程度から、1基あたり1兆～1.5兆円に増加した〔東京新聞2018年5月17日〕。さらに、再生可能エネルギーの急速な普及とコスト低下により、原発の競争力はますます失われている。日本でも反原発世論の高まりによって原発の新增設が極めて困難となり、定期検査のために停止した原発の再稼働承認にも、より厳しい基準が適用されるようになった。

福島原発事故によって再び苦境に立たされた原子力産業は、新興国や途上国への原発輸出に活路を見出そうとしている。福島原発事故後も日本政府がトルコ、ベトナム、リトアニア、インド、英国などへの原発輸出の旗を振った背景には、日本国内で原発新設が難しくなるなか、原発の建設や保守に関する技術や経験を原発輸出によって維持しようという狙いがあった〔日本経済新聞2019年1月12日〕。しかし、福島原発事故や再生可能エネルギーの普及により、原発は高価でリスクの高いエネルギー源であるという認識が世界的に広が

---

<sup>1</sup> 米国ではブッシュ政権が「原子カルネサンス」を打ち出して原子力産業の復興を目指したにも関わらず、「シェール革命」の進行によるシェールガスおよびシェールオイルの増産、再生可能エネルギーの普及、電力市場の自由化により、市場競争力に劣る原発の新增設は期待通りに進まなかった。原子力産業の動向や「原子カルネサンス」については鈴木〔2014〕や中野〔2015〕が詳しい。

<sup>2</sup> 2011年中には、脱原発に向け次のような政策転換が行われた。ドイツは2011年6月、2022年までに全原発を停止すると決定した。イタリアでは2011年6月に実施した国民投票で原発凍結への賛成が9割を超え、政府は原発の導入を中止した。スイスは2011年5月、既存原発を2034年までに全廃し新設をしないと発表。ベルギーは2011年10月に既存原発の運転期間を40年とし、段階的に閉鎖するとした。

った。電力需要の増加に対応するため政府が原発に期待する国々でも、市民の間では原発に反対し、より先進的なエネルギー源の利用を求める声が高まっている。

西欧諸国における反原発運動は 1960 年代に始まり、チェルノブイリ原発事故後に勢いを増した<sup>3</sup>。西欧諸国で原発からの脱却や依存度低減、将来世代を意識したエネルギー源への転換の流れを形成してきたのは、反原発運動や、それによって示された反原発の世論であった。近年では台湾や韓国でも、福島原発事故をきっかけに高揚した反原発運動の後押しで、脱原発の方向性が決定された。原発への反対世論は、日本が原発輸出を計画した国々にも広がった。日立が原発建設を受注したリトアニアでは 2012 年の国民投票で原発建設が否決され、三菱重工や東京電力が原発建設を受注したベトナムでも、知識人たちを中心に原発反対署名キャンペーンが行われ、2016 年の原発建設中止につながった。そしてトルコやインドなど、政府が原発推進の旗を掲げ続ける国々でも、市民たちが反原発運動を続けている。衰退する原子力産業がその生き残りをかけて原発輸出の攻勢をかける新興国や途上国において、原発に反対する人々はどのような運動を繰り広げているのだろうか。

トルコの反原発運動は、アックユが原発建設地に選ばれた 1976 年、アックユ周辺の漁民を中心に始まり、1980 年クーデターによる中断を経て、現在まで続いている。40 年以上にわたって原発建設を阻止してきたトルコの反原発運動は、世界で最も長く原発建設を阻止し続けている運動の一つである<sup>4</sup>。トルコの人々は、なぜ原発に反対するのだろうか。反原発運動は誰によって担われ、どのような戦略を用いているのだろうか。本研究ではこうした問いについて、社会運動研究の枠組みを用いて検証し、トルコの反原発運動の実態や特徴を解き明かす。そのために本研究は、反原発運動がデモや集会のスピーチやプラカード・横断幕などに用いる表現にも注目し、文化的側面からも運動の戦略について分析する。以上を通

---

<sup>3</sup> 反原発運動のピークはそれぞれの国によって異なる。1970 年代に米仏の反原発運動がピークを迎えたのに対し、ドイツの反原発運動は 1980 年代後半にピークを迎えた。スウェーデンではスリーマイル島原発事故を受けて反原発世論が高まり、1980 年に国民投票を実施して脱原発路線を決定した。イタリアではチェルノブイリ原発事故をきっかけに反原発世論が高まり、1987 年の国民投票で原発の閉鎖が決定された。

<sup>4</sup> 反原発運動が長期にわたって原発の建設や稼働を阻止してきた例としては他に、フィリピンの反原発運動の例が挙げられる。フィリピンでは 1976 年に建設が開始されたバターン原発に対し、スリーマイル島原発事故を機に反対運動が活発化した。1981 年には全国ネットワーク組織「非核フィリピン連合」が結成され、戒厳令下で命がけの反対運動が行われた。1986 年に民主化運動によってマルコス政権が崩壊し、同年にチェルノブイリ原発事故が発生すると、アキノ新政権は完成した原発を稼働前に閉鎖した。2008 年に原発の再開計画が持ち上がったが、人々は再び反原発運動を展開している [ノーニョクス・アジアフォーラム編 2015: 106-112]。

じて、トルコの民主化における反原発運動や環境運動の役割を明らかにすることも本研究の目的である。

## 2. 先行研究

### 2-1. トルコの原子力問題についての研究

トルコにおける原子力をテーマとする社会科学分野の研究の多くは、エネルギー政策や安全保障政策に着目し、政策研究や国際関係論のアプローチで行われてきた。イスタンブールに拠点を置くシンクタンク、経済・外交政策研究センター（Center for Economics and Foreign Policy Studies: EDAM）は、エネルギー政策や安全保障政策の観点からトルコの原子力政策の課題を分析した複数のレポートを出版している。EDAM の所長であり、元外交官で経済が専門のシナン・ウルゲン（Sinan Ülgen）が編者を務めた 2011 年の EDAM のレポート [Ülgen ed. 2011] では各章において、トルコへの原発導入における安全とセキュリティの分析 [Or, Saygın and Ülgen 2011]、トルコにおける原発の経済性の分析 [Kumbaroğlu 2011]、トルコでの原発建設のための資金調達モデルとリスクの分析 [Atiyas 2011]、トルコの核外交と核不拡散政策の分析 [Ülgen 2011] が行われている。EDAM は続く 2012 年のレポート [Ülgen ed. 2012] でも、トルコの電力需要 [Kumbaroğlu 2012a]、トルコの気候変動対策における原発の役割 [Kumbaroğlu 2012b]、トルコの核不拡散の取り組みと原発導入に向けた交渉 [Ülgen and Stein 2012]、トルコの核燃料戦略 [Saygın 2012]、トルコの原子力規制 [Atiyas and Sanin 2012] について分析している。EDAM の 2015 年のレポート [Ülgen ed. 2015] では、武装組織による原子力施設襲撃を含む原子力安全リスクの分析 [Ergun and Kasapoglu 2015]、原子力インフラの導入に関する課題の分析 [Han, Celikpala, and Ergun 2015]、核物質の密輸対策についての分析 [Kibaroglu 2015] を行っている。

エネルギー政策や安全保障政策の観点からの研究としては他にも、トルコのエネルギー政策の一環として原発建設計画に触れ、原発導入に向けた経緯を紹介するとともに、専門家らが指摘する原発事業の問題点や制度上の課題について述べたもの [Atiyas and Gülen 2012] や、トルコの安全保障における核兵器の役割や、核をめぐるトルコの国際関係について論じる中で、原発と核兵器のつながりについて触れ、核の平和利用に関する規制や、ト



ルコが原発導入を目指す理由について述べたもの [Ülgen and Perkovich 2015] などがある。

トルコで過去の原発建設計画が失敗した要因について、キバルオール [Kibaroglu 1997] やジェウェルとアテシュ [Jewell and Ates 2015] は、トルコが国際社会から核兵器開発を疑われたことを挙げ、原発導入のために核不拡散の取り組み強化を提案する。ステイン [Stein 2012] はトルコの原発建設失敗の要因として、トルコが原発事業に参加する外国企業に対して大きな経済リスクを押し付け、非現実的な建設期限や安い電力価格を要求してきたことを挙げている。そのうえで、トルコの原子力利用の未来は、資金面で妥協し、外国企業に有利な条件を提示できるかどうかにかかっていると指摘する。なお、本研究ではトルコの原発建設計画が過去に失敗を繰り返した要因について立ち入った分析は行わないが、これらの先行研究で触れられていない反原発運動の存在や反原発世論の高まりも、建設計画の遅れや、最終的な原発建設中止の決定に少なからぬ影響を及ぼしたのではないかと考える<sup>5</sup>。

アクジャイ [Akcaay 2009] やウドゥム [Udum 2010] は、トルコにおける原発建設への賛成・反対双方の議論を整理し紹介している。またエルトル＝アクヤズら [Ertör-Akyazı et al 2012] は原発と再生可能エネルギーについてトルコ市民へのインタビュー調査を実施してトルコにおける反原発世論の高さを示し、その背景としてチェルノブイリ原発事故の影響を示唆した。

以上の先行研究は、原子力政策の効果や、過去の政策が失敗した要因について分析したものや、原発への賛否の議論を整理したものであり、反原発運動についてはわずかに触れられている程度である。反原発運動について詳しく扱ったものとしては、運動参加者が運動の歴史を整理したもの [EMO 2013; Künar 2002; Şahin 2007; Yavuz 2015 など] や、トルコの環境運動についての研究が事例の一つとして反原発運動を紹介したもの [Adem 2005; Kadirbeyoğlu 2005 など] が。これらは反原発運動の展開について知るうえで貴重なモノグラフであるが、何らかの理論を用いた研究ではない。

テモジン [Temocin 2018] は 2010 年以降のアックユ原発への反対運動について、活動家への聞き取りや、運動参加団体の出版物、ウェブサイト等における主張の分析を行い、フレ

---

<sup>5</sup> 2018 年 12 月 6 日付けの産経新聞は、日本政府や三菱重工がシノップ原発事業の断念を検討していることの背景として、建設予定地周辺の活断層の存在やトルコの政情不安に加え、「現地の反対運動も懸念材料」と報じた。

一ミシング論の枠組みを用いながら、反対派がどのように原発を問題として位置づけているのか分析している。反原発運動が権力者や世論に向けてどのように主張を伝えようとしているのか、その戦略を明らかにしようとした点で新しい試みである。だが原発反対派の様々な主張を、リスクに関する説明、通常運転時における問題の説明、政治的な問題の説明、過去の原発事故に基づく説明など、似た項目ごとに分類するにとどまり、反原発運動の戦略を解明するには十分といえない。

日本においては、トルコの反原発運動や原子力問題に関する先行研究はほとんど見当たらない。数少ない先行研究としては、柿崎 [2012] がトルコの原子力開発の歴史的経緯を整理し、原発建設計画を左右してきた国内的・国際的要因を検討している。柿崎は、トルコが原発建設に失敗してきた最大の理由として、度重なる軍の政治介入や財政難を指摘した [柿崎 2012]。また、田辺 [2015] が日本による原発輸出の問題点を明らかにする中で、シノップ原発事業に関する安全性、経済性、廃棄物管理、核拡散、環境影響などの問題点を指摘している。シノップ原発事業には日本の政府や企業が参加しており、トルコにおける反原発運動は、日本の人々に向けられたものでもある。したがって、トルコにおける原発問題に注目することで、日本による事業の課題や、日本の事業に対する現地市民の反応について明らかにすることも、本研究の持つ意義であると考ええる。

以上のように、先行研究では主に政策研究や国際関係論の枠組みでトルコの原発問題が論じられてきた一方で、原発に反対する人々の営みに注目した研究は十分に行われてこなかった。本研究は、原発の問題点を議論するよりも、原発に反対する人々の運動に焦点を当てる。トルコにおける反原発運動の特徴を明らかにするために、本研究は社会運動研究のアプローチを用いる。

## 2-2. トルコの社会運動についての研究

トルコの社会運動は 1980 年のクーデター後に停滞期を迎えたが、1990 年代以降に民主化が進むと社会運動も活性化し、研究者の関心を集めるようになった。1995 年には憲法改正によって市民社会組織の政治活動が解禁され、トルコ社会の多元化が進んだ。1990 年代にはトルコでも女性運動、人権運動、環境運動、イスラーム復興運動、マイノリティの権利運動など、いわゆる「新しい社会運動」と呼ばれる運動が活性化した。

トルコの社会運動についての先行研究の多くは、信仰を基盤とする「宗教的市民社会組織」

による運動に注目してきた。宗教的市民社会組織は、イスラーム的な道德・倫理を重視し、ザカート（喜捨）、サダーカ（慈善行為）、ワクフ（寄進）といった、ムスリム社会に古くから存在する義務や制度を基盤として、保健・教育などの社会サービスの提供や相互扶助、困窮者の救済といった慈善運動に取り組む。宗教的市民社会組織による運動の活性化は、1990年代頃から顕著になったイスラーム復興の動きや、信仰心の篤い新しい中間層の台頭も反映していた〔澤江 2003; 2005〕。中でも、学校建設や奨学金による教育支援、文明間対話などに力を入れ、世界的にネットワークを広げた「ギュレン運動<sup>6</sup>」は、トルコを代表する社会運動として多くの研究者の関心を集めてきた〔Yavuz 2013; Hendrick 2013 など〕。

一般に、相互扶助や社会サービスの提供といった運動は、変革志向性、対決性に乏しく、社会運動的性格が弱い〔長谷川・町村 2004: 20〕。また、相互扶助や社会サービスの提供に取り組む運動は、国家による社会サービスを補う役割を果たし得ることから、新自由主義政策の下で社会サービスのアウトソーシングを進める政府とは良好な関係を築きやすい<sup>7</sup>。一方で、環境運動はしばしば、政府の進める開発プロジェクトに真っ向から反対する。本研究が扱う反原発運動も、エルドアン大統領が「メガプロジェクト」と呼ぶ一大国家事業への反対運動であり、対決性の強い運動である。

トルコの環境運動に研究者らの関心が集まるようになったのは、比較的最近のことと言える。最初にトルコの環境運動を包括的に取り上げた先行研究としては、アダマンとアルセルら〔Adaman and Arsel eds. 2005〕による業績がある。開発を押し進めてきたトルコの近代化過程における開発や環境運動の役割といったマクロな分析に加え、反原発運動を含めた個別の運動事例を紹介しながら、トルコにおける環境運動の歴史的展開が解説されている。

---

<sup>6</sup> トルコ人イスラーム思想家のフェトフッラー・ギュレン（Fethullah Gülen）と彼の思想を信奉する人々による運動。「ヒズメット（Hizmet：奉仕の意）運動」とも呼ばれる。民主主義や宗教間・民族間対話の重要性やトルコの世俗主義体制とイスラームは矛盾しないことを訴えるなど、比較的穏健な教えによってトルコ国内外で支持者を増やし、活動分野を教育、経済、出版、医療、社会サービス、国際援助など多岐に広げてきた。AKP 政権とは長年協力関係にあったが、2013 年頃から対立を深めた。トルコ政府はギュレンが 2016 年のクーデター未遂事件の首謀者であると断定し、ギュレン運動を徹底的に弾圧している。

<sup>7</sup> トルコでは行政のアウトソーシングが縁故主義と結びついてきたという指摘がある。AKP 政権下では初め、ギュレン運動の関係者が国家機構内に進出したが、政権と対立したギュレン運動の関係者がパージされると、各機関で不足した職員をギュレン運動以外の AKP 政権やエルドアン大統領に近い宗教的市民社会組織の関係者が埋めるようになった。閉鎖されたギュレン運動系の企業や学校などは国家に接収され、政権寄りの財団やエルダンの息子が設立した財団に引き継がれた〔幸加木 2019〕。

2013年にゲズィ抗議運動が発生し、トルコ史上最大規模の反政権運動に発展すると、環境問題や環境運動に改めて研究者の関心が集まった [David and Toktamış eds. 2015; Gürçn and Peker 2015; Özkaynak et al. 2015]。トルコでは当時すでに、建設事業者など政権支持層の利益を優先した開発事業や、汚職や縁故主義の蔓延に対する人々の不満が高まっており、ゲズィ抗議運動も公園の再開発への反対運動を発端としている。ゲズィ抗議運動の発生以後は、トルコ各地での開発や環境をめぐる問題が、公正発展党 (Adalet ve Kalkınma Partisi: AKP) 政権の新自由主義政策や縁故主義と共に論じられるようになった [Adaman, Akbulut, and Arsel eds. 2017; Duru 2013; Unalan 2016 など]。また、ゲズィ抗議運動ではその担い手の新しさや、抗議行動における創造性も注目を集め、運動における文化や芸術の動員について論じたもの [Heinz 2016; McGarry *et al.* 2019] など、独創的な視点からの研究も行われている。

ゲズィ抗議運動は、その発生において中心的な要素となった環境運動にも研究者やトルコの人々の関心を集めるきっかけとなった。開発事業は AKP 政権の支持基盤である建設業者に利益をもたらし、政権は支持拡大のための宣伝材料として開発の成果を大々的にアピールしてきた。しかし、自然環境や地域社会への影響を顧みない開発事業に対し、地元コミュニティや環境団体による開発反対運動がトルコ各地で増加している [Aksu and Korkut 2017]。

他の新興諸国でも自然環境や地域社会の破壊といった開発による弊害が拡大しているほか、新興諸国の多くは、気候変動による自然災害など、地球規模の環境問題の被害を最も受けやすい国々でもある。新興諸国においてこうした問題を顕在化させ、解決を迫る環境運動は、今後ますます役割を高めていくと考えられ、さらなる研究が要請される分野である。

### 3. 方法

#### 3-1. 社会運動研究のアプローチ

社会運動研究では、社会運動を「エリート、敵手、当局との持続的な相互作用の中での、共通目標と社会的連帯に基づいた、集合的挑戦」[タロー 2006: 24]、「現状への不満や予測される事態に関する不満に基づいてなされる変革志向的な集合行為」[長谷川 1993: 147]などと定義してきた。社会運動は、複数の人々による持続的な集合行為であり、個人的・散

発的な行為と区別される。社会の現状や予測される事態に対し何らかの不満を持つ人々は、個人レベルでは社会的影響力が弱くても、同じ目標や変革志向性を持つ人々と運動体を形成することで社会的影響力を増大させることができる。社会運動は権力を持たない人々による、政治家や企業エリート、競合相手などに対する働きかけの手段でもあり、運動参加者はしばしば、連帯意識や集合的アイデンティティを持つ。トルコにおける反原発運動は、原発建設という政策やその結果予測される事故などのリスクに関する不満を持つ人々による、政策決定者に対してエネルギー政策や意思決定スタイルの変革を求める集合行為であり、社会運動としての位置づけが可能である。

社会運動は「社会変動の先駆け」[タロー 2006]であり、「社会の内部に変化を引き起こすカギとなる担い手」[クロスリー 2009]である。その意味で本研究は、反原発運動を通じて社会や政治の変化を引き起こそうとする人々の具体的行動から、現代トルコの政治・社会の変化の一端を描き出そうとする試みでもある。

社会運動研究は、1960年代以降の欧米における社会運動の興隆を契機に発展してきた学問分野である。初期の社会運動研究は、資本主義社会の矛盾が労働運動を発生させると説明するマルクス主義理論や、社会変動がもたらす緊張や不満が人々を極端な行動に向かわせると説明する集合行動論が代表的であった。集合行動をパニックのような非合理的なものとして説明する集合行動論を批判し、運動の合理性を強調したのが、米国を中心に発展した資源動員論である。資源動員論は、社会運動組織が動員できる資金、人、ネットワークなどの資源の量を重視する。不満はどの社会にもあるが、必要な資源があって初めて社会運動が発生するというのが資源動員論の中心的説明である[McCarthy and Zald 1977]。資源動員論の中でも、資源としての政治的機会に注目したのが、政治的機会構造論である。政治的機会とは、政策決定過程が開かれているかどうか、権力構造やエリートの間に亀裂があるか、外部に有力な同盟者がいるか、といった外部条件のことである。政治的機会構造論は、政治的機会の開放度によって、運動の戦略や運動の目的の成否が左右され则认为[タロー 2006: 139-146]。

米国を中心に発展した資源動員論に対し、ヨーロッパを中心に発展したのが、新しい社会運動論である。「新しい社会運動」とは、1960年代以降のフランス、西ドイツ、イタリアなどで登場した環境運動、女性運動、平和運動などのことを指す。これらは後期資本主義社会に特徴的な運動であるとされ、「古い社会運動」である労働運動と区別される。新しい社会運動論の中からは、運動参加者の集合的アイデンティティや、出来事や争点についての解釈

の枠組みであるフレームといった、運動の文化的な側面に注目したアプローチが生まれた [青木 2013: 22-23]。

社会運動研究はアプローチの違いにより細分化されてきたが、現在では政治的機会構造論とフレーム分析、新しい社会運動論、資源動員論などを相互補完的に融合する方向で研究が進展している [長谷川・町村 2004: 4]。本研究でもトルコの反原発運動の特徴を明らかにするため、社会運動研究の諸理論を総合的に用いる方針である。なかでも運動組織や運動参加者のフレーミング戦略や、フレームの基礎となる集合的記憶や集合的アイデンティティといった運動の文化的要素に焦点を当て、トルコの反原発運動の祝祭性やメッセージの創造性といった特徴を指摘する。

ここまで本章ではおおまかな分析方針を示したが、本研究が用いる社会運動研究の各アプローチの詳細については、第3章、第5章、第6章において改めて述べる。

### 3-2. 分析に用いるデータ

本研究が分析に用いるのは、反原発運動参加者への聞き取り調査から得られたデータ、イベントでの参与観察から得られたデータ、運動団体が作成した冊子などの出版物や、イベントの告知やキャンペーンのためのチラシやポスターといった一次資料、新聞記事などの二次資料である。これらのデータは主に、シノップ、メルスィン、アックユ、イスタンブール、アンカラなどトルコ各地で、2015年から2019年の期間に複数回にわたって実施したフィールドワークを通じて収集した<sup>8</sup>。

参与観察を行った反原発運動のイベントには、集会やデモ行進、講演会・シンポジウム、運動組織による記者会見、運動組織の定例会議、展示会などが含まれる。集会やデモ行進では、スピーチの内容に加え、シュプレヒコールや横断幕・プラカードの表現などにも着目した。集会でのスピーチや記者会見はビデオ撮影し、書き起こしをして内容を再確認した。

聞き取り調査の対象としたのは、反原発運動に一定期間参加している人々が中心である。運動参加の形態は聞き取り協力者によって異なり、彼らは社会運動組織のリーダーや構成員であったり、ジャーナリストとして原発問題を報じている者であったり、個人として反原発イベントに繰り返し参加している者であったりする。聞き取り協力者にはイベントで知

---

<sup>8</sup> 本研究の基となるトルコでの現地調査は、2015年2～4月、2016年2～4月、2016年6月～2017年9月、2018年4月、2019年4月に実施した。

り合って協力を依頼したほか、聞き取り協力者から他の協力者を紹介してもらいスノーボール・サンプリングを実施した。

聞き取りは事前に依頼をして行ったフォーマル形式のものと、集会やデモ行進などのイベントで、初対面の参加者に参加の理由などを尋ねた形式のものが含まれる。聞き取りは筆者がトルコ語で実施し、会話の内容はフィールドノートという形で記録した。可能な場合は聞き取りを録音またはビデオ撮影し、後に会話内容を書き起こして内容を再確認した。

本文で登場する聞き取り協力者は図 0-1 で一覧にした。本文中で、聞き取り協力者やスピーチ発言者の氏名は原則として匿名で記しているが、政治家や研究者としての発言の場合は本名を記した。

図 0-1：本文中に登場する聞き取り協力者リスト

名前	生年	性別	参加運動組織	職業	主な活動地	備考
A01	1954	女	シノップ環境の友、シノップ NKP	元博物館職員	シノップ	
A02	1967	男	シノップ NKP、KESK	公務員	シノップ	
A03	1956	男	シノップ NKP、KESK、Eğitim Sen	大学職員	シノップ	
A04	1950	男	漁業協同組合、シノップ NKP	漁師	シノップ	
A05	1976	女	Nükleersiz.org、イスタンブール NKP	大学院生、ジャーナリスト	イスタンブール	
A06	—	男	NKP や環境団体のイベントに出演。	音楽家	イスタンブール	
A07	1948	女	シノップ作家・詩人・芸術家協会	元小学校教員、詩人	シノップ	
A08	—	女	グリーンピース地中海	弁護士	イスタンブール	
A10	1965	女	メルスィン NKP、トルコ医師連合	医師	メルスィン	
A11	1972	男	イスタンブール NKP	ジャーナリスト	イスタンブール	
A12	1952	男	NÜSED	医師	アンカラ	
A13	1956	男	自然生物保護財団	—	クルクラレリ	
A14	—	女	—	農業	アックユ	アックユ原発ゲート前抗議で取材
A15	—	女	TEMA	—	—	アックユ原発ゲート前抗議で取材
A16	—	男	—	—	—	チェルノブイリ 30 周年コンサートで取材
A17	—	女	—	—	—	チェルノブイリ 30 周年コンサートで取材
A18	—	女	—	エンジニア	—	2016 年シノップ反原発集会で取材
A19	—	男	EMO、NKP	EMO 職員、技術者	アンカラ	

※ —：データなし



## 4. 各章の構成

本稿は、序章と終章を含めた全 8 章から構成されている。以下では本稿の構成について述べる。

第 1 章では、トルコにおける環境運動の展開を、トルコの民主化過程とともに振り返り整理する。その上で、1980 年クーデターを経た抑圧期にも環境運動が拡大した背景や、そのことがトルコの民主化に果たした役割について指摘する。続いて、近年においてはゲズィ抗議運動をきっかけに環境運動への関心が高まったことや、開発をめぐる意思決定の民主化が課題として注目されるようになったことを取り上げ、現代トルコ政治における環境運動の位置付けについて考察する。

第 2 章では、原発導入に向けたトルコのこれまでの取り組みを概説するとともに、現在の原発事業やその交渉経緯、事業の運営体制について述べる。続いて、トルコが原発建設を目指す理由や、政府が原発をどのように宣伝しているのかについて、原発の推進広告などを分析して明らかにする。

第 3 章では、トルコにおける反原発運動の展開を時系列に沿って整理する。その上で、チェルノブイリ原発事故がトルコにも汚染被害を及ぼしたことが、トルコにおいて原発をめぐる議論を活性化させ、反核プラットフォームの結成や反原発運動の拡大につながったことを指摘する。さらに、運動レパトリの概念を用いて、反原発運動の活動パターンや、創造性や祝祭性といった特徴について明らかにする。

第 4 章ではトルコの人々が反原発運動に参加する動機について、過去に実施された世論調査や、筆者による運動参加者への聞き取り調査を基に明らかにする。チェルノブイリ原発事故の発生と、トルコにも及んだ汚染被害が原発への反対世論につながっていることを指摘するとともに、福島原発事故がトルコの世論に及ぼした影響についても考察する。

反原発運動を担う運動組織に注目した第 5 章ではまず、トルコの反原発運動で中心的役割を担う反核プラットフォームについて概説する。続いて、資源動員論の視点をを用い、反原発運動を担う市民社会組織や政党が、どのような資源をいかに動員して反原発運動を支えているのかを明らかにする。

第 6 章ではフレーミング論を用いて反原発運動のデモや集会のスピーチ、横断幕やプラカードにおける表現を分析し、運動の戦略や、その背後にあるトルコの運動文化について明らかにする。そのうえで、自由と民主主義を求める闘いという自己認識フレームが、反原発

運動に多くの人々を動員するマスターフレームとして機能していることを指摘する。

最後に、終章で本稿の総括を行う。まず、第 6 章までの議論をふまえて、トルコにおける反原発運動の特徴を指摘する。その上で、反原発運動や環境運動がトルコの民主化に果たす役割について論じ、結論とする。

# 第 1 章

## トルコにおける環境運動と政治

### 1. 1970 年代までの展開：美化運動から環境運動へ

公園や景勝地の保護を目的とする美化運動や、公衆衛生改善のための運動、森林や緑地の保護を目的とする運動は、トルコ建国初期から存在した。だがそうした運動は小規模で、活動家個人によって行われることもあり<sup>1</sup>、社会運動としての性格は弱かった。

組織的な環境保護活動は 1950 年代までに行われるようになり、森林などの自然環境の保護のために人々の意識向上を図る取り組みも始まった。1954 年に公的職業団体の一つとして設立された森林管理技師会議所（Orman Mühendisleri Odası）は、森林や生物多様性の重要性を訴え、森林資源の過剰利用防止、持続可能な自然資源利用の研究などに取り組んだ [Koçan and Öncü 2014: 147]。1955 年にはトルコ自然保護協会（Türkiye Tabiatını Koruma Derneği）が設立され、土壌侵食、都市温暖化、国立公園や自然保護区の管理などの課題に取り組み、環境保護に関する啓発活動を行った [Adem 2005: 73]。

1950 年代には、都市化や産業化による社会や経済の変化が公害などの環境問題を引き起こし始めた。1950 年以降の民主党政権下では貿易の拡大と共に、農業の機械化や道路建設など農村向けの政策が重視された。民主党の農業政策で大地主や富農層の収入は拡大したが、他方で多くの小作農民は機械化によって職を失い、職を求めて都市へと移動した。都市人口は急増したが、農村から都市へ移動した者のうち、工場労働者などとして職に就ける者はわずかであった。多くの農村出身者は公有地などを占拠してゲジェコンドゥと呼ばれる一夜建ての簡素な家を建て、スクウォッターを形成した [新井 2001: 241-243]。都市への人口流入は 1960 年代にも加速した。ゲジェコンドゥや無計画に拡大し続ける都市にはイン

---

<sup>1</sup> トルコ初期の環境活動家として、「マニサのターザン」と呼ばれたアフメット・ベデヴィ（Ahmet Bedevi: 1899-1963 年）が知られている。オスマン帝国領のイラクで生まれたベデヴィはトルコ独立戦争に参加し、戦後はトルコ西部のマニサに住んだ。彼は質素な生活を送り、森林保護と植林に力を注いだ。1930 年代以降、彼は「森の父」として知られるようになった。ベデヴィの名はその後長らく忘れられていたが、1994 年に映画監督のオルハン・オウズ（Orhan Öğüz）がベデヴィの生涯を描いた映画を制作したことで再び注目を集めた [Şahin 2015: 445]。

フラが整っておらず、冬季の暖房に使用される低品質の褐炭や交通渋滞による大気汚染などが深刻化した。

こうして都市公害が深刻化するに伴い、その解決を求める団体が活動を始めた。1960年代半ばにはトルコ技術者建築家会議所連合（Türk Mühendis ve Mimar Odaları Birliği : TMMOB）が、専門家の立場からの提言などの手段を通じ、無計画な都市化に伴う都市環境悪化の問題に取り組み始めた。同時期には他に、結核と胸協会（Tüberküloz ve Toraks Derneği）、アンカラ大気汚染対策協会（Ankara Hava Kirliliği ile Savaş Derneği）、トルコ林業者協会（Türkiye Ormancılar Derneği）などの様々な団体が環境問題の解決を目指す活動を開始した。こうして市民社会組織による環境保護のための活動が増加していったが、環境問題はまだトルコの政治課題として注目されるには至らなかった [Keleş, Hamamcı and Çoban 2015: 231]。

## 2. 1970 年代の展開

### 2-1. ローカルな環境運動の発生

1970年代には開発の加速や公害の発生に対し、地方でも抗議運動が発生した。たとえば、1975年にはサムスンで住民らが銅炉からのガスによる農作物汚染に抗議し、サイレント・デモを行って政府の補償を求めた。1978年にはイズミット海岸の漁師たちが、海岸の水質汚染に対する抗議行動を行った。こうした抗議運動は、農業や漁業など、公害から直接の被害を受ける職業の従事者たちの自主的参加からなるものだった [Adem 2005: 74]。アックユでの反原発運動も、1976年に地元漁師らによって開始された（第3章で後述）。

1970年代には、森林保護や都市計画といった個別の問題だけでなく、環境問題全般の課題に取り組む団体も登場した。1975年には野生生物保護協会（Doğal Hayatı Koruma Derneği）が自然保護主義者や芸術家らによって設立され、後に世界自然保護基金（WWF）のトルコ支部となった。1978年にはトルコ環境基金（Türkiye Çevre Vakfı）が設立され、持続可能な開発を提唱したほか、後に環境法や憲法の環境権条項の導入、環境省設立にも役割を果たした [Şahin 2015: 445-446]。他にも様々な環境団体が、世論の環境意識を高めるための啓発活動に取り組んだ。ただし当時の環境運動の多くは一部の専門家によって担われたものであり、草の根への広がりは限定的だった [Şahin 2015: 446]。

## 2-2. 1970 年代後半の政治的混乱と社会運動の過激化

欧米先進諸国では 1960 年代から環境問題への関心が高まり、環境運動が高揚した<sup>2</sup>。1970 年には第 1 回アースデー<sup>3</sup>が全米規模で開催され、1972 年には国連人間環境会議（ストックホルム会議）において「人間環境宣言」が採択された。同年にはローマ・クラブによる報告『成長の限界』も発表されるなど、環境の危機を訴える動きが大きくなるとなった。一方、1970 年代のトルコは深刻な経済危機と左右の激しい政治的対立、そして社会騒乱の中にあり、自然環境が政治の重要なテーマとして取り上げられることはなかった。

1973 年の第 1 次石油危機はトルコ経済にも打撃を与え、物価の急激な上昇や品不足をもたらした。1974 年にはキプロス問題への軍事介入が多大な出費を強い、経済制裁として米国からの軍事援助も停止され、財政悪化を招いた。1970 年代後半にはインフレが急伸し、1979 年末には 100%に達した。

高いインフレ率や失業者の増加といった経済と社会の不安を背景に、70 年代末には労働運動や学生運動が活発化した。さらに、民族主義者行動党の組織「灰色の狼」をはじめとする極右組織が、大学内や都市の街頭で労働運動や学生運動に襲撃を加えた。民族主義者行動党の影響下にあった警察も、灰色の狼による暴力を黙認して左派を厳しく弾圧した<sup>4</sup>。これに対し左派も先鋭化して両者の暴力的衝突が頻発し、要人への襲撃や殺害が日常化した<sup>5</sup>。犠牲者の数は 1977 年に 230 人、1978 年には 1000 人、1979 年には 1500 人へと増加し続けた [新井 2001: 278-279; Zürcher 1994: 263]。さらに 1978 年 12 月には東南部のカフラマンマラシュで、「灰色の狼」によって 100 人以上のアレヴィ派住民が殺害される事件が発

---

<sup>2</sup> 1962 年にはレイチェル・カーソン (Rachel Carson) の『沈黙の春』が出版された。農薬の危険性を訴えた『沈黙の春』は環境問題の告発という役割を果たし、環境運動のさきがけとなった。

<sup>3</sup> 4 月 22 日を地球環境について考える日として呼びかけた。その後、アースデーの集会は世界各地に広がった。アースデーの活動によって環境問題に対する人々の関心が高まり、米国では環境保護庁の設立や環境保護のための法整備につながった。

<sup>4</sup> 「民族主義者戦線内閣」の下で、民族主義者行動党は警察・治安関係の閣僚ポストを握り、人事を独占していた [新井 2001: 278]。

<sup>5</sup> 1977 年 5 月 1 日のメーデーで発生した虐殺事件は、こうした事件の頂点に位置づけられる。この日、トルコ革新労働組合連盟 (Türkiye Devrimci İşçi Sendikaları Konfederasyonu : DİSK) がイスタンブールのタクシム広場で主催したメーデー集会に集まった人々に対して無差別銃撃が行われ、34 名の犠牲者と数百人の重軽傷者を出した。

生し、エジエヴィト政権は 20 県に戒厳令を敷いた。同じ 78 年にはクルド労働者党が設立され、クルド独立を目指す武装闘争も激化した<sup>6</sup>。

1980 年には政治情勢がさらに緊張を増した。トルコ政府は経済再建を目指して IMF の指導による経済改革パッケージを作成し、1980 年 1 月 24 日に発表した。「1 月 24 日決定」と呼ばれるこの改革パッケージは、ハイパー・インフレの是正、通貨の大幅切り下げ、緊縮財政、民営化促進、対外経済開放を含むもので、新自由主義の理念の下で輸出志向型工業化政策への転換を目指すものであった。だがこの改革はチリのピノチェト政権が 1973 年のクーデター後に実施した熾烈な新自由主義経済改革になぞらえて「チリ・モデル」とも呼ばれ、野党、労働組合、メディア、研究者などによる激しい抵抗に直面した。DİSK をはじめとする労働組合は工場占拠やストライキで応じ、警察や治安部隊との衝突が繰り返された [Senses 2016: section 1, para 2; Zürcher 1994: 268]。

こうした混乱に対し、少数与党の連立内閣は有効に対処することができなかった。さらに国民救済党が世俗主義の原則に反する行動を示すようになり、1980 年 9 月 6 日にコンヤで開催された集会でイスラーム法の復活を求めるスローガンが掲げられた。こうした事態に懸念を深めていた軍部は、1980 年 9 月 12 日、秩序回復のためとしてクーデターを実行した。

### 3. 1980～90 年代の展開

#### 3-1. 1980 年クーデターと市民社会の統制

1980 年 9 月 12 日のクーデターを経て、トルコでは憲法が停止され、参謀総長と陸海空軍および憲兵隊の司令官からなる国家保安評議会が暫定的な国政の最高機関となった。軍部は国を混乱に陥れた政治家たちからトルコを救い出すことを自らの使命であると考え、政治制度の徹底的改革を目指した。国会のみならず地方議会も解散させられ、首長たちは解任された。政党は解体され、その財産が没収されたほか、主要政治家たちが逮捕された [新

---

<sup>6</sup> アレヴィ派はイスラームの少数派に位置づけられるが、トルコのアレヴィ派の人々は伝統的に世俗主義や左派を支持する傾向がある。他方、襲撃を加えた「灰色の狼」などの民族主義者は、同時にスンナ派ムスリムでもある。クルド独立を目指す PKK はマルクス主義を標榜した。アレヴィ派とスンニ派という宗派対立、トルコ民族主義とクルド独立運動という民族対立も、「左右対立」という装いをまとう傾向が顕著であった [新井 2001: 279]。

井 2001: 283-284; Zürcher 1994: 279]。

1970 年代後半に繰り返された政治テロを抑えるため、軍事政権はクーデターから 1 年間で 12 万人もの人々を逮捕した。逮捕者には灰色の狼のメンバーも含まれたが、左派に偏っており、過去に左派的な発言のあった大学教授や教師、ジャーナリスト、法律家、労働組合員なども摘発された。逮捕者には拷問が繰り返され、クーデターから 2 年間で 3600 件近くの死刑判決が下された<sup>7</sup>。言論も厳しく規制された [新井 2001: 283-284; Zürcher 1994: 279-280]。

軍事政権はさらに、政治的安定を実現するための新憲法の制定に取り掛かった。制憲議会による憲法草案は 1982 年 11 月の国民投票で承認を受け発効された。新憲法は比較的民主的だった 1961 年憲法に比べ、行政府に権力を集中させ、大統領の権限を強化し、個人の自由や政治参加を制限する内容だった。さらに新憲法は市民社会組織を国家の厳しい監視下に置き、市民社会組織の政治活動を禁止した。軍事政権は、1961 年憲法が市民社会組織の過度の政治参加を許したことが、1970 年代末の政治的混乱の原因の一つであると考えていた [間 2002: 46]。こうしてクーデター後に多くの左派指導者や活動家が投獄され、または欧州などに亡命し、市民社会組織の政治活動が禁止されたことで、労働運動や学生運動を中心とする 1970 年代までの社会運動は弱体化した<sup>8</sup>。1976 年にアックユで始まった反原発運動も、担い手であった漁業協同組合や公的職業団体が活動を禁止され、一旦幕を閉じた（第 3 章で後述）。

### 3-2. 1990 年代の市民社会の自由化

1990 年代になると、クーデター後に制限されていた市民的自由が拡大され、社会運動も息を吹き返した。この時期の民主化において重要な役割を果たしたのは、刑事訴訟法改正、メディアの多元化、市民社会組織の政治活動解禁である [間 1998b: 162]。

1992 年に実施された刑事訴訟法の改正は、それまで個人犯罪の場合は 48 時間、集団犯罪の場合は 7 日と定められていた勾留期限を、個人犯罪・集団犯罪の両方について 24 時間

---

<sup>7</sup> ただし、この間に執行された死刑は 20 件 [Zürcher 1994: 280]。

<sup>8</sup> 「1 月 24 日決定」に基づく新自由主義経済改革に激しく抵抗した左派や労働組合がクーデターで弾圧されたため、クーデター後は軍事政権の強い行政力の下、新自由主義経済改革が何の抵抗も受けずに実施された [Senses 2016: section 1, para 2; Zürcher 1994: 306]。

に短縮した<sup>9</sup>。また拷問や薬物使用などの手段によって得られた証拠が法廷では無効であることが定められた [間 1998b:163]。

1993 年にはそれまで国家が独占してきたラジオ・テレビ放送が自由化され、民間放送局がテレビ放送を開始した。トルコでは国家による放送の独占が憲法で定められていたが、1980 年代末には外国の放送局がトルコ向けの衛星放送を開始した。その後国内でも民間放送局が設立されて放送を始め、放送の国家独占は有名無実化していた。民間放送局のテレビ番組は国民からの人気も高く、政府がこれを追認する形で 1993 年に憲法が改正され、民間放送が正式に自由化された [間 1998b: 163; 2000: 49]。

クーデター後の軍事政権によって言論の自由を奪われていた新聞は、1983 年の民政移管後も、付加価値税の新聞への高率適用、補助金配分での冷遇、国家が独占していた紙の価格の大幅引き上げなどによって統制を受けた。これに危機感をおぼえた新聞各紙は、1980 年代後半から報道の質の向上を目指し、政権に批判的な内容の記事も掲載するようになった [間 1998b: 164]。

1980 年代後半から 1990 年代初めの時期にメディアの多元化と自律化が進んだことは、トルコにおける原発反対世論の形成にも大きく影響した。1986 年に発生したチェルノブイリ原発事故は、トルコにも放射能汚染による被害をもたらしたが、トルコ政府当局はそうした情報を国民に伝えず、国民の健康を守るための行動をとらなかった。こうした事実を伝える報道や、テレビ番組に原発反対派が出演して討論する機会が 1990 年代初頭に増加し、国民の間で原発への反対世論が広く形成されるきっかけとなった (第 3 章、第 4 章で詳述)。

1995 年には憲法改正により、1983 年憲法が禁じていた市民社会組織の政治活動が自由化された。財団、労働組合、経営者組合、公的職業団体、協同組合の政治活動や政党との連携が自由化されたほか、社団や財団に対する行政府の監督権限が緩和され、公務員の団結権が認められた<sup>10</sup>。また、大学教員や大学生の政党加入や、政党による青年組織・女性組織の設立も可能となった [間 1998b: 165; 2002: 50]。

以上のような民主化が可能となった理由として、1983 年の民政移管から続いた祖国党政権が 1991 年の選挙で敗れたことや、EC (1993 年以降は EU) からの民主化圧力が挙げら

---

<sup>9</sup> 集団犯罪については法相の書面での承認がある場合 4 日間、法相と担当判事双方の書面での承認がある場合 8 日間にそれぞれ勾留期限を延長できることが定められ、延長のための要件が厳格化された。また、容疑者に肉親や弁護士との面会、黙秘などの権利を与えた。

<sup>10</sup> トルコの市民社会を構成する団体の分類については、間 [1998a] が詳しい。



れる [間 1998b: 165]。1991 年に祖国党に代わって連立政権を組んだ社会民主人民党 (Sosyaldemokrat Halkçı Parti: SHP) と正道党 (Doğru Yol Partisi: DYP) は、それまで野党として政権に対して民主化を強く要求してきた。与党となった両党は、今度は自らが民主化を推進すべき立場となった。さらに、当時トルコが目指していた欧州との関税同盟について、欧州議会はトルコの民主化の進展を求めた。EU 理事会は 1995 年 3 月にトルコとの関税同盟協定を承認していたが、協定の成立には欧州議会による批准が必要だった。しかし欧州議会はトルコの民主化が不十分であるとして批准を保留し、批准の条件として憲法の民主化などを要求した。EU 加盟を目指すトルコは、そのためのステップとなる関税同盟を成立させるため、憲法改正による民主化を実現させた。これを受け、欧州議会は関税同盟協定を批准した。

その後も、欧州からの外圧はトルコの民主化に強い影響を及ぼした。1999 年にトルコが EU の正式加盟候補国として認められると、コペンハーゲン基準に基づいてトルコは人権保護や民主化の度合いをより厳しく監視されるようになった。

以上のような民主化は、トルコにおける市民社会活性化の土台となった。さらにシャーヒン [Şahin 2015] は、1990 年代に市民社会の活性化を促した以下の 2 つの出来事を挙げている。1 つは、1996 年にイスタンブールで開催された国連人間居住計画 (United Nations Human Settlements Program: UN-HABITAT) 第 2 回会議である。この会議には各国代表や国連機関に加え数多くの NGO が参加し、市民社会の役割が注目されるきっかけを作った。もう 1 つは、1999 年にトルコ北西部で二度にわたり発生した大地震 (イズミット地震とデズジェ地震) である。大きな被害を出したこの地震では、救助活動や復興支援において NGO や市民による草の根の社会運動が大きな役割を果たした。これを機に市民社会の重要性が人々に認識され、地震被災地での支援活動の中から数多くのボランティア団体や社会運動が生まれた<sup>11</sup>。こうした背景に後押しされ、市民社会組織は活動を活発化させていった。

---

<sup>11</sup> 日本でも 1995 年の阪神・淡路大震災をきっかけに市民社会による活動の重要性や必要性への理解が広がり、1998 年には市民社会組織に法人格を与える特定非営利市民活動促進法 (通称 NPO 法) が成立した。

### 3-3. 「新しい社会運動」の登場

市民的自由の回復に伴って 1980 年代以降のトルコで広がった社会運動は、フェミニズム運動、人権運動、環境運動、イスラーム復興運動、クルド人やアレヴィ派などの民族・宗教マイノリティの権利運動、性的少数者の権利運動などであった [Şimşek 2004]。これらは「新しい社会運動」に位置づけられる運動であり、1970 年代後半の社会的混乱の要因ともなった社会主義や共産主義、民族主義やイスラーム主義といったイデオロギーに基づいて権力獲得を目指す従来の運動とは異なり、人権や環境保護といった具体的な課題ベースの活動に取り組む運動である [Adem 2005: 71; Aydın 2005: 60; Keyman 2005: 43-44; Ozbay *et al.* 2016: section 2; Şimşek 2004]。

「新しい社会運動」とは、トゥレーヌ [Touraine 1985] やオッフエ [Offe 1985]、メルッチ [Melucci 1984] らヨーロッパの社会運動研究者が規定した概念であり、「古い社会運動」である労働運動や農民運動に対置して、1960 年代以降に先進工業国で目立つようになった環境、ジェンダー、平和、人権、マイノリティなどをめぐる社会運動を指す。新しい社会運動の「新しさ」については様々な議論があるが、従来の社会運動が取り上げてこなかった争点をめぐる、多様な担い手による運動である点、経済的利益の配分よりもアイデンティティの承認など、非物質的な価値を重視する点、特定のイデオロギーとは距離を置き、権力獲得ではなくシングルイシューに取り組む運動である点、運動内においても民主的な意思決定や組織構造が追及されるなど、運動の目的だけでなく過程が重視される点などが特徴として挙げられる。

トルコにおける新しい社会運動の多くは、トルコの国民国家建設プロセスが文化や民族、言語などの多様性を抑圧してきたことへの不満から成り立っている [Gümüş and Yılmaz 2015: 188]。第 1 次世界大戦後に西欧列強による支配を跳ねのけて建国されたトルコでは、強いナショナリズムの下で国家の一体性が重視された。クルド人は独自言語の使用を禁じられただけでなく、「山岳トルコ人」とされて存在すら否定された。厳格な世俗主義政策は公的な場から宗教的要素を徹底的に排除し、学校や職場で女性のスカーフの着用が禁止されるなど、信仰の自由が制限された。また西欧先進諸国へのキャッチアップを目指して国家主導の開発が押し進められ、経済成長を絶対的価値とする単一的な価値観の下で自然環境や地域社会の破壊といった弊害には光が当たらなかった。

軍部や官僚を中心とする強い国家エリートが国のあらゆる領域を管理するトルコの国家主義は、1980 年クーデターで一時的に再強化された。だがグローバリゼーションの進展、

メディアの多元化、通信手段や交通手段などの技術の発達により、従来の価値観や国家エリートの影響力は相対的に低下していった。するとそれまで国家主義の下で抑圧されてきた要求やアイデンティティが公的空間に現れるようになり、新しい社会運動として結実したのである。

### 3-4. 開発の加速と環境運動の拡大

1980年代以降のトルコで大規模な開発が加速したことは、民主化の進展と合わせ環境運動の拡大につながった。1983年に政権に就いたトゥルグット・オザル（Turgut Özal）首相率いる祖国党政権は、新自由主義政策を採用して規制緩和や民営化、外資の導入を積極的に進めると同時に、道路や橋の建設、ダムや発電所の建設、都市再開発、観光開発などの開発事業を押し進めた<sup>12</sup> [今井 2016: 181]。イスタンブールの第2ボスポラス大橋の建設、南東部での巨大なアタチュルク・ダムの建設、地中海沿岸での大型ホテル建設、各地での火力発電所の建設などが行われたほか、アックユとシノップでの原発建設に向けて外国企業との交渉が行われた（第2章で詳述）。エルトゥールル [2011: 218] は、オザルの経済政策は国内外からの借金を元手にした開発政治であったと評している。

他方で、森林や海岸、歴史的地区や建造物が開発事業によって失われ、公害などの環境問題も引き起こされた [Şahin 2015: 449]。環境問題への人々の関心が高まり、各地で以下の

---

<sup>12</sup> トルコは1980年の「1月24日決定」により、国際通貨基金の融資を受ける代わりに構造改革プログラムを受け入れ、国有企業を中心とした輸入代替工業化政策から新自由主義に舵を切った。新自由主義政策は同年9月のクーデターを経た軍事政権でも継承され、労働組合や社会運動を禁止した上で徹底が図られた。1983年の民政移管後には、規制緩和の促進、民営化の促進、変動相場制への移行、外資導入の拡大が本格的に試みられた [Öniş 2004: 116; Senses 2016: section 2]。

デヴィッド・ハーヴェイ（David Harvey）によれば、新自由主義とは「強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済的実践の理論」である [ハーヴェイ 2007: 10]。新自由主義の理論では、「小さな政府」が望ましく、市場への国家の介入は最小限でなければならない。だが実際は、良好な市場環境の創出や維持のために「強い国家」による介入が行われる。さらに市場原理の理論が権力者の利益と衝突する場合、その理論は「放棄されるか、見分けがつかないほどねじ曲げられる」 [ハーヴェイ 2007: 32] ことすらある。トルコでも新自由主義政策は、クーデター後の軍事政権による支配や、民政移管後に首相の座に就いたオザルの強いリーダーシップなど、権力の強い介入の下で展開された。オザルは市場の自由のために代議制民主主義を抑制する姿勢をとり、議会を通さない内閣の布告によって民営化を推進した [Öniş 2004: 120]。

事例のような環境運動が発生した。

エーゲ海地方南西部のギョコヴァ湾では、石炭火力発電所建設への反対運動が 1984 年に始まった。トルコ電力庁は、国内で産出される褐炭を燃料に使用する石炭火力発電所の建設を計画した。建設予定地は人気観光地から近く、建設計画は観光業や農業に従事する住民らと対立した。住民たちは生計手段である農業や観光業が、火力発電所からの大気汚染などの公害によって悪影響を受けることを懸念した。1990 年代には発電所の建設に反対する住民らがハンガーストライキや行政裁判を行い、メディアで広く報道されて世論の関心を集めた [Duru 1995; Keleş, Hamamcı and Çoban 2015: 232; Koçan and Öncü 2014: 150; Şahin 2015: 450]。

アンカラでは 1986 年にザフェル公園の再開発に対する反対運動<sup>13</sup>、1987 年にはギュベン公園の再開発への反対運動が発生し、市民らによる署名キャンペーンや行政裁判が行われた [Keleş, Hamamcı and Çoban 2015: 232]。1980 年代末には他にも、イスタンブール近郊のセメント工場の公害への反対運動、アリアーアでの石炭火力発電所建設反対運動<sup>14</sup>、ダルヤンでの観光開発に対するアオウミガメの保護運動、ホテル建設のためにイスタンブール工科大学の歴史的建造物を破壊することへの反対運動などが注目され、環境問題への世論の関心を高めた [Keleş, Hamamcı and Çoban 2015: 232; Şahin 2015: 450]。また、1986 年にチェルノブイリ原発事故が発生すると、原発の安全性や、事故がトルコにもたらした影響についての議論が活性化した（第 3 章で詳述）。

1990 年代には環境運動がさらに勢いを増し、トルコ各地で数多くの環境団体が活動を開始した。1990 年代の環境運動の中で特に注目を集めたのは、ベルガマの金鉱開発への反対運動と、アックユで計画されていた原発建設への反対運動である。エーゲ海地方のベルガマでは、トルコ初の多国籍企業による金鉱開発に対して反対運動が発生した。反対運動はローカルな運動として始まったが、金の精錬で使用するシアン化合物が土壌に与える悪影響に

---

<sup>13</sup> ザフェル公園の再開発をめぐる裁判では、行政には緑地の保護と拡大の責任があるとする判決が下された。トルコで初めて市民が国に勝利した行政裁判の事例となり、環境運動にとってのマイルストーンとなった [Koçan and Öncü 2014: 148-149]。

<sup>14</sup> 1989 年 9 月、トルコ政府は日本の電源開発株式会社のグループ会社である EPDC 海外炭（現 JP リソーシズ）がアリアーアに石炭火力発電所を建設する計画を発表した。計画に対し、アリアーアでは後述する緑の党や SOS 地中海が主導する反対運動が盛り上がり、イズミル弁護士会を中心とする裁判闘争や、周辺自治体と環境団体によるトルコ初の自主管理住民投票が行われた。1992 年、行政最高裁の命令により計画は中止された [Turhan, Özkaynak, and Aydın 2020]。

についての科学レポートが専門家から発表されたこと、鉱山のライセンス取り消しが裁判で争われたこと、地元農民らが服を脱ぐ「裸の抗議」といったユニークな直接行動を行ったことなどにより、トルコ中から注目を集めるようになった。また外国資本と投資の流入のために政府が違法な採掘活動を支えているとして地元住民が欧州人権裁判所に訴えたことで、ベルガマの住民と国家の法的闘争は国際紛争に発展した [Çoban 2004; Koçan and Öncü 2014: 150]。

反原発運動は 1986 年のチェルノブイリ原発事故後に科学者や専門家による啓発活動や署名活動が行われてきたが、1992 年に原発計画の再開が発表されたことで急拡大した。1993 年には原発に反対する団体や個人の連合体である反核プラットフォーム (Nükleer Karşısı Platform: NKP) が結成され、反原発運動は各地の環境運動の結節点ともなった (第 3 章、第 5 章で詳述)。

NKP の結成に見られるように、1990 年代以降、共通の環境問題に取り組む複数の団体がプラットフォーム (連合体) を組織するようになった。プラットフォームの結成は、より大規模で効果的なキャンペーンの実施を可能にした [Keleş, Hamamcı and Çoban 2015: 234]。さらに、1990 年代以降は環境団体のプロフェッショナル化と大規模化も進んだ。環境団体が情報の収集・発信、資金調達などを担う専門家スタッフに支えられるようになり、各地の大学でも環境問題に取り組む研究センターや学生団体が設立された [Adem 2005: 78-79]。グリーンピース地中海 (Green Peace Akdeniz)、トルコ土壌侵食防止・植林・自然保護協会 (Türkiye Erozyonla Mücadele, Ağaçlandırma ve Doğal Varlıkları Koruma Vakfı: TEMA) <sup>15</sup>、世界自然保護基金 (WWF) トルコ支部などの大規模な環境団体も活動を開始し、環境運動を勢いづけた <sup>16</sup>。

クーデターの影響がまだ色濃く残り、市民社会組織の政治活動も禁止されていた 1980 年代から 1990 年代初めの時期に、環境運動はなぜ拡大することができたのだろうか。1990 年

---

<sup>15</sup> 1992 年に設立された TEMA はトルコで最も規模が大きく影響力のある NGO の一つであり、50 万人以上のサポーターを擁する。法的闘争、教育、国際協力などに取り組み、持続可能な農村開発、森林再生、生物多様性、自然保護、持続可能な土地利用などを訴えている。TEMA の持続可能な農村開発プロジェクトは、エコロジカルな農業を普及させ、工業的農業の健康リスクについての人々の関心を高めた。近年、大都市でも有機作物を売るファーマーズマーケットが増加し、消費生活やポピュラーカルチャーの一部となっている。TEMA の農村開発プロジェクトは、貧困の削減が土壌保護のために欠かせないという理解に基づいている [Koçan and Öncü 2014: 147-148]。

<sup>16</sup> 同時期に設立された規模の大きな環境団体としては他に、The Social Ecology Group、SOS 地中海、The Ecological Actio Group などがある [Şahin 2015: 456-457]。

代初めから環境運動に関わってきた A11 氏は、環境運動が当局による規制を免れることができたのは、当時は環境が政治的テーマとは見なされていなかったためだと考えている<sup>17</sup>。市民社会組織の政治活動が禁止されていたことは、それまで他の運動に参加していた人々を、比較的自由に活動可能な環境運動へ招くことにもつながった。A11 氏によれば、こうした点で 1980 年クーデターは、「ある意味で環境運動に良い機会を与えた」と見ることができる。

当時の様子を窺わせるエピソードとして、A11 氏は筆者に 1996 年 4 月 26 日にイスタンブールで行われた反原発デモを紹介した<sup>18</sup>。その日はチェルノブイリ原発事故発生から 10 周年の記念日であり、A11 氏ら NKP のメンバーたちはイスタンブール中心に位置するタクシム広場で反原発デモを実施した。タクシム広場は 1970 年代までメーデーなど大規模な政治集会が開催されてきた政治的に重要な広場であり、当時はタクシム広場での集会やデモ行進は禁止されていた。近くのマチカ公園を出発したデモ隊がタクシム広場へ到着すると、それに驚いた警察がデモ行進を止めた。A11 氏がチェルノブイリ原発事故で犠牲になった人々を追悼するためのデモであることを説明すると、混乱した様子の警察官は上官に電話で状況を報告し始めた。上官からデモの参加者について問われた警察官は、「環境主義者たちのようです」と説明していたという。その後、A11 氏らはデモの継続を許され、タクシム広場で原発事故を想起させるダイ・インのパフォーマンスを行った。さらにイスティクル通りを行進し、ガラタサライ広場で記者会見を開催した<sup>19</sup>。

政治的活動と見なされず、権力当局の警戒から比較的自由だったことは、環境運動にとってのアドバンテージとなった。市民的自由が制限されていた時代に活性化した環境運動は、人々に社会運動を続ける機会を与え、集会やデモの権利を取り戻すための重要なステップともなった。

---

<sup>17</sup> 筆者による A11 氏への聞き取り。2019 年 4 月 20 日、イスタンブール。

<sup>18</sup> 筆者による A11 氏への聞き取り。2019 年 4 月 20 日、イスタンブール。

<sup>19</sup> イスティクル通りはイスタンブール新市街の中心街であり、タクシム広場につながっている。大勢の観光客や買い物客で賑わうほか、大小様々なデモ行進が行われる。ガラタサライ広場はイスティクル通りの中ほどに位置する広場で、中規模の集会や記者会見が開かれる場所である。

#### 4. トルコにおける「緑の党」の試み

ヨーロッパでは 1970 年代後半以降、環境運動、女性運動、反核・平和運動、性的少数者の権利運動などの新しい社会運動の中から「緑の党」が生まれ、議会に代表を送るようになった<sup>20</sup>。トルコでも環境運動をはじめとする新しい社会運動の中から、1988 年に緑の党 (Yeşiller Partisi) が結成された。

トルコで緑の党の設立を目指す「緑の人々」の動きは、1980 年代中頃に始まった。イズミルでは緑の党の設立を目指す環境活動家や左派活動家らが、「イズミルの緑の人々グループ」を名乗った。同時期にイスタンブールでも大気汚染の課題に取り組む人々のグループが「緑の連帯」と名乗ったほか、「急進的・民主的緑の人々」と呼ばれるグループも政党の結成を目指した<sup>21</sup> [Şahin 2015: 450-451]。

イスタンブールやイズミルの「緑の人々」は 1986 年から 1988 年にかけて緑の党設立に向けた協議やイベントを開催し、複数の大手雑誌もその動きを特集した。特にダルヤンでウミガメ保護のために行われたハンガーストライキは世論の注目を集めた。「緑の人々」の取り組みが世論の注目を集めた背景には、ドイツ緑の党の成功や、1980 年クーデターやソ連の失敗によって閉ざされた従来の左派運動からの脱却に向けた期待があった。緑の党にはヒエラルキーがなく、従来の政党とは異なる考えを持っていたため、従来の政治政党や左派団体に否定的なイメージを持っていた人々をも惹きつけた [Şahin 2015: 452]。

---

<sup>20</sup> 緑の党の名称には「緑の党」(Green Party)の他に、「緑の人々」(Greens)がある。ドイツで緑の党を結成した人々が名乗った「Die Grünen」はドイツ語で「緑」の複数形であり、英語では「Greens」となる。彼らが党を名乗らなかったのは、様々な社会運動が結集した勢力であるという性格や、既存政党とは異なる草の根民主主義を徹底するという姿勢を表している [丸山 2004]。トルコの緑の党はトルコ語で「緑」の複数形である「Yeşiller」を名称に用い、「Yeşiller Partisi」と名乗った。これを直訳すると「緑の人々の党」となるが、本稿では便宜上、「緑の党」と表記する。トルコでも緑の党やその支持者らは「緑の人々」(Yeşiller)と呼ばれることもある。

<sup>21</sup> イスタンブールでは「急進的・民主的緑の人々」(Radikal Demokrat Yeşiller)と呼ばれるグループも政党の結成を目指した。このグループは自然環境保護や市民的自由の拡大のほか、トルコで最も早く性的少数者の権利向上を掲げた。反軍事主義、良心的兵役拒否、無神論者の権利、性的指向の表現の自由、性産業従事者の抱える問題といったテーマにも早くから取り組んだ。このグループは軽蔑的に「ホモセクシュアルの党」と呼ばれた。「急進的・民主的緑の人々」は、トルコ緑の党が環境だけを優先していることを批判し、「偽の緑の党」と呼んだ。しかし世論は両者を同一視し、緑の党も「急進的・民主的緑の人々」と同じ中傷を受けた。「急進的・民主的緑の人々」は政党の結成に至らなかったが、その試みは同様の課題に取り組む後の時代の取り組みに影響を与えた [Şahin 2015: 451-452]。

トルコ緑の党はイスタンブールとイズミルの「緑の人々」によって、1988年6月6日に設立された。緑の党は優先して取り組むテーマとして、参加型民主主義、市民社会、地方分権、環境問題、人間と自然のより良い関係構築、エネルギー政策、都市政策、平和、軍縮を掲げた<sup>22</sup> [Şahin 2015: 459-460]。

1990年に緑の党イズミル支部が主導した、アリアーアでの日本企業による石炭火力発電所建設への反対運動は、緑の党が最も大きな成功を収めたキャンペーンである。1990年3月には、イズミルからアリアーアまで数千人が70kmに及ぶ人間の鎖を結んだ。5月にも再び抗議行動が行われ、人間の鎖に約5万人が参加した<sup>23</sup> [Turhan, Özkaynak, and Aydın 2020: 173-174]。当時のイズミル市長のユクセル・チャクムル (Yüksel Çakmur) や彼の所属政党である SHP の国会議員たちも運動を支持した。その後、発電所の建設を断念することとなったトルコ政府は、地元住民による反対が建設中止の理由であると述べた [Künar 2002: 40-41; Şahin 2015: 453]。このキャンペーンは、トルコの環境運動にとって大きな勝利として記憶された [Künar 2002: 40-41]。

緑の党は国会で15から20程度の議席を獲得することを目指したが、国会進出を果たせないまま1994年2月に憲法裁判所によって閉鎖を命じられた。閉鎖の理由は、少額の資金についての会計責任の不備であった。なお、政党の閉鎖は1990年代初頭には日常的に行われており、1983年から1999年までの間に18の政党が閉鎖された。閉鎖された政党のほと

---

<sup>22</sup> 緑の党は1年で40県に支部を設け、約2000人のメンバーを獲得し、ドイツ緑の党とのつながりも確立した。初代代表を務めたジェラル・エルトゥ (Celal Ertuğ) は医師であり、アンカラの大気汚染の問題を指摘して1969年にアンカラ大気汚染対策協会を設立し、1977年には厚生相を務めた人物である。党の主なメンバーはイズミルでは急進的な考えを持つ元社会主義活動家、特に毛沢東主義からの転向者が多く、環境主義者を中心とするイスタンブールのメンバーとの間には緊張関係があった。結党1周年を迎えるまでに、党の運営方針等をめぐる対立が拡大した [Şahin 2015: 453]。当時の環境活動家や左派活動家の一部では、「権力と対決しないこと」が主流となっていた。緑の党メンバーらは権力獲得に重きを置いていなかったが、これは議会制も拒否していると誤解されることがあった。また環境に関する課題だけに取り組もうとするメンバーと、環境問題を構造的問題と捉え、より幅広い課題に取り組むべきとするメンバーの方針が対立した。政党としての立場と、社会運動に基礎を置くことのジレンマにより、党の運営や組織構造をめぐる論争も絶えなかった [Şahin 2015: 454]。

緑の党がいち早く成功を収めたドイツでも、多様な社会運動の結集政党として誕生した緑の党は、結党以来激しい党内紛争を経験してきた。緑の党が連立政権に参加すると、それまでの主張を穏健化させるなど制度化が進み、社会運動に立ち返るべきとするグループと対立した [丸山 2004]。

<sup>23</sup> 抗議行動の前日、国営放送の TRT は日本の石炭火力発電所は環境にやさしいと説明するドキュメンタリー番組を放送したが、それによって抗議行動への参加者が減ることはなかった [Turhan, Özkaynak, and Aydın 2020: 173-174]。



んどはクルド人の権利を主張した左派政党であった。緑の党の閉鎖理由に政治的な理由は挙げられていないが、当局は緑の党が進歩的思想や欧州の政治運動と結びつくのを恐れ、取るに足らない会計責任の不備を理由に緑の党を閉鎖させたのではないかと元黨員らは指摘している [Şahin 2015: 455]。

緑の党が閉鎖された後、「緑の人々」や環境主義者たちの受け皿となった政党は、1996年に設立された自由団結党 (Özgürlük ve Dayanışma Partisi: ÖDP) である。ÖDP は元々、共産主義政党や社会主義政党など左派勢力が合流して誕生した政党であるが、左派だけでなく、既存政党によっては代表されてこなかった小規模な政治・社会運動やマイノリティを代表する「虹の連合」を宣言した。ÖDP は政治参加を志向する環境活動家たちもひきつけ、緑の党の元メンバーも ÖDP に加わった [Şahin 2015: 457]。なお、ÖDP は原発建設に反対を表明している [ÖDP Program 2006]。ほかに、緑の党の元メンバーらが立ち上げた環境団体として、SOS 地中海 (SOS Akdeniz) がある [Unalan 2016: 227]。SOS 地中海は 1990 年代の反原発運動にも積極的に参加した。

1990 年代末には緑の党の再結成を目指す動きが始まった。そして 2008 年 6 月に緑の党は再結成され、5 都市に支部を開設した<sup>24</sup> [Şahin 2015: 458-459]。新しい緑の党は、2009 年の地方選挙において複数地域で独立候補を推薦し、2011 年総選挙ではクルド系の平和民主党 (Barış ve Demokrasi Partisi: BDP) をはじめとする複数の左派政党や社会運動の選挙連合に参加した<sup>25</sup>。トルコの選挙では世界的にも厳しい「10%条項」が存在し、全国での得票率 10%を下回った政党は議席を得ることができない。したがって小政党は議席獲得が非常に難しいため、選挙において自党の候補者を立てず、独立候補を他政党と連合して支援する戦略を採ってきた。

2012 年 11 月、緑の党は ÖDP から分裂した平等と民主党 (Eşitlik ve Demokrasi Partisi: EDP) と合併し、緑の人々と左派の未来党 (Yeşiller ve Sol Gelecek Partisi: YSGP) に発展した。YSGP は緑の党の原則は大きく変えずに引継ぎ、資本主義への批判をより強調した [Keleş, Hamamcı and Çoban 2015: 238-240; Şahin 2015: 459]。

2011 年 6 月の総選挙で協力した YSGP を含む複数の政党や社会運動は、選挙協力を発展

---

<sup>24</sup> 緑の党の再結成が遅れた要因の一つに、緑の党の元メンバーも参加する ÖDP の存在が緑の党再結成の必要性を削いだことが挙げられる [Şahin 2015: 457]。

<sup>25</sup> 「労働・民主主義・自由ブロック」(Emek, Demokrasi ve Özgürlük Bloku) として 41 県で 65 名の独立候補を立て、36 名を当選させた [Bianet 2011 June 12]。

させたプラットフォームである諸人民の民主会議（Halkların Demokratik Kongresi: HDK）を 2011 年 10 月に結成した。HDK には左派政党の他、労働組合、環境団体、フェミニズム団体、LGBT 団体、人権団体、民族・宗教マイノリティ集団などが参加した。HDK は既存の政治システムでは代表され得ないあらゆる少数派を代表し、多様性が認められる社会やオルタナティブな政治システムの実現を目指している。また、環境保護や大規模開発への反対を訴え、原発にも反対を表明している [HDK Program 2014]。

さらに HDK は議会に代表を送るため、2012 年 10 月に諸人民の民主党（Halkların Demokratik Partisi: HDP）を設立した。HDK の理念の上に立つ HDP はあらゆる少数派の代表を自認し、民主主義や人権、平和、多様性の尊重を掲げるリベラル政党である。党の要綱では帝国主義や戦争、搾取に対する闘い、民主主義の実現、地方自治、クルド問題の平和的で民主的な解決、労働者の権利向上、信教の自由と平等、女性の自由とジェンダー平等、LGBT の権利、若者のエンパワーメントなどと共に、環境の保護や原発への反対も掲げられている [HDP Parti Programı]。

トルコの緑の党や、それを引き継いだ YSGP は議会進出という点では未だ成功を収めておらず、少数政党に留まっている。一方で YSGP や「緑の人々」は、HDP への参加や選挙協力を通じて、緑の党が重視してきた環境問題をはじめとする多様なテーマを、国政政党である HDP の優先課題に取り込むことに成功した。HDP が多様な新しい社会運動を支持基盤に取り込んでいる構造や、環境保護や人権、平和、民主主義、社会の多様性などを重視する党の方針は、緑の党と多くの点で共通している。

## 5. 2000 年代以降の展開：AKP 政権下の環境運動

### 5-1. AKP 政権下での民主化の進展と後退

2002 年に始まった AKP 政権は、政権第 1 期に民主化改革に取り組んだものの、政権第 2 期から民主主義の後退が始まり、第 3 期以降は権威主義的傾向を強めたと評価されている [幸加木 2019; 間 2016]。

AKP 政権は 2002 年からの政権第 1 期において、IMF から求められた経済の安定化と構造改革および、EU から求められた政治制度の民主化という課題を最優先した。1999 年に EU 加盟候補国となったトルコは、EU 加盟交渉開始のためにコペンハーゲン基準を満たす

民主化改革を求められていた。AKP 政権は EU 加盟に向けた改革を進め、2005 年にトルコは EU 加盟交渉を正式に開始した。

AKP 政権が EU 加盟に向けた民主化改革に積極的だった背景には、その前身となる福祉党が、軍部と司法府の政治介入によって解党させられたという過去がある。世俗主義を原則とするトルコでは、親イスラーム政党は世俗主義の守護者を自認する軍部と司法府によって繰り返し解党させられてきた<sup>26</sup>。EU はトルコに文民統制の強化も求めており、AKP 政権は EU の要求に沿って民主化を進めることで、軍部の影響力削減を目指した。

政権第 1 期に経済の安定化を成功させた AKP 政権は 2007 年総選挙で勝利を収め、政権第 2 期においても民主化の文脈で軍部を中心とする世俗主義エリートの力を削ぐことに力を注いだ。2010 年 9 月にはクーデターを実行した軍人を軍事法廷ではなく一般法廷で裁くことを可能とし、軍部の特権を制限する変更を含む憲法改正が国民投票で可決された〔澤江 2015〕。

2009 年には政府転覆計画の容疑で多くの軍人が逮捕、起訴され、軍部の影響力を低下させた。この「エルゲネコン事件」と呼ばれた軍部による政府転覆計画は、軍部の影響力削減を狙ったギュレン運動支持者ら（ギュレン派）による捏造だったことが後に明らかとなった。ギュレン派は AKP と協力関係にあり、AKP 政権第 2 期までに警察や検察、裁判所などの国家機構にギュレン派の浸透が進んでいた。ギュレン派の検察や判事はエルゲネコン事件に関連し、軍人に加えて世俗主義の大学学長、マスコミ関係者、知識人、実業家などを、捏造証拠を基に逮捕し有罪判決を下した〔間 2016: 65-66〕。エルゲネコン事件は結果として文民統制の強化につながったが、政権に批判的な人々に対する圧力が強まるきっかけともなった。

2011 年総選挙で勝利を収め、3 期目に入った AKP 政権は、早期の宗教教育を可能にする

---

<sup>26</sup> ネジメッティン・エルバカン（Necmettin Erbakan）が 1970 年に設立した国家秩序党（Milli Nizam Partisi）は、1971 年 3 月の「書簡クーデター」に続き、反世俗主義的であるとの理由で同年 5 月に憲法裁判所に活動停止を命じられた。エルバカンらは 1972 年に国民救済党（Milli Selamet Partisi）を設立したが、1980 年のクーデター後に非合法化された。1983 年の民政移管後、エルバカンらは福祉党（Refah Partisi）を設立した。福祉党は 1995 年には議会第 1 党となり、1996 年にはエルバカンを首班とする連立政権を樹立した。だが親イスラーム政党の伸長を懸念した軍部は 1997 年 2 月に福祉党を「反動勢力」と断定し、福祉党や関連組織への取り締まりを強化した。軍部による圧力を受け、エルバカンは同年 6 月に首相を辞任し、1998 年には憲法裁判所によって福祉党が非合法化された。エルドアンも、イスタンブール市長時代の 1998 年に公的な場で宗教的な詩を詠んだことで禁錮刑を受けたことがある。

教育法改正、酒類の販売規制など、親イスラーム的な政策に取り組むようになった。エルドアン首相や閣僚からは保守的な価値観を押し付けるような一方的な発言が増加し、人々は個人の自由への介入と受け止めた。また、政権に批判的なメディアを首相府預貯金保険機構に接収させて親政権メディアに売却したり、追徴課税を課して打撃を与えるなど、政権によるメディア支配が進んだ [Corke *et al.* 2014]。利権政治による開発や縁故主義に対する人々の不満も高まり、2013 年にはイスタンブールのゲズィ公園の再開発に反対する運動が、全国的な反政権運動へと波及した。政権は抗議や不満に対し強硬姿勢で臨み、市民社会と政権の対立が決定的となった。

政権の強権的振る舞いは、それまで協力関係にあったギュレン派との関係も悪化させた。2013 年末、ギュレン派の影響下にある警察と下級裁判所が大規模な政権汚職捜査を実施すると、これに怒ったエルドアン首相は、警察や検察、裁判所で大幅な人事異動を行い、政権に都合の悪い人物を排除した。また、汚職捜査を妨害するためにメディアやジャーナリストが弾圧され、インターネット接続も制限された [幸加木 2019: 75]。こうしたギュレン派を抑制する措置を通じて政権はさらに権威主義化し、国家機構やメディアの統制を強化した。

## 5-2. 新自由主義と開発、環境運動

AKP 政権は経済においては前政権からの新自由主義政策を引き継ぎ、国営企業の民営化や労働市場の規制緩和を進めた。また AKP 政権は公共事業に注力し、建設業の活性化が好景気をもたらした<sup>27</sup>。住宅開発を中心とする都市再開発、発電所の建設などエネルギー部門への投資、第 3 ボスボラス大橋やイスタンブール第 3 空港などの大規模インフラ開発が続き、建設業に牽引された経済成長は AKP 政権の支持の源泉となった<sup>28</sup> [Adaman, Arsel and Akbulut 2017: section 1; Civelekoğlu 2015: 110]。その一方、公共事業の入札で政権寄りの企業が優遇されるなど、利権の配分を政治的に利用する AKP 政権の経済政策は「縁

---

<sup>27</sup> AKP 政権は公有地の開発許可などの経済的、政治的なインセンティブを建設業者に与え、その急成長を促したが、その一方で製造業から建設業への資本移動が起き、製造業が衰退した [Demiralp *et al.* 2016]。また AKP 政権時代には高い経済成長率の一方で雇用の増加は起きておらず、AKP 政権の成長戦略は「投棄主導の雇用なき成長」とも形容される [Yeldan 2007; Yeldan and Ünüvar 2015]。

<sup>28</sup> AKP 政権下での経済成長は、建設、鉱山開発、製錬、セメント生産、石炭火力・水力発電所建設、港湾開発など、環境負荷が高い産業に支えられてきた。政権第 3 期以降は、外国資本による大規模インフラ開発にも注力するようになった [Mert 2016: 4]。

故資本主義」を体現しているとも指摘される [Özkaynak *et al.* 2015: 109]。

新自由主義の下で建設業者など支持層の利益を優先した開発事業は、各地で自然環境や地域社会の破壊といった問題も引き起こしてきた。AKP 政権の下、環境規制は投資への障害と見なされ、自然保護区の開発が許可され、環境影響評価プロセスが短縮されるなど、環境保護のための規制が次々と緩和された [Duru 2013; Erensü 2017: section 3, para 5]。

自然環境や地域社会への影響を顧みない開発に対し、地元コミュニティや環境団体による反対運動がトルコ各地で増加している。その代表的な例は、黒海地方を中心に増加した水力発電所建設への反対運動である。トルコ政府は民間企業による水力発電所建設を許可する一連の法整備を進め、数多くの水力発電所の建設が計画された。流域の生態系や住民生活への悪影響への懸念から、2000 年代には水力発電所建設に対する反対運動が各地で組織された。住民らはデモや集会など直接行動のほか、環境影響評価の不備などに対する訴訟も起こし、裁判所が建設中止を命じた事例も多い [Koçan and Öncü 2014: 153]。トルコ各地の開発の現場では、それまで社会運動に関わったことのなかった地元住民が、環境や自らの生活の場を守るために立ち上がり、反対運動を行うようになった [Eryilmaz 2012]。だが政権は市場の要求や支持層からの経済成長への期待に応えることを優先し [Duru 2013]、開発への反対運動に対しては無視や抑圧といった厳しい姿勢を向けている<sup>29</sup>。

### 5-3. ゲズィ抗議運動とそのインパクト

2013 年 5 月末に発生した「ゲズィ抗議運動」は、トルコで環境問題や民主主義の問題が改めて注目を集めるきっかけとなった。ゲズィ抗議運動は、イスタンブール中心地に位置するゲズィ公園の再開発に反対する少人数の環境活動家らが公園を占拠してテントを張り、SNS で支援を呼びかけたことで始まった。公園の占拠は平和的で祝祭的な雰囲気の中で行われたが、3 日目に警察による攻撃が行われると様相を変えた。警察による催涙ガスなどを使用した暴力的対応や、抗議参加者を「ならず者」などと呼んで批判したエルドアン首相の姿勢への反感が広がり、公園の再開発への反対運動は次第に反政権運動へと発展し、トルコ全国に飛び火した。5 月末の抗議発生から数か月の間にトルコ全国で 5000 以上の抗議活動

---

<sup>29</sup> 2011 年 5 月、アルトウィン県ホパ市では警察が放った催涙ガスにより、水力発電所建設への反対運動に参加していた高校教師が心臓発作で死亡した。これに対して政府からは一切の謝罪がなかった [Civelekoğlu 2015: 109]。

が行われ、合計で約 400 万人が参加するなど、抗議運動はトルコ史上最大規模に拡大した [Mert 2016]。

トルコの環境運動にとって、ゲズィ抗議運動はいくつかの点で重要な節目となった。第 1 に、ゲズィ抗議運動は、環境運動と他の様々な社会運動や、異なる社会的背景を持った人々をつなぐ機会となった。先行研究の多くは、ゲズィ抗議運動の新規性として、固有のイデオロギーに基づく運動ではなく、多様な主張を持つ市民の自主的な参加による運動であった点を指摘している。公園の開発を防ぎ、都市の公共空間や自然環境を守る運動として始まったゲズィ抗議運動には、多様な経済的、社会的、政治的な背景を持った人々が参加し、ライフスタイルや表現・言論の自由、人権保護、女性や性的少数者の権利向上、労働条件の改善などを訴えた [宇野 2015: 52-54; Özkaynak *et al.* 2015]。参加者それぞれの主張は多様であったが、エルドアン首相や AKP 政権の政策に対する抗議という点で共通していた [Mert 2016: 9-10]。政権への抗議という共通点で参加者らが共感を深めるなかで、それまで一地方の問題であった環境や開発に関する課題が国レベルの課題に押し上げられた。またゲズィ抗議運動には地方の環境運動参加者らも集まり、会場にトルコ各地の環境問題を紹介する地図が掲示されるなど [Özkaynak *et al.* 2015: 108]、人々が環境問題に関心を持ち、各地の環境運動が連帯を深める機会となった。

第 2 に、開発を巡る意思決定の民主化が要求された点が挙げられる。ゲズィ公園の再開発について、政府はパブリックな議論を経ずに計画を実行しようとしたため、意思決定における透明性の確保や市民の参加が問題となった [Özkaynak *et al.* 2015: 107]。ゲズィ抗議運動の参加者らは、政権の強権的態度や私生活にまで介入するような姿勢に対し、選挙だけでは掬い取られることのない自分たちの意思が疎外されることへの不満や、自己決定への欲求を表出させた [宇野 2015: 54-55; Farro and Demirhisar 2014; Patton 2013]。ゲズィ抗議運動を通じて、開発や環境の問題は単に経済や技術に関する問題ではなく、政治的な問題でもあると再認識されるようになった。開発が自然環境や人間の健康、地域の生活に与える影響だけでなく、新自由主義の下で企業利益が優先され、意思決定への市民参加が阻まれているという政治的構造が問題とされるようになったのである。

またゲズィ抗議運動の経験は、AKP 政権が暴力や暴言を使って抗議者の排除と周縁化を試み、市民との対話に関心を示さないことを明らかにし [Civelekoğlu 2015: 116]、政権と市民社会の対立を決定的にした。

#### 5-4. AKP 政権第 4 期以降の展開

2014 年に大統領に選出されたエルドアン の強力なリーダーシップの下、AKP 政権は 2015 年からの第 4 期、2018 年からの第 5 期においても権威主義的な姿勢をさらに強め、開発事業も強権的に押し進めてきた。2016 年 7 月に発生した軍の一部によるクーデター未遂事件とその後の展開は、民主化をめぐる状況をさらに悪化させた。トルコ政府はクーデター未遂をギョレン派による犯行であると見なし、ギョレン派の人々や関連組織に対する取り締まりを強化した。政府は「テロ組織関係者を排除するため」として非常事態を宣言し、ギョレン支持者だけでなく、クルド人組織や左派、政府に批判的な報道機関や教育関係者などに対する取り締まりも強化した。クーデター未遂事件から 1 年で約 5 万人 が拘束・逮捕され、約 15 万人が解雇や停職を命じられた。閉鎖された学校は約 2000 校、閉鎖されたメディアは約 180 媒体に上った [毎日新聞 2017 年 7 月 14 日]。非常事態宣言によって強い権限を手にした政府は、各地の開発事業でも反対派によるデモを禁止したり、事業の停止を求める裁判所の決定を無視したりするなど、強権的な姿勢を強めた。

さらに、2017 年 4 月に実施された国民投票で、トルコは大統領に権力を集中させる憲法改正を決めた。国民投票に向けたキャンペーン合戦のなかで環境団体らは、「大統領制が実現すれば、一人の人間の命令で森が伐採され、歴史的・文化的建築物が壊され、公園が閉鎖され、原発が建てられる」「環境影響評価など様々な認可プロセスが無くなってしまう」「大統領令で法律が作られるようになり、議会の権限が削られ、イスタンブール運河、第 3 大橋のような環境への影響が非常に大きな投資が、大統領令のみで実現するようになる」などと訴え、大統領制への反対を呼び掛けた<sup>30</sup>。大統領制が導入された後の 2018 年 6 月の選挙で勝利し、トルコ初の実権型大統領に就任したエルドアン大統領は、原発建設をはじめ開発事業をこれまで以上に強権的に押し進めていく可能性がある。

## 6. 小括

本章でここまで見てきたように、1960～70 年代に登場したトルコの環境運動は、1980 年クーデター後に他の社会運動が抑えられていた時期にも、権力当局から政治的運動と見な

---

<sup>30</sup> 筆者による参与観察。2017 年 2 月 26 日に環境団体らがイスタンブールで開催した集会・記者会見でのスピーチ。

されなかったことで活動を継続・発展させることができた。1980 年クーデター後の市民的自由が制限されていた時代にも環境運動が人々に社会運動参加の機会を与え続けたことは、1990 年代の民主化以降の市民社会の活性化にも貢献したと考えられる。

1980 年代以降、トルコでは大規模な公共事業など開発事業が加速し、各地で自然環境や地域社会の破壊が問題化した。AKP 政権下でも経済成長の裏で開発を巡る問題が増加し、開発を進める政府・企業と、それに反対する地元コミュニティや環境団体の間で紛争が生じている。こうしたなか、他の社会運動と比べて権力当局の圧力にさらされないという環境運動の特権は次第に消えていった [Horus 2009]。ゲズィ抗議運動が公園の再開発への反対運動から大規模な反政権運動に発展したことも、政権が環境運動への警戒感を強めることにつながったと考えられる。環境運動は、住宅やインフラの開発事業、建設事業をめぐる利権の分配を支持拡大に利用してきた AKP 政権に対して、最も強い挑戦を突き付ける運動の 1 つであると言えるだろう。環境運動は特定の開発事業の是非だけでなく、開発をめぐる意思決定のあり方を問い直し、企業利益を最優先する新自由主義への抵抗の波を作っている。

本論文が焦点を当てる反原発運動は、トルコで最も長く続く環境運動の 1 つである。大規模な国家事業である原発建設に反対する運動は、環境運動のなかでも特に政権との対決性が強い。次章からはトルコの反原発運動に焦点を当て、その特徴やトルコ政治のなかでの位置付けを探る。



## 第 2 章

### トルコの原発建設計画

#### 1. 原子力「平和利用」の拡大とトルコ

トルコがエネルギー政策において原子力の将来性に着目し始めたのは、1950 年代のことであった。トルコは 1955 年に米国との間で原子力協定を結んで原子力の研究・開発を開始し、将来的な原発導入を見据えるようになった。

原発の利用が世界に広がるきっかけとなったのは、米国のアイゼンハワー大統領が 1953 年に原子力の「平和利用<sup>1)</sup>」を提唱した「アトムズ・フォー・ピース」宣言である。米国ははじめ、原爆の開発で得た原子力に関する技術と核物質の国外移転を禁止し、その独占による軍事的優位の維持を図った。だが 1949 年にソ連が、続いて 1952 年に英国が原爆実験に成功し、米国による核兵器の独占は崩れた。米国は 1952 年に水爆実験に成功し優位を取り戻したが、翌年にソ連も水爆実験に成功した。ソ連が水爆を獲得したことは、通常戦力で劣る米国にとって大きな脅威となった。さらに、米国はソ連が原子力の「平和利用」を米国に先んじて打ち出したことにも焦りを感じていた。米国は原子力の軍事利用を優先していたため、原発の開発ではソ連や英国に後れをとっていた<sup>2)</sup>。「平和利用」を進めるソ連に対し、広島・長崎に原爆を投下した米国は、冷戦下のプロパガンダ合戦でも不利な立場に立たされた [鈴木 2014: 192-193]。さらに 1954 年にはビキニ水爆実験で第五福竜丸の被爆事件が発生した<sup>3)</sup>。米国は日本および同盟国で反核・反米感情が爆発することを懸念し、原子力の平和利用キャンペーンの必要に迫られた [木村 2015: 20-21]。

---

<sup>1)</sup> 原子力の「平和利用」は民生用原子炉での発電や医療での利用のことを指す。だが原発と核兵器には密接な関わりがある。もともと原発は核兵器の材料を製造するための施設であり、それを発電施設に転用したものである。

<sup>2)</sup> 発電を主目的とした世界初の原発は、1954 年にソ連が稼働させたオブニンスク原発である。英国は 1956 年にコールダーホール原発を稼働させた。米国初の発電用原発は 1957 年に稼働した Shippingport 原発である。なお、原発は米国のマンハッタン計画の時代から、核兵器の原料であるプルトニウムを製造するための施設として使用されていた。

<sup>3)</sup> 日本では第五福竜丸事件の直後から反核運動が拡大した。核実験禁止を求める署名は 1955 年 8 月までに 3000 万人分に上った。1955 年 8 月 6 日には最初の原水爆禁止世界大会が広島で開かれ、5000 人の参加者を集めた。

アイゼンハワーによる「アトムズ・フォー・ピース」は、こうした背景のもとに、米国が原子力利用の主導権を握ることと、核兵器保有国を増やさないことを意図して宣言された。これをきっかけに、米国は同盟国・友好国に対して原発や核燃料の輸出を開始した<sup>4</sup>。

米国は原子力技術を同盟国へ輸出するにあたって、相手国に原子力協定の締結を求めた。原子力協定は、米国が供給した原子力に関する技術や施設、核物質の軍事利用や第三国への移転を禁じ、相手国の原子力活動を米国の管理下に置いた。原子力技術の独占はもはや不可能と見た米国は、原子力技術を「輸出して管理する」体制を敷いたのである[鈴木 2014]。米国だけでなく、ソ連も自陣営の国々へ「平和利用」目的の原子力技術支援を行った。原子力技術の提供は、米ソ両陣営にとって核管理の手段であると同時に、同盟国との関係強化のための手段であった[ファーマン 2015]。

1955 年、トルコは米国が原子力協定を結んだ最初の相手国となった。トルコがいち早く原子力協定の締結に至った背景には、当時の冷戦構造と、親米姿勢を強めたトルコ外交が挙げられる。トルコで 1950 年に政権を握った民主党は、それ以前の共和人民党 (Cumhuriyet Halk Partisi: CHP) 政権による中立外交政策を転換し、冷戦構造の中で西側陣営、特に米国への全面的な協力という外交政策を採った。ソ連の影響力が地中海沿岸地域に及ぶのを恐れた西側陣営もトルコを自陣営に囲い込むことを重視し、トルコをマーシャル・プランの受益国にも組み入れた。トルコは CHP による一党支配の時代にすでに欧州経済協力機構 (OECD) に加盟し、北大西洋条約機構 (NATO) にも加入を打診していた。さらに 1950 年に勃発した朝鮮戦争で、民主党政権下のトルコは国連軍への参加を決定した<sup>5</sup>。朝鮮戦争での貢献はトルコの NATO 加盟を前進させ、1952 年にトルコは NATO 正式加盟を果たした。1954 年にはトルコへの米軍配備に関して二国間協定が交わされたほか、アダナ県にインジルリック空軍基地が建設された。インジルリック空軍基地は現在でも NATO や米軍の重要な地域拠点として使用されている<sup>6</sup>。ほかにもトルコ各地に NATO や米軍の空軍基地

---

<sup>4</sup> アイゼンハワーが「アトムズ・フォー・ピース」を宣言した国連総会で、トルコの国連大使は「トルコ政府は原子力の平和利用に関心があるものの、そのための技術がトルコでは不足している。したがって、IAEA が創設されるまでの間は二国間協定に基づく支援をトルコは歓迎する」と述べている [United Nations Department of Public Information 1955]。

<sup>5</sup> トルコは朝鮮戦争に国連軍として 4500 人規模の旅団を派兵し、死者 706 名、負傷者 2111 名、行方不明者 168 名、捕虜 219 名を出した。

<sup>6</sup> 全米科学者連盟 (Federation of American Scientists) の調査によると、インジルリック空軍基地には米軍の核弾頭 50 個が配備されており、この数は欧州に配備された米軍核兵器の 3 分の 1 に値する [Kristensen and Korda 2019]。

や海軍基地、レーダー基地などが建設された。黒海に突き出たトルコ最北端の半島という地理的条件から、シノップにも 1992 年まで米軍のレーダー基地が置かれ、対ソ諜報活動を担った。さらに 1955 年にはトルコ、英国、パキスタン、イラン、イラクが参加し米国がオブザーバー参加するバグダード条約機構<sup>7</sup>が発足するなど、トルコは西側陣営の一員としてソ連包囲網に加わった。米国との原子力協定締結は、こうした一連の西側による対ソ包囲戦略および、トルコによる親米外交の一環として実現したものであった。

以下、本章では 1955 年以降のトルコの原子力開発の歩みを、第 1 期から第 6 期までに分けて追っていく [図 2-1]。

---

<sup>7</sup> 中東条約機構とも呼ばれる。本部をイラクのバグダードに置いたが、1958 年に革命が起きたイラクは翌年に機構から脱退。その後はアンカラに本部が起かれ、名称も中央条約機構へ改称された。1979 年のイラン革命によるイラン脱退を受け解体された。

図 2-1: 原発導入に向けたトルコの歩み

	原発建設計画	事業パートナー	政権与党
第 1 期： 1955 ~1971 年	研究炉を導入。重水炉建設とウラン採掘に向け研究開始。	—	DP/CHP-AP/ CHP-CKMP- YTP/AP
第 2 期： 1973 ~1980 年	アックユを原発建設地に選定し、600MW 規模の原発建設に向けた入札を実施。 2 基目の研究炉が稼働。	スウェーデン企業連合（アセア・アトム社・スタル・ラバラ社）	AP-CGP/CHP- MSP/AP-MSP- MHP-CGP/ CHP/AP
第 3 期： 1980 年代 前半	アックユにカナダ式重水炉 1 基、加圧水型原子炉 1 基を建設。	AECL 社（加） KWU 社（独）	軍政/ANAP
	シノップに沸騰水型原子炉 2 基を建設。	GE 社（米）	
第 4 期： 1980 年代 後半	アルゼンチンと共同で小型原子炉開発。	アルゼンチン	ANAP
第 5 期： 1992 ~2000 年	アックユ原発建設に向け入札を実施。応札企業は 1~4 基のカナダ式重水炉や加圧水型原子炉の建設を提案。	AECL 連合（加日土）、WH 連合（米日土）、NPI 連合（独仏）等	DYP-SHP/ DYP/DYP- CHP/ ANAP- DYP/RP- DYP/ANAP- DSP- DTP/DSP/DSP -MHP-ANAP
第 6 期： 2004 年以 降	アックユ原発建設に向けロシアと政府間交渉。VVER-1200 型原子炉を 4 基建設。	ロスアトム社（露）	AKP
	シノップ原発建設に向け韓国、カナダ、日本と交渉。日仏企業連合が ATOMEA-1 型原子炉 4 基の建設を受注内定。	日仏企業連合	
	イイネアダ原発建設に向け中国などと交渉。	中国が関心示す	

出所：本文中の資料をもとに筆者作成。

## 2. 原発導入に向けたトルコの歩み

### 2-1. 原子力開発第 1 期（1955～1971 年）

米国との原子力協定締結で始まったトルコの原子力開発第 1 期には、研究用原子炉が導入されるなど将来の原発建設に向けた研究が開始された。

1956 年、トルコは原子力研究の推進や啓蒙活動、関連施設の管理などを業務とするトルコ原子力委員会（Atom Enerjisi Komisyonu）を首相府の下に設置した。1961 年にはイスタンブール郊外にチェクメジェ原子力研究教育センター（Çekmece Nükleer Araştırma ve Eğitim Merkezi）が建設された。チェクメジェ原子力研究教育センターでは、米国企業によるターンキー方式で建設されたトルコ初の研究用原子炉（プール型 1MW 軽水炉）が 1962 年に運転を開始した<sup>8</sup> [Stein 2012: 2]。

1963 年にはエネルギー天然資源省が設立され、1966 年にはアンカラにも原子力研究教育センター（Ankara Nükleer Araştırma ve Eğitim Merkezi）が設置された<sup>9</sup>。アンカラ原子力研究教育センターは天然ウランを使用した 300～400MW 規模の重水炉の建設とウラン採掘に向けた研究を行った [Stein 2012: 3]。1977 年までに原子炉の運転を開始することを目指して実施可能性調査を行ったが、建設地の選定が進まず、1971 年には軍部による政治介入が行われるなど政治状況も不安定となり、計画は中止された [Atiyas, Çetin, Gülen 2012: 145-146]。

### 2-2. 原子力開発第 2 期（1972～1980 年）

トルコ原子力委員会は 600MW 規模の原発の建設を目指し、1972 年から 1974 年にかけて原発建設地の選定を行った。建設候補地にはメルシィン県のアックユ、シノップ県のイン

---

<sup>8</sup> この研究炉の提供は、米国の要請によって中距離弾道ミサイルのジュピターミサイルをイズミルに配備したことへの見返りだったとも考えられている [Yarman 2014: 33-35]。ジュピターミサイルは米国との 3 年半にわたる協議の末に配備されたが、トルコにとってはソ連を刺激する可能性のある懸念材料であった。1962 年のキューバ危機で、米国がキューバに設置されたソ連の核弾頭ミサイルの撤去を求めたのに対し、ソ連はトルコに配備されたジュピターミサイルの撤去を要求した。米国のケネディ政権はソ連の要求を呑んでジュピターミサイルを撤去した。

<sup>9</sup> アンカラ原子力研究教育センターは、2005 年にサライキョイ原子力研究教育センター（Sarayköy Nükleer Araştırma ve Eğitim Merkezi）に置き換えられた [Stein 2012: 3]。

ジェブルン、クルクラレリ県のイイネアダが挙がり、トルコ電力庁は最終的にアックユを建設地に選んだ。アックユが選ばれた理由は、トルコで地震の影響が最も少ない場所ということであった。1976年にはトルコ原子力委員会がアックユ原発に土地ライセンスを発行し、1977年には原発事業の国際入札が開始された [Kibaroglu 1997; Stein 2012: 3]。

入札にはスウェーデンの半国営企業であるアセア・アトム社 (ASEA-ATOM: 沸騰水型原子炉製造) とスタル・ラバル社 (STAL-LAVAL: タービン製造) の企業連合が応じ、建設事業や燃料供給サービス等について交渉が開始された。

一方、アックユ周辺では地元漁民らを中心に反原発運動が始まり、その動きは次第に周辺自治体や専門家、労働組合などにも広がっていった (第3章で詳述)。さらに、1979年のスリーマイル島原発事故をきっかけにスウェーデンでも反原発世論が高まり、スウェーデンは1980年3月に実施した国民投票で国内での原発新設の禁止と、2010年までに全ての原子炉を閉鎖することを決定した。

1970年代末には経済危機や左右政治勢力の対立激化でトルコの政治情勢が不安定化し、1980年9月にはクーデターが発生した。スウェーデン政府は自国内で高まる反原発世論やトルコの政情不安を背景に、アックユ原発事業への借款保証を取り下げた。これによって原発建設計画は継続困難となり、幕を閉じることになった [Erdoğan 2007: 3069-3070; Kibaroglu 1997: 34-35; Stein 2012: 3]。

第2期の出来事としては他に、1979年にトルコ2番目の研究用原子炉がイスタンブール工科大学で運転を開始した。この研究炉は米国のゼネラル・エレクトリック社 (General Electric: GE) 製の軽水炉 (TRIGA Mark 2) で、規模は250kWである。燃料は米国が20%濃縮の燃料棒を供給した [Stein 2012: 3]。

### 2-3. 原子力開発第3期 (1980年代前半)

1983年、トルコ電力庁はアックユに加え、シノップを2番目の原発建設候補地に選定した。トルコ原子力委員会から改組されたトルコ原子力庁 (Türk Atom Enerjisi Kurumu: TAEEK) は1983年、アックユとシノップにそれぞれ2基の原子炉建設を決め、国際入札を行った。その結果、アックユではカナダ原子力公社 (Atomic Energy of Canada Limited: AECL) と西ドイツのクラフトヴェルク・ユニオン社 (Kraftwerk Union: KWU) がそれぞれ655MWのカナダ式重水炉、990MWの加圧水型原子炉を建設することになった。シノッ

プでは米国の GE 社が、合計 1185MW の沸騰水型原子炉 2 基を建設することになった [Atiyas, Çetin, and Gülen 2012: 146-147; Kibaroglu 1997: 35; Kumbaroğlu 2015: section 1, para 3]。

だが、シノップでは GE 社と IAEA による予備調査の結果、地震の可能性と安全対策のための費用増加が報告された。GE 社はより徹底的な地震調査が行われるまで原発建設は不可能であると判断し、プロジェクトから撤退した [Kibaroglu 1997]。

アックユ原発については、トルコ側が当初のターンキー方式から建設・運転・移転 (Build-Operate-Transfer : BOT) 方式へ契約変更を求めたことで交渉が難航した。BOT 方式の契約では、契約企業が建設費と一定期間の運転費用を負担し、建設費用と一定の利益を回収した後に施設をトルコ側へ受け渡す。アックユ原発での BOT 契約では、KWU 社と AECL 社はトルコ電力庁との共同出資で原発を建設し、15 年間運転した後にトルコ側へ運転を移管することとされた。だが KWU 社は出資条件で合意に至らず、1984 年に計画から撤退した。AECL 社との交渉はその後も続き、1985 年にはトルコ国会がカナダとの原子力協定を批准した。だがカナダ政府は AECL 社から求められた政府と銀行による融資保証に応じず、トルコ政府による保証を要求した。しかしトルコ政府も融資保証に応じることができず、1987 年頃までに計画は暗礁に乗り上げた [Kumbaroğlu 2015: section 1, para 3; Stein 2012: 3; Ülgen and Stein 2012: 75]。

さらに 1986 年にチェルノブイリ原発事故が起きたことで、この時代の原発建設計画は一旦下火となった。1988 年、トルコ電力庁の組織改革で原発部門は解体され、原子力に関わってきた多くの職員が電力庁を去ることとなった [Kumbaroğlu 2015: section 1, para 5]。

## 2-4. 原子力開発第 4 期 (1980 年代後半)

1988 年、トルコはアルゼンチンと 15 年間の原子力協力協定に署名し、アルゼンチンとの原子力開発協力を開始した。両国はまず、アルゼンチンが開発中だった 25 MW 規模の小型原子炉「CAREM-25」を、トルコが資金調達することで両国に 1 基ずつ導入することを目指し、1990 年に合弁企業を設立した。この計画が成功すればさらに、380 MW 規模の加圧水型原子炉「Argos」の建設を進める計画であった。長期的な目標として、両国は共同事業として CAREM-25 型原子炉を途上国に輸出することを目指した。これにはオザル首相とアルゼンチンのカルロス・メネム (Carlos Saúl Menem) 大統領による強い働き掛けもあっ

たとされる [Kibaroglu 1997; Kumbaroglu 2015: section 1, para 5]。

しかし米国とソ連を含む国際社会は、トルコとアルゼンチンの原子力開発協力がパキスタンなどへの核拡散につながることを懸念した。国際社会からの圧力に対し、トルコはアルゼンチンとの原子力開発協力をこれ以上進めれば、将来にわたって他国と原子力分野で協力する機会が失われると判断し、アルゼンチンとの原子力開発計画を中止することになった [Kibaroglu 1997; Kumbaroglu 2015: section 1, para 5]。

## 2-5. 原子力開発第 5 期（1992 年～2000 年）

1992 年、エネルギー天然資源省は、トルコは 2010 年までに新しいエネルギー源を導入しなければエネルギー危機に直面するとして、原発導入の検討を勧める報告を政府に提出した [Erdogdu 2007: 3070]。1975 年から当時まで、トルコのエネルギー消費量は年に 8% ほど増加していた。同じ年、トルコ電力庁は主要な原子力企業に対し、2002 年までに 1000 MW 規模の原発を BOT 契約で建設するために必要な技術と資金の情報を求めている。1993 年には、トルコ政府の投資計画に原発建設計画が再び盛り込まれた。科学技術研究機構 (TÜBİTAK) の科学技術上級評議会によって、原発の建設は国の 3 番目の重要政策として位置付けられた [Kumbaroglu 2015: section 1, para 6]。

1996 年、トルコはアックユ原発事業の国際入札を開始した。入札にはカナダの AECL 社が率いる企業連合 (AECL 社・日立・トルコの Bayindir, Gama, Guris)、米国のウェスティングハウス社 (Westinghouse: WH) が率いる企業連合 (WH 社・三菱重工業・トルコの Enka)、ドイツのシーメンス社 (Siemens) とフランスのフラマトム社 (Framatome) の企業連合、イタリアのアンサルド社 (Ansaldo)・米国の GE 社・東芝の企業連合が応じた [Stein 2012: 4]。AECL 連合は 2 基の 669.5 MW、もしくは 4 基の 665.5 MW の CANDU 炉 (カナダ式重水減速重水冷却圧力管型炉) の建設を提案。WH 連合は 1218MW の加圧水型原子炉 1 基の建設、独仏企業連合は 1482 MW の加圧水型原子炉 1 基もしくは 2 基の建設を提案した [Kumbaroglu 2015: section 1, para 7]。

だが 1996 年にネジメッティン・エルバカン (Necmettin Erbakan) が率いる親イスラーム政党の福祉党 (Refah Partisi) が政権を握ったことによる政局の混乱で、原発建設に向けた交渉はなかなか前進しなかった。エルバカン政権は、非濃縮燃料を使用する CANDU 炉であれば、トルコ国内産のウランを使用できると期待して AECL 連合を有力視した。エル



バカン政権が軍の圧力によって退陣を余儀なくされた後、メスート・ユルマズ（Mesut Yılmaz）の祖国党が率いる連立政権は WH 連合を有力視した [Stein 2012: 4]。

結局、トルコ政府は自らが定めた交渉期限を 7 回以上も延期し、交渉を 4 年間にわたって長引かせた [Stein 2012: 4]。軍部の圧力による 1997 年のエルバカン政権退陣、短命の連立政権の度重なる交代など、この時期のトルコの政局は不安定であった。1999 年にはマルマラ大地震（マグニチュード 7.4）とデズズジェ地震（マグニチュード 7.2）が発生し、それぞれ 1 万 7 千人と 800 人以上が犠牲となった。経済状況の悪化も深刻で、巨額債務と高インフレに悩まされていたトルコは、2000 年に IMF の経済改革プログラムを受け入れた。IMF はトルコに對外債務の削減を求め、トルコ財務省も原発事業に対する政府保証は不可能だと判断した [Ülgen and Stein 2012: 75; 柿崎 2012: 155]。さらに 1990 年代には反原発運動が拡大し、原発への反対世論の大きさが示された（第 3 章で詳述）。2000 年 7 月 25 日、民主左派党（Demokratik Sol Parti: DSP）のビュレント・エジェヴィト（Bülent Ecevit）首相が率いる連立政権は原発建設の凍結を閣議決定した。

## 2-6. 原子力開発第 6 期（2004 年以降）

2002 年に始まった AKP 政権は、原発建設計画を再始動し、紆余曲折を経ながらも原発建設に向けたステップを確実に進めてきた。エネルギー天然資源省の下で原発事業を担当することになった TAEK は、2004 年に原発の建設計画を発表した。最初の原子炉の建設開始は 2007 年、運転の開始は 2012 年が目標とされた。当時のエネルギー大臣ヒルミ・ギュレル（Hilmi Güler）は、原子力はトルコの発展に貢献し、技術の発展やトルコの名声に貢献すると強調した [Udum 2010: 367]。

2006 年にはアックユとシノップが原発建設予定地に選ばれた [EMO 2013: 179; EMO 2016: 87]。2007 年には「原発の建設・運転・売電に関する法律」（法律第 5710 号）が成立した。この法律では原発事業への参加について民間セクターに優先権が与えられたほか<sup>10</sup>、原発の運転開始から 15 年間、トルコの電力会社に原発の発電電力を一定量購入することを義務付けている。この法律によって、原発の運転事業者は一定の資金回収をトルコ政府に保証されることになった [柿崎 2012: 156; 日本原子力産業協会 2014: 16]。

---

<sup>10</sup> 公的機関と民間セクターのパートナーシップも可能であり、必要に応じて原発の建設と運転に公的な投資もあり得るとされた [日本原子力産業協会 2014: 16]。

こうして原発建設に向けた法整備を進めたトルコは、2008 年以降、原発建設に向けて外国政府・企業との交渉を本格化させた。図 2-2 は AKP 政権下で進行中のアックユとシノップにおける原発建設事業の概要である。このほかに、イイネアダが第 3 原発の建設予定地に選ばれている。以下ではそれぞれの原発建設に向けた AKP 政権の取り組みについて解説する。

図 2-2: アックユ・シノップの原発建設計画

	アックユ原発	シノップ原発
参加企業	ロスアトム社	日仏企業連合（三菱重工業、GDF スエズ社、アレバ社等）
原子炉	VVER-1200 4 基（合計出力 4800MW）	Atomea-1 4 基（合計出力 4480MW）
建設費	200～250 億ドル	200～400 億ドル
電力価格	各原子炉の運転開始から 15 年間、TETAS が最初の 2 基の発電の 7 割と、残り 2 基の発電の 3 割をキロワット時あたり 12.35 セントの固定価格で購入。	各原子炉の運転開始から 20 年間、TETAS がキロワット時あたり 10.80～10.83 セントの固定価格で購入。

出所：本文中資料をもとに筆者作成。

### （1）アックユ原発をめぐる交渉

2008 年 3 月、トルコ電力取引・保証株式会社（Türkiye Elektrik Ticaret ve Taahhüt A.Ş.: TETAS）がアックユ原発建設事業者の入札を開始した。入札に際して、当時のエネルギー天然資源相だったギュレルは、その後 20 年の間にトルコは電力の 20%を原発で発電するようになると述べた [Stein 2012: 4]。だが AECL 社、WH 社、シーメンスが入札に関心を示したものの、最終的には不参加を決めた。トルコ政府は 2015 年までの原発完成と BOT 契約を強く求めたため、欧米企業はより長い建設期間を求めて難色を示した。同年 9 月の入札期限までに唯一入札に応じたのは、ロシアのアトムストロイエクスポート社（Atomstroyexport）とインター・ラオ社（Inter-RAO UES）、トルコのパーク・テクニク社（Park Teknik Group）の企業連合であった [Atiyas, Çetin and Gülen 2012: 147; Stein

2012: 5]。

しかし、ロシア企業連合との交渉は電力価格をめぐる難航した。さらに、1社のみの応札で入札を進めることはトルコの入札法に違反するとして、トルコ技術者建築家会議所連合 (Türk Mühendis ve Mimar Odaları Birliği: TMMOB) から市民社会組織が訴訟を起こした。行政最高裁は 2011 年 11 月に入札の無効を言い渡し、TETAŞ はロシアとの交渉を中止した [EMO 2009; Milliyet 2009 November 10; Nuclear Monitor 2009 November 27]。

この失敗を受け、トルコ政府は入札を経ない政府間交渉によって原発建設事業を進める戦略を採った。トルコは 2010 年 1 月にロシア政府との交渉を開始し、同年 5 月にはロシア国営のロスアトム社 (Rosatom) がアックユ原発事業を担うことで合意に至った。

アックユ原発事業では、最新型のロシア型加圧水型原子炉「VVER-1200」が 4 基建設されることとなった。契約では事業会社が原発の建設・運営・所有を担う BOO (Build-Operate-Own) 方式が採用された。BOO 契約による原発事業は世界初とされる。事業会社は原発建設コストの全額を負担し、固定価格による売電でコストを回収する。ロスアトム社が設立した合弁会社のアックユ原発発電株式会社 (Akkuyu Nükleer Güç Santrali Elektrik Üretim Anonim Şirketi: アックユ NGS 社) が事業会社となる。それぞれの原子炉の商業運転開始から 15 年間、TETAŞ はアックユ NGS 社が最初の 2 基で発電する電力の 7 割と、残り 2 基で発電する電力の 3 割を、キロワット時あたり 12.35 セント (付加価値税を除く) の固定価格で買い取ることとなっている。15 年間の運転で建設コストが回収された後は、アックユ NGS 社は市場価格で電力を販売し、利益の 20%を毎年トルコ政府に収める。全ての財務リスクはロシア側が負っており、事業利益がコスト回収を下回った場合、アックユ NGS 社が補填の義務を負うため、トルコ側には追加支出のリスクがない。建設費のほか、運転、保守、廃炉、使用済燃料と放射性廃棄物の管理、損害賠償の責任は事業会社のアックユ NGS 社が負う [Kumbaroğlu 2015: section 3, para 3; Stein 2012: 5]。

ロシアとの合意では、原発運営のためにトルコ市民は無料で訓練を受けることができ、幅広く雇用されることも取り決められた。ロシアはトルコ人学生 600 名をロシアの研究機関で訓練することを計画しており、2011 年に 48 人、2012 年に 69 人、2013 年に 100 人の学生が選抜された [Kumbaroğlu, 2015: section 3, para 9-10]。

原発の建設作業や資材調達にはトルコ企業も幅広く参加するが、安全や品質管理を名目として、トルコ企業は原子炉の製造や資材調達には参加できない。この点でトルコは技術移転を受けられない。その代わり、技術移転の大部分は学生の訓練によって行われる

[Kumbaroğlu, 2015: section 3, para 10]。

## **(2) アックユ原発建設事業の現状**

アックユ原発の建設計画では当初、2020年に1号炉の運転を開始し、その後毎年1基ずつ稼働させることが目標とされた。これはトルコ共和国建国100周年にあたる2023年までに4基全ての原子炉を稼働させるためのスケジュールである。しかしこの目標は延期され、現在ではトルコ共和国建国100周年の建国記念日にあたる2023年10月29日が1号炉の運転開始日とされている。

建設費は2012年に187億ドルと見積もられていたが、計画の延期に伴い200億ドルとなり、その後さらに250億ドルと伝えられている。ロスアトム社は当初、事業の100%を所有するとしていたが、出資比率を51%に引き下げ、残りの49%を他の出資者に担わせることにした [Stein 2012: 5]。2017年6月にはトルコ企業のジェンギズ社 (Cengiz)・コリン社 (Kolin)・カルヨン社 (Kalyon) の企業連合がアックユ原発事業の49%を取得したが [Hürriyet 2017 June 19]、期待できる利益が小さいとして、2018年2月に事業から撤退している [Hürriyet Daily News 2018 February 6]。

2015年3月には原発の湾口施設の起工式が開催されたが、2015年11月にシリア国境でトルコ軍がロシア軍戦闘機を撃墜したことで、シリア情勢をめぐって緊張していたトルコ・ロシア関係は険悪化した。両国は互いに輸出制限などの経済制裁を発動し、ロシアはアックユ原発事業からの撤退もちらつかせた。だが2016年6月にエルドアン大統領がプーチン大統領にロシア軍機撃墜を謝罪し、両国関係は正常化に向かった。2016年にはトルコ建国記念日の10月29日にダイナマイトによる掘削工事が始まり [Dünya 2016 November 1]、11月には部分的工事許可が与えられた [Aksu and Korkut 2017]。2018年4月2日には1号炉の建設ライセンスが発行され、その翌日にはエルドアン大統領とプーチン大統領が参加してアックユ原発の起工式が行われた [Hürriyet 2018 April 2; Yeşilgazete 2018 April 2]。

## **(3) シノップ原発をめぐる交渉**

2008年にアックユ原発の入札が失敗して以降、トルコ政府は入札ではなく二国間交渉に

よる原発事業者募集を目指した。シノップ原発事業でも二国間交渉の戦略が採用され、2010年3月にまず韓国との交渉が始まった。韓国との間では、韓国電力公社（Korea Electric Power Corporation: KEPCO）が APR-1400 型原子炉 4 基を 2019 年までに建設する方向で協議書が取り交わされた [Stein 2012: 6]。両国は 2010 年の G20 サミットでシノップ原発建設に合意することを目指した。しかし KEPCO がトルコ側に国庫からの貸付と、売電価格を TETAS ではなくトルコ政府が直接保証することを求めたことや、売電価格をめぐって交渉が難航したことで、韓国との交渉は 2010 年 11 月に打ち切りとなった [Stein 2012: 6-7]。

韓国との交渉中止後、トルコは日本に独占交渉権を与えた。2010 年 12 月に東芝と東京電力が交渉に参加し、1350 MW 規模の改良型沸騰水型軽水炉 4 基の建設を提案した。だが 2011 年 3 月に福島原発事故が起きると、日本勢の交渉継続は難しくなった。トルコは地震国である日本の技術と事故の教訓の反映に期待し交渉継続を求めたが、東京電力は 2011 年 7 月に撤退を決めた<sup>11</sup> [日本原子力産業協会 2014: 32]。

日本勢は撤退したものの、トルコ政府は福島原発事故が発生してからも原発建設計画を見直すことはなかった。その後トルコは韓国との交渉再開と並行して、カナダや中国とも交渉を行った。2011 年 4 月にはカナダのキャンドゥ・エナジー社（Candu Energy）との間で、シノップに CANDU 炉を建設することに向けた実施可能性調査について協議書を取り交わした<sup>12</sup>。2012 年 2 月には韓国の李明博大統領とエルドアン首相がイスタンブールで会談し、シノップ原発事業の交渉再開で合意した。さらに中国との交渉も始まった。2012 年 4 月にはエルドアン首相が中国を訪問して温家宝首相と会談し、原子力協力同意書に調印している [日本原子力産業協会 2014: 33; Stein 2012: 7]。

こうした中で日本勢の巻き返しを図ったのが、2013 年 5 月の安倍首相によるトルコ訪問である。安倍首相はこの訪問でエルドアン首相と原子力協定に署名した。トルコ訪問団には

---

<sup>11</sup> その後も日本とトルコの政府要人は、シノップ原発事業での協力について話し合いを続けた。2011 年 10 月のパリ国際エネルギー機関閣僚理事会では、枝野経済産業相がエネルギー天然資源相のユルドゥズに対して協力意思を表明。11 月の G20 サミットでは、エルドアン首相が野田首相に対し、原子力協力の交渉促進を要望した。12 月には来日したババジャン副首相に対し、野田首相が原子力協力の推進を伝えた。2012 年 1 月にはトルコを訪問した玄葉外相に対し、エルドアン首相が原発協力の促進への期待を伝えている [日本原子力産業協会 2014: 32]。

<sup>12</sup> キャンドゥ・エナジー社はシノップにおける 4 基の原子炉の実施可能性調査報告をトルコに提出したが、トルコは最終的に日仏企業連合との協力を選択した [Kumbaroğlu, 2015: section 4, para 4]。

原子力企業関係者も多数同行した。このとき、三菱重工業とフランスの GDF スエズ社（現 エンジー社（Engie））を中心とした日仏企業連合がシノップ原発事業の優先交渉権を獲得し、受注内定となった。同年 10 月には安倍首相が再びトルコを訪問し、交渉をさらに具体化させた。日本・トルコ原子力協定は 2014 年 4 月に日本の国会で承認され、トルコ国会でも 2015 年 4 月に承認された。

シノップで 4 基の導入が予定される原子炉は、三菱重工とフランスのアレバ社（Areva、現フラマトム社（Framatome））が共同開発した新型原子炉の「アトメア 1」（Atmea-1）である。三菱重工、伊藤忠商事、GDF スエズ、トルコの発電株式会社（Elektrik Üretim A.Ş.：EÜAŞ）等で構成される企業連合が設立する事業会社が事業主体となる。原発の運転は主に GDF スエズが担うとされた。シノップ原発の発電電力はキロワット時あたり 10.80～10.83 セント（燃料費・付加価値税は別）で TETAŞ が 20 年間買い取るになっている。

日仏企業連合による受注内定以降、日本原子力発電とトルコ科学技術研究機構（Türkiye Bilimsel ve Teknolojik Araştırma Kurumu：TÜBİTAK）による実施可能性調査や、三菱重工らによる経済影響評価が開始された。だが安全基準の強化によって原発の建設費は世界的に高騰しており、シノップ原発事業も建設費が当初見積もりの 2 倍以上となる 5 兆円規模に増加するなど [毎日新聞 2018 年 8 月 2 日]、先行きが不透明化した。2018 年 4 月には伊藤忠商事が事業からの撤退を発表しており、採算性を確保するには電力料金を大幅に引き上げるか、政府による資金支援を受ける必要があると見られている。2018 年 12 月、日本政府や三菱重工は事業を断念する方向で最終調整に入ったと報道された [日本経済新聞 2018 年 12 月 4 日]。

#### **（4）第 3 原発建設に向けた動き**

アックユとシノップに次ぐ 3 番目の原発建設候補地として、トルコ北東部、ブルガリア国境に近いイイネアダが挙げられている。イイネアダの原発建設事業には中国勢の参加が有力視されており、そのための準備が進んでいる。2016 年 6 月、北京で開かれた G20 エネルギー大臣会合で、トルコと中国は原子力協力を約束した。同年 9 月には中国との原子力協定が発効され、エルドアン大統領が G20 杭州サミットのために中国を訪問して原子力安全保障での協力を合意した。

### 3. 原発事業の運営体制

原発事業に関するトルコの運営体制を図 2-3 に表した。原発事業者は原発建設のために、①土地ライセンスの取得、②建設ライセンスの取得、③環境影響評価、④発電ライセンス取得が必要である。まず土地利用についてのライセンスは TAEK が発行する。原発の建設については、建設事業者ライセンスは TAEK が、建設行為の許可は内務省が発行する。建設についてのライセンス取得には、環境影響評価レポートが環境・都市整備省に承認されている必要がある。発電事業者ライセンスはエネルギー市場調整機構（Enerji Piyasası Düzenleme Kurumu: EPDK）が発行する。

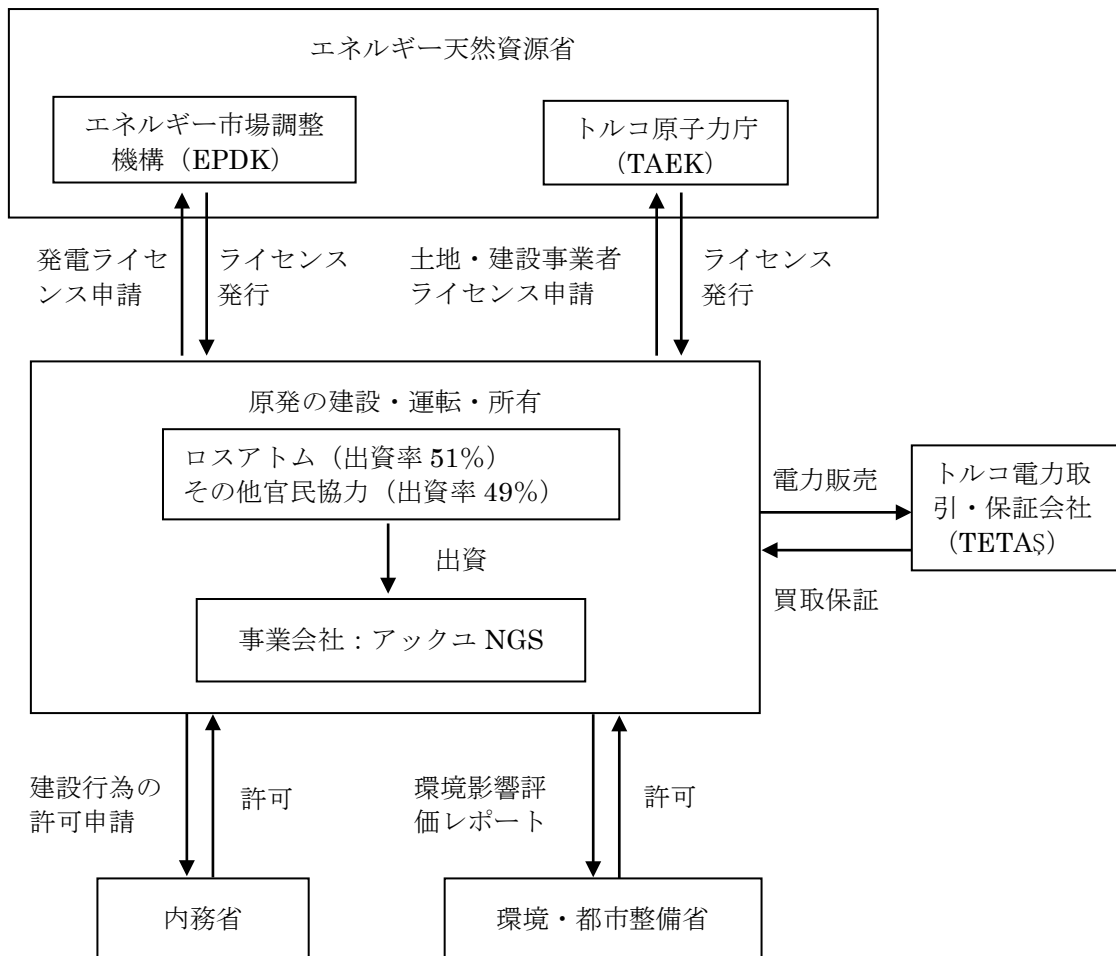
なお図 2-3 はアックユ原発事業を例としたが、シノップ原発事業の場合は出資者が日仏企業連合（出資率 51%）、EÜAŞ（出資率 49%）となる。シノップ原発の事業会社は、2017 年末に提出された環境影響評価レポートの記載によると、発電株式会社国際協力社（EUAS International ICC）である。

アックユ原発には土地ライセンスが 1976 年に発行され、2013 年に更新された。アックユ NGS 社は 2011 年に環境影響評価プロセスを開始し、環境影響評価レポートは書類の不備による複数回の再提出を経て 2014 年に承認された。だがその後も環境影響評価の不備をめぐって市民社会組織を原告とする裁判が続いている。

2017 年 6 月にはアックユ原発に 49 年間の発電ライセンスが発効された [Milliyet 2017 June 15]。2018 年 4 月には 1 号炉の建設ライセンスが発行され、アックユ原発 1 号炉は全ての必要なライセンスを取得した。2 号炉についても 2018 年 11 月に部分的工事が許可された。

シノップ原発では 2017 年末に環境影響評価レポートが提出され、公聴会が開催されるなどレポートの審査が続いている。2019 年中には環境影響評価プロセスの完了と土地ライセンスの取得が見込まれている [Sabah 2019 February 24]。

図 2-3: 原発事業の運営体制（アックユ原発事業の例）



出所：日本原子力産業協会〔2014〕を基に筆者作成

#### 4. 原発建設の理由と推進派の宣伝

トルコはなぜ原発導入を目指すのだろうか。原発導入の目的としてまず挙げられるのは、増加するエネルギー需要への対応である。トルコは AKP が政権に就いた 2002 年以降、新興国の一つとして経済発展が注目されてきた。トルコは BRICs に次ぐ経済の急成長が期待される NEXT11 に数えられ、G20 にも参加するなど、世界経済における存在感を増してきた。経済成長と同時に人口も拡大を続け、大都市への人口集中も進む。さらにトルコは建国 100 周年にあたる 2023 年に世界第 10 位の経済大国となることを目指している。経済成長

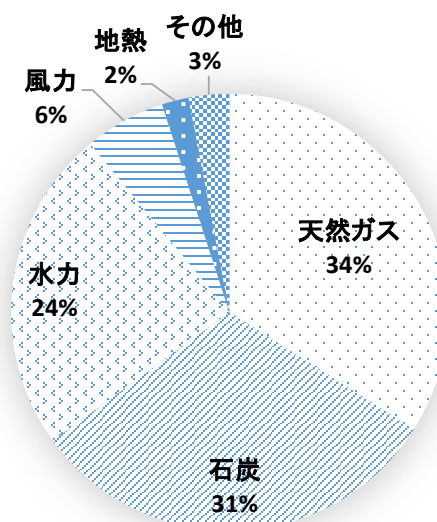


と人口増加は、電力需要を増加させてきた。トルコの電力需要は 1970 年代中頃から毎年平均 7.3% 上昇しており、2023 年まで年平均 6～7% の増加が予測されている [JETRO 2014: 125]。トルコ政府は経済成長と人口増加による電力需要の増加を賄う電源として、原発に期待している。

エネルギー源の輸入依存からの脱却の必要性も、原発導入の重要な動機となっている。トルコは石炭（褐炭）を除き化石燃料資源に乏しく、その多くを周辺国からの輸入に頼っている。トルコの発電エネルギー源のうち、大きな割合を占めているのは天然ガスである [図 2-4]。天然ガスのほぼ全量は輸入に依存しており、ロシアやイランからの輸入が大半を占める。エネルギー源の輸入依存低減は、トルコのエネルギー安全保障上の大きな課題となっている。

2009 年にトルコの閣僚会議で承認された「エネルギー戦略白書」では、エネルギー源構成における天然ガスの比率を 2023 年までに 30% 未満にすることと並び、発電エネルギー源の多様化が目標とされている。エネルギー源多様化戦略の一環として、国産褐炭と水力発電、再エネ利用の最大化、エネルギー効率の改善と共に、原発の導入が掲げられている。2023 年までに原発導入を果たし、2030 年までに 3 つの原発、計 12 基の原子炉を稼働させ、総発電容量の 10% を原発で賄うことが目標とされている。

図 2-4: トルコの発電設備容量におけるエネルギー源別の構成（2017 年 7 月）



出所：エネルギー天然資源省ウェブページ（Republic of Turkey Ministry of Energy and Natural Resources, <http://www.enerji.gov.tr/en-US/Pages/Electricity>）を基に筆者作成

原発導入の理由としては他に、安定的な電力供給、温室効果ガスの削減、燃料価格の安さなどが挙げられている。エネルギー天然資源省のウェブページには、原発のメリットとして以下の項目が挙げられている<sup>13</sup>。

- 原発は天候に左右されずに安定した発電を行うことができる。
- 原発は運転において温室効果ガスを排出しない。したがって地球温暖化の防止に貢献する。
- 他の電源と比べ燃料価格が非常に安い。
- 原発の燃料であるウランは世界各地に存在する。
- 原発に必要な敷地は他の電源に比べ小さく済む。したがって農地や居住地、自然環境への影響が小さい。

図 2-5: アックユ原発の街頭広告



筆者撮影（2015 年 4 月 13 日、サムスン）

図 2-5 は、2015 年 3 月に街頭や空港、公共交通機関の広告掲示板などに登場したアックユ原発の広告である。同時期に、テレビでもアックユ原発の広告が放送された。街頭広告用には、異なるスローガンを使用した 5 種類の広告が制作された<sup>14</sup>。筆者がイスタンブール

<sup>13</sup> Republic of Turkey Ministry of Energy and Natural Resources, <http://www.enerji.gov.tr/en-US/Pages/Nuclear>. (Last accessed: 2019 November 19)

<sup>14</sup> 2015 年 3 月から 4 月の期間にトルコに滞在した際の筆者による観察。

とサムスンで見つけた街頭広告の宣伝文句を以下に紹介する。

- 強いトルコの、新しいエネルギー (Güçlü Türkiye'nin Yeni Enerjisi)
- 強いトルコの、安全なエネルギー (Güçlü Türkiye'nin Güvenli Enerji)
- 強いトルコの、専門的エネルギー (Güçlü Türkiye'nin Uzman Enerjisi)
- 強いトルコの、クリーンなエネルギー (Güçlü Türkiye'nin Temiz Enerjisi)
- 強いトルコの、国民的エネルギー (Güçlü Türkiye'nin Milli Enerjisi)

さらに、それぞれのスローガンには以下の文言が加えられていた。

トルコは歴史上もっとも大きな投資を実現し、エネルギー外国依存を解消しようとしている。誇り高いトルコのこの投資は皆のためのものだ！

以上のメッセージから、原発はエネルギーの外国依存を低減させるものとして期待されているだけでなく、「強い」トルコの「誇り」として位置づけられていることが読み取れる。

先進国へのキャッチアップに向けた開発は、建国以来のトルコにおいて、政治的立場の違いを問わず共有された重要な国家目標であり続けてきた [Adaman & Arsel 2005: 293-294; Keyman 2005]。原発は国の発展や経済成長の原動力あるいはその象徴として掲げられ、いくつもの政権が原発建設を目指してきた。本章で見てきた通り、これまでトルコでは原発建設計画が政権交代によって中止されたことはなかった。原発反対派には政党による受け皿がなかったからこそ、制度外政治である社会運動を通じて原発建設の阻止が試みられてきた。

では、トルコにおいて反原発運動はどのように生じ、原発建設を目指す政府にどう対抗してきたのだろうか。次章以降では、反原発運動の展開過程やその特徴について明らかにする。

### 第3章

## トルコにおける反原発運動の展開とレパートリー

### 1. 反原発運動の登場（1976年～1980年）

アックユ原発に土地ライセンスが発行されたのと同じ1976年、イチェル県<sup>1</sup>のタシュジュ村でトルコ初の反原発運動が始まった。タシュジュはアックユ原発予定地から30kmの距離に位置する漁村である。最初の反原発運動は、地元の漁民やジャーナリストによって担われた。

トルコ初の反原発運動を率いたのは、タシュジュで漁業を営むアスラン・エイジェ（Arslan Eyce）であった。1936年にタシュジュで生まれたエイジェは、1968年にタシュジュ漁業者協同組合（Taşucu Balıkçılar Kooperatifi）を設立し、1972年からはイチェル農業協同組合連合（İçel Tarımsal Amaçlı Kooperatifler Birliği）の代表に選出されていた人物である<sup>2</sup>。エイジェは1974年に訪問先のフランスで、フランス国内の原発や原発建設反対運動についての報道に関心を持ったという。その後、アックユでも原発建設が計画されていることをジャーナリストのオメル・サミ・ジョシャル（Ömer Sami Coşar）から知らされた。危機感を持ったエイジェは、ジョシャルや同じくジャーナリストのオルサン・オイメン（Örsan Öymen）と共にトルコ初の反原発運動を開始した。

エイジェらは初め、1976年4月に地元漁師らに原発の危険性を説明した。さらに地域の人々に対し、原発が観光業や農業に悪影響を与えることや、トルコにはエネルギー需要の緊急性はなく、原発は必要ないことを説いた。同年、エイジェが組合長を務めていたタシュジュ漁業者協同組合とイチェル農業協同組合連合、さらに村協同組合（Köy Koop）が相次いで原発建設への反対を決議した [Künar 2002: 25-26, 30]。

エイジェらは1978年に『地中海への核攻撃』（Akdeniz'e Nükleer Saldırı）と題する小

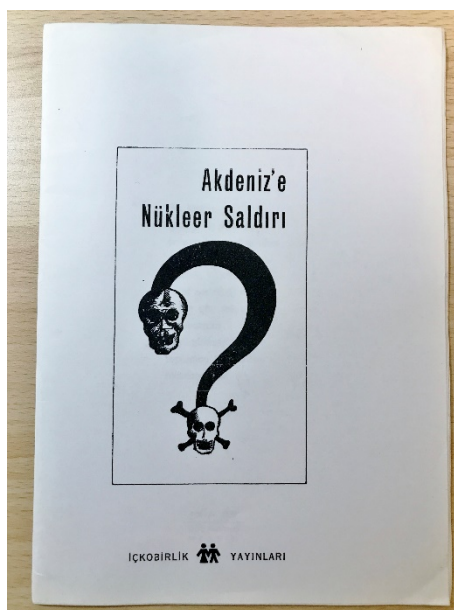
<sup>1</sup> イチェル県は現在のメルスィン県の2002年までの旧称。

<sup>2</sup> エイジェが1995年に設立したアンフォラ博物館のウェブページに掲載されたエイジェのプロフィールを参照。T.C. Kültür ve Turizm Bakanlığı Arslan Eyce Özel Amphora Müzesi, <http://www.tasucumamphoramuzesi.com/tr/vakif-baskani/>. (Last accessed: 2019 October 14)

冊子をイチェル農業協同組合連合から出版した〔図 3-1〕。『地中海への核攻撃』は、原発利用はウラン燃料を管理する米国やソ連への依存を強めること、放射能漏れによる健康被害、温排水の環境への悪影響、漁業・農業・観光業への悪影響、先進諸国では反原発運動が広がっていることなどを解説している。さらに、先進国から途上国への原発輸出を以下のように批判している。

世界の多くの先進国で原発に投資する者たちは、原発に反対する大勢の人からの抗議や、トラクターで治安機関に抵抗する村人たちの存在に不安になっている。彼らは今、売れ残った原発を途上国や全体主義の国々に売りつけようとしている。ブラジル、南アフリカ、イラン、パキスタンのような国々へ [İÇKOBİRLİK 1978: 18]。

図 3-1：冊子『地中海への核攻撃』



タシュジュのアスラン・エイジェ・アンフォラ博物館にて入手。

訪問先のフランスで現地の報道などを通して原発への反対運動を目撃したエイジェらは、先進諸国では反原発運動が拡大し、新規原発の建設がもはや容易ではないことを知った。先進諸国での原発をめぐる論争にふれて原発の危険性を知ったエイジェらは、先進諸国で行き詰った原子力産業が途上国への原発輸出を目指している構図も指摘している。

エイジェによる地元での啓発活動のほか、オイメンはミッリエト (*Milliyet*) 紙においてアックユ原発の話題を書き続けた [Künar 2002: 27]。こうした活動によって世論のアックユ原発への関心は次第に高まり、トルコ技術者建築家会議所連合 (Türk Mühendis ve Mimar Odaları Birliği: TMMOB) のような全国的組織も関心を示し始めた。1978 年と

1979 年には TMMOB の傘下にある電気技師会議所 (Elektrik Mühendisler Odası: EMO) や農業技術者会議所 (Ziraat Mühendisleri Odası) などの公的職業団体が各地で原発への反対を訴える連続講演を開催した [Becerik 2004b: 47-48; EMO 2013: 172]。

TMMOB は 1979 年にトルコへの原発導入を専門的知見に基づいて評価した『原子力レポート (Nükleer Enerji Raporu)』を出版した。執筆に関わった専門家たちは、帝国主義へ

の反対と国の独立という価値観を背景としながら原発のデメリットを説明した。『原子力レポート』はその後長らく、トルコの反原発運動にとっての教科書的な役割を果たすようになった [Künar 2002: 92]。

地元自治体も反対運動の高まりに反応を示した。1978 年 6 月、地中海沿岸の市長らはメルスィン市で会議を開催し、原発は「超大国への依存を強め、地元住民に故郷からの移住を余儀なくさせる」として、地域での原発建設に反対を表明した。メルスィン市長のカヤ・ムトゥル (Kaya Mutlu) は、「原発は地中海を死の海にする。この状況を黙って見ていることはできない。地域の人々と共に、市長たちもこの問題に真剣に向き合っている。原発はイチェル県の市長連合にとって最も重要な問題だ。市長連合として原発に反対だ」とする声明を発表した [Künar 2002: 27]。1978 年にはエネルギー部門公務員同盟連帯協会 (Enerji İş Kolu Memurları Birleşme ve Dayanışma Derneği)、民主左派協会連合 (Demokratik Sol Dernekler Federasyonu Genel Merkezi) などの労働組合も原発への反対を表明した<sup>3</sup> [Künar 2002: 27-28]。

1970 年代の反原発運動が公的職業団体や労働組合など左派勢力を中心としていたことには次のような理由が考えられる。反原発運動を立ち上げたエイジェは、1980 年まで CHP の政治活動に関わっており、1973 年には CHP から国会議員選挙に立候補もしている。そのため、右派政党やその支持者らはエイジェの反原発運動から距離を置き、「エイジェは共産主義者だから原発に反対なのだ」などと宣伝して原発を支持したという [Künar 2002: 31]。1970 年代のトルコでは左右の政治対立が激化し、暴力的衝突も相次いでいた。そのような政治環境の中、左派と右派が反原発で協同することは困難であったと考えられる。他方で、80 年代以降は政治的立場の違いに関わらず、幅広い層の人々が原発に反対するようになった。キュナル [Künar 2002: 31] は、エイジェが 1980 年以降に右派の人物から、「私はあなたが共産主義者だと言って怒っていた。だが今はあなたを国民だと認める。あなたは私たちより前から（原発の）危険に気付いていた」と語りかけられたというエピソードを紹介している。

アックユ周辺で広がった反対運動は、次第にアンカラの政府にも波及した。1978 年、観光広報大臣のアレヴ・チョシュクン (Alev Çoşkun) が原発建設計画への反対を表明した。

---

<sup>3</sup> ほかに Töb-Der, Tümder, Tütet, Akdeniz Dev-Genç, Tarsus Şuveleeri ile Disk Tekstil Sendikası, Tarsus Emekçiler Derneği, Tarsus Halkevi, Sosyalist Gençler Birliği などが原発反対を表明した [Künar 2002: 27-28]

チョシュクンは「原発がアックユに建設されれば、自然環境と観光客の心理に悪影響があり、地中海沿岸での観光業の発展を阻む」と述べ、政府に原発建設計画の再検討を求めたが、ビュレント・エジェヴィト（Bülent Ecevit）首相はこれを拒否した〔*Cumhuriyet* 1978 December 15; Künar 2002: 28〕。

当時、トルコはアセア・アトム社を中心とするスウェーデン企業連合にアックユ原発事業を担わせる方向で交渉していた。1978 年 12 月、アックユ原発建設に向けた話し合いのためにスウェーデンを訪問したエジェヴィト首相は、ストックホルムで彼に対する反原発デモに遭遇している。スウェーデンとトルコの市民から成るデモ参加者らは、以下のような声明を発表した。

スウェーデン政府はトルコがアセア・アトム社製の原子炉を購入する際に、巨額の信用保証を与えるそうです。その本当の理由は、スウェーデンがトルコのエネルギー問題に関心を持っているからではありません。苦境に陥ったアセア・アトム社の救済が目的なのです。原発の建設はトルコ国民に将来、深刻で解決不能な問題をもたらします。原子力技術を持つスウェーデンをはじめとする国々の国民は、原子力産業が成立した後になってから原発の抱える問題を知りました。だから今、非常に危険で解決不能な問題と向き合っています。原発は何百年もの間、放射能を運び続けます。原子炉を解体する際には、何万人もの人がガンにかかり、広い地域で長期間、農業が不可能になります。トルコの人々は、スウェーデン国民の多くが原発輸出を望んでいないことを知るべきです。トルコの人々が私たちよりも良いエネルギー政策を選び、急速に開発が進む他のエネルギー資源に注目することを願います〔Künar 2002: 28-29; *Milliyet* 1978 December 19〕。

ストックホルムでのエジェヴィトに対する反原発デモの後、トルコ政府はデモを裏で指導したのはエイジェであると考え、エイジェをアンカラに呼び出した。ところがエイジェと面会した国家計画庁事務次官のビルサイ・クルチュ（Bilsay Kuruç）は、エイジェの反原発運動を称賛した。クルチュは国家計画庁も原発建設は難しいと考えていることを伝え、準備中の第 4 次 5 か年計画では原発建設予定地を地中海地方以外に変更すると約束したという〔Künar 2002: 31〕。

以上からは、原発建設計画について当時の官僚機構は一枚岩ではなく、内部に異なる意見

を抱えていたことを窺い知ることができる。さらに当時のトルコでは少数与党による連立政権が短期間で交代を繰り返すという不安定な政権運営が続いていた。アックユ原発の国際入札が始まった 1976 年に政権を率いていたのは、公正党のスレイマン・デミレル（Süleyman Demirel）を首班とする公正党・国民救済党・民族主義者行動党・共和信頼党（CGP）の連立内閣（1975 年 3 月 31 日～1977 年 6 月 21 日）であった。1977 年の総選挙ではエジェヴィットの CHP が勝利し単独与党となった。しかし獲得議席は過半数に満たず、少数与党による政権運営によりわずか 1 か月の短命に終わった（1977 年 6 月 21 日～1977 年 7 月 21 日）。続いてデミレルが率いる公正党・国民救済党・民族主義者行動党の連立政権（1977 年 7 月 21 日～1978 年 1 月 5 日）が誕生したが、造反者が出て半年ほどで崩壊し、再びエジェヴィットが CHP 単独政権（1978 年 1 月 5 日～1979 年 11 月 12 日）を樹立した。だが短命の連立政権が連続した影響でトルコ経済と社会の混乱は悪化しており、エジェヴィット政権は 1979 年 11 月の中間選挙で敗れ、デミレルの公正党が単独与党となった（1979 年 11 月 12 日～1980 年 9 月 12 日）。

繰り返される政権交代で政権の基盤が安定せず、政府内にも原発建設への異論が存在していた当時、反原発運動にとっての政治的機会は比較的開放されていたと考えられる。さらに当時、アックユ原発建設事業に参加するスウェーデンでも反原発世論が高まっていた。1979 年のスリーマイル島原発事故をきっかけにスウェーデンは 1980 年 3 月に国民投票を実施し、国内での原発新設の禁止と、2010 年までに全ての原子炉を閉鎖することを決定した。こうした情勢はトルコの反原発運動にも有利に働いたと考えられる。

しかし、1970 年代後半におけるトルコの不安定な政治状況は 1980 年 9 月のクーデターを招くことにもなった。1980 年のクーデター後、主要政治家は拘束され、既存の政党は全ての政治活動を禁止された。労働組合や市民社会組織も解散させられ、あらゆる社会運動が封じ込められた。エイジェの率いた協同組合を含め、反原発運動を担った TMMOB や各種労働組合も解散させられ、反原発運動は一旦幕を閉じた。

一方、スウェーデン政府はトルコでのクーデター後、自国での反原発世論の高まりやトルコの政情不安を背景に、アックユ原発への借款保証の取り下げを決定した。これによってアックユ原発の建設には見通しがつかなくなり、原発建設計画は頓挫した。



## 2. 1980 年代の反原発運動：チェルノブイリ原発事故の発生とトルコへのインパクト

### 2-1. 1980 年クーデターと反原発運動の鎮静化

1980 年クーデター後の軍事政権は、スウェーデン勢の撤退後も原発建設を目指し続けた。1982 年にトルコ原子力委員会から改組されたトルコ原子力庁（Türkiye Atom Enerjisi Kurumu : TAEK）は 1983 年、アックユに加えシノップを原発建設地を選び、事業者選定のための国際入札を行った。アックユではカナダと西ドイツの企業がそれぞれ 1 基の原子炉を建設、シノップでは米国企業が原子炉 1 基を建設することで仮契約が結ばれた。1983 年の民政移管後もトルコ政府は原発建設計画を継続し、入札企業との間で条件を詰める交渉が続けられた。

この間、軍政下の 1982 年に制定された新憲法の下、市民社会組織の政治活動は禁止されていた。クーデター後に政治家や市民に対して続けられた大規模な弾圧の記憶も鮮明であり、原発建設計画についての情報公開も制限されていた。エイジェが率いた協同組合も含め、1970 年代に反原発運動に参加した労働組合などの組織は解体されており、原発建設計画に対する組織立った反対運動は存在しなかった。数少ない取り組みとしては、1981 年に活動再開を許された EMO が機関誌等の媒体において世界各地の原発事故や原発の問題点について紹介した<sup>4</sup>。

### 2-2. チェルノブイリ原発事故の発生とトルコでの反応

1986 年 4 月 26 日、ソビエト連邦（現在のウクライナ）のチェルノブイリ原発で史上最悪と言われる原子力事故が発生した。チェルノブイリ原発 4 号炉では当時、保守点検に合わせて非常用電源のテストが実施されていた。しかし出力調整に失敗して原子炉が暴走し、原子炉の爆発とそれに引き続く火災により、大量の放射能が放出された。

チェルノブイリからの放射能は 4 月 28 日にスウェーデンで観測されたのを始まりに<sup>5</sup>、

---

<sup>4</sup> 例えば、Yarman, Tolga [1982], “Nükleer Enerjinin Dünyadaki Son Görünümü: Sorunlar ve Seçenekler,” *Elektrik Mühendisliği*, 283, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası, Beynam, Metin [1984], “Nükleer Santral Güvenliği,” *Elektrik Mühendisliği*, 309-310, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası など。

<sup>5</sup> ソ連がチェルノブイリ原発事故の発生について発表したのは、スウェーデン政府からの問

4 月末までにヨーロッパ各地で、さらに 5 月上旬にかけて北半球のほぼ全域で観測された<sup>6</sup>。ヨーロッパ各地で放射能が観測され、騒ぎが広がっていることはトルコでもすぐに報道された。5 月 1 日付けのジュムフリエト紙に掲載された論評は、ソ連と国境を接するトルコの黒海地方にも、風や海流によって放射能汚染が到達する危険性があると警告している [Alpay 1986 May 1]。一方、当時のトルコ原子力庁長官のアフメット・ユクセル・オズエムレ (Ahmed Yüksel Özemre) はジュムフリエト紙のインタビューに対し、「放射性プルーム<sup>7</sup>がトルコに到達する危険はない。来たとしても、目に見えるほどの影響はない。キエフで起きたのは核爆弾の爆発ではなく、一地方の事故に過ぎない」、「核実験の度に放射性プルームがトルコ上空を通過しているが、ニュースになったことはない。自然放射線と比べても、全く心配いらない」と話し、トルコへの影響を否定した [Cumhuriyet 1986 May 2]。

フランスの研究機関 IRSN がチェルノブイリ原発事故で発生した放射性プルームの動きをシミュレーションした結果によると、トルコでは放射性プルームが 1986 年 5 月 2 日の朝にトラキア地方へ、2 日午後から 3 日にかけて黒海地方に到達し、4 日までにトルコ全体が放射性プルームで覆われている。さらに 3 日から 5 日にかけて黒海地方とトラキア地方に高濃度の汚染が到来している<sup>8</sup>。実際、トルコでは 5 月 3 日にトラキア地方やイスタンブールで放射能が観測され、国営放送が 5 月 3 日深夜にテレビとラジオで放射性プルームの到来を伝えた<sup>9</sup> [Cumhuriyet 1986 May 4]。

チェルノブイリからの放射性プルームの到来により、トルコでは農作物や食品の汚染に対する不安が広がった。特に乳製品や、黒海地方の特産品である茶葉やヘーゼルナッツの汚染が懸念された<sup>10</sup>。トルコ政府はチェルノブイリ原発事故のトルコへの影響を調査するた

---

い合わせがあった後の 5 月 28 日夜であった。

<sup>6</sup> 日本に汚染が到達したのは 5 月 3 日頃と見られている。大阪府熊取町にある京都大学原子炉実験所では、5 月 3 日に降った雨からチェルノブイリ由来の放射能が初めて観測された [今中 2007: 12]。

<sup>7</sup> 放射性プルームとは、細かな放射性物質が大気に乗って雲のように流れていくもの。原文では「放射性雲」(radyoaktif bulut) などの表記もあるが、本稿では「放射性プルーム」に表現を統一した。

<sup>8</sup> IRSN, “The Chernobyl Plume : Modelling atmospheric dispersion of caesium-137 across Europe following the Chernobyl accident,” <https://www.irsn.fr/EN/publication/s/thematic-safety/chernobyl/Pages/The-Chernobyl-Plume.aspx>. (Last accessed: 2019 October 14)

<sup>9</sup> チェクメジェ原子力研究教育センターは 4 月末から黒海地方で放射能の測定を実施していたが、5 月初めの時点で汚染は見つからなかった [Cumhuriyet 1986 May 1]。

<sup>10</sup> 1986 年 5 月 21 日付けのギュナイドゥン紙は、放射能汚染の不安で乳製品が売れなくなった業者が、安全をアピールするためにイズミルで牛乳を無料配布したことを伝えている

め、関連機関の連携を担う放射線安全委員会（Türkiye Radyasyon Güvenliği Komitesi）を設立し、食品の汚染調査を行った。一方で放射線安全委員会の許可を受けずに放射能測定結果を公表することは禁止された。放射線安全委員会の委員長を務めた通産大臣のジャーヒット・アラル（Cahit Aral）は、「信仰心のある者は放射能汚染があるなどと言わない」〔*Günaydın* 1986 June 24〕などと発言し、トルコでの放射能汚染を繰り返し否定した。

当時のトルコ産食品の汚染は日本でも報告されている。日本の厚生省は 1 キログラムあたり 370 ベクレルを輸入制限値として定め、1986 年 11 月から輸入食品の放射能測定を開始した。翌 1987 年 1 月、日本で最初に高い放射能が検出され積み戻しとなった食品は、トルコ産ヘーゼルナッツ（520～980 ベクレル/kg）であった。その後もトルコ産のセージ葉（1000～2000 ベクレル/kg）、月桂樹葉（490～720 ベクレル/kg）が積み戻しされた〔今中・原子力資料情報室編 2006: 49-50〕。

### 2-3. 「放射能チャイ」論争：広がる放射能への不安

チェルノブイリ原発事故後の食品の安全性について、最も議論されたのが紅茶（トルコではチャイと呼ばれる）<sup>11</sup>の汚染である。トルコの人々は一般的に 1 日に何杯もの紅茶を飲むことを習慣としている。ところが、茶葉の一大生産地であるリゼなど黒海地方東部は、チェルノブイリ原発事故による放射能汚染がトルコで最も深刻な地域と言われている<sup>12</sup>。

当時行われた調査では、1986 年に収穫されたトルコ産茶葉の汚染はゼロから最大で 1 キログラム当たり 8 万 9000 ベクレルであり、平均で 1 キログラムあたり 2 万 5000 ベクレルであった。トルコ当局は茶葉の汚染が 1 キログラムあたり 1 万 2500 ベクレル以下であれば、煎じた状態の紅茶は欧州経済共同体での乳幼児向け食品基準である 1 キログラム当た

---

〔*Günaydın* 1986 May 21〕。

<sup>11</sup> トルコで紅茶を淹れる際には、チャイダンルックと呼ばれる 2 段重ねのポットを利用するのが一般的である。ポットの上段に茶葉、下段に水を入れて沸かし、下段の水が沸騰したら上段の茶葉に注いで紅茶を抽出する。飲むときには耐熱性ガラスのグラスに上段の紅茶を半分ほど注ぎ、さらに下段の湯を注いで濃さを調整する。

<sup>12</sup> 茶葉の生産地である黒海地方東部は雨の多い山岳地帯であり、黒海を渡ってきた放射性物質を含む雲が山にぶつかり、雨と共に放射性物質が降下したと考えられている。トルコの黒海地方の汚染が激しいことは、フランスの研究機関 CEREА や IRSN が実施したチェルノブイリ原発事故によるセシウム 137 の汚染シミュレーションでも示されている。CEREА, “Map of ground deposition of caesium-137 for the Chernobyl accident,” <http://cerea.enpc.fr/fukushima/index.html> (Last accessed: 2019 October 14); IRSN, *loc. cit.*

り 370 ベクレル以下<sup>13</sup>に収まるとし、市場に流通させた [Özemre 2004: 127-130]。このとき、茶葉の汚染値を小さくするために、汚染された茶葉は前年までに収穫された汚染されていない茶葉とブレンドして販売された [Gökmen and Gökmen 2002: 76; Özemre 2004: 141; Yavuz 2015: 48]。

人々が日常的に消費する茶葉の汚染はメディアの関心を集めた。特にドイツに輸出したトルコ産茶葉から強い放射能が検出されたことで、人々の不安は拡大した<sup>14</sup>。だがトルコ政府は茶葉の汚染は認めたものの、その危険性については否定し続けた。1986 年 12 月 7 日付けのヒュリエト紙は、ケナン・エヴレン (Kenan Evren) 大統領とトゥルグット・オザル首相が紅茶を飲みながら次のように語ったことを伝えている [Hürriyet 1986 December 7]。

エヴレン大統領：「私たちの体は放射能に慣れた。放射能は何も引き起こさない」

オザル首相：「怖がる必要はない。放射能を帯びた紅茶はおいしい」「紅茶に放射能が含まれていれば、健康にも役立つ」

#### 2-4. 「中東工科大学レポート」

トルコ政府当局による食品安全宣言は、研究者からの異議に直面することになった。中東工科大学化学学部教員のアリ・ギョクメン (Ali Gökmen)、インジ・ギョクメン (İnci Gökmen)、オルチャイ・ビルギュル (Olca Yılmaz)、生物学部教員のアイクット・ケンジェ (Aykut Kence) は、1986 年に収穫された茶葉から煎じた紅茶の放射能を測定した。トルコ政府当局は、煎じた紅茶に抽出される放射能は茶葉の放射能の 3%程度であると主張していた。しかし中東工科大学の研究者らの実験では、煎じた紅茶からも茶葉の 65%程度の放射能が検出された [Gökmen and Gökmen 2002: 77]。ギョクメンらは煎じた紅茶の汚染についての報告と、人々の健康を守るための提案を作成し、中東工科大学の学長に提出した。このレポートの内容は 1987 年 1 月 27 日付けのヒュリエト紙<sup>15</sup>で紹介され、以後「中東

<sup>13</sup> 欧州経済共同体の食品汚染基準は、成人向けで 1kg 当たり 600 ベクレル、乳幼児向けで 1kg あたり 370 ベクレルであった。

<sup>14</sup> 1987 年にヨーロッパを取材した広河隆一に対し、西ドイツの民間放射能検査所の所長は、トルコ産ヘーゼルナッツの汚染がひどいことや、トルコ産の紅茶から 1kg 当たり 5 万ベクレルの汚染が検出されたことを説明した [広河 1991: 7-10]。

<sup>15</sup> Hürriyet [1987 January 27], “Çay’a Yeni Alarm.”

工科大学レポート」として知られるようになった [図 3-2]。

中東工科大学レポートが発表された後、執筆者である 4 人の研究者はチェクメジェ原子力研究教育センターでの会議に呼び出され、放射能測定の再現と、中東工科大学レポートの内容が間違いであるとする書類への署名を求められた。ギョクメンらが署名を拒否して会議を去ると、原子力庁のオズエムレ長官はギョクメンらを大学から追放すべきだとする手紙を中東工科大学の学長へ送った<sup>16</sup>。ギョクメンらが職を追われることはなかったが、オズエムレ長官は後に放射能汚染への対応について批判を受け、長官職を追われることになった。

**図 3-2 : 「中東工科大学レポート」の主な内容**

- 子供と妊娠・授乳中の女性は特に、紅茶の消費を減らす必要がある。
- 紅茶を淹れる前に茶葉を熱湯で洗うことで放射能汚染を半減させることができる。必要であれば、これについてメディアを通じて消費者に伝えるべきだ。
- 放射能で汚染された紅茶をこれ以上市場に広げるべきではない。汚染された紅茶を汚染されていない紅茶とブレンドすることを止め、汚染の広がりを防ぐべきだ。セシウム 137 の半減期は 30 年であり、それを待つことは賢明ではない。紅茶のセシウムが消えるまで、半減期 10 回、つまり 300 年待つ必要がある。
- 市場に流れた汚染された紅茶を回収して処分するべきである。
- チェルノブイリの事故によって広がった放射能汚染は、人々の健康に悪影響を与えるレベルに達した。したがって、医療レントゲンの使用など、その他の要因による被ばくを最小限に減らす努力が必要である。
- 首相府放射線安全委員会が高等教育機構を通じて大学に命じた放射能測定結果の公表禁止は取り下げられるべきである。放射能測定の活動を広げ、結果についてオープンに議論すべきである。

出所 : [Gökmen and Gökmen 2002: 78]

<sup>16</sup> アリ・ギョクメン教授、インジ・ギョクメン教授への聞き取り。2019 年 4 月 25 日、アンカラ。

中東工科大学レポートの発表により、食品の汚染に対する人々の不安は数値でも裏付けられた。チェルノブイリ原発事故によってトルコにも放射能汚染が広がったことや、それに対して政府が十分な対応をせず、責任者たちが不誠実ととれる発言を繰り返したことは人々の記憶にとどまった。こうした記憶は、第4章で後述するように、後に多くの人々が反原発運動に参加するきっかけともなった。

## 2-5. チェルノブイリ原発事故後の反原発キャンペーン

チェルノブイリ原発事故当時、トルコはカナダとの間でアックユ原発建設に向けた交渉を続けていたほか、1980年代後半にはアルゼンチンとの原子力協力を模索していた。チェルノブイリ原発事故の発生は、トルコの市民社会がトルコでの原発建設計画に危機感を持ち、反原発運動を再開させるきっかけともなった。

1986年、ジャーナリストやTMMOB、さらに1980年代に環境運動の先駆けとなったギュベン公園再開発反対運動への参加者らが「環境意識向上グループ」(Çevre Duyarlılığını Yayma Grubu)を組織し、核兵器と原発に反対する署名キャンペーンを開始した。この署名キャンペーンには人民党(Halkçı Parti)国会議員のフィクリ・サーラル(Fikri Sağlar)とジュネイト・ジャンヴェル(Cüneyt Canver)も協力し、主にアンカラで行われた。集まった約3000名の署名は1986年6月5日の「世界環境の日<sup>17)</sup>」に国会に提出された。さらに環境意識向上グループは原発についてのシンポジウムも数多く開催した[Künar 2002: 39]。

EMOも機関誌においてたびたび原発やチェルノブイリ原発事故についての記事を掲載し、原発についての議論を促した<sup>18)</sup>。1990年代に反核プラットフォームの結成を主導したEMOのアリフ・キュナル(Arif Künar)は当時、EMOで担当していた出版事業を通じてチェルノブイリ原発事故やスリーマイル島原発事故、ウィンズスケール原発事故などについて調査するようになり、それがきっかけで原発に関心を持ちはじめたという[Künar 2002: 39]。

---

<sup>17)</sup> 1972年6月5日からストックホルムで開催された国連人間環境会議を記念し、日本とセネガルの提案によって国連が6月5日を「世界環境の日」として定めた。

<sup>18)</sup> 例えば、Yarman, Tolga [1986], “Çernobil Nükleer Faciasi,” *Elektrik Mühendisliği*, (332-333), Elektrik Mühendisleri Odası, Künar, Arif [1988], “Nükleer, ne yer ne içer,” *Elektrik Mühendisliği*, (352), Elektrik Mühendisleri Odası など。

ただし、当時の反原発運動の広がりは一時的であり、運動のレパートリーも署名集めや専門家による情報発信に限られた。当時は 9.12 クーデターやその後の軍政下における弾圧の記憶が鮮明であり、市民社会に対して抑圧的な 1982 年憲法も運動の広がりを抑制した。

### 3. 1990 年代の反原発運動

#### 3-1. 環境運動と反原発世論の高まり

1990 年 12 月 16 日、アックユ原発の予定地から約 30 キロメートル北東に位置するシリフケ市で、トルコ初の反原発デモ行進が行われた。デモを主催したのはシリフケ市と、当時活動を活発化させていた緑の党である。デモ行進は「原子力と今後」というタイトルの講演の後に実施された。当時のシリフケ市長フェイヤズ・ビルゲン（Feyyaz Bilgen）もデモに参加し、「家族や子供たちのために必要なことは何でもする。原子力の怪物には屈しない」とする声明を発表した [Künar 2002: 41]。

第 1 章で述べたように、1980 年代後半にはトルコでも環境運動が勢いを増し始め、1988 年には緑の党が結成された。シリフケでの反原発デモの数か月前には、アリアーアで緑の党が主導した石炭火力発電所建設反対運動が勝利を収めている。アリアーアでは 1990 年 3 月と 5 月に数万人が参加する抗議運動が行われ、トルコ政府は抗議運動の高まりを理由として発電所の建設を断念した。アリアーアでの反対運動の勝利は、反原発運動にとっても大きな励みとなった。

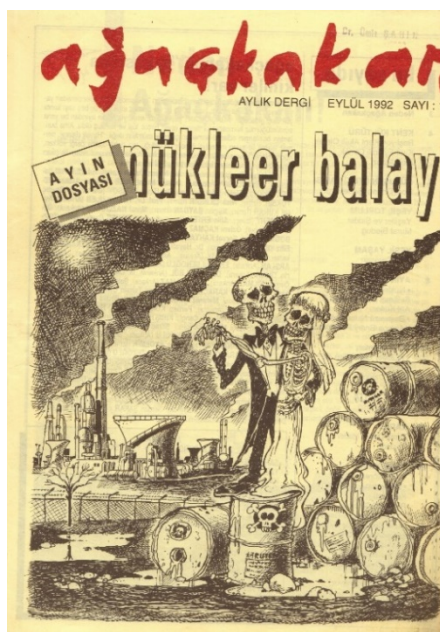
緑の党のサバシュ・エメッキ（Savaş Emek）や EMO のキュナルらは 1992 年 9 月、エコロジー専門誌『キツツキ』（Ağaçkakan）の出版を開始した。創刊号の特集テーマには原発問題が選ばれた。キツツキ誌はトルコの環境問題についての専門家の論考や市民運動の情報を紹介し、トルコの環境運動や反原発運動の発展に貢献した [Künar 2002: 42]。キツツキ誌の創刊と同じ 1992 年 9 月には、グリーンピースのキャンペーン船「シリウス号」がイズミルを訪れ、海上で横断幕を掲げるなど反原発のアピール行動を行った<sup>19</sup> [Künar 2002: 42]。

---

<sup>19</sup> グリーンピースは 1970 年代から世界各国で環境保護のための啓発活動や直接行動を行っている。トルコでは現地オフィスとして 1995 年に「グリーンピース地中海」が設立された。

1990 年には、それまで国営放送のみだったトルコで初めて、外国の民間テレビ局によるトルコ語の衛星放送が始まり、以後衛星放送による民間テレビチャンネルが多様化していった<sup>20</sup>。そうした中、原発に反対する知識人らがテレビ番組に招かれ、原発について解説や討論を行う機会も増加した<sup>21</sup>。

図 3-3:  
原発問題の特集した「キツツキ」創刊号



出所：Nukleersiz.org のアーカイブ

### 3-2. 反核プラットフォームの結成

トルコ電力庁が 1992 年に原発事業の入札を開始してから、原発への反対世論はさらに盛り上がりを見せた。チェルノブイリ原発事故後に通産大臣と放射線安全委員会委員長を務めたジャーヒット・アラルは 1992 年 12 月 18 日のミリエツト紙で、「トルコが放射能に

<sup>20</sup> トルコ憲法と放送法はテレビ放送の国家独占を定めていたが、1980 年代後半から、パラボナアンテナを設置して外国の衛星放送を受信する人々が現れ始めた。1990 年 3 月、ドイツに拠点を置くテレビ局「Star-1」がトルコ語による衛星放送を開始した。その後トルコ国内でも民間放送局が公然と設立されるようになり、政府は既成事実を受け入れて 1993 年にテレビ・ラジオ放送の国家独占規定を撤廃した [間 1998b]。

<sup>21</sup> アリ・ギョクメン教授、インジ・ギョクメン教授への聞き取り。2019 年 4 月 25 日、アンカラ。



晒されたのを知ったが、すでに遅すぎた。事故後すぐに警告を発し、対策をとるべきだった」

「放射線安全委員会の委員長として、数多くの報告を受け取った。被害の大きさに驚き、悲しんだが、私たちにできることは何もなかった。責任は政府にある。後になってから国民を守ることはできない」と話し、「トルコ国民に対し申し訳ない」と謝罪した〔*Milliyet* 1992 December 18〕。さらに 1992 年以降、ガンや白血病の増加がメディアで報告されるようになった〔Künar 2002: 74〕。多くの人が病気の増加はチェルノブイリ原発事故の影響であると考えようになり、事故後に国民の健康を守るために適切な対応をとらなかった政府への怒りや不信感、トルコでの原発建設に対する不安が広がった。

「キツツキ」誌 1993 年 1 月号は、環境団体 S.O.S.地中海のアイリン・ゲンチオール (Aylin Gençoğlu) の署名と共に図 3-4 の宣言文を掲載し、反原発キャンペーンの開始を呼びかけた。

図 3-4: 1993 年の反原発キャンペーン呼びかけ

チェルノブイリやスリーマイル島で起きた事故を繰り返さないため、黒海地方で子どもたちが障がいを持たないため、人々がガンや白血病にならないため、国が私たちに嘘をつかないために、何があろうとも力の限りを尽くし、押し進められている原発建設に反対しましょう。あなたたちの知恵を分けてください。肩を貸してください。政党に属する人もそうでない人も、SHP 支持者も RP 支持者も、右翼も左翼も、無神論者もムスリムも、労働者も経営者も、村人も都会の人も、団体も個人も、女性も男性も、高齢者も若者も、知識人もそうでない人も、つまり全ての方々へ呼びかけます。トルコの人々が望まない原発の建設を止めましょう。大勢が参加する、忍耐強く活動的で祝祭的なキャンペーンにより、100 万の署名を集めましょう。目標は 100 万の署名です。力を尽くしましょう。

なぜなら、「今日アクティブになること（活動すること）は、明日ラディオアクティブになる（放射線に汚染される）よりずっと良いのです。全てはあなた次第です」

出所：〔Künar 2002: 43〕

この呼びかけに応える形で、1993 年 1 月にシリフケ市で「アックユ原発反対闘争グループ」(Akkuyu Nükleer Santraline Karşı Mücadele Gurubu) が結成された。様々な職業や政治的立場に属する人々から成るこのグループは、原発に反対する署名キャンペーンを開始した。アックユ原発反対闘争グループは、アックユだけでなく全ての場所の原発に反対し、トルコ南部の地方自治体や公的職業団体、組合、NGO などに協力を呼びかけることを決定した。環境団体の SOS 地中海とキツツキ誌がファックスや手紙で協力を呼びかけると、イスタンブール、アンカラ、イズミル、アンタルヤ、アダナ、ゾングルダク、ブルサ、メルスィンなどで協力者が集まった [Ağaçkakan 1993a: 23; Künar2002: 44]。

1993 年 3 月にはキツツキ誌での呼びかけにより、アックユで原発への抗議イベントが 24 日から 27 日まで行われた。タシュジュから漁船でアックユ原発予定地に向け出発した 250 人ほどの漁師や環境活動家らはイエシルオワジュクの漁師たちと合流し、船上から反原発のスローガンを叫んだ。さらに抗議参加者らは原発予定地へ上陸し、ダイ・インによるアピール行動を行った。抗議イベントでは専門家らによるシンポジウムも開催され、最終日にはイエシルオワジュクとタシュジュの市長も集会に参加した [Künar 2002: 45]。翌月の 4 月 26 日「チェルノブイリの日」には、人権協会イスタンブール支部と漁業協同組合が「チェルノブイリの罪を裁け」と題する集会を主宰し、5000 人前後が参加した [Künar 2002: 45]。

1993 年の署名キャンペーンやアックユでの抗議行動に参加した人々のネットワークは、「反核プラットフォーム」(Nükleer Karşıtı Platform: NKP) と呼ばれるようになった。NKP は原発に反対する団体と個人が参加する緩やかな組織構造のネットワークである。プラットフォームには労働組合や社団のように法的な枠組みは存在しないため、NKP の正確な設立時期ははっきりしない。最初に NKP の名前が登場するのは、管見の限りでは『ビリキム』(*Birikim*) 誌 1993 年 5 月号に掲載されたキュナルによる原発反対を呼び掛ける論考である [Künar 1993]。

NKP の名の下で呼びかけられた最初のイベントは、1993 年 10 月にアンカラで開催された「反原子力会議」(Nükleer Karşıtı Kongre) である。前年に原発の国際入札へ 7 社を招待していたトルコ電力庁は、1993 年 10 月にアンカラで第 1 回国際原子力技術会議 (Uluslararası 1. Nükleer Teknoloji Kongre) を開催した。NKP はこれに対抗し、国際原子力技術会議と同じ時期に近くの間で反核会議を開催することを決めた。

反原子力会議の開催に向け、NKP はイスタンブール、アンカラ、イズミル、アンタルヤ、シリフケ、タシュジュ、メルスィン、タルスース、オスマニエ、アダナ、イスケンデルン、

ハタイ、ブルサ、エスキシェヒル、ゾングルダクなどトルコ各地の街頭でスタンドを開き、署名集めやビラ配り、バッジの販売による資金集めなどを行った。こうした活動は祝祭的な雰囲気の中で行われた。1993年7月にはイスタンブールの反核グループが、呼びかけ文を全国会議員、全政党、首相、大統領、大学学長、メディア、NGOに送付した。反原子力会議に向けたNKPのキャンペーンは、ジウムフリエト紙、ミリエト紙、アイドウンルック紙をはじめとする大手新聞やテレビ番組など様々なメディアでも紹介された [Künar 2002: 48-49]。

反原子力会議が10月16日と17日に開催されるまでの1週間は「反原子力週間」とされ、アンカラの中心街で署名集めが続けられたほか、野外劇やコンサートが開催された。参加者の一部はイスタンブールから自転車や徒歩で到着し、メディアの注目を集めた [Künar 2002: 52-54; *Yeşil Çevre Gazetesi* 1993 November 1]。キュナルとメルダ・ケスキン (Melda Keskin) は原子力関連企業のスタンドが立ち並ぶ国際原子力技術会議の会場内に唯一の原発反対派のスタンドを出店して原発への反対を訴えた。会場内では原発推進派の参加者らと一日中議論が続いたという [Künar 2002: 54]。

反原子力会議には約200名、50団体が集まり、国外からもグリーンピース・スペイン、ドイツの環境団体BUND、ギリシャのSOS地中海、北キプロスの緑・平和協会 (Yeşil Barış Derneği) が参加した [Künar 2002: 54-55]。参加者らは原発の問題点や反原発運動の方針などを話し合い、「私たちは科学者と政治家たちの貪欲で危険なゲームに屈しない世界を望む。トルコのどこにも原発はいらない。原発を建てさせないために民主的で平和的な手段で最後まで闘い続ける」と宣言した [Ağaçkakan 1993b; Künar 2002: 90]。

1993年初めに開始された反原発署名は、反原子力週間の終了までに17万人分集まった。NKPは国会議長のヒュサメッティン・ジンドルク (Hüsamettin Cindoruk) と面会し、署名を提出した。会談でNKPメンバーとジンドルクは風力などの代替エネルギーについて話し合った [Künar 2002: 56]。

### 3-3. アックユ反原発フェスティバル

NKPの主要な活動の一つとなったのは、毎年夏にアックユで開催された反原発フェスティバルである。第1回目のアックユ反原発フェスティバルはキツツキ誌の誌面で呼びかけが行われ、1994年の7月18日から24日まで開催された [Künar 2002: 128]。反原発フェ

スティバルの期間中、トルコ各地から集まった参加者はアックユ原発予定地の近くでキャンプしながら地元住民と交流した。会場では会議や原発の問題について学ぶセミナーが開催されたほか、原発予定地へのデモ行進も行われた。

以後、アックユ反原発フェスティバルは 2000 年に原発建設計画が中止されるまで毎年開催された。第 2 回目以降の反原発フェスティバルは、広島・長崎の原爆投下記念日に合わせて 8 月上旬に開催された [図 3-5]。トルコの反原発運動が原発に反対だけでなく、核兵器への反対も意識していたことがうかがえる。

1995 年の第 2 回アックユ反原発フェスティバルでは、参加者の一部がメルスィンやイスタンブールから徒歩や自転車で会場に向かうなどユニークな取り組みがメディアの注目を集め、シノップや国外からも参加者を集めた。

図 3-5:  
「世界の友協会」による第 2 回アックユ反原発フェスティバル (1995 年) の呼びかけ



出所 : Nukleersiz.org のアーカイブ

1998 年の第 5 回アックユ反原発フェスティバルからは、ベルガマの金鉱開発反対運動との連携が強まった。ベルガマではシアン化合物を利用した金鉱開発に対し、周囲の村人たちが 1990 年代初めから反対運動を続けていた [Çoban 2003: 219]。図 [3-6] の第 5 回アッ

クコ反原発フェスティバルの呼びかけチラシには、シノップ、シリフケ、メルスィン、イズミル、イスタンブール、アンカラに加え、ベルガマからも参加者が集まることが書かれている。またこの頃からは EMO をはじめとする TMMOB 傘下の公的職業団体がアックコ反原発フェスティバルに積極的に参加するようになり、物的にも質的にも運動の拡大に貢献した [Künar 2002: 139]。

図 3-6: 第 5 回アックコ反原発フェスティバルの呼びかけチラシ



出所: [Künar 2002]

<日本語訳>

「原発に反対」

原発の危険の下で未来を暗黒に染められようとしているアックコへ我々は向かう。シノップから、シリフケから、メルスィンから、イズミルから、イスタンブールから、ベルガマから、アンカラから、トルコ全国各地から向かう。

トルコで誰がなぜ原発を建設しようとしているのかを皆に説明するために、我々がアックコの人々の味方であることを皆に示すために向かう。世界が原発から撤退する中、なぜ原発の交渉に向け急ぐのかを問うために。人々の未来を暗黒に染めることはできないことを示すために。TMMOB から、EMO から、環境技士会議所から、トルコ革新労働組合連合から向かう。革命・鉱物組合から、エネルギー・建設・道路組合から、政治政党から、市民組織から、大学から、色とりどりな形で第 5 回アックコ反原発フェスティバルへ向かう。

1999 年 8 月 7 日から 9 日の間に開催された第 6 回アックコ反原発フェスティバルでは、ベルガマの金鉱開発反対運動を率いてきたオクタイ・コンヤル (Oktay Konyar) をはじめ、ベルガマから参加した村人たちが活動の中心となった。ベルガマの村人らは祭典よりも抵抗運動の実施を提案し、ベルガマの女性たちがビュユツッケジェリの家々を訪問して参加

を呼び掛けた。ベルガマとアックユの女性たちを先頭に、2000 人近い参加者が原発敷地へ向けてデモ行進を行った。デモ行進がジャンダルマ（憲兵）と警察によって阻まれると、参加者らはその場で座り込みを行った [Bulunmaz 2002:142]。男性参加者らはベルガマの男性たちを真似て、上半身裸でデモに加わった。男性らが服を脱いで抗議する「裸の抗議」は、ベルガマの金鉱開発反対運動のシンボルである。

### 3-4. シノップでの反原発運動のはじまり

1994 年にはシノップでも反原発運動が始まった。シノップで反原発運動を開始したのは、1993 年に設立された環境団体「シノップ環境の友」である。シノップ環境の友は初め、街の美化や動物保護に取り組む団体として出発した。シノップ環境の友の創設者である A01 氏は、1994 年にアンカラの電力庁前で、グリーンピースによる原発への抗議行動を目撃した<sup>22</sup>。これをきっかけに A01 氏は原発への関心を強め、メディアや専門家を通じて原発の問題について学習するようになった。当時、トルコではアックユ原発の建設が計画されていたが、1980 年代に原発建設予定地に加えられたシノップでの原発建設の可能性が話題となることもあった。シノップでの原発建設を懸念した A01 氏はシノップ環境の友の仲間らと共に、「死の電力は使わない」(Ölüler elektrik kullanmaz) というスローガンを掲げ、原発についての学習会や啓発活動に取り組み始めた。やがて他の市民団体や労働組合なども活動に加わった。

チェルノブイリ原発事故の発生から 10 周年となる 1996 年、シノップ環境の友をはじめとするシノップの市民団体は、原発への反対を訴えるパンフレットを配布した。さらに 5 月には、シノップで反原発フェスティバルを開催した<sup>23</sup>。

シノップで反原発運動を後押ししたのは、住民たちの環境問題への関心の高まりである。1997 年、シノップで過去にイタリアが投棄した有害な重金属を含む廃棄物が見つかり、問題となった。この問題の解決を求める住民やジャーナリスト、環境団体らは、「シノップ環

---

<sup>22</sup> 筆者による A01 氏 (2016 年 3 月 7 日、シノップ)、A03 氏 (2016 年 9 月 18 日、シノップ) への聞き取り。

<sup>23</sup> 1996 年のシノップ反原発フェスティバルに参加した黒海地方の市民団体らは、「黒海環境プラットフォーム」(Karadeniz Çevre Platformu) を結成した [Künar 2002: 207-208]。ただ、A01 氏によると、参加団体が拠点とする地域が広範囲に散らばっており、イベント開催の費用調達など運営が困難であったという。

境プラットフォーム」(Sinop Çevre Platformu) を設立した [Yavuz 2015: 177]。シノップ環境プラットフォームにはシノップ環境の友をはじめ反原発運動の参加団体も多数加わった。以後、シノップの原発反対派はシノップ環境プラットフォームの枠組みの下で足並みをそろえるようになった。毎年 4 月のチェルノブイリ原発事故の日には、シノップ環境プラットフォームが反原発集会を呼びかけた<sup>24</sup>。

シノップ環境プラットフォームは、アックユで毎年 8 月に開催されたアックユ反原発フェスティバルにも 2000 年の原発建設凍結まで毎年参加した。シノップからアックユ反原発フェスティバルに毎年参加した A01 氏は当時について、「アックユまではシノップ市から借りたバスで移動した<sup>25</sup>。夏の暑い中、バスにはエアコンもなく、硬くてリクライニングができない座席に 20 時間以上も座ってアックユへ向かった」と笑いながら話した<sup>26</sup>。

### 3-5. 原発建設中止を求める裁判

アックユ原発建設計画に対して、反対派は裁判による計画中止も試みた。裁判闘争の中心となったのは、環境問題に取り組むイズミルの弁護士らが 1992 年に活動を始めたイズミル環境運動弁護士団 (İzmir Çevre Hareketi Avukatları) と、1991 年にメルスィン県、アダナ県、ハタイ県で環境問題に取り組む市民団体が結成した東地中海環境協会連合 (Doğu Akdeniz Çevre Dernekleri) である。

1995 年 1 月、イズミル環境運動弁護士団と東地中海環境協会連合に属する複数の市民団体は、アックユ原発建設に関する全ての作業や予算の執行の差し止めと原発建設の中止を求め、首相府、エネルギー天然資源省、電力庁を相手にアダナ行政裁判所に提訴した。原告らは、アックユ原発の建設はトルコ憲法の環境保護条項、トルコの水資源法や文化・天然資源保護法、ラムサール条約（特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）、

---

<sup>24</sup> 1997 年 4 月 27 日付のエメッキ紙によると、この年にシノップで開催されたチェルノブイリ 11 周年反原発集会には約 3000 人が集まり、シノップ市や CHP、DSP、ÖDP も参加した。参加者らは「新しいチェルノブイリはいらない」と声を上げ、シノップ市内や原発建設予定地のインジェブルン半島でデモ行進を行った。参加者の中には親子連れのシノップ住民が多く見られたという [Emek Gazetesi 1997 April 28]。

<sup>25</sup> 当時のシノップ市長である社会民主人民党 (SHP) のアリ・カラギュルレ (Ali Karagülle) は原発への反対を表明していた。カラギュルレは、「ここに原発を建てるなら、私の屍を越えて行け」という言葉を残している [Cumhuriyet 2019 April 10]。

<sup>26</sup> A01 氏への聞き取り。2018 年 4 月 23 日、シノップ。

ベルヌ条約（欧州野生生物等保全条約）、バルセロナ条約（地中海汚染防止条約）などの国際条約に違反していると訴えた [Keskin 2002: 185-186; Özkan 2002]。裁判には EMO を始め多くの公的職業団体や環境団体によっても支援された [EMO 1997: 72]。

アダナ行政裁判所は 1996 年 4 月、環境影響評価プロセスがまだ始まっていないことや、原発建設は開発 5 か年計画に示されていることを理由に訴えを棄却した。原発反対派は行政最高裁に上訴したが、1997 年 5 月に棄却された [Keskin 2002: 185-186; Özkan 2002]。

### 3-6. 自主管理住民投票

1999 年 7 月 11 日から 13 日にかけ、グリーンピース地中海がビュユッケジェリでアックユ原発建設の是非を問う自主管理住民投票を実施した。住民やグリーンピースのボランティアがビュユッケジェリの全ての家を訪問してパンフレットを渡し、住民投票への参加を呼び掛けた。ビュユッケジェリ市長のヒュメット・ビュユック (Hümmet Büyük) やイエシルオワジュク市長のハリル・イブラヒム・イエトキン (Halil İbrahim Yetkin) は住民投票に賛同し、ビュユック市長は原発は地域の観光業の発展を阻害すると批判した [Künar 2002: 35]。

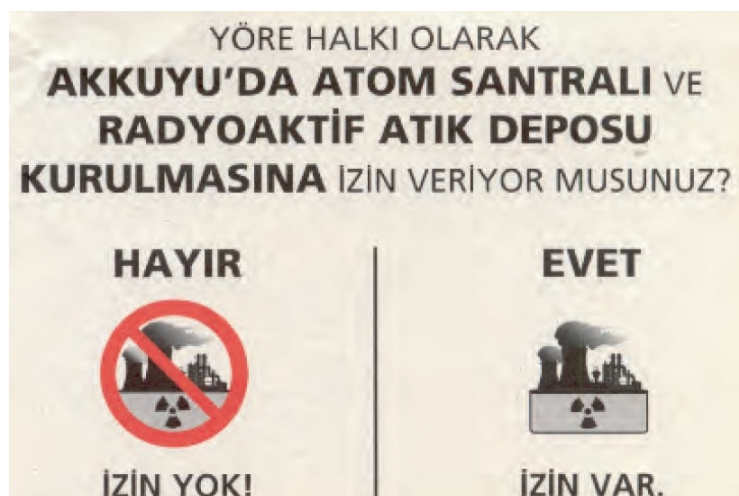
投票は「現地住民として、アックユに原発と放射性廃棄物貯蔵施設を建設することを受け入れるか」という質問に対し、「はい」「いいえ」のいずれかを選択する形式で行われた [図 3-7]。エネルギーについてのシンポジウム開催後に実施された投票の結果、投票者の 84% が原発建設を受け入れないとした。グリーンピースは原発についてのパンフレットと共に、住民投票の結果を知らせる手紙を国会議員や入札参加企業、入札参加企業の所属国の大使館に届けた <sup>27</sup> [Keskin 2002: 182, 240]。

---

<sup>27</sup> 住民投票の結果について返答した唯一の国会議員は、DSP 所属でイスタンブール選出のザフェル・ギュレル (Zafer Güler) であった。ギュレルは同じ DSP のエジェヴィト首相とグリーンピースの間で同年 12 月に行われた会談の実現に道筋をつけた [Keskin 2002: 182]。



図 3-7: アックユ住民投票の投票用紙



出所：[Künar 2002]

<日本語訳>

地元住民として、アックユに原発と放射性廃棄物処分場の建設を受け入れますか？

いいえ、受け入れません。 / はい、受け入れます。

### 3-7. 反原発運動の勝利

反原発運動が勢いづく中、1990年代に実施された原発建設の国際入札は繰り返し延期され長期に及んだ。当時のトルコは巨額債務と高インフレ、軍の圧力によるエルバカン政権退陣、イズミット・デズジェ大地震など、政治・経済の混乱に悩まされていた。最終的に DSP のエジェヴィト首相が率いる連立政権 (DSP・MHP・ANAP) は 2000 年 7 月 25 日、原発建設に向けた入札の凍結を閣議決定した。

エジェヴィト首相は記者会見において、トルコがすぐに原発を導入する必要はなく、原発建設は実施中の経済安定プログラムに悪影響を与える可能性もあり、経済性の観点からふさわしくないと説明した。一方、入札の中止は原子力利用からの撤退は意味せず、将来的には原発建設を再検討することも強調した [Hürriyet 2000 July 26]。

エジェヴィト首相は原発建設凍結の理由として経済性の観点を強調したが、反原発運動が果たした役割も無視できない。エジェヴィト首相はグリーンピースなど原発反対派とも会談し、原発のリスクや再生可能エネルギー利用の有望性などについて意見交換を行ってきた。エジェヴィト首相は原発建設の凍結を発表した際、理由として原発反対派の議論や再

生可能エネルギーへの関心についても説明した [Şahin 2015: 456]。反原発運動によって示されてきた原発への反対世論は、原発建設凍結の決定を後押ししたと考えられる。

2000 年 8 月 5～6 日に開催された第 7 回アックユ反原発原発フェスティバルは原発建設凍結を祝う場となり、デモ行進や集会、コンサートが行われた。原発建設が凍結されたことで、NKP は活動の停止を決めた。

## 4. 2000 年代以降の反原発運動

### 4-1. NKP の再結成と反原発運動の再開

2000 年に凍結された原発建設計画は、2002 年に政権を獲得した AKP の下で再開に向け動き出した。2004 年 11 月に TAEK が原発建設計画を発表すると、NKP の元メンバーらは 2004 年 12 月にアンカラに集まり、反原発運動の再開を議論した。そして 2005 年 2 月、NKP は記者会見を行い、反原発運動の再開を発表した。原発はコストが高く、事故の危険や廃棄物管理の問題があり、再生可能エネルギーの利用や省エネを推進すべきだとして原発に反対する NKP の声明文が、公的職業団体、労働組合、環境団体、政党など 80 以上の団体の署名と共に発表された [EMO 2005: 60-61]。

2006 年にシノップが原発建設予定地に選ばれると、シノップでも NKP が結成され、反原発運動が再開された<sup>28</sup>。シノップ NKP の中心となったのは、1990 年代に反原発運動を率いたシノップ環境プラットフォームのメンバーや NGO、労働組合などである。2006 年 4 月 29 日、シノップ NKP はチェルノブイリ原発事故 20 周年に合わせた反原発集会を開催した。この集会にはシノップ県外からの参加者 6 千人を含め 2 万人近い参加者が集まった [EMO 2013: 179; Yavuz 2015: 182]。これ以降、シノップでは毎年、チェルノブイリ原発事故発生日である 4 月 26 日の前後に反原発集会が続けられている。

シノップ県のシノップ市に隣接するゲルゼ市では、2008 年に石炭火力発電所の建設計画に対して住民が開始した反対運動が拡大し、2013 年には計画を中止に追い込んだ。石炭火力発電所建設への反対運動にはシノップ NKP のメンバーらも参加した<sup>29</sup>。ゲルゼでの運動

---

<sup>28</sup> 筆者による A02 氏（2016 年 3 月 6 日、シノップ）、A03 氏（2016 年 9 月 18 日、シノップ）への聞き取り。

<sup>29</sup> 2006 年に結成されたシノップ NKP は、原発だけではなく他の環境問題にも取り組むた

はシノップ市民の環境意識を高め、運動の勝利は反原発運動を励ました。

2000年代にはイイネアダも3番目の原発建設候補地として政治家の発言やメディアに取り上げられるようになった。NKPはイイネアダでも2006年3月にシンポジウムを開催し、反原発運動を開始した<sup>30</sup> [Aksu and Korkut 2017]。

原発建設に向けた政府の動きが具体化した2006年には、グリーンピース地中海などの環境団体も反原発運動を開始した。2006年はチェルノブイリ原発事故の発生から20年目の節目でもあり、数多くの抗議イベントが発生した。4月26日にはイスタンブール繁華街のメインストリートであるイスティقلال通りでグリーンピースらが主催する反原発デモが行われ、観光名所のガラタ塔ではNKPが人間の鎖パフォーマンスを実施した。6月にも、トルコの反原発運動のシンボリック的存在であり、2005年にガンで亡くなった歌手のキャズム・コユンジュ (Kâzım Koyuncu) の命日に合わせ、イスタンブールで反原発デモが行われた [Aksu and Korkut 2017]。さらに7月から8月にかけて、シノップ、アックユ、メルスィンで反原発フェスティバルが開催され、トルコ各地から原発に反対する人々が集まった [Aksu and Korkut 2017; Yavuz 2015: 182]。

#### 4-2 原発の建設・運転・売電関連法とアックユ原発入札への抗議

2006年の後半からは、当時法案が提出されていた「原発の建設・運転・売電関連法」(法律第5710号)に対する抗議行動が増加した。この法律は原発建設事業への参加について民間セクターに優先権を与えるとともに、アックユ原発の発電電力の購入をトルコ政府が15年間保証することを定めている [Kumbaroğlu 2015: section 3, para 3; Stein 2012: 5]。この法案に抗議してNKPやグリーンピース地中海がデモを繰り返し、原発反対の署名集めを行ったほか、2007年3月には165名の科学者が原発建設に反対する声明を発表した<sup>31</sup>。

---

め、2007年に以前までのシノップ環境プラットフォームの形に戻された。シノップNKPは2013年に再結成された。

<sup>30</sup> トラキア地方で活動する環境団体「自然生物保護財団」(Doğal Yaşamı Koruma Vakfı)のA13氏によると、イイネアダでの反原発運動はイスタンブールなど外部から環境活動家が訪問して抗議活動を行うにとどまっており、現地での運動の組織化は行われていないという。A13氏はその要因として、原発建設地が居住地から離れた地域にあることや、原発建設計画がまだ具体化していないことを挙げた。(2016年10月28日、イスタンブールでのNKP定例会議での参与観察)

<sup>31</sup> 165名の科学者による声明文はEMO [2007] pp.105-107に掲載されている。

原発の建設・運転・売電関連法は 2007 年 5 月に国会で承認されたが、アフメト・ネジデト・セゼル（Ahmet Necdet Sezer）大統領によって差し戻され、成立に至らなかった<sup>32</sup>。グリーンピース地中海はこれに先立ち、セゼル大統領へ法案の問題点を指摘するレポートを提出していた。セゼル大統領は法案拒否の理由として、グリーンピース地中海が指摘した問題点のいくつかを挙げている [Yavuz 2015: 191-192]。だが 2007 年 8 月に AKP 出身のアブドゥッラー・ギュル（Abdullah Gül）が大統領に就任すると、原発の建設・運転・売電関連法が再び審議され、2007 年 11 月にギュル大統領の承認によって施行された。

原発の建設・運転・売電に関する法律の成立を受け、2008 年 3 月にアックユ原発建設事業者の入札が開始された。だが入札に応じたのは、ロシアのアトムストロイエクスポート社を中心とするロシア企業連合のみであった。入札が行われた時期は 2008 年後半に発生した世界金融危機の最中であり、入札に関心を示した西欧の企業は入札の延期を求めた。だがトルコ側は延期を認めず、ロシア企業連合が唯一の応札者として 2008 年 9 月に事業を落札した。

ロシア企業連合によるアックユ原発事業の落札に対し、TMMOB や EMO は 2009 年 5 月、TETAŞ に対する裁判を共和国主席検事へ申請した。TMMOB や EMO は、事業者の入札に応じたのはアトムストロイエクスポート社を中心とする企業連合のみであり、1 社のみの参加で入札を進めるのは入札に関する法律に違反すると訴えた。これを受け、行政最高裁は 2009 年 11 月、入札に関する複数の条文の無効を言い渡した。これを受け、TETAŞ は入札を中止した [EMO 2009; *Milliyet* 2009 November 10; *Nuclear Monitor* 2009 November 27]。

入札が無効となったことを受け、トルコ政府は入札を経ない政府間交渉によって原発建設事業を進める戦略を採った。2010 年、トルコはアックユ原発の建設に向けてロシアとの政府間協議を開始し、5 月にはロシアのロスアトム社がアックユ原発の建設・所有・運転を担うことでロシア政府と合意した。さらに 6 月には韓国との原子力協定に署名し、シノップ原発の建設に向けて韓国政府・企業との交渉が開始された。韓国との交渉決裂後は日本に独占交渉権が与えられ、シノップ原発建設に向けた政府間協議が続けられた。この間にも、原発反対派は各地で記者会見、デモ、集会、署名集め、シンポジウムなどを繰り広げた。

---

<sup>32</sup> 第 57 代大統領として 2000 年 5 月から 2007 年 8 月までの任期を務めたセゼルは、AKP が多数を占める国会で可決されたいくつもの法案を、世俗主義への違反などを理由に大統領権限によって差し戻した [間 2016: 60]。

#### 4-3. 福島原発事故のインパクトと日本への抗議

2011 年 3 月 11 日に地震と津波によって発生した福島原発事故は世界に衝撃を与え、多くの国が脱原発に政策の舵を切るきっかけとなった。ところがトルコ政府は福島原発事故後も原発導入を目指す姿勢を変えなかった。事故直後の 3 月 15 日、エルドアン首相は「リスクのない投資はない」とし、原発事故のリスクは台所のガスチューブ事故のリスクと同じだとする発言をしている [Hürriyet 2011 March 16]。

福島原発事故で原発の危険性が明らかになったことや、上記のエルドアン首相の発言を受けて、2011 年には原発への抗議行動が増加した。4 月 17 日には原発への抗議アピールとして、メルスィンからアックユまでの 159km の 30 地点で人間の鎖パフォーマンスが行われた。人間の鎖は最長で 20km にも及んだ [Aksu and Korkut 2007; Gürbüz 2016: 97]。国会総選挙を控えた 2011 年 6 月には、グリーンピース地中海がイスタンブール中心部のタクシム広場を数日間占拠して反原発キャンプを実施したほか、NKP や環境団体による反原発デモ行進、原発推進派候補に投票しないよう呼びかけるパンフレットの配布などが行われた [Aksu and Korkut 2007]。

2010 年からシノップ原発事業の交渉を行っていた東京電力と東芝は、福島原発事故を受けて 2011 年 8 月にシノップ原発事業からの撤退を決めた。その後トルコは韓国やカナダなどとの交渉を模索していたが、2013 年 5 月に安倍首相がトルコを訪問して日本・トルコ原子力協定に署名し、三菱重工・アレバ連合がシノップ原発事業の優先交渉権を獲得した。

シノップの複数の市民団体は 2013 年 11 月、シノップへの原発輸出の中止を求める要請書をシノップ市民 2871 名の署名と共に日本の国会議員に送った<sup>33</sup>。2014 年 1 月にはイスタンブールの日本総領事館前で NKP がシノップへの原発輸出に対する抗議行動を行った。さらに NKP は 2014 年 4 月 4 日、日本の国会議員に対し、環境団体の FoE Japan を通じて日本・トルコ原子力協定を承認しないよう求める要請書を送った<sup>34</sup>。しかし同日、日本・トルコ原子力協定は日本の衆議院本会議で承認された。続いて日本の参議院で日本・トルコ原子力協定承認についての審議が始まると、NKP は 4 月 16 日に再びイスタンブールの日

<sup>33</sup> 2013 年にシノップの市民団体から届けられた要請書は、以下の FoE Japan のウェブページから閲覧できる。<http://www.foejapan.org/energy/news/131118.html>。(最終アクセス日：2019 年 10 月 19 日)

<sup>34</sup> 2014 年に NKP から届けられた要請書は、『ノーニュークス・アジアフォーラム通信』127 号に掲載されている。

本国総領事館前で抗議行動を行った[Aksu and Korkut 2007]。日本国総領事館前では 2015 年と 2017 年にも NKP が 3 月 11 日に合わせて日本の原発輸出への抗議行動を行っている<sup>35</sup> [図 3-8]。

図 3-8: NKP によるイスタンブール日本国総領事館前での抗議行動



筆者撮影（2015 年 3 月 11 日、イスタンブール）

#### 4-4. 環境影響評価をめぐる争いと裁判闘争

開発事業を行う際に必要な環境影響評価プロセスは、トルコ各地の環境運動にとって主要な闘いの場である。環境団体のエコロジー・コレクティブ（Ekoloji Kolektifi）からは、環境影響評価のプロセスや各段階での市民参加の方法、環境影響評価に対する裁判の方法などを解説した書籍が出版されている<sup>36</sup>。環境団体や市民派弁護士らの支援を受け、トルコ各地で水力発電所、石炭火力発電所、鉱山などの開発に反対する市民らが環境影響評価に意見を述べ、承認された環境影響評価に対しては裁判を闘っている。

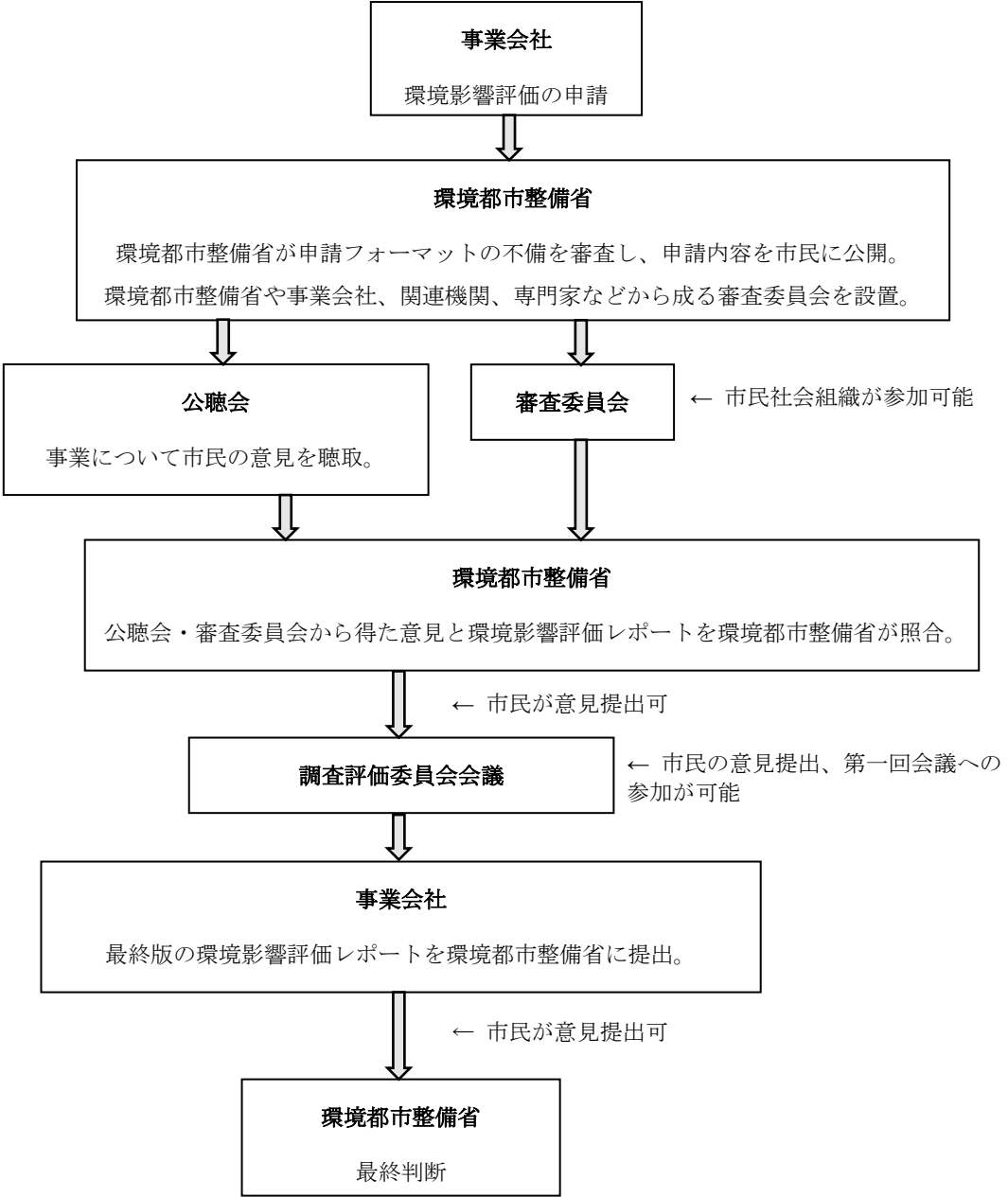
反原発運動も原発の環境影響評価の問題点を指摘し、裁判闘争を続けてきた。2010 年以降、トルコ政府は入札を経ず、政府間交渉と二国間協定によってロシア企業や日仏企業連合を原発事業のパートナーに選んだ。この二国間協定はトルコ国内で裁判の対象とすること

<sup>35</sup> 筆者による参与観察。

<sup>36</sup> Ekoloji Kolektifi [2018], Yurttaşlar İçin ÇED Süreci Takip Rehberi, İstanbul: Ekoloji Kolektifi Derneği.

ができない。そこで原発反対派は裁判闘争を行うにあたって、原発建設そのものではなく、環境影響評価をはじめ、建設プロセスで必要とされる手続き上の問題点を取り上げている。

図 3-9: 環境影響評価の主なプロセス



出所：[Ekoloji Kolektifi 2018] を基に筆者作成。



### (1) アックユ原発の環境影響評価

2011 年 12 月、アックユ NGS 社が環境都市整備省にアックユ原発の環境影響評価の開始を申請してからは、環境影響評価に関する抗議行動が始まった。

2012 年 1 月、環境影響評価プロセスの一環である公聴会がメルスィン市で開催された。公聴会は全ての市民が参加可能なものであるが、参加しようとした原発反対派は警察によって入場を阻止された。3 月にはビュユツケジェリ市での公聴会開催が反対派によって阻止されが、公聴会は「開催された」と記録された。これらに対し、メルスィン NKP が抗議行動を行っている [Aksu and Korkut 2007]。

アックユ NGS 社は 2013 年 5 月に環境影響評価レポートを環境都市整備省へ提出したが、内容に不備が見つかり、2 度にわたって再提出となった。この間、環境影響評価レポートに関する調査委員会が開催され、原発に反対するメルスィン NKP、トルコ医師連合、核の危険に反対する平和と環境のための医療関係者協会 (Nükleer Tehlikeye Karşı Barış ve Çevre İçin Sağlıkçılar Derneği: NÜSED)、環境団体のエコロジー・コレクティブ、グリーンピース地中海、TEMA も参加し、原発事業の問題点を指摘した。反対派が問題視したのは、廃棄物の管理計画が不明確なこと、最新モデルの原子炉が導入されるため評価が難しいこと、事故の際の避難計画が原発から半径 5km 圏内にとどまり十分でないこと、海のエコシステムへの影響が考慮されていないことなどであった [Bianet 2013 October 1; 2013 October 9]。

アックユ NGS 社は 2014 年 8 月に 4 度目の環境影響評価レポートを提出し、レポートは 10 月に公開されて 10 日間のパブリック・オピニオン募集期間が設けられた。だが環境都市整備省は一切返答をせず [Bianet 2014 November 11]、2014 年 12 月 1 日に環境影響評価レポートを承認した。環境影響評価レポートが承認されたのはロシアのプーチン大統領がアンカラを訪問する数時間前というタイミングであり、Twitter では「プーチンへのプレゼント」だとする批判が広がった <sup>37</sup> [Bianet 2014 December 1; Sözcü 2014 December 1]。

環境影響評価レポートが承認されたことに対し、NKP、グリーンピース地中海、TMMOB、エコロジー・コレクティブ、トルコ弁護士連合、トルコ医師連合、国会議員、メルスィンの自治体、その他数十の個人と団体が 2015 年 1 月、メルスィン行政裁判所で訴訟を起こし

---

<sup>37</sup> これに対し環境都市整備大臣のイディリス・ギュルリュジェ (İdris Güllüce) は、「プーチンにジェスチャーを送った。それが何だというのだ」とコメントしている。Greenpeace Akdeniz, “Akkuyu’nun dünü bugünü,” <https://imza.greenpeace.org/akkuyu>. (Last accessed: 2019 November 19)



た。原告らは、①事故の際に誰が責任を負うのかが明確でないこと、②環境影響評価のプロセスで透明性と参加が確保されなかったこと、③放射性廃棄物の管理計画や運搬方法が明らかでないこと、④原発敷地近くで断層が見つかったにもかかわらず、地震による事故リスクが検討されていないこと、⑤事故の際の避難計画が不十分であること、⑥海のエコシステムへの影響が科学的に検討されていないことなどを指摘し、環境影響評価の取り下げと原発建設の中止を求めた [Greenpeace Akdeniz 2015 January 6]。

この裁判プロセスでは、環境影響評価レポートについてのスキャンダルが明らかになった。原発の環境影響評価には原子力技術者の参加が義務付けられている。ところが承認された環境影響評価レポートの原子力技術者の署名が偽造されたものと 2015 年 1 月に判明し、問題となった。レポートが環境都市整備省に提出されたのは 2014 年 8 月 23 日であったが、このレポートに署名のある原子力技術者は 7 月 31 日に辞職していた。しかもアックユ NGS 社は環境影響評価に参加した技術者たちに連絡せずにレポートを再編集していた。TMMOB が依頼した調査では、2 人の原子力技術者の署名が偽造されたものと明らかになった。だが環境都市整備大臣のイディリス・ギュルリュジェ (İdris Güllüce) はこの訴えを否定し、訴えはトルコの発展を邪魔するための試みだと批判した<sup>38</sup> [Bal 2015: 18]。

環境影響評価をめぐる裁判では、情報の透明性をめぐる問題も注目された。IAEA はトルコ側の要請に基づき、アックユ原発事業についてのレポート「総合原子力インフラレビュー (Integrated Nuclear Infrastructure Review: INIR)」を作成し、2014 年 2 月 20 日にエネルギー天然資源省のメティン・キルジ (Metin Kilci) 次官と TAEK のザフェル・アルペル (Zafer Alper) 長官に提出した。INIR は IAEA が加盟国の要請に基づいて実施する原発事業計画の総合的レビューであり、原発事業の安全性や持続可能性を調査し提案を行う<sup>39</sup>。トルコに提出された INIR には、トルコ政府に対する 24 項目の忠告と 15 項目の提案が含まれていた。INIR は加盟国に提出されてから 90 日後に IAEA のウェブサイトで公開されることになっているが、トルコと IAEA の取り決めにより、トルコ政府は INIR を非公開とした。

アックユ原発の環境影響評価の取り下げと原発建設の停止を求める裁判の一環で、メル

---

<sup>38</sup> 偽署名の真相を明らかにするために TMMOB が環境都市整備省を相手取って起こした裁判は、2019 年 4 月現在、審理が続いている [Medyascope 2019 April 21]。

<sup>39</sup> IAEA, Integrated Nuclear Infrastructure Review, <https://www.iaea.org/services/review-missions/integrated-nuclear-infrastructure-review-inir>. (Last accessed: 2019 October 17)

スィン行政裁判所は INIR や関連するその他の書類の提出を政府に求めた。だがエネルギー天然資源省原子力部門のシベル・ゲゼル（Sibel Gezer）副長官は行政法第 2577 号第 20 条を盾に裁判所の要求を拒否した。この法律は国家機密や外国に関する情報について、首相や担当大臣は情報公開を拒否できると定めている [Hürriyet Daily News 2015 May 7]。原発に関する情報は国家機密であるとされ、司法や市民に対して情報が隠されることとなった。

環境影響評価をめぐる裁判の最初の審理は 2017 年 11 月 22 日に行われた。審理には TMMOB やトルコ医師連合の求めで専門家が招かれ、意見を述べた。原告側の専門家たちは環境影響評価レポートに放射性廃棄物の管理や廃炉の計画、避難計画が記されておらず、人間の健康への影響も検討されていないこと、トルコのエネルギー消費と将来の需要予測が過大に見積もられていること、原発の発電電力へ与えられた保証買取価格が法外に高いことなどを指摘した。これに対しアックユ NGS 社の弁護士は、「自動車や飛行機に乗るときにも事故のリスクはある。福島とチェルノブイリでは事故が起きた。経済大国は原発を持っている。トルコも持とうではないか。事故リスクは真剣に考慮しており、リスクを抑えることは可能だ」と発言した。環境都市整備省の弁護士らは、「公聴会では参加者が事業に反対したが、公聴会は開催された。裁判の一環である現地調査は（事業者による）説明会の形式となり、原告たちは説得された」と述べた。また、検察官は環境影響評価レポートの取り下げを求める訴えの棄却を求めた [Diken 2017 November 22, 2018 March 7]。

この審理の前日にはエルドアン大統領が「ある者たちは原子力を嫌がる。だが嫌でも嫌でなくとも、我々は原子力を導入する」と宣言している。審理に出席したメルスィン県選出 CHP 国会議員のアイトゥ・アトゥジュ（Aytuğ Atıcı）はエルドアン大統領の発言を政治的圧力であると批判し、それに屈しないよう裁判所に求めた [Bianet 2017 November 22; Diken 2017 November 22]。

2018 年 3 月 7 日、行政最高裁第 14 法廷はアックユ原発に関する 13 の訴訟を棄却した。行政最高裁は環境都市整備省が承認した環境影響評価レポートの内容に不備があることは認めたが、レポートの有効性を損なうほどの不備ではなく、事業の実施を妨げるものではないとした。環境影響評価レポートの不備は後に TAEK に提出される事前安全審査レポート（Ön Güvenlik Analizi Raporu）で補われるとして、環境影響評価の取り下げを求める訴えは棄却された [Diken 2018 March 7]。訴えの棄却に対し、当時の NKP 代表で弁護士のアルパイ・アントメン（Alpay Antmen）は、欧州人権裁判所まで裁判闘争を続けると宣言した [Cumhuriyet 2018 March 8]。原告である複数の NGO や個人は、2018 年 3 月末に

行政最高裁行政裁判法廷へ上訴を申請したが、2018 年 6 月に再び棄却された。現在、原告らはこの裁判を憲法裁判所へ上訴している [Medyascope 2019 April 21]。

## (2) シノップ原発の環境影響評価

シノップ原発については 2017 年末に環境影響評価の申請が行われ、2018 年 2 月に公聴会が開催された。ところが公聴会の会場周囲は警察のバリケードや装甲車両によって固められ、シノップ住民やジャーナリストらは入場を阻止された。公聴会は早朝にバスで会場に送り込まれた政権支持者や関連組織メンバーのみの参加で実施された。会場に入れなかったシノップ住民らはその場で抗議集会を行い、シノップ県庁までデモ行進した。県庁前では住民と警察の衝突も起きた。住民らは、市民参加を拒んだ公聴会は無効であるとする請願に署名を集め、シノップ NKP やシノップ市長、CHP 国会議員らがシノップ県知事に提出した [Cumhuriyet 2018 February 6]。

## (3) その他の裁判闘争

アックユ原発に関しては、NKP や TMMOB、トルコ弁護士連合、トルコ医師連合などが中心となり、環境影響評価をめぐる裁判のほか、環境整備計画や土地ライセンスについての裁判を闘ってきた。環境整備計画は土地利用の計画を示したもので、開発事業も環境整備計画に基づいて行われる。原告らは環境整備計画にアックユ原発が記されていないにもかかわらず原発建設が進められていることを訴え、環境整備計画に原発が記された後は、原発が自然環境や人間の健康に悪影響を与えることを問題とした。1976 年にアックユ原発に与えられた土地ライセンスについても、原告は事故の危険性や自然環境、人間の健康への悪影響を訴えた [Yavuz 2015: 127, 156]。

シノップでは 2016 年、環境整備計画にシノップ原発が記されないまま原発建設計画が進んでいるとして、シノップ NKP が行政最高裁とサムスン行政裁判所で裁判闘争を開始しが、2018 年 10 月に棄却された [Karadeniz Hayat 2019 March 11]。

シノップが含まれる環境整備計画には 2019 年 1 月、環境都市整備省によって変更が加えられた。この変更によってシノップ県インジェブルン半島で放射性廃棄物の処分が可能になるとして、シノップ NKP らは訴訟を準備している [Cumhuriyet 2019 February 8]。

## 5. 反原発運動のレパトリー

前節までで、トルコにおける反原発運動の展開過程を振り返ってきた。1970年代にアックユ周辺の漁民らを中心に始まった反原発運動は、専門家やジャーナリストによる啓発活動から、チェルノブイリ原発事故を経て、1990年代には幅広い市民が参加する集会やデモ、裁判闘争などを含む社会運動へと発展した。より詳細な展開過程については、巻末資料5の年表にまとめた。

社会運動論では社会運動が採用する手段は「レパトリー」と呼ばれ、レパトリーには請願、会合、ストライキ、行進、建物の占拠、交通妨害、放火、身体的危害を意図した他者攻撃などが含まれる〔タロー2006: 50〕。社会運動は昔から受け継がれた既知のレパトリーを用いることもあれば、既知のレパトリーの周辺で革新をなし、レパトリーを拡張することもある。

タロー〔2006: 166-177〕は、社会運動のレパトリーの主要な側面を、以下の三つに分類している。1つ目は、暴力的敵対であり、最も古く、最も直接的なレパトリーである。だが国家が暴力手段を独占する近代において、当局との軍事的対決で勝利することは困難であり、参加者にとって非常にリスクが高く、運動への共鳴者を制約することにもなる。したがって、現代の民主主義国家で用いられるレパトリーのほとんどは非暴力的なものである。2つ目は、ストライキやデモなどの慣習的レパトリーであり、当該社会で一般に知られ理解される手段を指す。新たに登場した運動の手段は、時間や空間を越えて伝播し、次第に慣習的なレパトリーとして受け入れられる。慣習的レパトリーはほとんどの場合、合法的手段として受け入れられているため、参加者の負うリスクも低く、最も用いられるレパトリーである。3つ目の側面は、創造的攪乱である。これは慣習的レパトリーを発展させた手段や、それまで用いられなかった新しい手段である。創造的で攪乱的な手段には、人々の予測しない行動で当局の意表を突き、メディアの関心を集める効果がある。攪乱的レパトリーは、次第に制度化され、慣習的レパトリーに落ち着く場合もある。現代では慣習的レパトリーとなり、手続きが定められた合法的手段であるストライキやデモも、当初は攪乱的な直接行動として始まった。

なお、創造性や攪乱性は、必ずしも慣習的なレパトリーとかけ離れたものとは限らない。慣習的レパトリーの枠内であっても、参加者たちはその周辺で様々な革新を試みる。慣習的なデモ行進に特別な衣装を着て参加したり、創造性に富んだスローガンを掲げたりする

ことなどがその例である。こうした革新は運動を活性化させ、長期的には全く新しいレパトリーを生む可能性もある [タロー2006: 179]。

### 5-1. 反原発運動の慣習的レパトリー

トルコの反原発運動では、当局者への攻撃や施設の破壊といった暴力的レパトリーは避けられており、暴力的衝突が起きるのは、当局が公聴会への市民参加を妨害するなど強硬手段に訴えた場合に限られる。運動の中心となる NKP も、平和的な非暴力行動を活動の指針としている。非暴力行動が選択される背景には、それが有効なレパトリーとして世界的に認知されていることのほかに、1980 年クーデターの影響が考えられる。1970 年代の社会運動の過激化が 1980 年クーデターの要因ともなり、クーデター後は市民社会が厳しく統制され、社会運動が禁止された。そのため、1980 年代以降にトルコで登場した社会運動は、当局との暴力的衝突を避ける傾向にある。

1970 年代にエイジェがアックユ周辺の漁民を中心に開始した反原発運動は当初、エイジェやジャーナリストらによる啓発活動を主なレパトリーとした。原発問題への関心が広がるにつれ、TMMOB などの専門家も出版や講演を通じて啓発活動を担うようになった。

1986 年のチェルノブイリ原発事故でトルコに放射能汚染が広がると、科学者や医師が独自の調査を行い、放射性物質による食品の汚染や健康被害について警告した。また原発に反対する署名キャンペーンなども実施されたが、クーデターの影響が色濃く残る時代背景の下、反原発運動のレパトリーは限定されていた。

1990 年代になると、反原発運動に集会やデモ行進、裁判などの新たなレパトリーが加わり、慣習的レパトリーとして一般化していった。1990 年代に発展し、2000 年代以降の運動にも引き継がれた慣習的レパトリーの一つが、毎年 of 記念日におけるイベントの実施である。まず、トルコにも大きな影響をもたらしたチェルノブイリ原発事故の発生日である 4 月 26 日には、トルコ各地で集会やデモ行進、シンポジウム、コンサート等が行われる。なかでもシノップで開催される反原発集会は、トルコ各地から参加者が集まる最も大きなイベントである [図 3-10]。シノップ反原発集会では毎年、昼前に街のはずれから中心部の広場に向けてデモ行進が始まる。デモ隊が広場へ到着すると集会が始まり、司会者が参加団体名を読み上げた後、参加者によるスピーチが続く。集会の最後には音楽家らによるコンサートが開かれ、参加者らは踊りながら演奏を楽しむ。こうしたデモ行進の時刻や通過コース、

集会ステージのタイムスケジュールなども慣習的レパトリーとしてパターン化している。また集会当日や前日にシンポジウムや、写真や風刺画の展示が行われることもある。

1990年代のアックユ反原発フェスティバルが毎年8月上旬に開催されていたように、反原発運動は広島・長崎の原爆投下記念日にもイベントを実施してきた。トルコの反原発運動は核兵器への反対も訴えており、原発と核兵器を結び付けるフレーミングによって原発事故の危険性を訴えている（第5章で詳述）。

福島原発事故のあった2011年以降は、その発生日である3月11日にも各地で原発反対を訴えるイベントが実施されるようになった〔図3-11〕。イスタンブールのガラタ橋での人間の鎖（2013年）や日本国総領事館前での抗議行動（2014年、2015年、2017年）はその一例であり、NKPは毎年3月11日に原発反対の声明文を発表している。

反原発イベントが行われる記念日としては他に、キャーズム・コユンジュの命日である6月25日や、世界環境の日である6月5日がある。これらのイベントは必ずしも記念日当日ではなく、記念日が平日の場合はその前後の週末に実施されることも多い。

裁判闘争は制度化された手段を用いた慣習的レパトリーである。トルコでは伝統的に、民主・世俗・法治国家の原則を守る存在として司法府への信頼が厚い〔間1998b: 162〕。反原発運動も司法府の役割に期待し、アックユ原発の入札無効化などでは裁判闘争が成果を上げてきた。だが近年はエルドアン政権の強権化により司法府の独立性が損なわれ、反原発運動にとって不利な判決が増加している。

図3-10: シノップ反原発集会（2015年）



筆者撮影（2015年4月25日、シノップ）

図 3-11:  
グリーンピース地中海による 3 月 11 日のメモリアルイベント



会場には福島原発事故の避難者の写真や、東京での反原発デモの写真も展示された。

筆者撮影（2017 年 3 月 11 日、イスタンブール）

## 5-2. 創造性と祝祭性

トルコの反原発運動はメディアや世論の関心を集めるため、慣習的レパトリーにとられない創造的攪乱も用いてきた。国際環境団体のグリーンピースは、ゲリラ的な直接行動を行うことで世界的に有名である。トルコでもグリーンピース地中海は、イスタンブールのタクシム広場の占拠、メルスィンの高層ビルやボスポラス大橋での横断幕掲揚、原子力関連企業の会議に潜入してのアピール行動などを行ってきた。NKP や他の環境団体も、人間の鎖やダイ・インなど、メディアや世論の関心を集めるための行動をレパトリーに取り入れてきた。

集会やデモ行進といった慣習的レパトリーの中にも、創造性や祝祭性が取り入れられてきた。先述のように、トルコの反原発集会にはしばしば、音楽の演奏や踊り、演劇などが伴い、祝祭的な雰囲気が漂う [図 3-12]。メルスィン NKP の A10 氏はイベントの祝祭性を重視することについて、「人々がまず同じ場に集まることが大切であり、そこから対話や議論、学習が始まる」のであり、「祝祭的な雰囲気を作ることで、より多くの参加者を集める



ことができる」からだと言った<sup>40</sup>。

1990年代から反原発運動に参加してきたジャーナリストのA11氏は、反原発運動の集会やデモ行進における祝祭的な雰囲気は、トルコの政治文化に由来するものだと説明した。トルコでは従来から、労働運動のストライキやボイコットへの参加者がハライ（トルコのフォークダンス）を踊るのが慣例であった。ハライや音楽は「人々の希望を高め、連帯を強めるため」に用いられてきたという。また、1970年代の社会運動が警察や敵対勢力との衝突で多くの死傷者を出したことを挙げ、「運動は恐ろしい経験であってはならず、希望や幸福と共に行われるべき」であり、「運動は恐ろしいものではないと示すために、音楽があり、祝祭的で愉快的な運動を行うようになった」と話した。そして「考えの異なる人々に対しても、一緒に歌い、踊ろうというメッセージを送っている」という<sup>41</sup>。

創造性や祝祭性は、運動組織が発行したチラシや、集会・デモのプラカードや横断幕のメッセージにも表出される。これらが文化的なフレーミングとして機能している点については、第5章で論じる。

図 3-12: 反原発イベントで踊る参加者たち



筆者撮影（2016年7月11日、アックユ）



筆者撮影（2019年4月27日、シノップ）

<sup>40</sup> 筆者によるA10氏への聞き取り。2019年4月17日、メルスィン。

<sup>41</sup> 筆者によるA11氏への聞き取り。2019年4月20日、イスタンブール。





出所：[Künar 2002]

図 3-13: 仮装するシノップの抗議者（1990 年代）

シノップ生まれの古代ギリシャの哲学者、ディオゲネスの仮装をする原発への抗議者。ディオゲネスは清貧な暮らしで知られ、アレキサンダー大王から何か望みはないかと問われた際に、「あなたがそこに立つと日陰になるのでどいてほしい」と答えたという逸話がある。写真の抗議者はこの逸話を引用し、「核の影ではなく、生きられる場所が欲しい」と書いたプラカードを掲げている。なお、背景にはシノップ環境の友の横断幕が見える。デモや集会といった慣習的レパトリーの枠内でも、こうした創造的試みが常に行われる。

## 第4章

### トルコの反原発世論と反原発運動参加の動機

#### 1. 原発建設に対するトルコの世論

1970年代から続くトルコの反原発運動に、人々はどのような理由で参加してきたのだろうか。本章ではトルコの人々が原発に反対する理由や、反原発運動への参加動機について明らかにする。本節では、過去に実施された世論調査を分析し、反原発運動の背後にある原発への反対世論について明らかにする。

##### 1-1. ボアジチ大学の研究者による調査（2007年7月～8月実施）

ボアジチ大学のプナル・エルトル＝アクヤズ（Pınar Ertör-Akyazı）らは、望ましいエネルギー源について2007年にトルコ市民へのインタビュー調査を実施した。この調査は質問票を使った対面インタビュー方式で、トルコの都市部2422世帯を対象に2007年7月から8月の時期に実施された。原子力、再エネ（風力・太陽光）、石炭、天然ガス、大規模水力の選択肢から、トルコが投資すべきではないエネルギー源を選ぶ質問に対し、回答者の62.5%が原子力を選択した。逆にトルコが投資すべきエネルギー源を上記の選択肢から2つ選ぶ質問では、原子力を選んだ回答は7.2%であった[Ertör-Akyazı *et al.* 2012]。

この調査では、トルコが投資すべきエネルギー源と投資すべきではないエネルギー源について、それぞれの選択の理由を自由回答形式で尋ねる質問も行われた。その結果、原子力に投資すべきではない理由で多かったのは「健康への悪影響」や「事故のリスク」であった。原子力に投資すべき理由では、「効率が良い」「安い」「温室効果ガスを排出せずクリーン」が多かった<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> さらに回答者の性別や年齢、学歴や環境問題への知識レベル、環境保護キャンペーンへの参加、環境問題の将来予想などを問う質問がされ、分析の結果、気候変動に関する知識が高いほど、原子力と再エネを支持することがわかった。原子力を支持する回答は男性に多く、トルコの環境の未来についてより楽観的であった。原子力を支持しない回答者はトルコの

エルトル＝アクヤズらによる調査が実施されたのは2007年であり、この時の世論は2011年の福島原発事故による影響をまだ受けていない。それでもトルコは原子力に投資すべきではないとした回答が62.5%に上った要因として、エルトル＝アクヤズらはチェルノブイリ原発事故がトルコに及ぼした健康被害や食品汚染を指摘している [Ertör-Akyazı *et al.* 2012: 314]。原子力利用を支持しない理由として事故のリスクや健康への悪影響があげられていることから、チェルノブイリ原発事故の影響をうかがうことができる。

## 1-2. グリーンピース地中海による調査（2011年3月～4月実施）

次に、グリーンピース地中海がトルコの原発建設計画について実施した世論調査を取り上げる。この世論調査はグリーンピース地中海が調査会社のA&G社に依頼したもので、トルコ国内34県の137地区で、18歳以上の有権者2469名を対象に、自宅での対面インタビュー方式で行われた。調査結果は2011年4月29日にグリーンピース地中海のウェブサイトで発表された<sup>2</sup> [Greenpeace Akdeniz 2011 April 29]。以下に調査結果の一部を紹介する。

まず原発建設に対する賛否については、トルコ全体で回答者の64%が原発に反対であった。メルスィン市では反対が69.6%、シノップ市では反対が76.5%であった [図4-1]。原発建設に反対と答えた回答者にその理由を自由回答してもらったと、「人間の健康への悪影響」「自然環境への悪影響」「放射線の危険性」に分類される回答が多かった。また回答者の86.4%が、原発の近くでは暮らしたくないと答えた。

支持政党ごとに原発建設への賛否を尋ねた質問では、AKP支持者の原発賛成比率は58.5%で、反対の41.5%を上回った。その他の政党支持者では原発反対が賛成を上回った。CHP支持者の原発反対比率が最も高く、86.2%であった [図4-2]。ここから、原発建設への反対は支持政党の枠を超えて共有されており、AKP支持層でも4割が原発建設に反対していることがわかる。回答者の年代別、学歴別に原発への賛否を見ても、原発反対が賛成を常に上回っている。原発に反対と回答したのは27歳以下の62.3%、28歳～43歳の61.8%、

---

環境の未来についてより悲観的で、技術を完全には信用しない立場であった [Ertör-Akyazı *et al.* 2012]。

<sup>2</sup> 調査の詳しい実施時期は不明であるが、質問項目の中には福島原発事故や、事故後のエルドアン首相の発言についての質問が含まれている。したがって、調査が行われた時期は2011年3月中旬から調査結果が発表された4月下旬までの間であると考えられる。

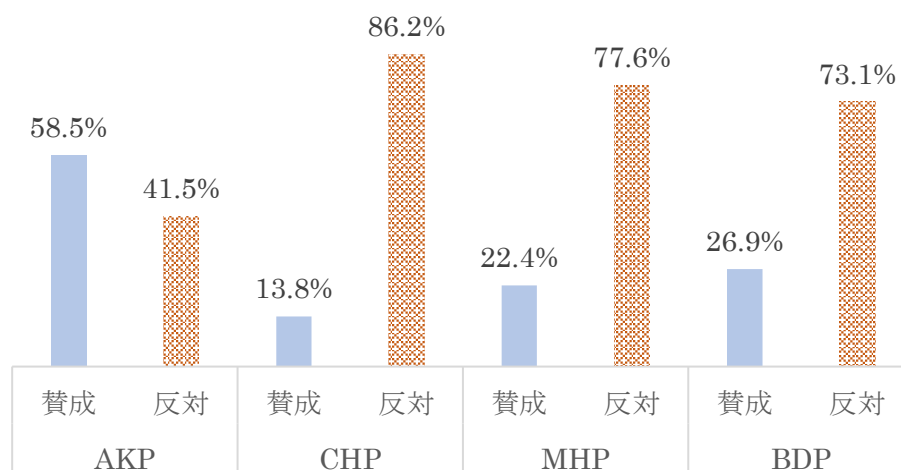
44 歳以上の 67.8%であった。学歴では大学卒業者の 71.3%、中学卒業者・高校卒業者の 61.3%、それ以下の学歴の回答者の 64.8%が原発に反対と答えた。

図 4-1：原発建設に反対する人の割合

トルコ全体	メルスィン	シノップ
64%	69.6%	76.5%

出所：Greenpeace Akdeniz [2011 April 29] を基に筆者作成。

図4-2：支持政党別の原発建設への賛否



出所：Greenpeace Akdeniz [2011 April 29] を基に筆者作成。

トルコで建設される原発は安全だと思うかどうかについては、回答者の 19.6%が安全だと答え、57.7%が危険だと答えた。同じ質問の回答はメルスィン市では安全 13.4%、危険 68%、シノップ市では安全 10.1%、危険 76.1%であった。原発は危険だと答えた回答の率を地域別に見ると、マルマラ地方では 61.5%、エーゲ地方 63.2%、中央アナトリア地方 60.6%、地中海地方 55.4%、黒海地方 58.7%、東アナトリア地方 32.7%、南東アナトリア地方 46.3%であった。

原発や原発事故について、何が情報源となるかを尋ねた質問では、メディアと答えた回答は 76.3%、NGO は 67.3%で、政府と答えたのは 58.3%であった。エネルギー天然資源相が原発を導入しなければ停電が起きると発言したことについて、それを信じると答えたの

は回答者の 28.6%、信じないと答えたのは 55.8%だった。エネルギー天然資源相のこの発言を信じるかどうかを回答者の支持政党ごとに調べた結果では、AKP 支持者のみ「信じる」が 45.7%で、「信じない」の 34.8%を上回った。他の政党支持者の中では、エネルギー天然資源相の発言を信じないとする回答が多数を占めた。CHP 支持者では「信じる」11.1%、「信じない」81.1%、MHP 支持者では「信じる」18.1%、「信じない」71.6%、BDP 支持者では「信じる」20.1%、「信じない」55.2%であった。

福島原発事故について知っていると答えた回答者は 93.4%であった。福島原発事故の後にエルドアン首相が原発事故のリスクを台所のガス事故に例える発言をしたことについては、支持が 43.8%、不支持が 54.7%であった。

### 1-3. Ipsos 社による調査（2011 年 5 月実施）

国際調査会社の Ipsos は 2011 年 5 月、トルコを含む 24 か国を対象に原発についての世論調査を実施した。調査はオンラインでの記入方式で実施され、トルコでは 16 歳から 64 歳までの約 500 名が対象となった。調査対象となった 24 か国は、アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、中国、フランス、英国、ドイツ、ハンガリー、インド、インドネシア、イタリア、日本、メキシコ、ポーランド、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、韓国、スペイン、スウェーデン、トルコ、米国である [Ipsos 2011]。

原発への賛否を問う質問に対し、トルコでは 11%が強く支持、18%がやや支持、15%がやや反対、56%が強く反対と答えた。やや反対と強く反対を合わせると、トルコでは 71%が原発に反対している [図 4-3]。なお、同じ質問に対し日本では強く支持 5%、やや支持 36%、やや反対 30%、強く反対 28%であった。やや反対と強く反対の合計は 58%と過半数に達したが、調査対象 24 か国中、原発反対の比率が多かった順番で日本は 16 位であった。トルコはメキシコ（計 81%）、イタリア（計 81%）、ドイツ（計 79%）、アルゼンチン（計 72%）に次いで第 5 位であった。福島原発事故を経験した直後の日本よりも、トルコの方が原発に反対する回答率が高かった。

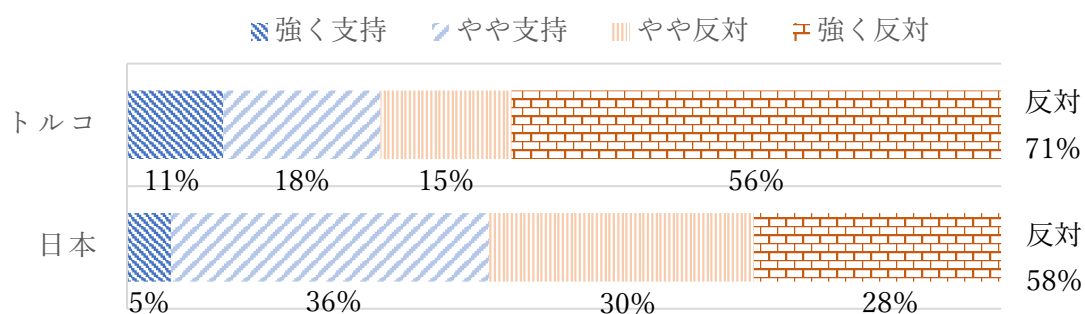
原発の建設を続けるべきかどうかを問う質問では、トルコの回答者の 20%が続けるべき、80%が止めるべきと答えた [図 4-4]。原発建設を止めるべきとする回答の比率で、トルコは 24 か国中、ブラジル（89%）、メキシコ（87%）、ドイツ（85%）、イタリア（83%）、アルゼンチン（82%）に次いで 6 位だった。

原発に反対と答えた回答者に対し、いつからそのような意見になったかを問う質問では、福島原発事故をきっかけに原発に反対するようになったのか、それ以前から原発に反対していたのが尋ねられている。福島原発事故がきっかけだとする回答は事故当事国である日本（52%）、日本から近い韓国（66%）、中国（52%）など、東アジアで多数となった。一方でトルコでは、福島原発事故がきっかけと答えたのは 25%であり、71%が以前から原発に反対していた [図 4-5]。

すでに紹介したエルトル＝アクヤズら [2012] による調査でも明らかになったように、トルコでは福島原発事故の以前から原発に反対する世論が強い。エルトル＝アクヤズらも指摘しているように、これはトルコがチェルノブイリ原発事故による被害を経験したことが関係していると考えられる。チェルノブイリ原発事故ではトルコでも茶葉やヘーゼルナッツをはじめとする食品が深刻な汚染被害を受けた。Ipsos の調査で、原発事故後の日本産食品の消費を控えるかどうかを問う質問に対し、トルコでは 69%が少なくとも一品目の消費を控えると答えている。これは日本から近い韓国（89%）、中国（87%）についで 3 番目に高い比率である。食品の放射能汚染に対する懸念がトルコでは非常に高いことも、チェルノブイリ原発事故の経験が関係していると考えられる。

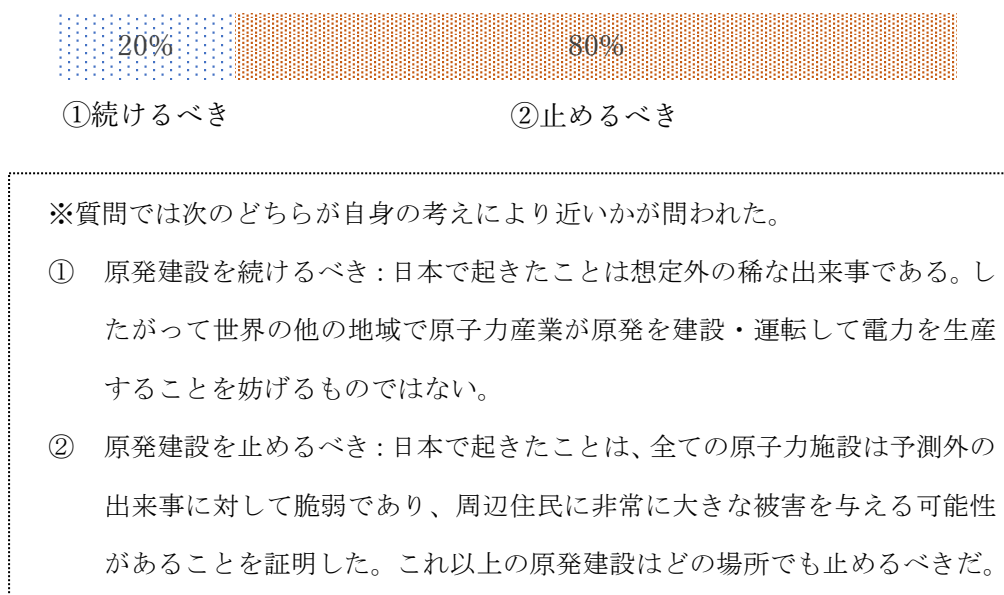
ほかに、原子力による発電は長期的に有効な選択肢だと思うか、それともすぐに時代遅れになる選択肢だと思うかを尋ねる質問では、トルコの回答者の 23%が長期的に有効、77%が時代遅れになると答えた [Ipsos 2011]。

図4-3：原発利用を支持するか



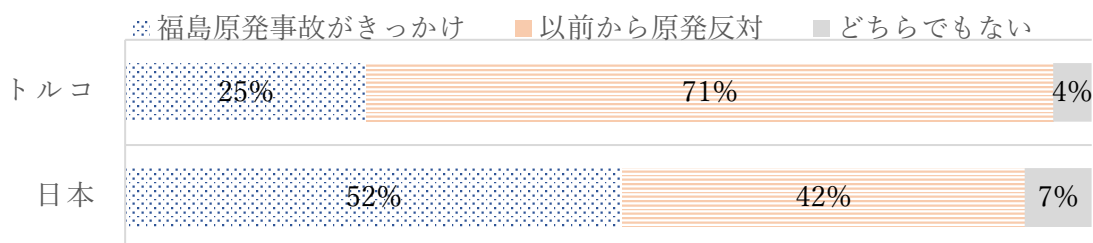
出所：Ipsos [2011] を基に筆者作成。

図4-4：原発建設を続けるべきかどうか



出所：Ipsos [2011] を基に筆者作成。

図4-5：いつから原発に反対するようになったか



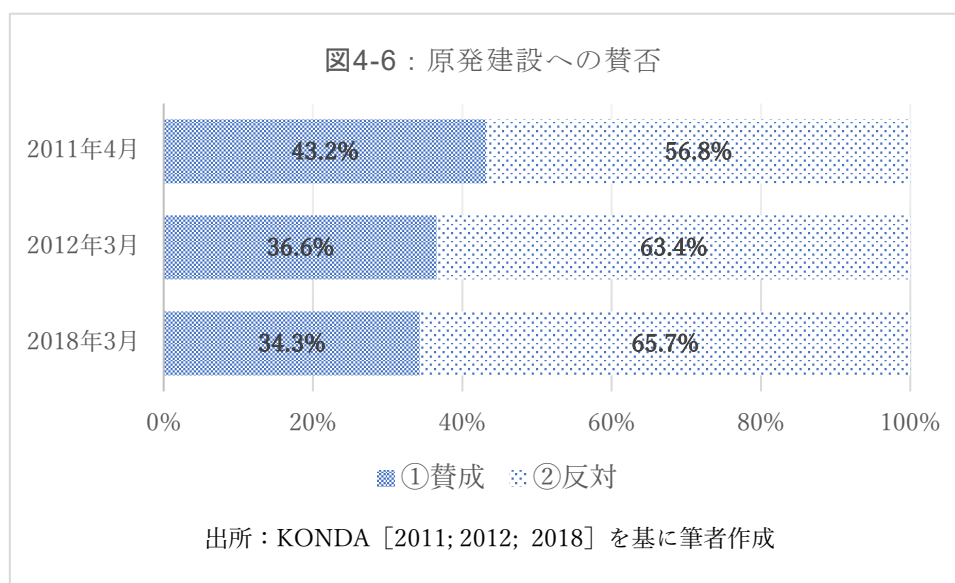
出所：Ipsos [2011] を基に筆者作成。

#### 1-4. KONDA 社による調査（2011 年 4 月、2012 年 3 月、2018 年 3 月実施）

トルコの調査会社 KONDA 社は 2018 年 3 月に実施したトルコの環境意識についての世論調査の一環として、原発に対する世論を調査している。この調査は KONDA 社によって 2018 年 3 月、トルコの 30 県の 18 歳以上を対象に、戸別訪問による対面インタビュー形式で実施され、2595 人から回答を得ている。原発については、①「エネルギー需要を賄うために必要であれば、原発を建設すべき」、②「リスクを知りながら、原発を建設すべきでは

ない」の二つの選択肢のうち、自身の考えに近い方を選択する形式で質問が行われた [KONDA 2018]。

調査の結果、原発建設に賛成する①を選んだ回答は 34.3%、反対する②を選んだ回答は 65.7%となり、原発建設への反対が多数であった。KONDA 社は同様の調査を 2011 年 4 月と 2012 年 3 月にも実施している。図 4-6 で示した通り、どの調査でも原発への反対が賛成を上回っており、調査を重ねるごとに反対の比率が増加している。



さらに 2012 年と 2018 年の KONDA 社による調査は、「リスクを知りながら、原発を建設すべきではない」の回答者率を、年齢や職業、居住地域、支持政党、民族、信仰などで分類したグループごとに明らかにした。その結果、全てのグループで原発建設に反対する回答が過半数となった。2018 年に実施された調査結果を図 4-7 に示した。原発を推進する与党 AKP の支持者でも 50%が原発建設に反対で、同じく原発を推進する連立与党 MHP 支持者も 66%が反対と回答した。



図4-7：原発建設に反対した割合

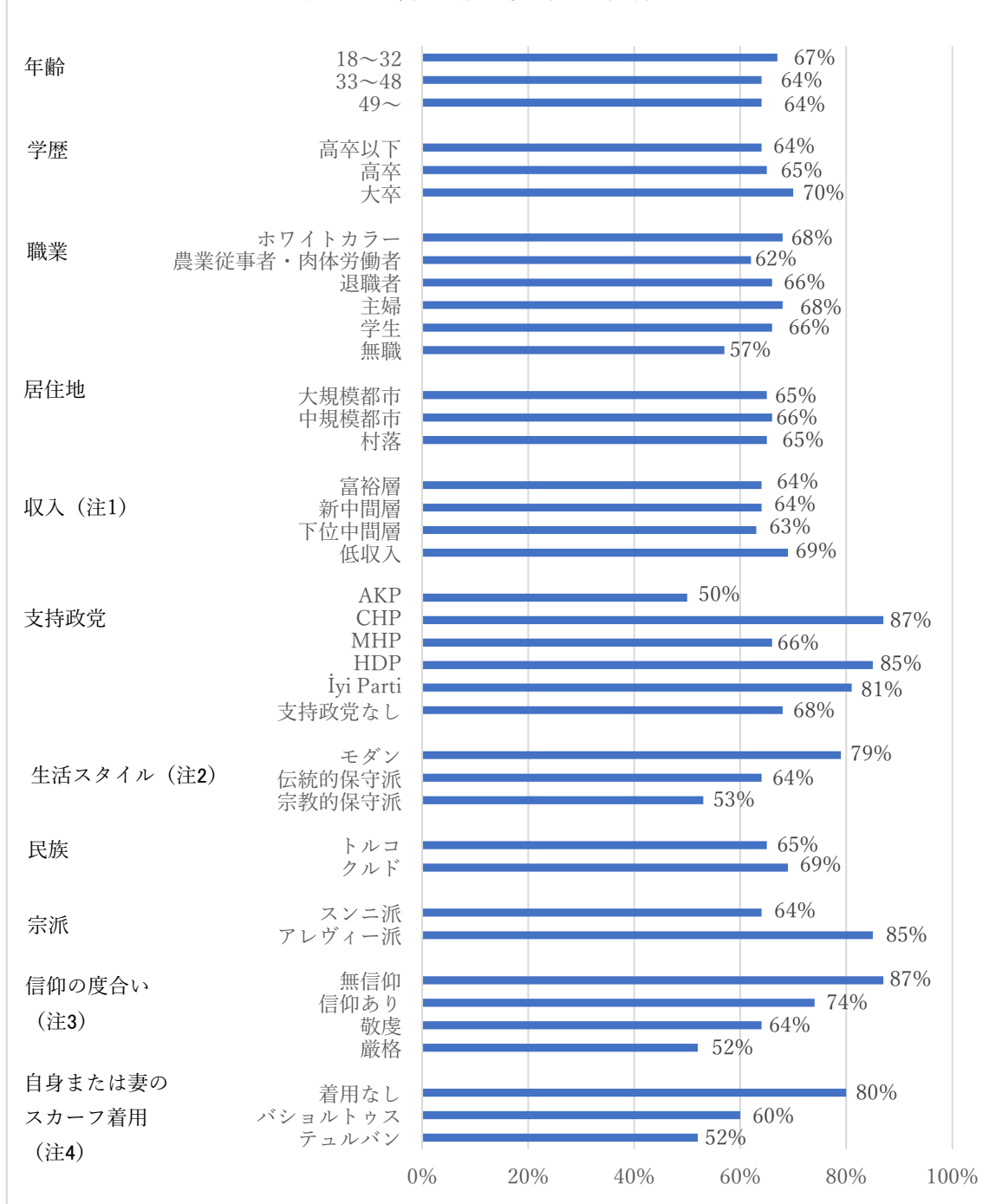


図 4-7 の注

（注 1） 富裕層：収入の上位 20%、新中間層：収入の中間 60%のうち自動車所有者、下位中間層：収入の中間 60%のうち自動車を持たない者、低収入：収入の下位 20%

図 4-7 の注（続き）

- （注 2） モダン（Modern）、伝統的保守派（Geleneksel muhafazakar）、宗教的保守派（Dindar muhafazakar）からの選択。
- （注 3） 無信仰（İnançsız）：宗教の必要性を信じない者／信仰あり（İnançlı）：信仰心はあるが宗教の戒律をそれほど守らない者／敬虔（Dindar）：宗教の戒律を守ろうと努める者／厳格（Sofu）：宗教の戒律を全て実行する者
- （注 4） 回答者自身または回答者の妻が頭髪を覆うスカーフを着用しているかどうかを聞いた質問。バショルトウス（Başörtüsü）は農村などで慣習的に着用されてきたスカーフ。テュルバン（Türban）はより自覚的に宗教的な意味で着用されるスカーフ。

出所：KONDA [2018] を基に筆者作成。

### 1-5. 政治的・社会的分断を越えた原発反対世論

以上までで見てきたどの世論調査でも、トルコ全体の世論は原発反対が過半数であった。グリーンピース地中海や KONDA 社による調査からわかるように、年齢や職業、居住地域、支持政党、民族、信仰などによって分類されたどのグループでも、原発への反対が賛成を上回った。原発建設計画を推進している AKP の支持者については、グリーンピース地中海による 2011 年の調査で原発賛成 58.5%、反対 41.5%と賛成が上回ったが、KONDA 社による 2012 の調査では 55%、2018 年の調査では 50%が反対であった[KONDA 2012; KONDA 2018; Greenpeace Akdeniz 2011 April 29]。AKP 支持者の中でも原発は賛否の割れる課題であることがうかがえる。

こうした反原発世論を背景に、反原発運動にも幅広い層からの参加が見られる。2016 年 4 月 24 日のシノップ反原発集会では、メルシィン県選出の CHP 国会議員アイトゥ・アトゥジュが反原発運動参加者の多様性について以下のようにスピーチした<sup>3</sup>。

原発は政党の垣根を超えた課題です。宗教の垣根ありません。〈中略〉チェルノブイリや福島では、原発事故は政党に関係なく皆に被害を与えました。メルシィンやシノ

---

<sup>3</sup> 2016 年 4 月 24 日に開催されたシノップ反原発集会での筆者による参与観察。

ップで原発からの放射能漏れが起きれば、どの政党支持者にも被害が及びます。皆がガンになります。被害はアレヴィー派にもスンニ派にも区別なく及びます。トルコ人か、クルド人か、アラブ人か、ラズ人か、チェルケス人かも関係ありません。〈中略〉メルスィンでは公正発展党支持者も、共に原発と闘っています。右翼も左翼も、皆が共に、原発に反対しています。

アトゥジュのこのスピーチによると、原発事故は政治的立場や民族、宗教の違いにかかわらず、全ての人にとっての脅威である。したがってメルスィンでは AKP 支持者も含め幅広い層の市民が原発に反対しているという。

2015 年 4 月 25 日にシノップで開催された反原発集会では、クルド人を支持基盤とする HDP の党旗を掲げる参加者に加え、指でオオカミの形を模した拳を突き上げるトルコ民族主義者の集団の姿も観察された<sup>4</sup>。クルド系勢力とトルコ民族主義者は、一般的に鋭く対立する関係にある。民族や信仰、政治的価値観の違いによって対立が生じることの少ないトルコにおいて、原発の問題はそうした違いを超えたテーマとなり得るのである。

以上ではマクロレベルでの原発反対世論を見てきた。次節ではミクロレベルでの分析として個々の反原発運動参加者に焦点を当て、運動に参加した背景を明らかにしたい。

---

<sup>4</sup> 筆者による参与観察。TMMOB のテオマン・アルプトゥルク (Teoman Alptürk) も、この集会に CHP、HDP、MHP、EMEP、ÖDP の支持者たちが参加していたことを報告している [Alptürk 2015]。

図 4-8 : 2015 年シノップ反原発集会の参加者



2015 年のシノップ反原発集会に子供を連れて参加していた女性。宗教的保守層に特徴的な、全身を黒い布で覆う服装をしている。宗教的保守層は一般的に、親イスラームの姿勢を強調する AKP 政権の支持基盤と考えられている。集会への彼女の参加は、原発問題が既存の政治対立の枠組みを超えた課題であることを示唆している。

筆者撮影（2015 年 4 月 25 日、シノップ）

## 2. 運動参加の背景

### 2-1. チェルノブイリ原発事故

世論調査では、トルコで原発に反対する人々が、健康への悪影響や食品の汚染を懸念していることが明らかになった。エルトル＝アクヤズも指摘するように、チェルノブイリ原発事故の経験が世論に影響していると考えられる。

1993 年の NKP 設立で中心的役割を果たした EMO のキュナルは、チェルノブイリ原発事故は自身にとって、原発に注目し、原発問題に身を捧げる契機となったと述べている [Künar 2002: 39]。筆者が聞き取りを行った反原発運動参加者の多くも、原発に注目するようになった理由や運動に参加した理由として、チェルノブイリ原発事故を挙げた。

シノップ環境の友を設立した A01 氏は、先述したように 1994 年にアンカラで原発建設への抗議行動を目撃したことで、シノップでも原発建設の可能性があることを知り、シノップで反原発運動を開始した。A01 氏が最初に原発に関心を持ったのは、チェルノブイリ原

発事故がきっかけだったという。A01氏は大学卒業後、1986年の6月頃に故郷のシノップを訪問した。このとき、「村で親戚たちが育てている農産物がすべて、まるで熱湯をかけられ茹でられたような、しわを寄せた状態で枯れていた」という。その後A01氏は、「テレビ番組で中東工科大学の2人の研究者がチェルノブイリ原発事故や、チェルノブイリから到来した放射能プルームがトラキア地方や黒海地方を汚染したことについて話していた」のを聞き、村の農作物に起きたことは放射能汚染と関係があるのではないかと考えるようになった。A01氏は「もともと原発に関する知識があったわけではない」というが、以上のようトルコでの放射能汚染を知ったことで、原発に反対するようになったという。

メルスィンの医師で、メルスィン NKP 代表も務めた A10 氏も、チェルノブイリ原発事故をきっかけに原発に反対するようになったという。事故当時、A10氏は大学医学部で学んでおり、被曝の危険性については理解していた。A10氏は当時の通産大臣を始め政府当局者たちが「紅茶に放射能はない。好きなだけ飲める」と言って紅茶を飲む様子をテレビで観て、「間違ったことが行われている」と感じたという<sup>5</sup>。

チェルノブイリ原発事故後のトルコ政府の対応は、被ばくによる被害と、政府への不信感を拡大させた。特にチェルノブイリから距離が近い黒海地方では、「原発事故の影響でガンが増加している」という不安が広がっている。朝日新聞による取材では、ガン患者の増加についてトラブゾンやリゼの住民が「チェルノブイリの影響としか考えられない」、「リゼではどの家にもガン患者がいる」と語っている [平田 2011]。トルコで少数言語の調査を行った言語学者の小島剛一も、白血病による死者の急増など、チェルノブイリ原発事故がトルコ北東部地域に与えた健康被害について報告している [谷岡 2013]。

「どの家にもガン患者がいる」という言葉は、シノップでも度々語られる<sup>6</sup>。筆者による聞き取り調査でも、反原発運動参加者らはガンの増加とチェルノブイリ原発事故の関連を疑っていた。

A02氏: 30年前の1986年4月26日、ウクライナのチェルノブイリで事故が起きた。この事故が起きたとき、トルコ政府は必要な措置を講じませんでした。バルト海諸

---

<sup>5</sup> 筆者による A10 氏への聞き取り。2019 年 4 月 17 日、メルスィン。

<sup>6</sup> 2018 年、BBC の取材に対し当時のシノップ市長バキ・エルギュル (Baki Ergül) は「黒海地方ではチェルノブイリ原発事故後、どの家にもガン患者がいる。このようなことは誰も経験すべきではない」と話している [BBC 2018 August 7]。

国が国民に甲状腺ガンを防ぐヨウ素剤を配ったのに対し、トルコの大臣たちは紅茶を飲むパフォーマンスを行い、放射能汚染はないと言いました。しかし事故から数年の間に、黒海地方ではガン患者が増加しました。今日、亡くなる人の 3 人に 1 人はガンが原因です。トルコの他の地域ではこれほどではありません。

(2016 年 3 月 6 日、シノップでの聞き取り)

A16 氏：チェルノブイリで事故があってから、トルコの黒海地方では大きな影響があり、多くの人がガンにかかりました。多くの人々が家族を失い、ヘーゼルナッツや紅茶などの農作物が放射能で汚染されました。

(2016 年 4 月 26 日、イスタンブールでの聞き取り)

A17 氏：チェルノブイリ原発事故の影響はまだ続いています。人々は病気にかかり、困難を経験しています。私たちが非常に愛する芸術家のキャズム・コユンジュを失いました。出会ったことのない大勢の人々も失いました。

(2016 年 4 月 26 日、イスタンブールでの聞き取り)

A06 氏：祖父は 2 人ともガンで亡くなった。喫煙も飲酒もしないのに。出身地リゼの友人にもガンが多い。キャズム・コユンジュもガンで亡くなった。

(2018 年 4 月 29 日、イスタンブールでの聞き取り)

A17 氏と A06 氏が言及したキャズム・コユンジュ (Kazım Koyuncu) は、黒海地方東部のアルトゥウィン県ホパ出身のフォークロック・ミュージシャンである。コユンジュは黒海地方東部の民謡を取り入れたロック系音楽を少数言語のラズ語で歌い、トルコだけでなく隣国グルジアでも注目されていたが、ガンが原因で 2005 年に 33 歳で亡くなった。コユンジュは自身のガンはチェルノブイリ原発事故の影響であると考えていた。反原発運動や環境運動にも力を注いだ彼は、トルコの反原発運動や環境運動のシンボリック的存在である。

A01 氏も、「シノップにはどの家にもガン患者がいる」と話し、黒海地方でのガンの増加とチェルノブイリ原発事故の関連性を疑っている。A01 氏は複数の親族や友人をガンで失っており、それが原発に対する怒りにつながっている。

A01 氏：昨日、ハルドゥン・モスクで 5 人の葬儀がありました。5 人ともガンで亡くなっています。毎日このようなことが起きます。すべての家庭から一人はガンで亡くなります。とても深刻なことです。事故の約 10 年後から、障がいのある子どもが大勢生まれるようになりました。妊婦が影響を受け、障がい児の出産や流産が起きました。現在も、人々はガンで亡くなっていきます。電力のために、これほどのリスクや未解決の問題を受け入れるのでしょうか。解決できない問題があり、影響を受ける自然や人間の数を考えると非常に危険であり、原発は必要ありません。私の親族からも、6 人をガンで失いました<sup>7</sup>。わたし個人の問題としても、原発と関わなくてはなりません。最近も 50 日前に、親しい人をガンで失いました。これほどガンが多いのは普通ではありません。親しい人をこれ以上、ガンで失いたくありません。

(2016 年 3 月 7 日、シノップでの聞き取り)

また、トルコへの原発導入を容認する立場の者でも、チェルノブイリ原発事故がトルコに悪影響を与えたという認識は共有しているようである。会話の中で原発が話題になった際、A08 氏は「トルコはエネルギー源の多くをロシアとイランに頼っている。エネルギー源の確保を確実にするために、原発は必要だ」と原発建設を容認する一方で、トルコで続く反原発運動について、「彼らは原発を怖がっている。黒海地方ではチェルノブイリ原発事故の影響でガン患者が増えたからだ」と話した<sup>8</sup>。

チェルノブイリ原発事故の影響が疑われる健康被害はトルコで数多く報告されている。トルコ医師連合は 2006 年、チェルノブイリ原発事故後にトルコの黒海地方東部でガンが増加したと報告するレポートを発表した<sup>9</sup> [TTB 2006]。また筆者が 2015 年 4 月に出席したサムスンで開催されたシンポジウムでは、ウルダー大学医学部のカユハン・パラ (Kayıhan Pala) が黒海地方東部でのガン増加について報告した。パラによると、発見されたガンのうち、原発事故の影響が疑われる甲状腺ガンの占める割合はイズミルで男性 0.3%、女性 1.3%

---

<sup>7</sup> A01 氏はこの聞き取りの後にも新たに親族をガンのために失ったという。2017 年 4 月の聞き取りでは 7 人、2018 年 4 月の聞き取りでは 8 人の親族がガンによって亡くなったと話した。

<sup>8</sup> 2016 年 3 月 14 日、イスタンブールでの聞き取り

<sup>9</sup> トルコ医師連合が 2006 年 4 月に行った記者会見では、黒海地方で腕や足、頭部の欠如した子どもの出産が増加したことも言及された [Aksu and Korkut 2017]。

に比べ、黒海地方東部のホパでは男性 4.5%、女性 7.4%と高かったという<sup>10</sup>。

健康問題とチェルノブイリ原発事故による放射能汚染の関連性を科学的に証明することは難しい。「核の危険に反対する、平和と環境のための医療関係者協会」(Nükleer Tehlikeye Karşı Barış ve Çevre için Sağlıkçılar Derneği: NÜSED) の A12 氏によると、トルコ政府はガンの増加とチェルノブイリ原発事故の影響を否定し、タバコや大気汚染など他の原因が考えられると主張している。一方、NÜSED やトルコ医師連合は、「チェルノブイリ原発事故とガンの増加に関連があると証明できないが、関連がないと証明することもできない」と主張している<sup>11</sup>。

健康被害と原発事故の直接的な関連性は証明できないが、黒海地方を中心にガンの増加など健康被害が見られることは事実であり、多くの人がこれをチェルノブイリ原発事故の影響であると疑っている。

## 2-2. 福島原発事故の衝撃と日本による原発輸出

チェルノブイリ原発事故の経験を通じて原発への反対世論がすでに高かったトルコにおいて、福島原発事故の発生は人々に原発の危険性を改めて示した。事故が起きたのがシノップでの原発建設を計画する日本であったことや、トルコも日本と同様に地震が多発する地震国であり、福島原発事故が地震と津波によって引き起こされたことは深刻に受け止められた。

A01 氏は、福島原発事故が収束していないにも関わらず国内での原発再稼働やトルコへの原発輸出を進める日本を非難した。福島原発事故を通じて原発の危険性を知ったはずの日本が、事故が収拾していないにも関わらずトルコに原発を輸出しようとしていることには疑問の目が向けられている。

A01 氏：何トンもの放射能汚染水が海に流れるのを防げていないのに、一体どうして私たちに原発を売ることができるのでしょうか。まずは自分のゴミを片付けなさい。自国民を守ってください。原発の新設はせず、古いものは閉鎖してください。〈中略〉日

---

<sup>10</sup> 2015 年 4 月 13 日にサムスンで開催された TMMOB 主催のシンポジウム「チェルノブイリと健康」での参与観察。

<sup>11</sup> 筆者による A12 氏への聞き取り。2019 年 4 月 23 日、アンカラ。



本と日本人を心配しています。しかし、日本企業が原発のためにシノップへ来ることは非難します。〈中略〉日本は福島で、トルコはチェルノブイリで苦しみを経験しました。新しい苦しみは欲しくありません。苦しませないでください。トルコとは他の分野で協力してください。風力や太陽光といったクリーンエネルギーのために働いてください。私たちには他に協力できる分野があります。日本の技術を必要とする分野はたくさんあります。しかし、原発はお断りです。非常に恥ずべき事です。

(2016年3月7日、シノップでの聞き取り)

ジャーナリストとして日本とトルコの原発問題に取り組んでいる A05 氏は、福島原発事故発生のニュースを聞き、「原発の問題は想像よりも大きかった」と知り衝撃を受けた<sup>12</sup>。さらに 2013 年に日本がトルコと原子力協定を結び、トルコへの原発輸出を決めた際は、「再び驚かされた」という。当時、日本語通訳の仕事始めていた A05 氏は日本による原発輸出の決定をきっかけに、原発に反対する日本の市民の手助けをしたいと考えようになったという。その後、トルコを訪問した原発に反対する日本人ジャーナリストの通訳を務めたほか、福島原発事故や原発の危険性をトルコの人々に伝える日本人映像作家の作品<sup>13</sup>を「緑の新聞」で紹介したことを皮切りに、ジャーナリストとして福島原発事故や原発の問題について発信する活動を開始した。

A05 氏が核のテーマに関心を持ったもう一つのきっかけは、子供の頃に触れたナーズム・ヒクメット (Nâzım Hikmet) の詩「死んだ女の子」であったという。ヒクメットは世界的に著名なトルコの詩人で、「死んだ女の子」は広島に投下された原爆で犠牲になった佐々木貞子を題材にしたヒクメットの作品である。ヒクメットは他に、第五福竜丸の被曝をテーマにした作品「日本の漁夫」も制作した。

第二次世界大戦で広島・長崎に原爆が投下され、大勢が犠牲となったことはトルコでも広く知られている。原発に反対する人々にとって、核兵器と原発は強いつながりを持ったものと認識されている。広島・長崎への原爆投下や福島原発事故を経験し、核の恐ろしさを知っ

---

<sup>12</sup> 筆者による A05 氏への聞き取り。2017 年 9 月 23 日、イスタンブール。

<sup>13</sup> 映像作家の丹下紘希は 2014 年、トルコの人々に向けた映像作品『あなたを心配する手紙』を制作し、日本から原発を輸入するトルコの人々を心配するメッセージを伝えた。当作品はトルコで YouTube や SNS を通じて広がったほか、テレビでも放送され話題となった。『あなたを心配する手紙』(06:44) 2014 年、トルコ語／日本語字幕, <https://vimeo.com/92443743> (最終アクセス日: 2019 年 11 月 17 日)

ているはずの日本がトルコへ原発を輸出しようとしていることに対し、反原発運動参加者らは疑問の声を挙げている。

A18 氏：私たち若手エンジニアは、原発を望みません。福島やチェルノブイリの事故は、死者や障がいを持つ人々を生みました。私たちはそうした経験をしたくありません。外国資本による原発建設など、全く望んでいません。だからここへ来ました。原発がどれほど危険で致命的か、日本人はより良く知っているはずです。私たちは事故でトルコを2か所目のチェルノブイリや、2か所目の福島にしたくありません。そんなことは絶対に許しません。

(2016年4月24日、シノップでの聞き取り)

A03 氏：第二次世界大戦で広島と長崎で使用された原爆が人間に与えた影響を忘れてはいないはずです。〈中略〉私たちは原発が危険であることを日本の教訓から学びました。したがって、自国民が反対すること（原発再稼働や原発輸出）に対して、日本政府が許可を与えないことを願います。原発の入札に関する事業を止めることを要求します。

(2016年9月18日、シノップでの聞き取り)

A17 氏：日本は核による苦しみを経験した国です。核による苦しみについて、私たちは理解し、手を取り合う必要があります。核の被害を経験した日本から、原発をもらいたくありません。不安と怒りを感じます。

(2016年4月26日、イスタンブールでの聞き取り)

以上のように、原爆や原発事故によって核の被害を経験し、福島原発事故が収束していないにも関わらず原発を輸出しようとする日本には疑問や怒りが向けられている [図 4-9]。2013年に日仏企業連合によるシノップ原発事業の受注が内定すると、シノップの市民団体は日本の国会議員宛てに原発輸出の中止を求める要請書と署名を送った<sup>14</sup>。2014年にも

---

<sup>14</sup> 2013年にシノップの市民団体から届けられた要請書は、以下の FoE Japan のウェブページから閲覧できる。<http://www.foejapan.org/energy/news/131118.html>。(最終アクセス日：2019年11月3日)

NKP が、日本・トルコ原子力協定を承認しないよう求める要請書を日本の国会議員へ届けている<sup>15</sup>。イスタンブールの日本国総領事館前でも、原発輸出や原子力協定に反対するアピール行動が複数回行われた。

図 4-9：「福島原発事故は続いている」の横断幕



筆者撮影（2016 年 4 月 24 日、シノップ）

## 2-3. その他の運動参加動機

### (1) 環境意識の高まりや再エネへの期待

トルコにおける反原発運動の展開は、環境運動の高まりと軌を一にしており、大勢の環境運動の担い手たちが反原発運動に参加してきた。

1990 年代から反原発運動に参加し、現在はジャーナリストとして原発問題について発信する A11 氏は、1991 年頃に街頭で売られていた「緑の新聞」を読んだのをきっかけに環境運動と出会ったという<sup>16</sup>。その後にイスタンブール NKP に参加し、街頭で署名集めを行った。その後 A11 氏が大学進学のため移ったイズミルでは当時、環境運動が活性化しており、A11 氏はイズミルに本部を置く環境団体「SOS 地中海」に参加した。トルコ緑の党を源流とする SOS 地中海は、反原発運動にも積極的に取り組んでいた。SOS 地中海の仲間と共に

<sup>15</sup> 2014 年に NKP から届けられた要請書は、『ノーニュークス・アジアフォーラム通信』127 号に掲載されている。

<sup>16</sup> 筆者による A11 氏への聞き取り。2019 年 4 月 20 日、イスタンブール。

原発反対署名キャンペーンに取り組む中で、A11氏は「活動家になった」という。

A11氏は原発に反対する理由として、自身が平和主義者であることを挙げた。原発の利用は核兵器の開発につながる他、原発は攻撃の標的にもなり得ることから、「平和主義者として受け入れられない」という。

A11氏はさらに、資本主義に批判的な立場からも原発に反対する。「小さな燃料から莫大なエネルギーを生み出す原発は、無限のエネルギーであるかのように宣伝」され、「無限に消費を続けられるというメッセージを与える」。原発は「資本主義の象徴」であり、際限なく消費を促す資本主義に批判的な立場から、原発は受け入れられないという。

## (2) 農漁業や観光業への影響に対する不安

アックユやシノップの原発建設地周辺では、漁業や農業、観光業に従事する人々が原発に反対している。シノップの漁業協同組合長である A04 氏は、収穫した魚が放射能汚染の不安によって売れなくなることを心配していた。

A04 氏：原発は漁業に悪影響を与えます。私たちが獲ったカタクチイワシなどの魚に放射能汚染がなくても、汚染があるかもしれないと言われるだけで、人々は魚を食べるのを怖がります。シノップに原発ができれば、何と言って魚を売ったら良いのでしょうか。誰も買おうとしないでしょう。〈中略〉原発ができれば、自分の好きなこの海で漁ができなくなります。福島原発事故では、漁師たちも他の地域に移り住み、漁業をあきらめた人もいます。

(2016 年 3 月 7 日、シノップでの聞き取り)

アックユ地元農家の女性 A14 氏は、ナスやトマトなどの野菜を手を持ちながらアックユ原発ゲート前での抗議行動に参加していた。

A14 氏：この野菜を見てください。このような素晴らしいものを望みます。孫たちの農業を台無しにしたくありません。〈中略〉この自然や観光地が美しく保たれることを望みます。

(2016 年 7 月 11 日、アックユでの聞き取り)

アックユ原発の周辺では、ミカン栽培、ハウス栽培による野菜生産、漁業などが行われている。また、アックユを中央に置くメルスィンからアンタルヤにかけての地中海沿岸部はトルコの一大観光地である。シノップでは漁業が盛んに行われており、黒海地方で水揚げされる魚介類の半分はシノップ産と言われている。シノップでは林業や酪農も行われているほか、夏季には海を求めてトルコ内陸部から観光客が集まるリゾート都市でもある。漁業や農業、観光業などに従事する人々は、原発が建設されることで現在の生業が続けられなくなることを懸念している<sup>17</sup>。

### (3) 将来世代への責任

反原発運動参加者はしばしば、原発に反対する理由として将来世代に対する責任に言及した。シノップの元小学校教師の A07 氏は、「原発への反対は自分のためだけではない。将来世代のために原発に反対する」と話した。チェルノブイリ原発事故当時に小学校教師を務めていた A07 氏は、輸出先から放射能汚染のため積み戻されたヘーゼルナッツをトルコ政府が小学校で配った際、何も知らずに汚染されたヘーゼルナッツを児童たちに与えてしまったという<sup>18</sup>。

A07 氏：自分はもう 70 歳になる。原発への反対は自分のためだけではない。将来世代のために原発に反対する。

(2018 年 4 月 22 日、シノップでの聞き取り)

A04 氏：原発の寿命は約 40 年です。40 年後、どうなるでしょうか。運転が停止されま  
す。〈中略〉では、運転停止で全て終わるでしょうか。終わりません。すぐには廃炉で  
きません。100 年も経ってから廃炉を始めることができます。そして放射性廃棄物はど

---

<sup>17</sup> 他方で、アックユ原発予定地に近いビュユッケジェリ市では人口の減少に伴い農業従事者が減り、農業の継続よりも原発に関連した投資に期待する者が増えたという報告もある [Yavuz 2015: 145]。エイジェらがトルコ初の反原発運動を開始したタシュジュでも漁業が衰退し、アックユ原発で働くロシア人のための住宅建設などに期待する者もいるという (2019 年 4 月 18 日、筆者によるタシュジュ住民への聞き取り)。

<sup>18</sup> 筆者による A07 氏への聞き取り。2018 年 4 月 22 日、シノップ。

うするのですか。子どもたちに残す最悪な遺産です。

(2016 年 3 月 7 日、シノップでの聞き取り)

A01 氏：自然や人間に害を与えないよう、(放射性廃棄物を)何千年も保管する場所を受け入れようという宣言は誰からもありません。解決策はありません。今も未解決です。将来世代に罪があるでしょうか。電力を浪費して快適に暮らし、未来世代に私たちの放射性廃棄物を残すのですか。これは不公正なことです。

(2016 年 3 月 7 日、シノップでの聞き取り)

A02 氏：私は故郷を捨てません。家族と共にとどまります。最後まで、信頼してくれる人々と共に闘い、原発を建てさせません。どこにも移住しません。祖先が残したこの土地を、私たちも子供たちや未来の世代に受け継ぐ責任があります。原発への反対は私たちの義務です。

(2016 年 3 月 5 日、シノップでの聞き取り)

A15 氏：私たちの国を汚染したくありません。孫たちに、健康に生きてほしいと思います。原発に反対することは、未来のために重要だと思い、ここ（アックユ原発ゲート前での抗議行動）へ来ました。原発に抗議するために来ました。

(2016 年 7 月 11 日、アックユでの聞き取り)

原発が 40 年から 60 年ほどの運転期間を終えた後も、運転や廃炉によって発生する放射性廃棄物を超長期にわたって厳重に管理する必要がある。放射性廃棄物の処分についてはまだ方法が確立されておらず、原発の利用は将来世代に多大な負担を残すことになる。こうした原発の性格から、現代世代だけで原発に関する意思決定をしても良いのかという問いも投げかけられている。

本章では世論調査からわかるトルコにおける反原発世論の大きさを指摘するとともに、反原発運動に参加する個人に焦点を当て、運動参加のきっかけを明らかにした。トルコではチェルノブイリ原発事故による汚染被害の経験が、社会的・政治的立場の違いを超えて反原発世論が広がる背景となっている。聞き取り協力者の数が限られているため、本章で運動参

加者の動機を全て紹介できたとは言えないが、その一端を具体的に示すことができたと考ええる。

では、本章が示した個々人の原発建設計画への不満は、どのように運動の形成へとつながっていくのだろうか。次章からは、資源動員論やフレーミング論を用いて、トルコの反原発運動の組織構造や戦略を分析する。

## 第 5 章

### 反原発運動のアクターと資源動員

#### 1. 反核プラットフォーム

資源動員論によれば、社会運動が発生するには、運動を起こそうと積極的に努力する指導的なアクターと、そのアクターが動員できる人員、資金、専門的知識、ネットワークなどの資源が不可欠である [久保・末近・高橋 2016: 173-174]。本章では、トルコの反原発運動に参加する団体や、反原発運動におけるそれぞれの団体の役割について明らかにする。

トルコにおける反原発運動で中心的な役割を果たしているアクターは、「反核プラットフォーム」(Nükleer Karşıtı Platform: NKP) である。第 3 章で先述したように、NKP は 1993 年の反原発署名キャンペーンをきっかけに、原発に反対する複数の団体や個人が結成したプラットフォーム (連合体) ある。毎年 4 月のシノップ反原発集会など抗議イベントの多くは、単一の団体ではなく NKP が主体となって呼びかけている。

アンカラで 1993 年に NKP が結成されると、他の都市でも原発に反対するグループが NKP を名乗るようになった<sup>1</sup>。現在、NKP のウェブページにはイスタンブール NKP、メルスィン NKP、シノップ NKP、アダナ NKP、アンタルヤ NKP、イズミル NKP、コジャエリ NKP、サムスン NKP、デニズリ NKP の情報が掲載されている<sup>2</sup>。各地の NKP はそれぞれ独立して運営されており、シノップ NKP やメルスィン NKP は 1 年ごとに代表や運営委員を選出している。各地の NKP はそれぞれの地域で個別に定例会合を行い、デモや集会、講演会、シンポジウムなどのイベントを開催する。各地の NKP はトルコ全体の NKP として共同でイベントを開催したり、声明を発表したりすることもある。また、数年ごとに各地の NKP が一か所に集まって総会を開催している [図 5-1]。

NKP のウェブページの説明によれば、NKP の目的は、①原発についての正しい情報を提供し、原発推進派による間違った情報を正す、②原発についての世論の関心を高める、③原

---

<sup>1</sup> 1990 年代には「反核勢力連合」(Nükleere Karşı Güç Birliği) のような別の名称が使用されることもあったが、現在は NKP の名称に落ち着いている。

<sup>2</sup> NKP ウェブページ: [www.nukleerkarstitiplatform.org](http://www.nukleerkarstitiplatform.org). (Last accessed: 2019 April 1)



発に反対する団体の協力を深める、④反原発運動を社会に広げる、⑤原発に反対する法的プロセスを進める、⑥核兵器の廃絶と核実験の禁止を目指すことである<sup>3</sup>。また非暴力主義で地域に根差した運動を行い [Aksu and Korkut 2017: 147]、AKP 政権とそれを支持する資本家に対して民主主義・自由・平和を求めることや、運動内部にヒエラルキー構造や中央集権構造を持たず、誰に対しても参加が開かれていることも強調されている [Aksu and Korkut 2017:165-166]。

メルスィン NKP 元代表の A10 氏は、プラットフォームとして活動することのメリットを 2 つ示した<sup>4</sup>。1 つ目は、反原発世論をより強力に示せることである。声明の発表や集会の呼び掛けを NKP の名の下で行うことによって、個別の団体ではなく幅広い世論が原発に反対していることを示し、当局に対してより強い圧力を与えることが可能となる。タロー [2006: 231] が述べるように、社会運動組織は、特定の争点に関して戦略的に重要な場所や状況において多くの人員を集中的に配置するため、相違点はあっても志の近い他の集団と連帯し、特定の争点に関して人員を集中的に配置する。NKP は、様々な組織が原発建設の阻止という共通の目的のために共同行動を行うための枠組みとなっている。

2 つ目は、フレキシブルな組織運営が可能なことである。プラットフォームには、労働組合 (Sendika) や協会 (Dernek) のように法的枠組みが存在しない。労働組合や協会の場合には設立のための手続きが法律で定められており、関連法に従って活動を行い、会計報告などの義務もある<sup>5</sup>。一方でプラットフォームは、同じ目的のために協力し合う団体や個人が、自分たちの集団やネットワークをプラットフォームと自称しているだけである。設立のための手続きも、活動にあたっての義務も存在しない。したがって、煩雑な手続きなどを経ずに運動組織の連携が可能となる。

一方、シノップでは、シノップ NKP と並行してシノップ NKP 協会 (Sinop Nükleer Karşıtı Platform Derneği) が設立されている。シノップ NKP 協会の代表の A03 氏による

---

<sup>3</sup> NKP ウェブページ : <http://portal.nukleerkarsitiplatform.org/nukleer-karsiti-platform-nedir/>. (Last accessed: 2019 April 1)

<sup>4</sup> 筆者による A10 氏への聞き取り。2019 年 4 月 17 日、メルスィン。

<sup>5</sup> 協会の設立は内務省に届け出る必要があり、時としてその手続きは困難を極める。例えば NÜSED の A12 氏によると、トルコの医師たちが IPPNW のトルコ支部として NÜSED が設立を申請した際、「核兵器への反対は医師が取り組むテーマではない」として内務省の許可を得ることができなかった。医師たちは「健康を守る専門家として、人類を消滅させる核兵器に反対する必要がある」と主張して 2 年間の裁判を勝ち抜き、ようやく設立許可を得ることができた。(筆者による A12 氏への聞き取り。2019 年 4 月 23 日、アンカラ)

と、協会の設立によって団体の銀行口座開設が可能となり、透明性を確保して活動資金のための寄付が集めやすくなるメリットがあるという<sup>6</sup>。また法的な枠組みのある団体となることで、デモの申請などでも有利になるという<sup>7</sup>。

いずれにせよ、NKP という枠組みを主体とすることによって、多様な団体や個人を反原発という最大公約数的スローガンの下に結集し、統一戦線を形成することが可能となった。NKP が呼びかけたイベントには、グリーンピース地中海のように原発への反対を主要な活動内容の一つに据えた環境団体だけでなく、公的職業団体や労働組合、県人会、文化団体、スポーツクラブなど、反原発運動を主たる設立目的としない団体も数多く参加している<sup>8</sup> [図 5-2; 5-3]。党派色やイデオロギーを強調しない NKP を運動の主体とすることは、組織に属さない個人の参加も容易にすると考えられる。「原発に反対する者なら誰でも参加できる」という NKP の枠組みが、運動の大規模化を可能にしている。

---

<sup>6</sup> 筆者による A03 氏への聞き取り。2018 年 4 月 21 日、シノップ。

<sup>7</sup> 筆者による A03 氏への聞き取り。2019 年 4 月 27 日、シノップ。2019 年 4 月 27 日に開催されたシノップ反原発集会に県知事からの許可が下りたことについて A03 氏は、協会として申請したから許可が下りたが、プラットフォームとしての申請では許可が下りなかったかもしれないと話した。

<sup>8</sup> 筆者による参与観察。

図 5-1: 2016 年 NKP 総会への参加団体 (2016 年 12 月 17 日、イスタンブール)

環境団体・プラットフォーム (EKOLOJİ ÖRG/PLATFORM)		組合 (SENDİKALAR)	
Adalar Savunması	島嶼防衛隊	Dev Maden sen	革新鉱物業組合
Bandırma Çevre Platformu	バンドゥルマ環境プラットフォーム	DİSK / BANK SEN	DİSK銀行組合
DAYKO Vakfı	自然生物保護財団	Eğitim Sen 4 Nolu Şube	教職員組合 4 ノル支部
Derelerin Kardeşliği	川の兄弟	KESK/ESM	KESKエネルギー・鉱物産業公務員組合
Doğanın Çocukları	自然の子供たち	KESK/Tüm Bel Sen	KESK地方公務員組合
Ergene İnisiyatifi	エルゲネ・イニシアチブ	Tüm Köy Sen	全村組合
Greenpeace	グリーンピース	Yapı Yol Sen İstanbul	イスタンブール土木組合
Karadeniz İsyandadır Platformu	黒海地方は反乱中プラットフォーム	協会 (DERNEKLER)・財団 (VAKIFLAR)	
Kuzey Ormanları Savunması	北部森林防衛隊	Bayrampaşa Sinoplular Derneği	バイラムパシャ・シノップ県人会
Loç Vadisi	ロチ峡谷	Beşiktaş Sinoplular	ベシクタシュ・シノップ県人会
Su Politik	水の政治	Beyoğlu Kültür Sanat Merkezi	ベイオール文化芸術センター
Yeşil Öfke Ekoloji Kolektifi	緑の怒り・エコロジーコレクティブ	Çevre ve Kültür Değerlerini Koruma ve Tanıtma Vakfı (ÇEKÜL)	環境・文化遺産保護財団
公的職業団体 (ODALAR)		Çev. Gaz. Derneği	環境・ガス協会
ÇMO İstanbul	環境技師会議所イスタンブール支部	ÇYDD	現代的生活支援協会
EMO İstanbul	電気技師会議所イスタンブール支部	İzler Derneği	足跡協会
HKMO İstanbul	地図・土地登記技師会議所イスタンブール支部	K.Çekmece Sinoplular Derneği	クチュックチェックメジェ・シノップ県人会
İnşaat Müh.Odası	建設技師会議所	Munzur Çevre Derneği	ムンズル環境協会
İstanbul Barosu	イスタンブール弁護士会	Sosyal Haklar Derneği	社会権協会
İstanbul Dişhekimleri Odası	イスタンブール歯科医会議所	TEMA	トルコ土壌侵食防止・植林・自然保護財団
İstanbul Tabip Odası	イスタンブール医師会議所	Tüketici Dernekleri Federasyonu	消費者団体連合
Jeofizik MO İstanbul	地球物理学技師会議所イスタンブール支部	Tüketici Hakları Derneği	消費者権利協会
Jeoloji Müh. Odası	地質学技師会議所	TÜKODER	トルコ消費者保護協会
Kimya Müh.Odası	化学技師会議所	Türkiye Tabiatı Koruma Derneği	トルコ資源保護協会
Metaller MO İstanbul	冶金学技師会議所イスタンブール支部	TÜSİDEF SİNOP DER	全シノップ協会連合
Mimarlar Odası İstanbul	建築家会議所イスタンブール支部	Türkiye Sosyal Tarih Araştırma Vakfı (TÜSTAV)	トルコ社会史研究財団
MMO İstanbul	機械技師会議所イスタンブール支部	Yeryüzüne Özgürlük Derneği	地上の自由協会
Peyzaj Mimarları Odası	景観設計士会議所	Yeşil Düşünce Derneği	緑の思想協会
Şehir Planlayıcıları Odası	都市計画家会議所	メディア (YAYINLAR)	
TMMOB/İKK	TMMOBイスタンブール支部	Homur Dergisi	ホームル誌
ZMO İstanbul	農業技師会議所イスタンブール支部	Nükleersiz.org	ニュークリアシズ
政党・政治団体 (SİYASİLER)		Sinopbizim.org	私たちのシノップ
CHP	共和人民党	Teknik Güç	技術の力
DSİP	革命家社会主義労働者党	Yeşil Öfke	緑の怒り
EHP	労働運動党	Yeşil Sol	緑と左
EMEP İstanbul	労働党イスタンブール支部	その他組織 (YAPILAR)	
Gençlik Muhalefeti	青年野党	Karadeniz Konfederasyonu	黒海連合
ÖDP	自由団結党	Toplumcu MMŞP Meclisi	社会主義建築家・都市計画家会議
YSGP	緑の人々と左派の未来党	Toplumcu Mimar Mühendisler	社会主義建築家

出所：参与観察を基に筆者作成。

図 5-2 : 2016 年シノッ プ反原発集会への参加団体 (2016 年 4 月 24 日)

団体名	日本語訳
Ataşehir Kent Konseyi	アタシェヒル都市評議会
Atatürkçü Düşünce Derneği Sinop Şubesi	アタチュルク主義者思想協会
Ayancık Çevre Koruma Derneği	アヤンジュック環境保護協会
ÇYDD Sinop Şubesi	現代的生活支援協会シノッ プ支部
ÇYDD Beylikdüzü Şubesi Çevre Birimi	現代的生活支援協会ベイリックドゥジュ支部 環境グループ
ÇYDD Çevre Birimi	現代的生活支援協会環境グループ
CHP Atakum İlçe Örgütü	CHP アタクム市
CHP İlkadım İlçe Başkanlığı	CHP イルクアドゥム市
CHP Sinop İl Örgütü	CHP シノッ プ県
Doğanın Çocukları	自然の子どもたち
Emek Partisi	労働党
Ezilenlerin Sosyalist Partisi	被抑圧者社会主義党
Gençlik Kültür Merkezi	青年文化センター
Göller Köyü Derneği	湖畔村落協会
Halk Evleri	人民の家
Haziran Hareketi	6 月運動
İstanbul Sinoplu Nükleer Karşıtı Platform	イスタンブール・シノッ プ県人反核プラット フォーム
KESK Sinop Şubeler Platformu	公務員組合連盟シノッ プ支部プラットフォー ム
Küçükçekmece Sinoplular Kültür Yardımlaşma ve Dayanışma Derneği	クチュックチェクメジェ・シノッ プ県人文 化・相互扶助・連帯協会
Munzur Çevre Derneği	ムンズル環境協会
NKP	反核プラットフォーム
Öğrenci Kolektifleri	学生コレクティブ
Ordu Doğa ve Yaşam Alanlarını Koruma Platformu	オルドゥ自然・生活環境保護プラットフォー ム
Samsun NKP	サムスン反核プラットフォーム
Sinop Çevre Dostları Derneği	シノッ プ環境の友協会
Sinop Halk-Lis İl Örgütü (Halkçı Liseliler Sinop İl Örgütü)	人民主義者高校生シノッ プ県支部
Sinop İli ve İlçeleri Kültür ve Yardımlaşma Derneği Ataşehir Anadolu Şubesi	シノッ プ県・市文化・相互扶助協会アタシェ ヒル・アナドル支部
Sinop NKP	シノッ プ反核プラットフォーム
Sosyalist Yeniden Kuruluş Partisi (SYKP)	社会主義者新党
TükoDer (Tüketiciyi Koruma Derneği)	消費者保護協会
Yeşil Gerze Çevre Platformu	緑のゲルゼ環境プラットフォーム
Yeşiller ve Sol Gelecek Partisi	緑の人々と左派の未来党

出所：筆者作成。

図 5-3 : 2019 年シノッパ反原発集会への参加団体 (2019 年 4 月 27 日)

団体名	日本語訳
Ayancık Çevre Koruma Derneği	アヤンジュック環境保護協会
Çağdaş Yaşam Destekleme Derneği Sinop Şubesi	現代的生活支援協会
CHP Gerze İlçe Örgütü	CHP ゲルゼ市
CHP Sinop İl Örgütü	CHP シノッパ県
Eğitim Sen Sinop Şubesi	教育労働組合シノッパ支部
Halk Evleri	人民の家
Haziran Hareketi	6 月運動
İstanbul NKP	イスタンブール反核プラットフォーム
Karadeniz İsyandadır Platformu	黒海地方は反乱中プラットフォーム
KESK Samsun Şubeler Platformu	公務員組合連盟サムスン支部
Küçükçekmece Sinoplular Eğitim Kültür ve Yardımlaşma Derneği	クチュックチェックメジェ・シノッパ県人教育・文化・相互扶助協会
Kuzey Kültür Evi Samsun	北部文化の家サムスン
Samsun Çevre Platformu	サムスン環境プラットフォーム
Sinop Çevre Dostları Derneği	シノッパ環境の友協会
Sinop NKP	シノッパ反核プラットフォーム
Sinop Yazarlar Şairler ve Sanatçılar Derneği	シノッパ作家・詩人・芸術家協会
Sinopbizim.org	私たちのシノッパ
TEMA	トルコ土壌侵食防止・植林・自然保護協会
Yeşil Gerze Dağcılık Doğa ve Gençlik Spor Kulübü	緑のゲルゼ登山・自然・青年スポーツクラブ

出所：参与観察を基に筆者作成。

※ 図 5-2 と図 5-3 の作成にあたっては、シノッパ反原発集会において参加者が掲げていた横断幕に名前が載っていた団体を一覧にした。したがって、横断幕を掲げずに参加した団体についてはここで把握できていない。

## 2. 運動組織による資源動員

多様な団体や個人の連合体である NKP はしかし、安定的な収入源や、事務所のような固定された活動拠点を持たない。NKP や反原発運動の活動に必要な物的資源や専門知識の多くは、公的職業団体や労働組合、政党、環境団体など既存の組織から提供されている。以下では反原発運動の中で特に大きな役割を果たしてきた公的職業団体、環境団体、政党、自治体、芸術家による資源動員について見ていく。

### 2-1. 公的職業団体

トルコの反原発運動を理論や資金の面で大きく支えてきたのは、トルコ技術者建築家会議所連合（Türk Mühendis ve Mimar Odaları Birliği: TMMOB）、トルコ医師連合（Türk Tabipleri Birliği）、トルコ弁護士連合（Türkiye Barolar Birliği）などの公的職業団体である。公的職業団体とは、特定の職業に従事する者の権利を守り、公共の利益に適合した職業の発展を目指す公益法人である<sup>9</sup>。民間部門の就業者は関連する公的職業団体に加盟する義務があり、公的職業団体は会費や専門事業に関する許可申請料などを基に一定の資金力を有している。

公的職業団体は専門的知見に基づいて政策提言を行うなど政治の舞台でも活動しており、特に上記 3 団体は AKP 政権の政策に対して批判的である<sup>10</sup>。反原発運動でも、TMMOB、トルコ医師連合、トルコ弁護士連合は、出版や記者会見などを通じて、原発の技術的問題、人の健康への悪影響、建設プロセスにおける法的問題などについて問題提起してきた。また

---

<sup>9</sup> トルコ憲法第 135 条は、公的職業団体について、「公的団体の性質を有する職能別組織およびその上部機関は、特定の職業に従事する者に共通の必要性を満たし、職業上の活動を円滑にし、社会一般の利益に適合した職業の発展を確実にし、各職業従事者が互いにまたは一般国民との間に誠実で信頼にもとづく関係を構築するために、職業上の規律および倫理を擁護する目的で法律に基づいて設立され、司法の監督の下で、法律に規定された手続きに従って秘密投票により組織の成員が役員を選出する公益法人である」と定義している〔澤江 2001〕。

<sup>10</sup> 2013 年のゲズィ抗議運動では、TMMOB をはじめ多くの職業団体が AKP 政権への抗議行動を支持した。実権大統領制導入のための憲法改正の是非を問う 2017 年の国民投票でも、TMMOB は憲法改正への反対を訴えた。2018 年 1 月にはトルコ医師連合がトルコ軍によるシリアのアフリンでの軍事作戦に反対したことで、代表を含むメンバー数人が「テロ組織の宣伝」を理由に逮捕された。

原発の環境影響評価の取り下げを求める裁判など反原発運動の裁判闘争には TMMOB、トルコ医師連合、トルコ弁護士連合が原告として参加し、裁判に必要な専門的知見や資金を提供してきた。

TMMOB に属する 24 の職業団体の一つである電気技師会議所 (Elektrik Mühendisleri Odası: EMO) は原発建設が計画された初期から反対の立場を表明し<sup>11</sup>、トルコの反原発運動の中で重要な役割を果たしてきた。

1970 年代、EMO は職業の専門領域だけでなく、トルコ全体レベルの課題にも関心を向け始めた。特にエネルギー政策や公共投資について積極的に提言し、他の市民社会組織と共に社会運動にも参加するようになるなど、この時期には EMO の「政治化」が進んだ[Becerik 2004a]。1976 年にアックユ原発に土地ライセンスが発行されると、EMO は機関誌などを通じて原発に関する情報提供や議論を始めた。1978 年から 1979 年にかけては、EMO を中心として TMMOB がトルコ各地で原発に関するシンポジウムを開催した。EMO はシンポジウムで、「帝国主義の大企業が際限なく利益を追求」しており、原発建設は「IMF や OECD、民間金融機関からの押し付け政策」であり、外国依存を強め、国益に反するとして批判した[Becerik 2004b: 48]。

1980 のクーデター後、あらゆる社会運動や政治活動が禁止された中、公的職業団体も政治活動を禁止された。EMO や TMMOB はデモ行進による示威行動など、1970 年代に積極的に行ってきた政治活動を停止した[Becerik 2004c: 61]。一方で、機関誌を通じて原発についての情報や議論を提供するなど、専門家の立場からの啓発活動は継続した。特に 1986 年にチェルノブイリ原発事故が発生した後は、原発問題を積極的に議論するようになった。

1993 年の NKP 設立では、EMO のキュナルがキツツキ誌などを通じて積極的に呼びかけを行った。NKP 設立後、EMO は NKP 参加団体のコーディネーター的役割も果たし、アックユ反原発フェスティバルの準備作業でも中心的役割を果たした。1990 年代に反原発運動が盛り上がる中、EMO は専門家の立場から出版、声明の発表、講演などを通じて原発の問題点を伝えたほか、抗議イベントにも多くのメンバーが参加した。

現在も、EMO や TMMOB、トルコ医師連合、トルコ弁護士連合ら公的職業団体は反原発運動に多くの資源を提供している。電気技師、物理学者、地質学者、生物学者、医師、法律家などの専門的立場から運動を理論面で支え、原発に関する書籍の出版、講演会やシンポジ

---

<sup>11</sup> 筆者による、EMO の A19 氏への聞き取り。2019 年 4 月 24 日、アンカラ。

ウムの開催などを通じて、実質的に反原発運動の多くを担っている。

筆者が参与観察を続けたイスタンブール NKP は、定例会議の会場として EMO、農業技師会議所、医師会議所の事務所を利用しており、中でも EMO の事務所が多く利用される。NKP が記者会見やシンポジウムを開催する際の会場にも、EMO、環境技師会議所、機械技師会議所、建築家会議所の施設が利用されてきた。こうした公的職業団体の事務所には、抗議イベントで使用する横断幕やプラカード、ゼッケン、過去に印刷したパンフレットなども保管されている。シンポジウムのポスター、横断幕やプラカード、NKP のロゴが入ったゼッケンや帽子、パンフレットなどの作成は、多くを EMO が担っていた。また、NKP のウェブページは、アンカラの EMO が運営している。メルスィンやシノップでも、NKP の定例会議、記者会見やシンポジウムなどのイベント、運動に必要な道具の保管のために場を提供しているのは公的職業団体や労働組合の事務所である。

毎年 4 月のシノップ反原発集会には、イスタンブールやアンカラなどトルコ各地から参加者が集まる。EMO、シノップ県人会、環境団体などの市民社会組織が遠方からの参加者のために往復の貸し切りバスを手配しており、大勢の参加を可能としている<sup>12</sup>。またイスタンブール NKP からの代表としてシノップ反原発集会など遠方の抗議イベントに参加者を送る際には、EMO の予算から航空券を手配することもある。

## 2-2. 環境団体

すでに第 1 章で見てきたように、1980 年クーデター後に市民社会組織の政治活動が厳しく統制されていた時期にも、環境運動は当局から政治的活動とは見なされず、環境問題の顕在化にともなって各地で環境団体が運動を展開してきた。環境団体は他の社会運動が制限されていた時期にも、署名、集会、デモ行進などの運動レパートリーを維持し、市民社会運動の政治活動が解禁された後は運動のレパートリーや経験を他の運動へ伝播させていった。

1990 年代以降は多数の環境団体が反原発運動を開始し、NKP にも環境団体の運動レパートリーが持ち込まれた。また、環境団体は各地で地域に密着した環境問題に取り組むことを通じて人々の環境意識を高め、反原発運動の潜在的支持者や参加者を育ててきた。現在も

---

<sup>12</sup> 筆者による参与観察。毎年、イスタンブールからは 1～5 台前後の貸し切りバスがシノップ反原発集会へ向かう。



環境団体は NKP による集会やデモ、様々なキャンペーン活動の実質的な担い手であると同時に、単独でも反原発イベントを開催する。4 月 26 日のチェルノブイリの日や、3 月 11 日の福島原発事故発生日などの記念日には環境団体がデモや記者会見の他、チャリティーコンサートなどのイベントを開催し、原発問題の啓発に取り組んでいる。NKP が主催するシノップ反原発集会へも、環境団体がバスを確保するなどして大勢の参加者を送り込んできた [図 5-4]。さらに、多くの環境団体が公的職業団体と共に原発の裁判闘争に原告として関わり、自然環境や環境規制についての専門知識を活かして重要な役割を果たしている。

図 5-4：環境団体が準備したシノップ反原発集会参加者のためのバスの案内



2015 年 4 月 25 日に開催されたシノップ反原発集会への参加者のために、「北部森林防衛隊」と「黒海地方は反乱中プラットフォーム」がイスタンブールからシノップに向かうバスを準備した。

### 2-3. 政党と地方自治体

政党は、国会で原発問題を議論の課題に取り上げることで、原発推進勢力に圧力をかけるとともに、原発問題に国民の関心を向けることができる。また主要政党が反原発運動と足並みをそろえ、抗議行動の現場に国会議員が居合わせることで、運動側は当局からの圧力を幾分か回避することができる。

トルコの政治政党は、原発への反対世論とどう向き合っているのだろうか。2018 年 6 月の総選挙後のトルコ国会で議席を擁する政党は、AKP、CHP、HDP、MHP、善良党 (İyi

Partisi) の 5 政党である。以上 5 つの主要政党のうち、反原発運動への現職議員の参加が見られるのは CHP と HDP である。CHP と HDP の議員は、国会でも原発問題を取り上げてきた。

図 5-5 は、2018 年 6 月に実施された国会総選挙・大統領選挙において主要政党が掲げたエネルギー政策の概要である。与党 AKP は従来通り原発の建設を進めるとし、AKP と選挙協力した MHP も、原発の完成を急ぐとしている。野党第一党の CHP は、「リスクや問題のある原発の建設を認めない」とし、アックユとシノップの原発事業についても「再検討し、国際契約の枠内で可能であれば中止する」としている。これは、安全性を高めた最新の原発であれば建設に問題はないとも読み取れるあいまいな表現である。一方、個別の CHP 議員には原発に強く反対する者も少なくない。CHP 党首補佐官は総選挙前の 6 月 5 日の世界環境の日に合わせた書面による会見で、政権を獲得したらアックユとシノップの原発事業を中止すると述べた [Takvim 2018 June 4]。選挙公約において原発建設の中止を明確に掲げた唯一の主要政党は HDP であった。HDP は 2015 年の国会総選挙でも、公約で原発反対を明確に掲げた。

最も明確に原発反対を掲げる HDP は、あらゆる少数派の代表を自認し、民主主義や人権、平和、多様性の尊重を掲げるリベラル政党である。党の要綱では帝国主義や戦争、搾取に対する闘い、民主主義の実現、地方自治、クルド問題の平和的で民主的な解決、労働者の権利向上、信教の自由と平等、女性の自由とジェンダー平等、LGBT の権利、若者のエンパワーメントなどと共に、環境の保護を掲げ、原発への反対も明記している<sup>13</sup>。2015 年に朝日新聞の取材を受けた HDP の当時の共同党首であるセラハッティン・デミルタシュ (Selahattin Demirtaş) は、HDP が与党に加われば、原発建設は中止されると話している<sup>14</sup>。

HDP は複数の少数政党や市民運動による選挙協力のための連合体である諸人民の民主会議 (Halkların Demokratik Kongresi : HDK) から生まれた政党である。HDK には緑の党にルーツを持つ YSGP や複数の環境団体、環境活動家らも参加しており、HDP を通じて原発建設の中止や自然環境保護に配慮した政策の実現を目指している。

---

<sup>13</sup> HDP Parti Programı, <http://www.hdp.org.tr/tr/parti/parti-programi/8>. (Last accessed: 2019 October 15)

<sup>14</sup> 朝日新聞は 2015 年 6 月 12 日に HDP のデミルタシュ共同党首への単独取材を実施した。デミルタシュはシノップ原発について、HDP が連立与党に入れば「中止される」と述べ、「日本の首相には、自国で止めた原発をなぜ我が国で建設するのかと聞きたい。両国は経済協力すべきだが、方法は原発ではない」と語った [朝日新聞 2015 年 6 月 14 日]。

最大野党である CHP は党の方針として明確に原発への反対は表明していないが、複数の所属議員が原発に反対し、反原発集会やデモにも CHP の国会議員が参加している [図 5-6]。また、CHP 党首のケマル・クルチダルオール (Kemal Kılıçdaroğlu) も原発反対派や各地の開発反対運動参加者と会談を行うなど、反原発運動に親和的な姿勢を見せている。2018 年 4 月にシノップ反原発集会が開催禁止となったことを受けてのシノップ NKP による記者会見では、シノップ選出 CHP 国会議員のバルシュ・カラデニズ (Barış Karadeniz) と共に、クルチダルオール党首の補佐官が原発に反対するスピーチを行った<sup>15</sup>。またシノップ反原発集会では毎年、多数の CHP 党員が各地から参加し、党名が入った反原発の横断幕を掲げている [図 5-7]。

CHP は物資面でも反原発運動を支えている。シノップ反原発集会への遠方からの参加を可能にするため、CHP も市民社会組織と協力し、党が所有するバスや、CHP 首長の地方自治体のバスを提供している。シノップ反原発集会では、音楽を流しながらデモ行進を先導する車両として、CHP の選挙広報車両が利用されていた<sup>16</sup>。1990 年代のアックユ反原発フェスティバルでも、CHP が選挙広報車両を貸し出すなど物資面での協力を行っていたという [Künar 2002: 145]。

---

<sup>15</sup> 筆者による参与観察 2018 年 4 月 22 日、シノップ。

<sup>16</sup> 筆者による参与観察。

図 5-5 : トルコ主要政党の原発政策 (2018 年 6 月)

	原発政策	その他の環境・エネルギー政策
<b>AKP</b>	アックユ原発、シノップ原発、第三原発の建設を進める。2023 年にアックユ原発を稼働。	国内産エネルギー資源と再エネ資源を最大限活用し、エネルギー効率を高め、原子力技術を発電に利用し、環境影響を最小限にするエネルギー政策を重視し続ける。
<b>CHP</b>	現在の原子力技術による、リスクや問題のある原発をトルコに建設することを認めない。アックユとシノップの原発事業を再検討し、国際契約の枠内で可能であれば中止する。	天然資源を際限なく消費する政策を批判する。自然を守り、環境問題に対処することは全ての人の責任である。自然の保護は社会正義の実現のためにも必要。
<b>HDP</b>	アックユとシノップの原発事業を中止する。	憲法に「自然の権利は人間の利益よりも優先される」と書き込む。資本主義が自然と文化・自然遺産と生活を商品化して搾取することに反対し、エコシステムを守る。全ての経済部門でエコロジーを最優先する。
<b>MHP</b>	原発を早急に完成させる。	エネルギーを経済だけでなく政治、外交、環境、人間性の観点からも考え、長期的なエネルギー戦略を用意する。外国依存を最小限に抑え、安全保障を高める。エネルギー効率の改善と国内産エネルギー源の利用を進め、生産と消費の段階で環境と人間に配慮したエネルギー政策を旨とする。
<b>優良党 İyi Parti</b>	記載なし	エネルギー源の外国依存を減らす。地産エネルギー源や再エネ資源を優先し、エネルギー源を多様化する。環境を汚染し破壊するエネルギーの利用から撤退する。持続可能でクリーンなエネルギー政策を採用する。

出所：2018 年 6 月総選挙における各党のマニフェストを基に筆者作成。

図 5-6 : 2016 年 4 月 24 日シノップ反原発集会に参加した CHP 議員

Barış Karadeniz	シノップ選出 CHP 国会議員
Aytuğ Atıcı	メルスィン選出 CHP 国会議員
Uğur Bayraktutan	アルトゥウイン選出 CHP 国会議員、緑のアルトゥウイン協会代表
Mehmet Tüm	バルケシル選出 CHP 国会議員、CHP 環境委員
Kemal Zeybek	サムスン選出 CHP 国会議員
Tufan Köse	チョルム選出 CHP 国会議員
Çetin Sosyal	CHP 政治家
Tufan Açıkgöz	CHP サムスン代表

出所：Aksu and Korkut [2017]、Vitrin Haber [2016 April 24]、筆者による参与観察

図 5-7：2016 年シノップ反原発集会に参加する CHP 支持者ら



筆者撮影（2016 年 4 月 24 日、シノップ）

シノップ市では、2019 年 3 月の地方統一選挙で原発への反対を訴える CHP のバルシュ・アイハン（Barış Ayhan）が市長に当選して以来、自治体による反原発運動への協力が顕著になっている。シノップ市で 2009 年以来 2 期 10 年にわたって市長を務めた CHP のバキ・エルギュル（Baki Ergül）も、シノップ原発の建設に反対の立場を表明してきた。アイハン新市長は以前からシノップ NKP の一員として反原発運動に関わり、原発事故の被害について知るためにチェルノブイリ原発を訪問したこともある人物であり、反原発運動の支援により積極的な姿勢を見せている [図 5-8]。

アイハン新市長は、1990 年代にシノップ市長を務めたアリ・カラギュレ（Ali Karagülle）<sup>17</sup>の、「私の屍を越えずに、ここに原発を建てさせない」という言葉に影響を受けたという。市長当選後にシノップ NKP の総会に出席したアイハン市長は、カラギュレの言葉を引き継ぐと表明した。さらに、「街頭で抗議が行われれば、最前列であなた方と共に歩く」「強い決意の下で反原発運動を継続する」「シノップ市として、あらゆる物的、非物質的な支援を行う」と約束した [Vitrin Haber 2019 April 7; Yeşil Gazete 2019 April 8]。アイハン市長はその後、毎週開かれるシノップ NKP の定例会議に市の職員らと共に参加を続けているという <sup>18</sup>。

2019 年 4 月 26 日には、チェルノブイリの日のシンポジウムがシノップ市庁舎内の会場

---

<sup>17</sup> 1989 年～1994 年、1994 年～1999 年の 2 期を務めた SHP のシノップ市長。1990 年代、シノップ市はシノップからアックユ反原発フェスティバルに参加する人々のために、市のバスを貸し出している。

<sup>18</sup> 筆者による A03 氏への聞き取り。2019 年 4 月 27 日、シノップ。



で開催された。シノップ市庁舎の入口や屋内の目立つ場所には翌日に開催される反原発集会のポスターが貼られており、市民窓口にも NKP のチラシが置かれていた。アイハン市長の下、市役所が反原発運動に協力的であることが垣間見える。シンポジウムの会場では、アイハン市長が 2018 年に原発事故について学ぶためにチェルノブイリを訪れた際の写真も展示された<sup>19</sup>。

地方自治体は原子力政策に関して権限を有しているわけではないが、以上のように反原発イベントへの会場の提供、広報、交通手段の提供といった形で資源を動員し、反原発運動を支援している [図 5-9]。

図 5-8：シノップ反原発集会でスピーチするシノップ市のアイハン市長



中央左がアイハン市長。中央右はシノップ選出 CHP 国会議員のバルシュ・カラデニズ (Barış Karadeniz)。

筆者撮影 (2019 年 4 月 27 日、シノップ)

---

<sup>19</sup> 筆者による参与観察。

図 5-9：地方自治体が反原発運動に提供したバス



筆者撮影（2016年7月11日、アックユ）

筆者撮影（2017年4月22日、シノップ）

左：メルスィン市アクデニズ行政区がアックユ原発前での抗議行動参加者に貸し出したバス。  
右：イスタンブール市ベシクタシュ行政区がシノップ反原発集会への参加者に貸し出したバス。

#### 2-4. 芸術家の参加

画家、音楽家、作家、映画製作者など芸術家も反原発運動に参加し、その能力を運動の中で活かしてきた。彼らはイベント広告チラシの作成、チャリティーコンサートによる資金集め、イベント会場でのワークショップ開催や演奏、パフォーマンス等によって反原発運動に貢献する〔図 5-10〕。

1970年代末からヨーロッパ諸国と米国で広がった核兵器・原発への反対運動では、多くの音楽家がキャンペーンの拡大に貢献した。1979年には米国で「安全なエネルギーのための音楽家連合」(Musicians United for Safe Energy: MUSE) が結成され、スリーマイル島原発事故後の反原発運動に多くの参加者を呼び込んだ。

トルコの反原発運動でも、音楽家による支援が参加者の動員に貢献してきた。1993年10月に NKP がアンカラで呼びかけた反原子力週間のイベントでは、賛同する音楽家らによる反原発ロックフェスが開催された〔図 5-11〕。このロックフェスでは、1976年に一旦解散した人気ロックグループの「モーオルラル」(Moğollar) が17年ぶりのコンサートを行い、大勢の参加者を集めた〔Künar 2002: 62〕。モーオルラルの曲「何かしなければ」(Birşey Yapmalı) はトルコの代表的なプロテスト・ソングであり、現代でも反原発集会をはじめ、様々な団体の集会やキャンペーン活動で BGM として頻繁に使用されている。1995年にイ

スタンブール NKP が広島・長崎原爆投下 50 周年に合わせて開催した反核ロックフェスにはハルク・レヴェント (Haluk Levent) が出演し、ベルガマの金鉱開発反対運動とアックユの反原発運動の連帯を歌った曲「手を空へ」(Eller Eller) を披露した [Künar 2002: 64]。レヴェントは環境運動を積極的に支援するトルコ人音楽家の一人であり、メルスィンなどでもコンサートを開催して 1990 年代のアックユ反原発運動を支援したほか、ギョコヴァの火力発電所反対運動のためにも楽曲「ギョコヴァ」(Gökova) を制作した。反原発運動を支えた音楽家としては他に、第 4 章と第 6 章でも登場するキャズム・コユンジュが有名である。チェルノブイリ原発事故由来といわれるガンが原因で亡くなったコユンジュは、トルコの反原発運動のシンボルでもある。

その他にも多くの音楽家がアックユ反原発フェスティバルなどの反原発イベントに出演し、運動の祝祭性を高め、より多くの参加者を集めた。現在も、シノップ反原発集会などの大きなイベントでは、集会のステージで音楽家らによるコンサートが開催される [図 5-12]。多くの場合、音楽家らは出演料を求めず、無償で反原発イベントに協力している<sup>20</sup>。

音楽家によるコンサートは反原発イベントへの参加者拡大のためだけでなく、運動の資金を調達する目的でも行われてきた<sup>21</sup>。例えば、2000 年 7 月には翌月のアックユ反原発フェスティバルの資金調達のために EMO イスタンブール支部が中心となって音楽祭「反原発の祝祭」(Nükleer Santrallara Karşı Şölen) を開催し、約 6000 人の参加者を集めた [Künar 2002: 66]。現在も NKP や環境団体は活動資金調達のためにチャリティーコンサートを企画することがある。

以上のような芸術家の参加は、従来の運動レパトリーを越えた創造性や祝祭性を反原発運動に与え、運動の活性化に貢献している。

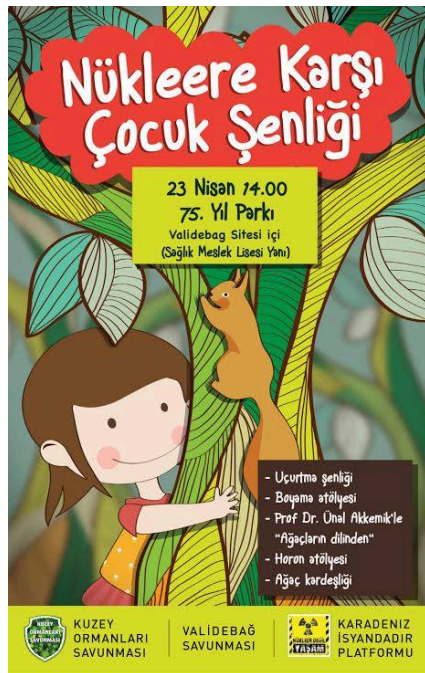
---

<sup>20</sup> A03 氏への聞き取り。2018 年 4 月 22 日、シノップ。

<sup>21</sup> 1993 年の反原子力週間の開催前には、後に大スターとなる歌手のタルカン (Tarkan) がイスタンブールで反原発コンサートを開催した。当時デビューしたばかりだったタルカンはまだ今日ほど有名ではなかったが、コンサートは大盛況となり、コンサート収入の全ては NKP に寄付された [Künar 2002: 61]。タルカンは現在も環境保護に関心が高いことで知られており、彼の楽曲「目を覚ませ」(Uyan) の歌詞は自然環境を守るための意識向上を呼び掛けている [Aksoy 2018]。



図 5-10:  
「反核子ども祭り」のポスター



2015 年 4 月 23 日の「子どもの日」にイスタンブールで開催された反原発イベントのポスター。子どもたちによるデモ行進の後、芸術家によるワークショップなどが開催された。（筆者による参与観察）

図 5-11:  
1993 年反原発ロックフェスのポスター



出所：Künar [2002]

図 5-12: 反原発集会でのコンサート



筆者撮影（2015年4月25日、シノップ）

本章で紹介した例の他にも、教育、文化、相互扶助などの分野で活動する多様な市民社会組織が反原発運動に参加し、それぞれが持つ人員、資金、専門的知識、ネットワークなどの資源を動員して反原発運動を支えている。NKPや既存の団体が諸資源を動員して反原発イベントを企画し、参加の場を提供することで、原発に対して不満を持つ個人も、運動への参加を促される。

一方、社会運動への人々の参加を促すのは、アクターによる経済的・物質的な資源の動員だけではない。心理的・文化的な要素も、人々を動かすために重要な役割を果たしている。次章では第1節で反原発運動の主張を明らかにしたうえで、第2節でフレーミング論を用い、運動における文化的な動員戦略を分析する。

## 第 6 章

### 反原発運動の主張とフレーミング戦略

#### 1. 反原発運動の主張

トルコの反原発運動は、何を問題として取り上げ、どのように主張しているのだろうか。原発に関するトルコでの論争を整理したウドゥム [Udum 2010: 367-369] は、トルコの原発反対派の主張を以下のようにまとめている。

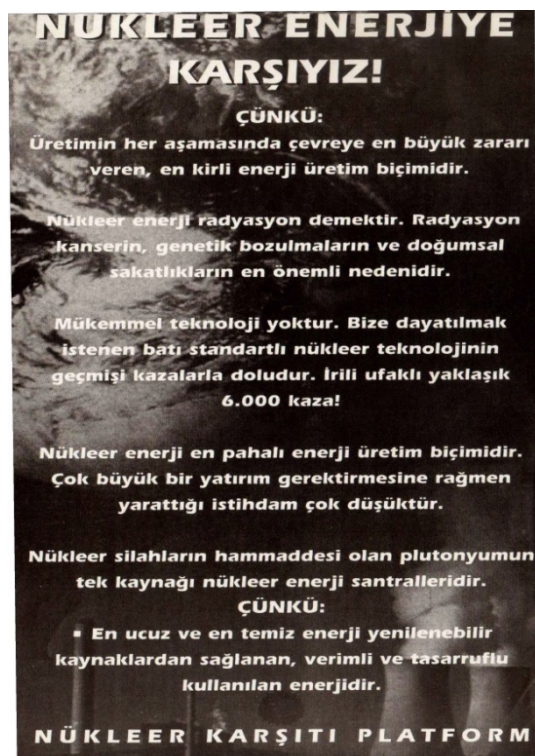
- 原発には事故のリスクがあり、人体や自然環境、観光業、農業などが悪影響を受ける。特に、トルコは地震国であり、地震による事故リスクが大きい。
- 原発はコストが高く、経済的に見合わない。
- 再生可能エネルギーなど、エネルギー源の代替案がある。
- 先進国が原発から撤退する中、新たに原発を導入することは合理的でない。
- 原発の導入はエネルギーの外国依存を高める。
- 原子力ロビーに影響され、民意を尊重しない政府が非民主的な意思決定を行っている。
- 放射性廃棄物の処理など未解決の課題があり、将来世代へ負担を押し付ける。
- 原発の利用は核兵器の拡散につながる恐れがある。

以上のような主張は、反原発運動の運動組織によって、出版物やメディアでの発言、デモでのスピーチ、講演会やシンポジウムの開催を通じて発信されている。図 6-1 は、1990 年に NKP が作成したチラシである。ここには、原発に反対する理由として、①環境への悪影響、②放射能が健康に与える悪影響、③事故のリスク、④経済的非合理性、⑤核兵器拡散への懸念、⑥再生可能エネルギーの利用や、エネルギー利用の効率化を進めるべきであることが挙げられている。

また、NKP が 2014 年に作成したパンフレット「原子力の神話と真実」[図 6-2] では、「原子力神話」を否定して真実を伝えるという形式で、以下のことが説明されている。

- 先進諸国は脱原発へ向かっている。原子力ロビーは民主主義に問題のあるトルコのような国に原発を押し付けようとしている。
- 政府による電力需要予測は過大であり、原発が無くても電力不足は起きない。
- トルコには再生可能エネルギーの高い潜在力があり、送電網の効率化や省エネを進める余地も大きい。
- トルコに建てられる第3世代の原発は技術が確立されていない。
- 原発の経済的コストは高い。アックユ原発事業でロシアに与えられた電力購入価格保証は、市場価格と比べ非常に高い。安全対策のため、原発の建設費は世界的に上昇している。
- 原発建設はエネルギーの外国依存を悪化させる。アックユ原発は、立地国とは別の国によって所有される世界初の原発になる。
- 原子力はクリーンなエネルギー源ではない。事故がなくても、ウランの採掘、原発の運転、長期にわたる廃棄物管理のどの段階でも、環境に深刻な害を与える。温排水は周辺の海の環境や気候に影響を与える。
- 放射性廃棄物を何万年も安全に管理する技術は存在しない。
- 原発は嘘にまみれている。チェルノブイリ原発事故や、トルコ国内で起きた被ばく事故で、政府は正しい情報を伝えなかった。
- 福島原発事故は最後の警告である。これまでも地震やその他の原因による原発事故が起きてきたが、人々は真剣に向き合ってこなかった。

図 6-1 : NKP のチラシ (1990 年代)



<日本語訳>  
私たちは原子力に反対！  
なぜなら：

- ・発電の全プロセスで環境に大きな害を与える、最も汚い発電方法である。
- ・原子力とは、放射能のこと。放射能はガン、遺伝子異常、出産異常の原因になる。
- ・完全な技術は存在しない。私たちに押し付けられようとしている西欧の原子力技術は、過去に何度も事故を起こしている。大小合わせて 6000 もの事故が起きた！
- ・原子力は最もコストの高い発電方法である。巨額の投資が行われたにも関わらず、生まれた雇用は小さい。
- ・核兵器の材料であるプルトニウムは原発で生産される。

なぜなら：

- ・最も安く、最もクリーンなエネルギーは、再生可能資源や、効率的な利用や節約によって生まれるエネルギーである。

図 6-2 : NKP のパンフレット (2014 年)  
「原子力の神話と真実」



次に、2016年4月と2017年4月にシノッパで開催された反原発集会におけるスピーチの内容を図6-3と図6-4にまとめた。第3章で述べた通り、毎年4月のチェルノブイリの日にはシノッパで開催される反原発集会は、トルコで最大規模の反原発イベントであり、全国から参加者が集まる。したがって、シノッパ反原発集会でのスピーチ内容は、トルコの反原発運動全体の主張を代表するものと考えて良いだろう。スピーチ内容は、筆者が集会で参加観察を行いながら動画に記録し、書き起こしたものから要点をまとめたものである。

本章では、社会運動論におけるフレーミング論を用いながら、反原発運動がその主張をどのように人々へ伝えようとしているのかを明らかにする。分析の対象とするのは、図6-3と図6-4のスピーチ内容に加え、反原発運動の運動組織が発行した冊子やポスター、チラシ等の内容やデザイン、集会やデモ行進での横断幕やプラカード、シュプレヒコールの表現などである。分析を行うにあたって、まずは次節で、社会運動論におけるフレーミング論について整理する。

図6-3：2015年4月25日シノッパ反原発集会のスピーチ

発言者の 職業・所属	発言内容
シノッパ NKP	<p>【A-1】政府はトルコ中で鉱山開発や発電所建設のために嘘をつき、偽の環境影響評価を行い、私たちの生活の場や自然を破壊している。</p> <p>【A-2】核ではなく自然、死ではなく命のために団結しよう。</p> <p>【A-3】核も搾取もない平和な世界を求める。市民を無視してシノッパに原発を建てることを許さない。</p>
TMMOB 理事長	<p>【B-1】AKP 政権下で女性への暴力が増加。労働災害も毎日起きている。各地のテロで仲間たちが命を落とした。</p> <p>【B-2】原発は人間に対する災害。原発建設は原子力ロビーのための事業。</p>
KESK 共同代表	<p>【C-1】権威主義的・全体主義的なレジームが反対派を黙らせようとしている。私たちはここで、自由を取り戻そうとしている。</p> <p>【C-2】資本家の代表である AKP は、私たちから全てを奪おうとしている。未来を資本家へ売り渡している。資本主義とともにルール違反や安全軽視が蔓延し、危険な未来へと向かっている。幅広い団結により、AKP 政権を打倒する必要がある。</p>
漁業協同組合長	【D-1】最後まで皆と共に原発と闘い続ける。
アパルキョイ住民	【E-1】私の村にも、シノッパにも、トルコや世界のどこにも原発はいらない。誰にも私の土地や生活を奪う権利はない。
シノッパ選出 CHP 国会議員 Barış Karadeniz	<p>【F-1】政府は私たちを騙そうとしている。原発によって国が発展すると言うが、自らの利益しか考えていない。原発は嘘にまみれている。</p> <p>【F-2】原発とは死であり、生きる権利を手放すことであり、子供たちの未来を奪うことである。</p>



図 6-3 続き

アルトウイン県選出 CHP 国会議員 Uğur Bayraktutan	【G-1】ジェラーテッペの鉱山開発反対運動に、シノップからも仲間が駆けつけてくれた。私たちは常に共にある。
チョルム県選出 CHP 国会議員 Tufan Köse	【H-1】トルコや世界のどこにも原発はいらない。
サムスン選出 CHP 国会議員 Kemal Zeybek	【I-1】サムスンやシノップ、黒海地方を原発で汚染させない。汚いエネルギーに反対。
バルケシル選出 CHP 国会議員 Mehmet Tüm	【J-1】原発は環境を汚染し、破壊する。人間を病気にする。農作物をダメにする。 【J-2】自然が破壊される国の人々に自由はない。政権は各地で自然を破壊している。これを止めよう。原発に反対しよう。CHP は常にあなたたちと共にある。
CHP サムスン代表・弁護士 Tufan Açıkgöz	【K-1】美しいシノップの街を犠牲にしない。トルコのどの街も犠牲にしない。
CHP 政治家 Çetin Sosyal	【L-1】ゲルゼの石炭火力発電建設反対運動で、シノップとゲルゼの住民は連帯し、勝利した。シノップでも連帯し、自由と平和、自然環境と人間を守ろう。
メルスィン県選出 CHP 国会議員 Aytuğ Atıcı	【M-1】「雇用が生まれる」「エネルギーが必要」といった宣伝を信じてはいけない。トルコは太陽光エネルギーだけで需要以上の発電ができる。 【M-2】メルスィンでは住民の 8 割が原発に反対。原発事故の被害は、支持政党や信仰、民族に関係なく及ぶ。原発は全ての人に共通の課題。 【M-3】原発は核兵器ともつながりがある。我々は命のために闘っている。 【M-4】原発は高コストなエネルギー。放射性廃棄物は数百万年も管理が必要。将来世代にまで被害が及ぶ。
EMO 代表	【N-1】30 年前のチェルノブイリ原発事故で、多くの人が被ばくで命を失い、土地を追われた。放射能汚染により、ガンが増加した。 【N-2】世界では再エネの利用が拡大し、コストも低下。それなのにトルコは原発の電力に高い購入保証価格を与えている。 【N-3】原子力ロビーは苦境に立たされている。先進諸国が原発から撤退する中、トルコや発展途上国に原発を売り、核のゴミ捨て場にしようとしている。
ÇYDD・弁護士	【O-1】原発を建てようとする者たちは、シノップの人々に是非を尋ねていない。この土地の所有者は私たちです。 【O-2】国を愛する者として、最後まで原発と闘う。ゲルゼでは勝利した。シノップでも勝利できる。
SIAD (シノップ出身ビジネスマン協会)	【P-1】この土地は先祖から預かったもの。原発によって失ってはならない。世界では脱原発が進んでいる。放射性廃棄物の処分場は見つかっていない。
ウクライナの元リクビダートル	【Q-1】チェルノブイリ原発の事故収束作業で国から表彰されたが、健康は取り戻せない。共に働いた仲間の多くは命を失った。大勢の子供も犠牲になった。チェルノブイリ原発事故は人類への警告。
IPPNW ドイツ代表	【R-1】原発事故による健康被害は何年も後になってから明らかになる。病気になる人々は私たち医師のもとに来るが、病気は治療よりも予防の方が簡単。原発の利用を止めるべき。

出所：参与観察を基に筆者作成。

図 6-4 : 2016 年 4 月 24 日シノップ反原発集会のスピーチ

発言者の 職業・所属	発言内容
シノップ NKP	<p>【S-1】 トルコ政府は決定プロセスの手続きを軽視している。環境影響評価についての裁判所の決定も無視された。</p> <p>【S-2】 世界中で原発事故が起き、福島原発事故も続いている。だがトルコ政府は原発建設のために嘘をつき、自然環境や命を消滅させる事業を進めている。</p> <p>【S-3】 先進諸国はなぜ自国で原発を建てないのか。自国では脱原発を進めながら、トルコのような途上国に原発を輸出しようとしている。</p> <p>【S-4】 利益のためだけに国の将来を危険にさらしてはならない。</p>
シノップ NKP	<p>【T-1】 私たちの暮らしや子供たちの未来はカネで買えない。</p> <p>【T-2】 私たち市民や魚、木々、自然をないがしろにして原発を建てることは誰にもさせない。</p>
イスタンブール NKP	<p>【U-1】 チェルノブイリ原発事故では何十万人もの人々が家を捨てなければならなかった。シノップで原発事故が起きれば、この街に誰も暮らせなくなる。</p> <p>【U-2】 チェルノブイリ原発事故の際、トルコの政治家たちは紅茶の汚染を隠した。福島原発事故の際は、首相が原発事故を台所のガス事故と同じだと言った。</p> <p>【U-3】 福島では放射性廃棄物の入ったフレコンバックが積み上げられている。</p> <p>【U-4】 原発が安いというのは神話であり、実際は高コスト。</p>
都市計画技師会議 所代表	<p>【V-1】 シノップの自然やシノップの人々の未来を守るために原発に反対。</p> <p>【V-2】 政権による妨害や圧力に屈せず、裁判闘争を続けてきた。トルコ各地で自然を破壊する開発への反対運動を続けてきた。平和、民主主義、歴史と文化、自然、人間を守るための闘いを続ける。</p>
弁護士	<p>【W-1】 原発事故が起きれば、シノップだけでなく全世界が影響を受ける。トルコや人類の未来を核によって犠牲にしてはならない。</p> <p>【W-2】 国際協定に基づく原発建設の情報は市民から閉ざされている。</p> <p>【W-3】 シノップを渡さない。シノップは私たちのもの。</p>
TMMOB	<p>【X-1】 廃炉に成功した原発はまだない。放射能の影響が長期間続く。コントロールできない技術は使うべきではない。</p> <p>【X-2】 トルコにエネルギー需要はそれほどない。</p>

出所：参与観察を基に筆者作成。



## 2. フレーミング論

反原発運動は、その主張を人々に向けてどのように発信しているのだろうか。社会運動への人々の参加を促すのは、彼らが抱く不満や、社会運動組織が駆使する物理的な資源だけではない。社会運動ではしばしば、文化的な働きかけが効果を発揮する。

社会運動における文化的な働きかけの重要性を指摘したのが、スノーやベンフォードら [Snow *et al.* 1986; Snow and Benford 1992] の「フレーミング論」あるいは「フレーム分析」と呼ばれる理論である。フレーミングとは、ある出来事や争点、行動についての「フレーム」（解釈の枠組み）を不特定多数の他者に与える行為である。フレーミング論では、社会運動組織や活動家が争点や自らの行動をどのようにフレーミングするかに注目し、フレーミングの仕方によって人々の運動への参加や支持の度合いが変わると考える。

フレームの生成と発展の過程には、「フレーム架橋」(frame bridging)、「フレーム増幅」(frame amplification)、「フレーム拡張」(frame extension)、「フレーム転換」(frame transformation) の4つのタイプがある [Snow *et al.* 1986: 467-476]。

フレーム架橋とは、イデオロギー的には親和的でありながら、構造的にはつながっていなかった複数のフレームを結び付けることを指す。また、同方向のフレームを持っていながら、それまでつながりを持たなかった人々や組織をつなぎ、運動組織やネットワークを拡大することも含まれる [Snow *et al.* 1986: 468-469]。

フレーム増幅とは、特定の争点や出来事についての解釈フレームの明確化や活性化のことを指す。ある出来事が起きた時、全ての人々がそれに関心を持つわけではないし、出来事の意味や自分とのつながりを理解できるわけではない。社会運動組織は出来事の意味を明確に説明することで、それまで無関心だった人々や、情報が不足していた人々が運動に参加できるよう働きかけるのである [Snow *et al.* 1986: 469]。

フレーム拡張とは、運動の潜在的支持者にとって重要な利害や意見をフレームに取り込むことを指す。運動を潜在的支持者にとっても価値があり、利害が一致するものとして描くことで、運動の支持基盤を拡大することができる [Snow *et al.* 1986: 472]。

最後にフレーム転換とは、古い価値観を変え、新しい価値や理解を生み出すことを指す。既存のフレームが有効でない場合、フレームを転換することで、運動参加者はそれまでとは異なる解釈枠組みで自分たちの活動や出来事をとらえるようになる。新しいフレームを使用することで、既存のフレームとは親和性が低かった人々を運動に取り込むことも可能に

なる。本質的な社会変革を求める運動にとっては、最も重要なフレーミング装置であるといえる [Snow *et al.* 1986: 473-474]。

スノーとベンフォードは、フレームには個々の集団や社会運動組織に用いられる特殊なものと、複数の組織や集団に用いられる原型的なフレームである「マスターフレーム」があると指摘する。ある運動で成功を収めたフレームの一部はマスターフレームとなり、他の運動でもフレームの原型として用いられるようになる。複数のフレームを統合するようなマスターフレームを構築することができれば、運動はより幅広い層に訴えかけることができる [Snow and Benford 1992: 138; 2000: 618-619]。例えば、少数民族や性的少数者の権利向上を訴える運動は、「人権」や「平等」というマスターフレームを用いることで、特定の集団の枠を越えた幅広い支持を獲得しやすくなる。

運動が成功のために取り組む必要のある課題として、スノーとベンフォードは、「中核的フレーミング課題」(core framing task)を挙げる。中核的フレーミング課題には3つのフレーミング作業が含まれる [Snow and Benford 2000: 615-618]。

1つ目は、「診断的フレーミング」(diagnostic framing)である。社会運動は何らかの異議申し立てを行うものであるため、まずは改変すべき「問題」が存在することを明らかにする必要がある。さらにその問題の原因を明らかにし、責任が誰(国や企業、社会的構造や文化など)にあるのかを診断する必要がある [Snow and Benford 2000: 615]。

2つ目は、「予後的フレーミング」(prognostic framing)であり、診断された問題を解決するために何がなされるべきなのか、処方箋としての戦略を明らかにすることである。これには敵対者の主張や行為の論理を論破しようとする「対抗フレーミング」(counterframing)も含まれる [Snow and Benford 2000: 616-617]。

3つ目は「動機付けフレーミング」(motivational framing)であり、問題解決に向けて運動への参加を動機づけるための作業である [Snow and Benford 2000: 617]。

フレームの有効性を決定づける要素としては、以上の中核的フレーミング課題の達成度に加え、経験的确实性(中核的フレーミングを支える証拠となる出来事の有無)や、叙事的忠実性(フレーミングが人々に共有された物語、神話、民話などの文化的遺産と共鳴する度合い)などが重要である [曾良中 2004: 243; Snow and Benford 1988: 207-211]。

では、トルコにおける反原発運動はいかにフレーミングを行ってきたのだろうか。フレーミング論の考え方を手掛かりに、具体的な事例を取り上げながら次節で分析する。

### 3. 反原発運動のフレーミング戦略

反原発運動は原発やその建設プロセスにおける問題点を明らかにし（診断的フレーミング）、原発推進派の主張に対抗するとともに代替案を提示し（予後的フレーミング、対抗フレーミング）、運動への人々の参加を促す（動機付けフレーミング）。以下ではトルコの反原発運動が、主張を広げるためにどのようなフレームを用いているのかを分析する。分析の対象としては、図 6-3 と図 6-4 のスピーチ内容や、デモや集会といった直接行動の場における表現を中心に上げる。

#### 3-1. 原発の危険性を訴えるフレーム

原発に反対する大きな理由として取り上げられるのは、原発事故のリスクと、事故が人体や自然環境に与える被害の大きさである。原発には事故のリスクがあり、事故が起これば大きな被害が生じると説明することは、診断的フレーミングにあたる。また、原発事故の被害は全世界に広がると強調すること〔スピーチ W-1〕は、原発の立地点から離れた地域に住む人々に対しても原発への反対を呼び掛ける動機付けフレーミングに分類できる。

原発の危険性を語る際には、過去に起きた原発事故が引用される。トルコの反原発運動が原発の危険性を訴えるために最も頻繁に引用するのは、チェルノブイリ原発事故である。史上最悪の原発事故であるチェルノブイリ原発事故では、30 万人以上が汚染された地域からの移住を余儀なくされ、事故直後の急性放射線障害やその後のガン発症によって大勢の命が失われた<sup>1</sup>。さらに、チェルノブイリ原発事故はトルコにも放射性物質による汚染被害をもたらした。第 3 章で論じたように、チェルノブイリ原発事故の経験は、トルコにおける反原発世論の形成にも大きく影響している。

---

<sup>1</sup> チェルノブイリ原発事故の影響によるガン死者数については論争が続いている。2005 年に開催された国際会議「チェルノブイリ・フォーラム」は、被ばくにとまなう死者数は急性障害死とガン死を合わせて約 4000 人と結論付けたが、この報告はベラルーシやウクライナの専門家や NGO、ベラルーシ政府から抗議を受けた。フォーラムに参加した WHO や国際ガン研究機関は、翌年にそれぞれ 9000 人、1 万 6000 人という死者推定値を発表した。2006 年に NGO キエフ会議は 3 万～6 万人、グリーンピースは 9 万 3000 人という死者推定値を発表した。京都大学原子炉実験所の今中は、チェルノブイリ原発事故によるガン死者数の見積もりとして全世界で 2 万～6 万人が妥当だろうとしている [今中 2007a]。

過去に原発事故が繰り返されたことは、原発は危険であるというフレームを支える証拠となる。原発の危険性を強調するフレームは、チェルノブイリ原発事故による経験を経たトルコにおいては経験的現実性が高く、有効性の高いフレームであると言える。

以下では反原発運動が用いる表現を基に、原発の危険性を訴えるフレームの具体例について分析する。

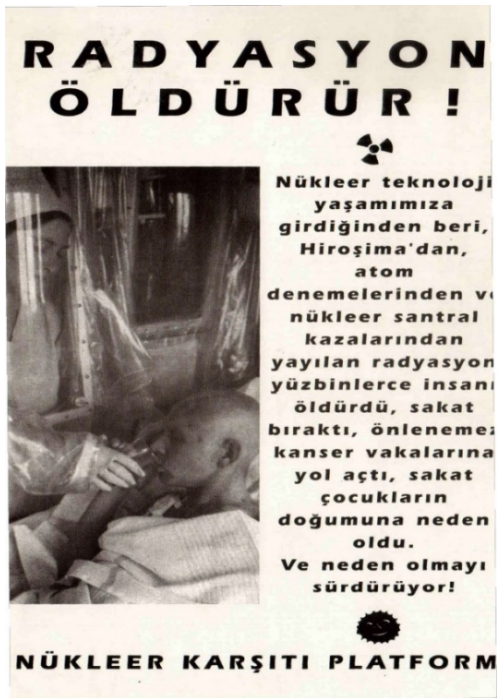
### (1) 「核は死を招く」

図 6-5 の NKP のチラシにはチェルノブイリ原発事故で急性放射性障害に罹り治療を受ける人物の写真、図 6-6 のシノップ環境の友のチラシには、ガンに罹ったキエフの子供の写真が使用され、原発事故が人間の健康に与える被害を訴えている。さらに図 6-5 のチラシには「放射能は死を招く」と書かれており、死を招くほどの重大な事故を起こし得る存在として原発をフレーミングしている（フレーム増幅、診断的フレーミング）。

原発を死と結び付ける表現は、デモ行進や集会の場においても盛んに使用される。図 6-7 の 2017 年シノップ反原発集会のプラカードには、「核は死を招く」と書かれている。図 6-8 のプラカードには、「ニュークリア」という文字と共に、原子力のシンボルマークと棺桶を組み合わせた絵や、首つりの絵が書かれている。図 6-9 は 2015 年 4 月 26 日のチェルノブイリの日にはイスタンブールで行われた反原発デモで、参加者がダイ・インのパフォーマンスを行う様子である。地面に横たわって原発事故による犠牲者を演じる抗議者が手に持つプラカードには、「核とは死や障がいのことだ」と書かれている。

原発事故による被害の大きさを理解することは、それを防ぐために行動しようとする動機付けにもなる。アックユ原発のゲート前で図 6-10 の男性が抱えるプラカードには、「明日ラジオアクティブになりたくなければ（被ばくしたくなければ）、今日アクティブになろう（運動に加わろう）」と書かれている。これは原発建設を止めるために行動しないことのリスクを強調し、被ばくを防ぐために今行動しようと呼びかける動機付けフレーミングである。

図 6-5 : NKP のチラシ (1990 年代)



<日本語訳>  
放射能は死を招く！

原子力技術が生まれてから、広島  
の原爆や原発事故で広がった放射  
性物質は、大勢の人々の命を奪い、  
障がいを負わせ、ガンの発生や障  
がいのある子どもの出産の原因と  
なった。そして今も、これらの原因  
となり続けている！

図 6-6 : シノップ環境の友協会のチラシ (1990 年代)



<日本語訳>

キエフの腫瘍クリニック  
診断：ガンとその他多数の病気  
原因：1986年のチェルノブイリ原発  
事故による放射線の影響  
「将来世代が生きていてほしい」  
アックユにもシノップにも原発はい  
らない！

図 6-7 : 2017 年シノップ反原発集会  
プラカード左:「毒を吸い込みたくない」、右:「核は死を招く」



筆者撮影 (2017 年 4 月 22 日、シノップ)

図 6-8 :  
2015 年シノップ反原発集会のプラカード



筆者撮影 (2015 年 4 月 25 日、シノップ)

図 6-9 :  
ダイ・インの様子



筆者撮影  
(2015 年 4 月 26 日、イスタンブール)



図 6-10 : 「明日ラジオアクティブになりたくなければ、今日アクティブになろう」  
(アックユ原発ゲート前の抗議者)



筆者撮影 (2016 年 7 月 11 日、アックユ)

## (2) 「原発事故を繰り返すな」

NKP をはじめとするトルコの反原発運動組織は、チェルノブイリ原発事故発生日である 4 月 26 日に合わせて記者会見やシンポジウム、集会を開催してきた。中でも毎年 4 月にシノップで開催される反原発集会には、トルコ全国から多くの参加者が集まる。「チェルノブイリの日」に抗議イベントを開催することは、過去に原発事故が起きたという経験的現実性に基づき、トルコでも同じ事故が起きる可能性を訴える（経験的現実性）。

反原発集会のスピーチではチェルノブイリ原発事故について、「多くの人が被ばくで命を失い、土地を追われた」「放射能汚染により、ガンが増加した」[スピーチ N-1]、「チェルノブイリ原発事故では何十万人もの人々が家を捨てなければならなかった」[スピーチ U-1]など、被害の大きさが繰り返し語られた。2016 年のシノップ反原発集会にはチェルノブイリ原発事故の収束作業に従事した元リクビダートルのウクライナ人男性が参加し、「事故収束作業で国から表彰されたが、健康は取り戻せない。共に働いた仲間の多くは命を失った」と自らの経験を語り、チェルノブイリ原発事故は人類に対する警告であると訴えた [スピーチ Q-1]。

図 6-11 はチェルノブイリ原発事故から 10 周年となる 1996 年 4 月に開催された反原発イベントのポスターである。「アックユをチェルノブイリにするな」というスローガンの背景には、原発事故のイメージとして、防毒マスクで顔を覆った子供の写真が使用されている。上半分には反原発デモの写真が使用されており、チェルノブイリのような原発事故をアックユで繰り返さないために反原発運動を行っているというメッセージが読み取れる。

「チェルノブイリのような原発事故をトルコで繰り返すな」というメッセージは、運動の様々な場面に登場する。2017 年 4 月のシノップ反原発集会でグリーンピース地中海が掲げた横断幕にも、「シノップをチェルノブイリにするな」と書かれている [図 6-12]。

図 6-13 は、チェルノブイリ原発事故 30 周年の 2016 年 4 月 26 日にイスタンブールで開催された反原発コンサートの会場に掲げられた横断幕である。「チェルノブイリの苦しみを既に味わった。アックユで、シノップで、共に抵抗しよう」と書かれている。

図 6-11 : チェルノブイリ原発事故 10 周年イベントのチラシ  
(1996 年 4 月、イスタンブール NKP)





図 6-12 : 「シノップをチェルノブイリにするな」  
(2017 年シノップ反原発集会にて、グリーンピース地中海)



筆者撮影 (2017 年 4 月 22 日、シノップ)

図 6-13 : チェルノブイリ原発事故 30 周年反原発コンサート会場の横断幕  
「チェルノブイリの苦しみを既に味わった。アックユで、シノップで、共に抵抗しよう」



筆者撮影 (2016 年 4 月 26 日、イスタンブール)

チェルノブイリ原発事故を想起させる際には、音楽家のキャズム・コユンジュのイメージも頻繁に用いられる [図 6-14]。先述の通り、反原発を訴え、チェルノブイリ原発事故に由来するとされるガンが原因で亡くなったコユンジュは、トルコの反原発運動のシンボルである。彼のイメージは、チェルノブイリ原発事故による汚染が引き起こしたトルコでの健

康被害を想起させる。集会など反原発運動のイベントではコユンジュの曲<sup>2</sup>も利用され、原発と健康被害を結び付けるフレームとして機能している。

図 6-14：キャズム・コユンジュの肖像（2017 年シノップ反原発集会）



筆者撮影（2017 年 4 月 22 日、シノップ）

2011 年に福島原発事故が発生してからは、事故発生日の 3 月 11 日にも毎年、反原発イベントが行われるようになった。チェルノブイリ原発事故と同様に、福島原発事故も原発事故の危険性を証明する出来事（経験的現実性）として盛んに引用される。

反原発集会のスピーチ U-3 は、福島では原発事故による莫大な量の放射性廃棄物が積み上げられていることを説明し、シノップをそのような姿に変えてはいけないと警告している（動機付けフレーミング）。図 6-15 のグリーンピース地中海と NKP の広告では、福島原発事故による避難者数、被害額、放射能汚染水や放射性廃棄物の量が示されている。また、福島県双葉町の「原子力、明るい未来のエネルギー」と記された看板の写真を用い、原発推進派の宣伝に騙されてはいけないと警告している。

アックユ原発はチェルノブイリ原発事故を起こしたロシア、シノップ原発は福島原発事故を起こした日本の協力によって建設されるため、2 つの重大事故はトルコにとって大きな意味を持つ。「アックユをチェルノブイリにするな」「シノップを福島にするな」というスローガンは、経験的現実性の高い動機付けフレーミングとして、反原発運動の随所で用いられ

---

<sup>2</sup> シノップ反原発集会などの場ではコユンジュの曲「Hayde」、「Ella Ella」などがデモ・集会の BGM やコンサートの演奏曲として利用されていた。筆者による参与観察。

ている。

図 6-15 : 「3.11」に合わせた反原発ウェブ広告



【左上】福島原発事故 4 周年 (2015 年、グリーンピース地中海)

「12 万人の避難者、2570 億ドルの損失、32 万トンの汚染水、1 億トンの廃棄物」

【左下】福島原発事故 5 周年 (2016 年、NKP)

「フクシマを二度と繰り返すな」

【右下】福島原発事故 8 周年 (2019 年、NKP)

「この看板には『原子力は明るい未来のエネルギー』と書かれている。嘘を信じるな。原子力は死を招く」





### (3) 核兵器のイメージ

原発事故の重大さを示すために、過去の原発事故に加え、核兵器のイメージも用いられる。図 6-16 は、シノップ NKP が作成した 2015 年 4 月のシノップ反原発集会のポスターである。高台から見下ろしたシノップ市街地の背後、原発建設予定地の方向に、核兵器の爆発をイメージさせるきのこ雲が描かれている。深刻な原発事故が起きれば、核兵器が使用されたのと同じように、人々の健康や生活、自然環境が大きな被害を受ける。原発事故と核兵器の使用を結び付けるフレーミングは、原発事故の脅威を強調する。また、NKP は核兵器への反対も掲げており、原発と核兵器の密接なつながりを強調する表現と見ることもできる（フレーム増幅、フレーム拡張）。

原発と核兵器を結び付けるフレーミングの材料として、ナーズム・ヒクメットの作品も引用される。図 6-17 は 2017 年のシノップ反原発集会に参加する地元高校生のグループである。中央に見えるプラカードに書かれた「獲ったこの魚を食べる者は死ぬ」は、ヒクメットの詩「日本の漁夫」の一節である。「日本の漁夫」はビキニ環礁での核実験で被災した漁船の第五福竜丸をテーマとした作品である。漁業に従事する者の多いシノップにおいて「日本の漁夫」を引用することは、日本の漁師たちが被った核実験の被害と、シノップで起きるかもしれない原発事故の被害を重ね合わせるフレーミングとして働いている。また、シノップ反原発集会では、スピーチの合間や集会後に行われるコンサートにおいて、ヒクメットの詩を歌詞にした曲<sup>3</sup>が流され、デモ行進の最中にも参加者らによって歌われる。2017 年のシノップ反原発集会では、ステージでヒクメットの詩の朗読も行われた<sup>4</sup>。トルコの代表的な

図 6-16 :  
2015 年シノップ反原発集会のポスター



<sup>3</sup> エディップ・アクバイラム (Edip Akbayram) の曲「美しい日々が来る」(Güzel Günler Göreceğiz) が使用されていた。筆者による参与観察。

<sup>4</sup> 筆者による参与観察。2017 年 4 月 22 日、シノップ。

詩人であるヒクメットによる、核被害をテーマとした作品を用いたフレームは、叙述的忠実性と経験的確實性を共に備えた有効性の高いフレームであると考えられる。

図 6-17 :  
「太陽光・風力・水力で十分」(左)、「ウラン頭野郎」(左から 2 番目)、  
「獲ったこの魚を食べる者は死ぬ」(左から 3 番目)  
(2017 年シノップ反原発集会にて、地元高校生グループ)



筆者撮影 (2017 年 4 月 22 日、シノップ)

図 6-18 の NKP のポスターには、「シノップにも、世界のどこにも原発はいらない」というスローガンと共に、核戦争後の世界をイメージさせるイラストが描かれている。ドラム缶の中に入っている男性は、シノップ出身の古代ギリシャの哲学者であるディオゲネスのイメージと重ねて描かれている。清貧な暮らしぶりで知られるディオゲネスは、大樽を住処としていたと伝えられる。イラストのドラム缶は、ディオゲネスが住処とした大樽になぞらえたものである。また、ディオゲネスはアレキサンダー大王から何か望みはないかと問われた際に、「あなたがそこに立つと日陰になるのでどいてほしい」と答えたという逸話がある。イラストの上部には、「影を作るな、ほかに

望みはない」というディオゲネスの言葉が添えられている。ここで言う「影」は、核被害を指す隠喩表現である。シノップ出身の哲学者の逸話を用い、叙述的忠実性の高い方法で原発事故の危険性と核戦争の危険性を結び付けたフレームが用いられている。

図 6-18：シノップ NKP ポスター



筆者撮影  
(2016 年 4 月 24 日、シノップ)

#### (4) 「核より命」

以上のように原発反対派は、チェルノブイリ原発事故や福島原発事故など過去に発生した原発事故を引用することで、トルコでも事故が起きるリスクや、事故が発生した際の被害の大きさをアピールしている。さらに原発と核兵器のつながりや、両者とも悲惨な結果を招くことを強調することで、「原発は死を招くものであり、人類にとっての脅威である」とフレーミングしている。

2015 年 4 月 26 日にイスタンブールで行われた反原発デモで、環境団体の「北部森林防衛隊」(Kuzey Ormanları Savunması)と「黒海地方は反乱中プラットフォーム」(Karadeniz İsyanı Platformu)は、「核か命か」と書かれた横断幕を掲げた [図 6-19]。デザインの左半分には核被害の象徴としてきのこ雲が、右半分には生命の象徴として樹木が描かれ

ている。原発・核兵器と生命は対立する存在であると表現されており、スローガンの通り、「核か命か」の選択を問うフレームとして機能している。

集会やデモ行進でのシュプレヒコールやプラカード・横断幕のメッセージには他にも、「核に反対、命に万歳」[図 6-20]「核より命」[図 6-21]などのスローガンが頻繁に用いられる。いずれも、原発は命と対立するものであり、死を招く存在としてフレーミングしている。

フレームは、運動の敵対者や潜在的支持者に対してアピールするだけでなく、運動参加者の自己認識にも作用し、集合的アイデンティティの形成を促す。原発を死と結び付けるフレームは同時に、原発への反対運動を「命を守るための闘い」としてフレーミングする。2015年のチェルノブイリの日にはイスタンブールで開催された反原発デモに参加したムンズル環境協会（Munzur Çevre Derneği）の横断幕には、「核より命」に加え、「命のための反乱」と書かれている[図 6-22]。シノップ反原発集会のスピーチ[A-2]も、「核や死」に抗し、「自然や命」のために団結しようと呼びかけている。

図 6-19 : 「核か命か」の横断幕



筆者撮影（2015年4月26日、イスタンブール）



図 6-20 : 「核に反対、命に万歳」 (アダナ NKP の横断幕)



筆者撮影 (2016 年 7 月 11 日、アックユ)

図 6-21 : 「核より命」 の横断幕  
(チェルノブイリ原発事故 30 周年コンサート)



筆者撮影 (2016 年 4 月 26 日、イスタンブール)



図 6-22 : 「核より命、命のための反乱」  
(チェルノブイリの日のデモにて、ムンズル環境協会)



筆者撮影 (2015 年 4 月 26 日、イスタンブール)

### 3-2. 安全管理への懸念

トルコが地震の多発する地震国であることは、原発反対派が事故の発生を危惧する根拠となっている。2011 年に地震と津波によって福島原発事故が引き起こされると、トルコの地質学技術者会議所はアックユでの地震の可能性について改めて警告した。アックユは 1970 年代に地震の可能性が低い土地として原発建設地に選ばれた。だが地質学技術者会議所によると、アックユから 20～25km の距離を走るエジェミシュ断層は活断層であることが後に明らかになっており、大きな地震を引き起こす可能性がある。また、1976 年にアックユ原発に土地ライセンスを与える判断を下した原子力物理学者のトルガ・ヤルマン (Tolga Yarman) によると、土地ライセンス付与当時は断層についてのデータがまだ存在していなかった。さらにヤルマンは、スリーマイル島やチェルノブイリの原発事故がまだ発生していなかった当時の条件は今日とは異なるとし、土地ライセンスは無効だと主張している [Vatan 2011 March 13]。

シノップ原発については、原発事業を受注した日本側によって地質調査が行われてきたが、2018 年末に建設コストの上昇を理由に事業撤退が報道されており、地震の可能性については明らかでない。シノップ原発建設地に断層は見つかっていないものの、シノップ県南部に走る北アナトリア断層による地震リスクが懸念されている [Hürriyet 2014 May 19]。

トルコは地震による大きな被害を幾度も経験してきた。1999 年にトルコ北西部で発生し

たイズミット地震、デュズジェ地震では合わせて1万8000人以上の死者と5万人近い負傷者を出した。地震による原発事故のリスクを訴えることは、地震被害を経験してきたトルコの人々に対し、経験的确实性に支えられた有効なフレームであると考えられる。2019年5月には建設中のアックユ原発の基礎のコンクリートに亀裂が入ったことが報道され[Haber Turk 2019 May 6]、原発の耐震性や安全性への懸念が再び強まっている。

トルコで繰り返される産業事故も、原発事故発生への懸念材料として引用される。2014年にソマ炭鉱で発生した301名が死亡する炭鉱事故は、トルコ最悪の産業事故である。ソマ炭鉱では労働者の緊急避難所が全く設けられていないなど安全対策が劣悪だった可能性が高く、2014年の事故以前にも多数の労災事故が報告されてきた。さらに事故後にエルドアン首相が「炭鉱事故はよくあること」と発言したことや、政府による事故調査が十分に行われなかったことが物議を醸した。2016年4月のシノップ反原発集会のスピーチでTMMOBの代表は、トルコでは毎日のように労働災害が起きていることを挙げ、原発事故のリスクを強調した[スピーチ B-1]。トルコで不十分な安全管理に起因する産業事故が繰り返されていることも、経験的确实性として原発の安全管理の問題を訴えるフレームを支える。

### 3-3. 放射性廃棄物への懸念

安全管理への懸念と共に取り上げられるのが、放射性廃棄物の処分問題である。原発の運転によって生じる放射性廃棄物や使用済み核燃料の処分は、原発の利用に付随する大きな問題の一つである。トルコの原発反対運動も、放射性廃棄物の処分は解決策のない問題であることを訴えてきた。原発反対派は、トルコに原発が建設されることにより、処分方法のない放射性廃棄物がトルコに溢れ、放射性物質の漏れなどの事故につながることに懸念を示している（診断的フレーミング）[図 6-23; スピーチ M-4]。

シノップ原発には、同じく4基の原子炉から成るアックユ原発の10倍という広大な用地が割り当てられている。シノップ原発に広大な用地が割り当てられたことについて、原発反対派は、将来的に放射性廃棄物の処分場や核燃料工場が併設されるのではないかと疑っている。

シノップ反原発集会ではステージ上に放射性廃棄物を模した黄色のドラム缶が置かれていた[図 6-24]。2011年6月にグリーンピース地中海がイスタンブールのタクシム広場を占拠した「反原発キャンプ」でも、同様に放射性廃棄物を模したドラム缶がタクシム広場に

大量に置かれた<sup>5</sup>。「黄色いドラム缶」は、放射性廃棄物がトルコに溢れることを視覚的にアピールし、たとえ事故が起きなくても、原発の利用が解決不能な問題を生み出すことを示す（フレーム増幅・フレーム拡張）。

トルコでこれまでに発生した放射性廃棄物のずさんな管理を原因とする被ばく事故も、放射性廃棄物の問題を訴える際に引用される。1つ目の事故は、1998年12月から翌年1月にかけて、イスタンブール郊外のイキテルリのくず鉄置き場に違法に投棄されたコバルト 60 を原因とする重大な被ばく事故である。くず鉄置き場で働いていた2人の兄弟は1か月ほど続く吐き気や気怠さに悩まされ、1999年1月8日に病院で診察を受けた。診察した内科医が放射線による影響を突き止め、TAEKがイキテルリのくず鉄置き場を調査した結果、1月10日にコバルト 60 が発見された [Künar 2002: 83]。くず鉄置き場で発見されたコバルト 60 は、アンカラから運ばれてきた医療用のものであった。コバルト 60 の入った鉛製のキャニスターがイスタンブールの倉庫で9か月以上放置され、その間に倉庫の持ち主が変わった。新しい持ち主はそれが放射性物質だと知らないままキャニスターをくず鉄業者に売り渡し、くず鉄置き場でキャニスターが押しつぶされたことで放射能汚染が広がった。くず鉄置き場のある広場は、子どもたちの遊び場にもなっていた。この事故で約300人が体調を崩し、子ども7人を含む18人が急性症状で病院に搬送された。1人が死亡し、治療のため手指を切断した者もいる [西尾 2015: 211-212; ノーニュークス・アジアフォーラム 2015: 60]。IAEAはこの事件を、それまでの8年間に世界で起きた最も重大な20の原子力事故の一つに数えた [Yeni Yüzyıl 1999 February 3]。

続いて2つ目の事故として、2012年にイズミルでも放射性廃棄物の不法投棄が問題となった。イズミルのガジエミルにある鉛工場跡地の周囲では、ガンなど様々な病気や障がいが多発していた。不審に思った住民がジャーナリストに告発し、調査の結果、工場跡地に放射性廃棄物が不法投棄されていることが明らかとなった。工場跡地周辺には住宅があり、子どもたちは近くを通って通学している。周辺の放射線量は高いが、当局が行った対策は、周囲にフェンスを張ることのみだった [ノーニュークス・アジアフォーラム 2015: 61]。

他にも、1970年代から80年代に利用されたマニサのウラン鉱山が閉鎖後に十分に管理されず、周辺地域が汚染される事故も起きている [Bianet 2016 October 17]。トルコで発

---

<sup>5</sup> Greenpeace Akdeniz [2011 June 3], “Taksim Meydanı’nda nükleere karşı direniş başladı” <http://www.greenpeace.org/turkey/tr/news/taksim-meydaninda-nukleere-karsi-direnis-basladi-030611/>. (Last accessed: 2019 October 17)

生したこれらの事故に言及することは、経験的确实性の高いフレームとして、トルコ当局の放射性物質管理能力に疑問を呈する。

図 6-23 : NKP のチラシ (1990 年代)



＜日本語訳＞  
放射性廃棄物は解決できない

なぜなら：  
1 つの原発は、セシウム、ストロンチウム、プルトニウムのような半減期が何千年もある放射性廃棄物を毎年 30 トンも生み出す。この廃棄物をどう処分するのか、どうやって無害化するのかはわかっていない。

図 6-24 : シノップ反原発集会の会場に置かれた放射性廃棄物の模型



筆者撮影 (2017 年 4 月 22 日、シノップ)

### 3-4. 自然環境への悪影響

#### (1) 生態系への悪影響

原発は事故による放射性物質の放出だけでなく、通常の運転プロセスや建設プロセスにおいても周囲の環境に影響を与える。運転プロセスにおいて原発反対派が懸念することの1つに、原子炉の冷却に使った後に放出される温排水が周囲の環境に与える影響がある。アックユ原発の周囲は希少生物である地中海モンクアザラシの生息地であり、原発建設工事や温排水が引き起こす環境の変化に懸念が示されている。シノップ原発建設予定地の付近も黒海を回遊する魚の産卵場所となっており、黒海全体の生態系に影響を及ぼすことが懸念されている。原発が環境に与える影響を訴えることは、診断的フレーミングに分類できる。環境への悪影響を強調することは、争点を明確化するフレーム増幅であると同時に、環境保護や動物の保護に関心を持つ人々を取り込むためのフレーム架橋やフレーム拡張としても機能する。

#### (2) 森林伐採と民主主義

シノップの原発建設予定地では、環境影響評価の完了を待たずに森林の伐採が進められている。シノップ原発が建設される予定のインジェブルン半島ではもともと林業が行われてきた。だが近年進められている森林伐採はこれまでにないほど大規模であり、シノップ住民らはこれを原発建設のための地ならしだと考えている[Cumhuriyet 2017 May 21]。2018年4月のシノップ反原発集会のポスターには、森林が伐採されたインジェブルン半島の原発建設予定地の写真が使用された[図 6-25]。

2013年のゲズィ抗議運動以降、木の伐採はトルコの政治文化において象徴的な意味を持つようになった。ゲズィ抗議運動では、公園の木の伐採に反対する運動が、警察による暴力的介入やエルドアン首相の高圧的態度をきっかけに全国的な反政権運動に発展した。その中で、ゲズィ公園の木を守ることは、権威主義的な政権に反対し、自由や民主主義を求めることの象徴となった[Mert 2016: 12]。ゲズィ抗議運動の際にSNSなどを通じて広がった風刺画の1つである図 6-26 では、エルドアン首相がゲズィ公園の木を切り倒すと同時に民主主義を攻撃する様子が描かれている。この風刺画が示すように、ゲズィ抗議運動以後のトルコにおいて、木の伐採は市民の声に耳を傾けない政権の強権的な行いを想起させる(経験的現実性、叙事的忠実性)。したがって、図 6-25 の伐採されたインジェブルン半島の森林の

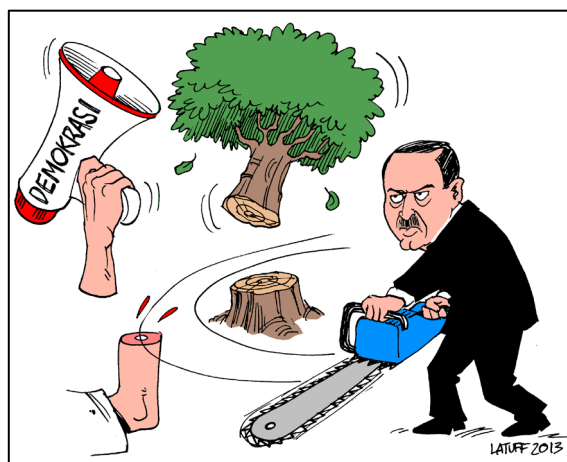


写真は、「不正が行われている」、「市民の声がないがしろにされている」といった感覚を呼び起こすフレームとして機能する（フレーム拡張）。また、森林が大規模に伐採されている事実を示すことは、それを問題と考える人びとに対し、これ以上の環境破壊を防ぐため、すぐに行動しなければならないという動機を与える（動機付けフレーミング）。

図 6-25 :  
2018 年シノップ反原発集会ポスター



図 6-26 :  
ゲズィ抗議運動で広がった風刺画の一つ



© Carlos Latuff

### 3-5. 「原発のコストは高い」

原子力は安いエネルギー源であるという原発推進派の主張に対し、反対派は発電だけでなく原発の建設、廃炉、放射性廃棄物の管理などに必要な費用を考慮すると、原子力利用の経済的コストは高いと反論する（フレーム増幅、対抗フレーミング）。さらに近年は再生可能エネルギーなど代替エネルギー源利用のコストが急速に下がっている。一方で原発は安全基準の見直しで建設費や維持管理費が上昇しており、そのコスト面での競争力は低下している。

原発反対派は、アックユとシノップの原発に与えられた電力購入価格保証を問題視している [スピーチ N-2]。ロシアとの政府間協定では、アックユ NGS 社の発電電力を TETAS

が15年間、1キロワット時あたり12.35セントの価格で買い取ることが決められている。シノップ原発については、TETAŞが20年間、シノップ原発の発電電力を1キロワットあたり10.8～10.83セントで買い取ることになっている。一方、NKPによればトルコの電力市場における2018年の平均電力価格は1キロワット時あたり4セント前後である。アックユとシノップの原発が稼働すれば、トルコは他の電源より2倍から3倍高価な原発の発電電力を購入することになる [NKP 2019]。

2018年末に日本勢が建設費の上昇を理由にシノップ原発事業から撤退することが報道されると、原発の経済的非合理性に改めて注目が集まった。イスタンブールNKPは2019年1月の記者会見で、「2つの原発の建設によって、すでに困難に直面しているトルコ経済は長期にわたって足かせをはめられる」と述べた [NKP 2019]。

### 3-6. 再生可能エネルギーへの期待

国土が広く、日照時間も長いトルコは、太陽光や風力、地熱などの再生可能エネルギー資源に恵まれている。ブルームバーグ (Bloomberg) によるトルコの電力市場についての2014年のレポートは、トルコは再生可能エネルギーへの投資によって、2030年までに発電電力の26%を、水力を除く再生可能エネルギーから供給できると予測している [Bloomberg 2014: 19]。さらにグリーンピースと欧州再生可能エネルギー協議会 (European Renewable Energy Council) によるレポートは、トルコはエネルギー政策の転換により、2050年までに発電電力の8割以上を再生可能エネルギーから（特に、7割を風力、太陽熱、太陽光、バイオマスから）供給できると報告している [Greenpeace and EREC 2009: 36]。

原発反対派は、原発よりも費用が安く、エネルギー源の外国依存を解消することもできる再エネの利用や省エネへの投資を進めるべきだと主張している（予後的フレーミング、対抗フレーミング）。2016年9月にはグリーンピースのキャンペーン船「虹の戦士号」がトルコ各地に寄港し、トルコにおける再生可能エネルギーの潜在力をアピールした<sup>6</sup>。図6-27の虹の戦士号には、「トルコの財産は太陽光エネルギー」と書かれた横断幕が掲げられていた。

原発への抗議イベントでは太陽光や風力の利用促進を訴えるメッセージも数多く掲げられる。図6-28のアックユ原発前抗議行動で用いられたプラカードと、図6-29のシノップ

---

<sup>6</sup> 筆者による参与観察。2016年9月24日、イスタンブール。

反原発集会に参加したシノップ環境の友協会の横断幕には、「火力でも原子力でもなく、私  
たちには風力と太陽光で十分」と書かれている。黒海に突き出した半島に位置し、年間を通  
して風のあるシノップでは、「東風」(gündoğusu)と「正しい選択」(doğrusu)を掛け合わ  
せた、「シノップに吹く東風、風力こそ正しい選択」(Sinop'ta eser gündoğusu. Rüzgar  
enerjisi en doğrusu.)というスローガンが人々に共有されている<sup>7</sup> [図 6-30]。

図 6-27 : 「トルコの財産は太陽光エネルギー」  
(グリーンピース「虹の戦士号」)



筆者撮影 (2016 年 9 月 24 日、イスタンブール)

---

<sup>7</sup> 筆者による A01 氏への聞き取り。2016 年 3 月 7 日、シノップ。



図 6-28 : 「火力でも原子力でもなく、私たちには風力と太陽光で十分」  
(アックユ原発前抗議行動)



筆者撮影 (2016 年 7 月 11 日、アックユ)

図 6-29 : 「火力でも原子力でもなく、私たちには風力と太陽光で十分」  
(シノップ反原発集会にて、シノップ環境の友協会)



筆者撮影 (2019 年 4 月 27 日、シノップ)

図 6-30 : 「シノップに吹く東風、風力こそ正しい選択」(上)  
「原発に反対」(下)  
(2016 年シノップ反原発集会での横断幕)



筆者撮影 (2016 年 4 月 24 日、シノップ)

### 3-7. 「原発は時代遅れ」

1970 年代以降、米国では原子力産業が電力自由化によるコスト競争力の低下から衰退し始めた。そしてスリーマイル島原発事故、チェルノブイリ原発事故、福島原発事故を経て、先進諸国では脱原発の動きが強まっている。さらに技術革新によって再生可能エネルギー利用の効率化とコスト低下が急速に進む中、安全対策費が増加し続ける原発は、将来性のない、時代遅れの発電方法と見なされるようになってきている<sup>8</sup>。

反原発集会のスピーチでは、先進諸国が原発から撤退する中、トルコが原発建設を目指す非合理性や、先進諸国で売れなくなった原発をトルコへ輸出しようとする原子力産業への疑問が語られた [スピーチ N-3, S-3]。本章第 1 節で紹介した NKP のパンフレット「原子力の神話と真実」でも、先進諸国が脱原発へ向かう中、トルコに原発を押し付けようとする原子力ロビーへの批判が述べられている [NKP 2014]。第 3 章で紹介したエイジェらが 1978 年に出版した冊子「地中海への核攻撃」でも、先進諸国で売れなくなった原発が途上国や民主主義が未熟な国々に押し付けられようとしていると述べられている。これらの表現は、先

---

<sup>8</sup> ドイツのシーメンス社は 2011 年に原発事業からの完全撤退を宣言した。米国の GE でも、2012 年にイメルト会長が、「原子力はコストが高すぎて、正当化は非常に難しい」と述べた。2013 年には世界銀行総裁が、世銀は原子力への投資は行わないと宣言している。

進諸国では需要の無くなった原発を「時代遅れ」とフレーミングしている（フレーム増幅、診断的フレーミング）。

原発は時代遅れであるとするフレームに関する創造的な試み（創造的攪乱レパトリー）として、1995年の「後ろ向きの行進」（Geri Geri Yürüyüş）を紹介したい<sup>9</sup>。環境活動家として反原発運動に参加していた A11 氏は、1995 年 4 月のチェルノブイリの日に合わせて、数人の仲間と共に、イスタンブール新市街のメインストリートであるイスティクラール通りを後ろ向きに行進した。後ろ向きに行進したのは、「原発は私たちを未来ではなく、過去に後戻りさせると示すため」であると同時に、「政府は原発建設という間違った方向へ進んでいるが、自分たちは違う方向を目指す」と示すためであり、A11 氏らは服や帽子も後ろ向きに着用して行進した。

イスタンブールでの「後ろ向きの行進」が注目を集めると、次に A11 氏はその年 8 月の第 2 回アックユ反原発フェスティバルに参加するため、メルスィンからアックユまでの約 180km を後ろ向きに行進した。アックユの会場に到着するまでの 18 日間の道中、大勢の人々が後ろ向きに行進する A11 氏に興味を持って立ち止まったという。A11 氏は話しかけてきた人々や、途中の村や喫茶店で出会った人々に、原発の問題を説明し、反原発運動への参加を呼び掛けた。原発推進派政党である MHP を支持する若者たちも関心を持ち、A11 氏と共に行進したという。アックユへ向かう「後ろ向きの行進」はメディアでも注目され、アックユ反原発フェスティバルに大勢の参加者を集めることになった。

### 3-8. 「外国依存を悪化させる」

トルコはエネルギー源の多くを輸入に頼っており、エネルギー源の外国依存からの脱却は重要な課題とされている。トルコ政府は、原発はエネルギー源の外国依存を解消し、エネルギー安全保障を向上させるものとして宣伝している。他方で原発反対派は、原発は逆に外国依存を悪化させ、トルコの独立を脅かすものであると主張してきた（対抗フレーミング）。

特に問題とされているのが、アックユ原発に適用された BOO モデルの契約である。BOO モデルに基づき、アックユ原発はロシア側によって建設・運転・所有される。原発に BOO モデルが適用されるのは世界初のことであり、アックユ原発は立地国とは別の国によって

---

<sup>9</sup> 筆者による A11 氏への聞き取り。2019 年 4 月 20 日、イスタンブール。

所有される世界で唯一の原発となる。弁護士でグリーンピース地中海の職員である A08 氏は 2017 年 3 月 11 日に開催された福島原発事故のメモリアルイベントにおいて、「アックユ原発からの電力を買うことは、ロシアにある原発から電力を買うことと同じなのです」と来場者たちに解説した<sup>10</sup>。NKP が 2014 年に作成したパンフレットでは、「アックユの土地は無償でロシアに与えられた」「原発はロシア人技術者によって運転される」「ロシアはアックユを、(米軍・NATO 軍が利用する) インジルリック空軍基地のような自治権のある基地にしようとしている」と説明されている [NKP 2014]。

トルコでは、西欧列強による侵略と闘って独立を勝ち取ったという歴史観が共有されており、国の独立性は非常に重要視される。外国から国の独立を守ろうとする姿勢は、トルコのどの政治勢力においても強い。反原発運動を祖国の独立を守るための闘いとして位置づけるフレーミングは、経験的确实性と叙述的忠実性が高く、運動の拡大にとって有効性が高いと考えられる。

外国依存を悪化させるものとして原発をフレーミングし、反原発運動を国の独立を守るための闘いとして位置づけるフレーミング戦略は、2000 年以前の反原発運動の中にも見ることができる。図 6-31 は、1999 年の第 6 回アックユ反原発フェルティバルのポスターである。建国の父アタチュルクの肖像と共に、「彼らは来たように、去っていく (Geldikleri gibi giderler)」というトルコでは良く知られたアタチュルクの言葉が添えられている。1918 年 11 月にイスタンブールでボスポラス海峡を通過する敵国戦艦を見たアタチュルクは、外国勢力をトルコから追い返すことを誓ってこの言葉を発した。ポスターではベルガマの金鉱開発を行っていたユーロ・ゴールド社 (Euro Gold) と IMF、そして原発が、十字架がデザインされた鎧を着た十字軍の兵士、つまり、西欧からの侵略者として描かれている。原発や金鉱開発、IMF との闘いが、アタチュルクによる独立戦争と重ね合わせられている。

図 6-32 のポスターもアタチュルクの肖像を描き、反原発運動をトルコの独立を守るための闘いと結び付けている。描かれたアタチュルクは「自分たちが救った祖国を、帝国主義の原発によって地獄に変えてしまうのか」と問いかけている。外国からトルコへの原発輸出は帝国主義者による侵略としてフレーミングされている。

1990 年代後半に反原発運動がベルガマの金鉱開発反対運動と連携を強めた際にも、「トルコを侵略しようとする外国勢力との闘い」というフレームが用いられた。ベルガマの住民

---

<sup>10</sup> 筆者による参与観察。2017 年 3 月 11 日、イスタンブール。

らも参加したアックユ反原発フェスティバルの集会やデモ行進でのプラカードには、「原発に反対」、「原子力ロビーはアックユから出ていけ」、「ベルガマとアックユは手をつなごう」といったスローガンと共に、「国際仲裁は国民への裏切り」、「くたばれ IMF」、「独立したトルコ」、「帝国主義企業はゴミ箱へ」といったスローガンが掲げられた[Bulunmaz 2002:140]。当時、トルコは国際商取引における紛争で国内裁判所に代わる紛争解決手段として国際仲裁を受け入れるための法改正を審議していた。ベルガマの村人たちは、国際仲裁がベルガマで金鉱開発を行う外国企業に有利に働くことを懸念し、これに反対していた。ここで外国企業による原発建設は、国際仲裁や IMF 主導の経済改革の受け入れと同様に、帝国主義による侵略や、国の主権を売り渡す行為としてフレーミングされている。

図 6-31：第 6 回アックユ反原発フェスティバルのチラシ  
「彼らは来たように、去っていく」



出所：[Künar 2002]



図 6-32 :

アックユ反原発フェスティバルのチラシ (年代不明)



[日本語訳]

皆よ！我々はこの樂園のような祖国を、  
帝国主義の原発によって地獄に変えてし  
まうために救ったというのか？

原発に反対、独立したトルコ

出所：[Künar 2002]

### 3-9. 「原発は嘘にまみれている」

チェルノブイリ原発事故によるトルコでの汚染被害について、トルコ政府が国民に正しい情報を伝えず、紅茶の安全性について嘘の情報を伝えたことは、集合的記憶としてトルコの人々に共有されている（経験的現実性）。また、イスタンブール郊外やイズミルで生じた被ばく事故や、政治家たちの原発のリスクを軽視した発言も、原子力政策への人々の不信感を高めた。反原発運動は、「原発は嘘にまみれている。取り返しのつかない災害をもたらす原発の害を隠すために、政府や官僚、科学者までもが、人々に嘘をついてきた<sup>11</sup>」とアピールし、原発への反対を呼び掛ける（フレーム増幅、診断的フレーミング）。図 6-33 のシノップ反原発集会参加者のプラカードには、「原発推進派の嘘を止めろ」と書かれている。集会のスピーチでも、トルコの政治家たちがチェルノブイリ原発事故後に汚染に関する情報を

<sup>11</sup> NKP が 2014 年に作成したパンフレットに書かれた説明。

隠し、福島原発事故後も原発事故のリスクを過小評価する発言をしたこと[スピーチ U-2]、原発推進のために「雇用が生まれる」「エネルギーが必要」といった嘘を広げていることなどが批判されている [スピーチ A-1, M-1, S-2]。

図 6-34 は、2019 年 4 月 26 日の「チェルノブイリの日」に、黒海地方は反乱中プラットフォームが呼びかけた反原発集会のチラシである。チラシのデザインに利用されているのは、チェルノブイリ原発事故後のトルコの政治家たちの発言を伝える新聞記事である。取り上げられた新聞記事には、アラル通産相による「トルコに放射能汚染があると言う者は不信仰者である」、エヴレン大統領による「放射能なんてものは気にするな」、オザル首相による「少量の放射能を帯びた紅茶は健康に良い」、TAEK のオズエムレ長官による「食肉、牛乳、蜂蜜をためらわずに食べてください」といった発言が掲載されている。政治家たちのこうした発言を取り上げることは、経験的確実性に基づき、トルコの原子力政策が嘘にまみれていることを強調するフレームとして機能する（フレーム増幅）。

図 6-33 :  
「自然の破壊と原発推進派の嘘を止める」  
(2016 年シノップ反原発集会)



筆者撮影 (2016 年 4 月 24 日、シノップ)

図 6-34 :  
「チェルノブイリの日」集会のチラシ  
(黒海地方は反乱中プラットフォーム)



以下に紹介するのは、チェルノブイリ原発事故の発生から 30 年目となる 2016 年 4 月 26 日にイスタンブールで開催された反原発コンサートでのスピーチの一部である<sup>12</sup>。チェルノブイリ原発事故後のトルコ政府の対応を嘘にまみれたものとして批判すると共に、現代の政治家たちの不誠実な発言を批判している。

今からちょうど 30 年前の 1986 年 4 月 26 日、ウクライナのチェルノブイリ原発で、1 時 24 分に 4 号炉の爆発が起きました。この爆発の後、トルコでは黒海地方を中心として、すべてが昔と変わってしまいました。

私たちは忘れません。原発が爆発した後の 2 か月間、トルコでは影響についての公式な科学的調査が禁止されたことを。宗教や信仰を持たないかのように、トルコに脅威はないと言いながらカメラの前で紅茶を飲むポーズをした、当時の通産大臣であるジャヒット・アラルを忘れません。一地方の出来事であり、トルコに影響はないと言った TAEK 長官のアフメット・ユクセル・オズエムレを忘れません。放射能を帯びた紅茶はよりおいしいと言ったトゥルグット・オザルと、放射能を含んだ紅茶は骨に良いと言ったケナン・エヴレンを忘れません。(輸出先から) 送り返された紅茶と、送り返された後に学校で配られたナッツを忘れません。女性が大半を占める茶葉収穫労働者が、(汚染された) 茶畑に腰までつかって作業したこと、(汚染のため) 土に埋められた茶葉や川へ捨てられた茶葉を忘れません。チェルノブイリについて国民に警告した科学者たちが裏切り者と呼ばれたことを忘れません。障がいを持った人や動物が生まれたことを忘れません。

30 年前のチェルノブイリで言われた嘘を私たちは忘れません。そしてこれから発せられる嘘にも決して騙されません。独身でいることは原発よりも危険だと言ったエネルギー大臣のタネル・ユルドゥズを忘れません。原発事故を台所のガス事故に例えたレジェップ・タイイップ・エルドアンを忘れません。チェルノブイリ原発事故の時代に人々に嘘をついた者たちと、現在も似たような嘘をつく者たちは、歴史に同じように記録されるでしょう。

AKP 政権による原発についての問題発言を過去の政治家たちの問題発言と並べることで、

---

<sup>12</sup> 筆者による参与観察。2016 年 4 月 26 日、イスタンブール。



原子力政策は今も昔も嘘にまみれており、信用することができないものとしてフレーミングされている。

2015 年 4 月 26 日にイスタンブールで行われた反原発デモ行進では、参加者が掲げるプラカードの中に、「放射能は靴箱に隠せない」という表現が見られた [図 6-35]。ここでの「靴箱に隠す」という表現は、AKP 政権の汚職や隠蔽体質を想起させる表現である。トルコでは 2013 年 12 月に政権の大規模汚職が報道され、息子が逮捕された複数の閣僚が辞任したほか、エルドアン首相にも疑惑が向けられた。この事件の捜査で、国営銀行頭取の自宅の靴箱から現金 450 万ドルが押収された [日本経済新聞 2013 年 12 月 25 日]。それ以降、汚職に抗議するデモの参加者が靴箱を掲げて政権に抗議するなど、靴箱は汚職のシンボルとなった。靴箱を使用した表現は、AKP 政権の原子力政策は信用できないということの隠喩として機能し、政権への不信感を持つ人々にアピールする（フレーム架橋、フレーム拡張）。

図 6-35 : 2015 年チェルノブイリの日反原発デモ  
「放射能は靴箱に隠せない」(左)  
「アックユとシノップをチェルノブイリと福島にしない」(右)



筆者撮影 (2015 年 4 月 26 日、イスタンブール)

### 3-10. 民主主義を求めるフレーム

#### (1) 「政府は市民の声を無視している」：政権批判のフレーム

チェルノブイリ原発事故への対応や原子力政策において政府が嘘を積み重ねてきたことは、政府に対する不信感と、原子力政策における透明性と市民参加が確保された民主的な意思決定への要求を生み出している。

第1章で述べたように、ゲズィ抗議運動の前後から AKP 政権は権威主義的姿勢を次第に強め、開発事業も建設業など支持層の利益を優先して強権的に押し進めるようになった。原発事業に関しても、環境影響評価プロセスでの不備や不正が明らかになるなど、原発建設に向けたプロセスが民主的でないことが問題とされている。原発に反対する人々は、非民主的な手法で原発建設を進める政権に対して批判を強めている。

図 6-3 のシノップ反原発集会での発言者らは、AKP 政権による原発事業について、「AKP 政権は市民ではなく資本家の代表であり、ルールや安全を軽視して未来を資本家へ売り渡している」[スピーチ C-2]、「原発建設は市民のためではなく、原子力ロビーなど一部の者の利益のための事業である」[スピーチ B-2, F-1]、「環境影響評価についての裁判所の決定を無視するなど、民主的手続きを軽視している」[スピーチ S-1]、「原発建設について、政府は地元住民に是非を尋ねていない」[スピーチ O-1]などと批判した。

シノップ反原発集会参加者のプラカードには、「原子力は人々の要求ではなく、資本主義の要求だ」と書かれていた[図 6-36]。このメッセージは、AKP 政権は「市民ではなく、一部の資本家の利益を代表する政権」であり、AKP 政権による原発建設は「原子力ロビーのための事業」とであるとフレーミングしている。

以上のような政権を批判するフレームは、「AKP 政権打倒」という目標を反原発運動に取り込み、政権に不満を持つ人々を運動に取り込むためのフレーム拡張として機能する。

政権への不満は、近年の反原発運動でより強調されるようになっている。トルコでは 2017 年 4 月 16 日、議院内閣制を廃止し、大統領の権限を大幅に強化する憲法改正の是非を問う国民投票が実施された。この国民投票は実質的にはエルドアン大統領や AKP 政権に対する是非を問うものであり、憲法改正への「NO」(hayır)は、政権に対して突き付ける「もうたくさんだ」という意思表示でもあった。この国民投票から 1 週間後に行われたシノップ反原発集会では、いたるところで「NO」のメッセージが用いられた。図 6-37 のプラカードには「原発に NO、大統領制に NO」と書かれており、大統領制や、その導入を目指したエルドアン大統領への不満が読み取れる。

図 6-38 のプラカードも、ハッシュタグ(#)付きで原発に「NO」と表明している。2017 年 4 月の国民投票に向けたキャンペーンで、憲法改正反対派は SNS のハッシュタグ機能を活用し、AKP 政権の様々な政策への「NO」と、憲法改正への「NO」を関連付けるアピールを行った。ハッシュタグには、フレーム架橋やフレーム拡張の機能がある。さらに、このプラカードは AKP のロゴマークである電球のイラストに原子力のシンボルマークを重ねる

ことで、原発への反対と AKP 政権への反対を重ね合わせている。このプラカードのメッセージは、原発への「NO」と AKP 政権やエルドアン大統領に対する様々な不満を関連付けるフレームとして機能している。

2018 年のシノップ反原発集会も、AKP 政権への批判を強調したものとなった。2018 年 4 月にシノップで予定されていたチェルノブイリの日の反原発集会は、シノップ県知事と内務省から開催を禁止された<sup>13</sup>。これに対し、シノップ NKP や参加を予定していた人々は、記者会見という名目で規模を縮小した抗議集会を 4 月 22 日に開催した。この集会では原発への反対と共に、集会を禁止した政府に対する抗議が示された。参加者らは原発建設に関する意思決定の民主化に加え、2 か月後に予定された国会総選挙と大統領選挙での AKP 政権打倒を訴えた<sup>14</sup>。

図 6-36 :

「原子力は人々にとっての必要ではなく、資本主義にとっての必要だ」(左)  
「毒を吸い込みたくない」(右)



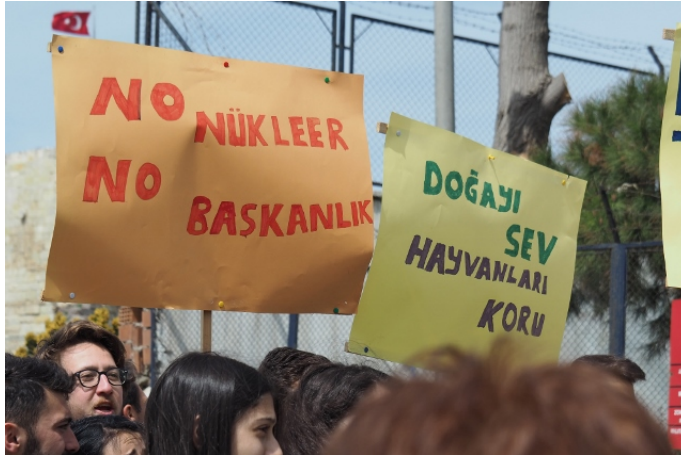
筆者撮影 (2017 年 4 月 22 日、シノップ)

<sup>13</sup> 集会の禁止が伝えられた 4 月 19 日には、本来 2019 年に実施される予定の国会総選挙と大統領選挙を 6 月に前倒して実施することが発表された。シノップ NKP メンバーらは反原発集会が禁止された理由について、反原発集会が政権への批判を鼓舞し、選挙に影響を与えるのを防ぐためではないかと話している [Siyasi Haber 2018 April 19]。

<sup>14</sup> 筆者による参与観察。2018 年 4 月 22 日、シノップ。

図 6-37 :

「原発に NO、大統領制に NO」(左)  
「自然を愛し、動物を守れ」(右)



筆者撮影 (2017 年 4 月 22 日、シノップ)

図 6-38 : 「原発に#NO」



筆者撮影  
(2017 年 4 月 22 日、シノップ)

## (2) 自分たちの未来を守る：自己決定への要求

「原子力ロビーの利益のため」に、「市民の声を無視して」原発を推進する政権に対して、原発に反対する人々は、「市民を無視して原発を建設することは許さない」[スピーチ A-3, T-2] と主張し、「シノップやアックユは自分たちのもの」だと強調している[スピーチ O-1, W-3]。図 6-39 の「アックユは私たちのもの、未来は私たちのもの」というメッセージが示すように、原発に反対する人々は、アックユやシノップの未来についての決定権は政府や原子力ロビーではなく、自分たち市民にあると主張している。

集会のスピーチでは、「利益のためだけに国の将来を危険にさらしてはならない」[スピーチ S-4]、「私たちの暮らしや子供たちの未来はカネで買えない」[スピーチ T-1]、「シノップの人々の未来を守るために原発に反対」[スピーチ V-1] など、未来を守ることが運動の目的として強調されている。これらは反原発運動を自分たちのより良い未来のための運動であると強調し、運動への参加を動機付けるフレームであると言える。



図 6-39 : 「アックユは私たちのもの、未来は私たちのもの」



筆者撮影（2016年7月11日、アックユ）

### （3）マスターフレームとしての「自由と民主主義」

原発建設が非民主的な手法で進められていることへの批判や、自己決定権の要求が強まるにつれ、反原発運動は「民主主義を求める運動」としての性格を強めている。トルコ社会の中で AKP 政権による自由や民主主義への抑圧を感じる人々が増加していることから、そうした不満を掬い取るようなフレームを構築することが運動にとって有効である。

イスタンブール NKP が作成した図 6-40 のチラシには、「ならず者たちは原発を求めない」と書かれている。「ならず者」(çapulcu) とは、2013 年のゲズィ抗議運動で、エルドアン首相がゲズィ公園に集まった政権への抗議者たちに向けて放った言葉である。政権に抗議する人々は、自らに向けられたスティグマとしての「ならず者」という呼び名をあえて用い、「自由と民主主義を求めて強権的な政権に抗議する我々」という自己認識のフレーム形成を図っている。NKP のこのチラシは「ならず者」を自称することにより、原発に反対する自らの運動を、自由と民主主義を求める運動の一部としてフレーミングしている。このチラシの表面は、スリーマイル島、チェルノブイリ、福島では、原発事故が起きるまで事故のリスクが過小評価されていたことを伝え、同じようにエルドアン首相も事故のリスクを軽視していると警告している。裏面では原発の問題点として、経済的非合理性、危険性、環境への悪影響、外国依存の悪化、放射性廃棄物の処理方法がないこと、代替エネルギー源が利用可能なこと、核兵器と密接に関連する原発は平和を損なうことを説明しており、「これらの理由で、我々ならず者たちは原発に反対する。ならず者たちはショッピングモールのため

の電力ではなく、皆のためのきれいな空気や公園、自由を求める」と述べている。ゲズィ抗議運動では、ゲズィ公園をショッピングモール建設のための再開発から守ろうとする人々に対し、警察が大量の催涙ガスを用いて攻撃を加えた。「きれいな空気と公園」は、催涙ガスを用いた弾圧や、強引な都市再開発に対する抗議の隠喩とも読み取れる（経験的現実性、叙述的忠実性）。

図 6-40 :  
イスタンブール NKP のチラシ (2013 年)  
「ならず者たちは原発を求めない」



第 1 章で述べたように、ゲズィ抗議運動は非民主的な開発手法への抗議であると同時に、個人の自由を抑圧するような政権の姿勢に対する反発の表明でもあり、自由と民主主義を求める運動としての側面が強かった。NKP は自らを「ならず者」と呼ぶことで、反原発運動は自由と民主主義を求める運動でもあるとフレーミングし（フレーム拡張、フレーム転換）、ゲズィ抗議運動と反原発運動をつなぐフレーム架橋を試みている。

政権が権威主義的姿勢を強め、強権的に開発を押し進めるようになるに従い、反原発運動は「自由と民主主義を求める闘い」としての自己認識フレームを強化しているように見える。図 6-41 のプラカードのメッセージは、「独裁者は原発を守る」のに対し、「私たち

は命を守る」と述べ、反原発運動が独裁に対する闘いでもあることを示している。図 6-3 と図 6-4 のシノップ反原発集会のスピーチでは、「権威主義的・全体主義的なレジームが反対派を黙らせようとしている」ことに対し、自分たちは「自由を取り戻そうとしている」と述べられている [スピーチ C-1]。さらに、「平和、民主主義、歴史と文化、自然、人間を守るための闘いを続ける」 [スピーチ V-2] と述べ、反原発運動に幅広い運動を取り込み、連帯を強めようとしている（フレーム拡張、フレーム架橋）。

第 1 章でも述べたように、近年は AKP 政権の権威主義化が進み、自由や民主主義の抑圧が問題視されている。石炭火力発電所や水力発電所の建設、観光開発や鉱山開発など、各地での開発事業も強権的な手法で進められており、それに抗議する環境運動は、人間の健康や

自然環境への悪影響といった問題だけでなく、開発に関わる事業者の利益を優先して市民の声が排除されていることも問題としている。自由と民主主義を求める闘いというフレームは、開発における民主主義の欠如という同じ構図の問題に取り組むトルコ各地の環境運動との連帯を可能にするだけでなく、政権に対する様々な不満を掬い取るマスターフレームとして機能し得る。

図 6-41 :

「独裁者は原発を守る、私たちは命を守る」(右)

「核は死を招く。私たちは生きたい」(左)



筆者撮影 (2017 年 4 月 22 日、シノップ)

## 終章

本論文では社会運動研究の枠組みを用いながら、トルコの反原発運動の特徴として以下の4点を明らかにした。

第1に、トルコには大きな反原発世論があり、その背景にはチェルノブイリ原発事故による汚染被害の経験や、事故に対するトルコ政府の対応への不信感が存在する。トルコでは商用原子炉がまだ1基も建設されていないにも関わらず反原発世論が強く、40年以上に渡って、原発建設計画が立ち上がる度に反対運動が続いてきた。トルコの反原発世論の背景にあるのは、トルコがチェルノブイリ原発事故の際に経験した放射能汚染被害である。チェルノブイリ原発事故で放出された放射性物質はトルコにも到来し、トラキア地方や黒海地方を中心に土壌や農作物が汚染された。特に汚染が深刻だった黒海地方東部はトルコ全国で大量に消費される茶葉の一大生産地であることから、汚染された茶葉の消費による被ばくへの不安がトルコの人々に広がった。ヨーロッパなどに輸出された茶葉をはじめとするトルコ産農作物は汚染が検出されてトルコに送り返され、トルコでも一部の科学者らが茶葉の汚染を計測して人々に警告を発した。だがトルコ政府は許可のない放射能測定結果の公表を禁止し、政治家らは紅茶を飲むパフォーマンスによって被ばくの危険性を否定した。政府のこうした対応は、人々の間に政府に対する不信感を高めることになった。黒海地方ではガンや白血病の増加が報告されており、多くの人々がこれをチェルノブイリ原発事故に由来する放射性物質の影響だと考えている。こうした被害経験を通して、トルコでは原発事故の危険性が認識されており、原発建設を目指す政府の言動にも常に疑いの目が向けられている。聞き取り調査の結果からは、チェルノブイリ原発事故の経験が、人々が原発に反対し、反原発運動に参加する主要な動機にもなっていることがわかった。トルコの人々が原発に反対する理由を探るなかで、福島原発事故の発生がトルコの人々にも衝撃を与えたことや、原発事故を経験した日本がトルコへの原発輸出を目指すことに対する疑問の声が上がっていることも明らかになった。

第2に、原発に反対する団体や個人の連合体である NKP が運動の中心になることで、多様な市民社会組織や個人が原発への反対という最大公約数的スローガンの下で統一戦線を形成している。NKP が呼びかけたイベントには、原発への反対を主要な活動の1つに据え



た環境団体だけでなく、公的職業団体や労働組合、県人会、文化団体、スポーツクラブなど、反原発運動を主たる設立目的としない団体も数多く参加している。党派色やイデオロギーを強調しない NKP を運動の主体とすることは、組織に属さない個人の参加も容易にする。「原発に反対する者なら誰でも参加できる」という NKP の枠組みが、運動の大規模化を可能にしている。

同時に、反原発運動や NKP の活動は、公的職業団体、環境団体、労働組合、政党、自治体などのほか、教育、文化、相互扶助などの分野で活動する多様な市民社会組織による人員、資金、専門的知識、ネットワークなどの資源の動員に支えられていることも明らかになった。なかでも EMO やトルコ医師連合、トルコ弁護士連合をはじめとする公的職業団体の果たす役割は大きく、専門的知識の提供、事務所やイベント会場の提供、横断幕やプラカードなどイベントに必要な道具の準備、チラシやポスターなど印刷物の作成、遠方のイベントへの参加のための交通手段の提供、裁判の原告となること等を通じて反原発運動を支えている。また、画家、音楽家、作家、映画制作者など芸術家たちの運動参加が、音楽や踊りなどを通じて運動レパトリーの祝祭性や創造性を醸成していることも注目に値する。

第 3 に、トルコの反原発運動は、集合的記憶や文化的遺産を巧みに利用しながら原発問題をフレーミングしている。社会運動研究のフレーミング理論においては、フレーミングの有効性を決定づける要素として、フレーミングを支える証拠となる出来事が存在するという経験的确实性や、フレーミングが人々に共有された物語、神話、民話などの文化的遺産と共鳴する叙事的忠実性の重要性が指摘されている。トルコでは、チェルノブイリ原発事故による被害経験や、当時のトルコ政府の対応や政治家の発言に対する不信感、さらに放射性物質のずさんな管理によって国内で発生した被ばく事故が集合的記憶として存在している。反原発運動はそれらを経験的确实性として取り上げながら、人間の健康に悪影響を与え、故郷を奪う脅威として原発事故の危険性や、原発についての政府の説明は信用できないことを訴えている。他にも、キャズム・コユンジュ、ナズム・ヒクメット、ディオゲネスなどのイメージや作品を利用し、文化的側面からの働きかけによって参加者の動員を試みている。

第 4 に、反原発運動は自らを「自由と民主主義を求める運動」として位置づけている。運動が効果的な動員のために行うフレーミングは、運動参加者の自己認識にも作用し、集合的アイデンティティを形成する。反原発運動が用いてきたフレームは、「自然環境や暮らし、国の独立、自由と民主主義のために闘う我々」という集合的アイデンティティを形成してい

る。なかでも「自由と民主主義」というフレームはマスターフレームとして作用し、選挙など制度内政治では掬い取られることのない要求や、政権への不満の受け皿となっている。AKP 政権は建設業者など支持者の利益を優先し、環境への影響や民主的プロセスを無視した開発を押し進めてきた。反原発運動は、原発建設計画を AKP 政権による一連の開発優先政治の一環として位置づけ、それに対する自らの運動を、意思決定への市民参加を求める民主化運動としてフレーミングしている。自由と民主主義を求める闘いという自己フレーミングは、開発における民主的プロセスの欠如という同じ構図の問題に取り組むトルコ各地の環境運動との連帯を可能にするだけでなく、政権に対する様々な不満を掬い取るマスターフレームとして機能する。

マスターフレームとしての「自由と民主主義」は、運動の祝祭性やレパトリの創造性にも関連付けられる。集会やデモ行進における表現はユーモアや創造性に富み、音楽や踊り、様々なパフォーマンスが祝祭性を醸成する。運動の祝祭性は、権威主義的傾向を強め、市民の自由を制限しようとする政権に対し、自由な表現や多様性を体現する「予示的政治」の現れと見ることができる。予示的政治とは、人々が社会運動の過程において、望む未来の姿を体現することをいう〔安藤 2019: 134; ソルニット 2005: 137〕。予示的政治では運動過程を目標達成のための準備期間として捉えるのではなく、運動過程においても目指す社会のあり方を「予め示す」ことを重視する。ソルニットによる例えを引用すれば、「さらに平和な世の中を作りたければ、その過程も平和的である必要があり、さらに平等な世の中に出会いたいならば、その過程も平等でなければならない」ということである<sup>1</sup>。

NKP は組織運営においてヒエラルキーや権力の集中を否定し、民主的な組織運営を重視している。運動が誰の参加に対しても開かれている点や、運動の祝祭性や創造性は、運動が目指す参加型的意思決定や表現の自由、多様性を認める社会を、運動の現場において体現している。反原発運動は、原発の建設阻止を目指す運動のなかで自由と民主主義の実現を要求し、それを運動過程においても実現しようとしているのである。

以上のような特徴を明らかにするなかで、反原発運動や環境運動がトルコの民主化に果たしてきた役割が見えてきた。反原発運動や環境運動は権力当局から政治的活動と見なされなかったことで、1980 年クーデター後に市民社会組織の政治活動が禁止されていた時期

---

<sup>1</sup> 「レベッカ・ソルニット(Rebecca Solnit)・白英瓊 / 平等な世界は平等な過程で: レベッカ・ソルニットへのインタビュー」『創作と批評』2017 年冬号 (178), <http://magazine.changbi.com/jp/archives/90971?cat=2567>. (最終アクセス日: 2019 年 10 月 19 日)

にも運動を継続することができた。当局の警戒から比較的自由だったというアドバンテージを活かし、反原発運動や環境運動はデモや集会の機会を人々に提供し、1990年代以降の市民的自由の拡大に向けたステップとなった。2010年代以降、AKP政権が権威主義的傾向を強め、開発に関する利権を権力拡大のために利用するようになると、自然環境や地域社会への悪影響を顧みない開発に反対する環境運動は、政権への対決色を強めた。2013年のゲズィ抗議運動も経て、トルコの環境運動は、開発が自然環境や人間の健康、地域の生活に与える影響だけでなく、新自由主義の下で企業利益が優先され、意思決定への市民参加が阻まれているという政治的構造を問題として示し、政権に対して最も強い批判を突き付ける運動となった。

トルコの反原発運動は、原発の建設阻止というシングルイシューの運動ではなく、トルコの民主化を求める運動である。そして制度だけの民主主義ではなく、誰にでも居場所があり、ヒエラルキーのない、真の民主的空間を、運動過程において祝祭性や創造性ととも予示的政治として実現させている。権威主義の下で市民の自由が抑圧されるなか、反原発運動はトルコの市民社会に明るさや希望を与える運動なのである。

トルコでは原発の建設と反対運動が今も続いている。アックユでは2018年4月にエルドアン大統領とロシアのプーチン大統領の出席とともに原発の起工式が開催され、1号炉の建設が始まった。現在、1号炉では原子炉建屋の建設も進められており、2号炉も部分的な工事が始まった。だが工事中の原子炉の基礎部分のコンクリートに亀裂が生じていたことが2019年5月に明らかになるなど、安全性に対する新たな懸念も生じている。シノップ原発については安全対策のため建設費が当初見積もりの2倍以上となり、2018年12月、日本政府や三菱重工は事業を断念する方向で最終調整に入ったと報道された〔日本経済新聞2018年12月4日〕。2019年6月には、エルドアン大統領が日本経済新聞の取材に対し、シノップ原発事業の継続に後ろ向きの認識を示した〔*Nikkei Asian Review* 2019 June 27〕。一方、原発に反対してきた人々は中国など他のパートナーと共に原発建設事業が再開されることや、シノップ原発の建設地が放射性廃棄物の処分場として利用されることを懸念し、反対運動を続けている。したがってトルコの反原発運動の評価を行うには、今後の展開についても継続的な分析が必要であろう。

さらに、トルコの政治情勢にも変化の兆しが表れつつある。2019年3月の統一地方選挙では野党が主要都市で勝利し、6月に実施されたイスタンブール市長の再選挙でも野党候補が勝利するなど、エルドアン大統領やAKP政権の求心力に陰りが見えている。実権大統領

制への移行で頂点に達したかに見えた権威主義体制が揺らぎ始めた今、反原発運動や環境運動はどのように展開し、新自由主義の下で開発を最優先してきたトルコ政治の今後にどのような影響を及ぼすのだろうか。建国 100 周年となる 2023 年に向け数々の開発事業が続く中、環境の保護や民主的な意思決定を求める人々の声がトルコにどのような変化をもたらし得るのか、注目し続ける必要がある。

## 付記

本研究の実施にあたっては、同志社大学「グローバル・リソース・マネジメント」プログラム（文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」）による海外調査補助、同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科による「学会発表・フィールドワーク等旅費補助」、松下幸之助記念財団による研究助成金の支援を受けました。

## 卷末資料

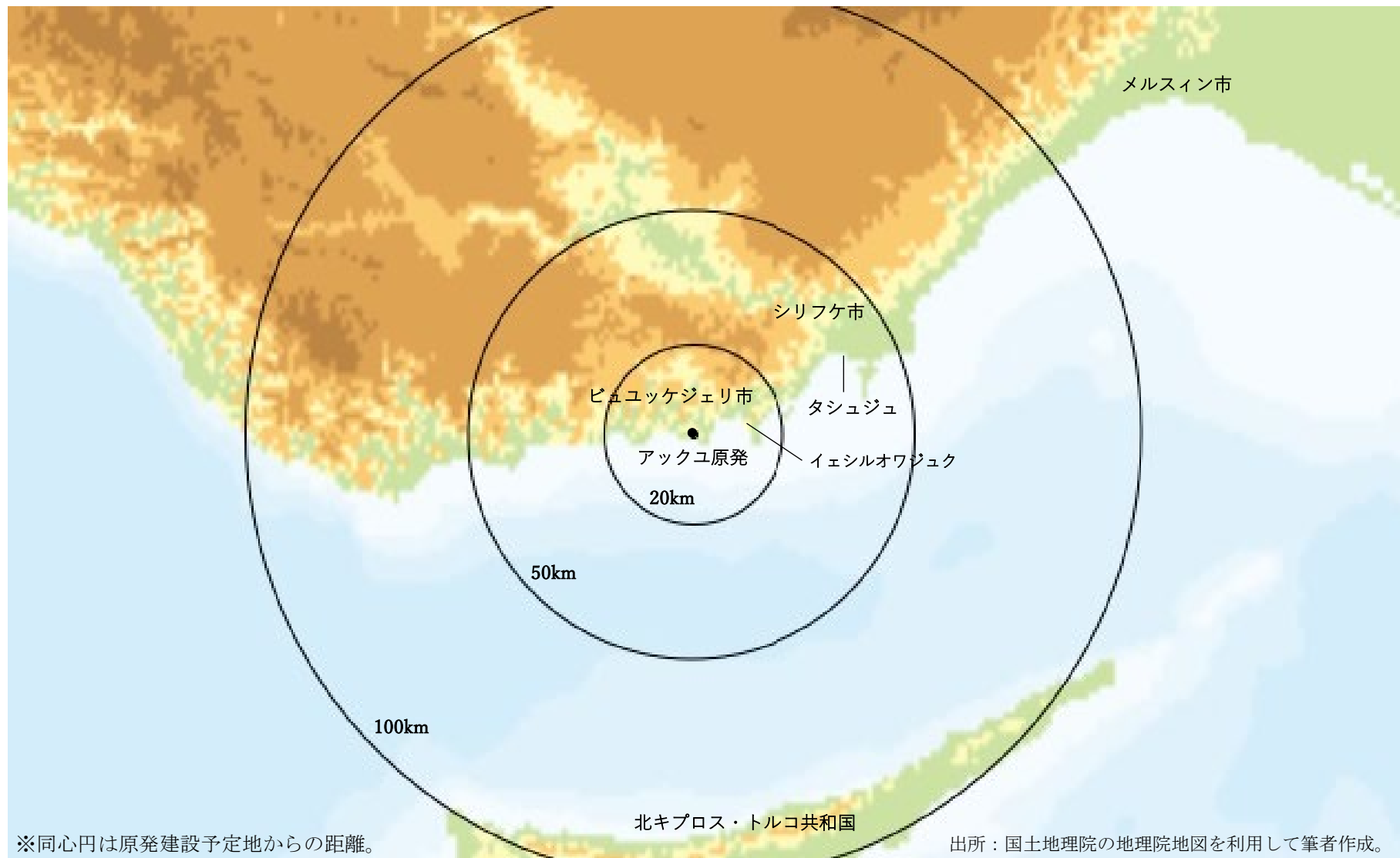
資料 1：チェルノブイリ原発とトルコの位置



※同心円はチェルノブイリ原発からの距離。

出所：国土地理院の地理院地図を利用して筆者作成。

資料2：アックユ原発周辺図（拡大図）



※同心円は原発建設予定地からの距離。

出所：国土地理院の地理院地図を利用して筆者作成。



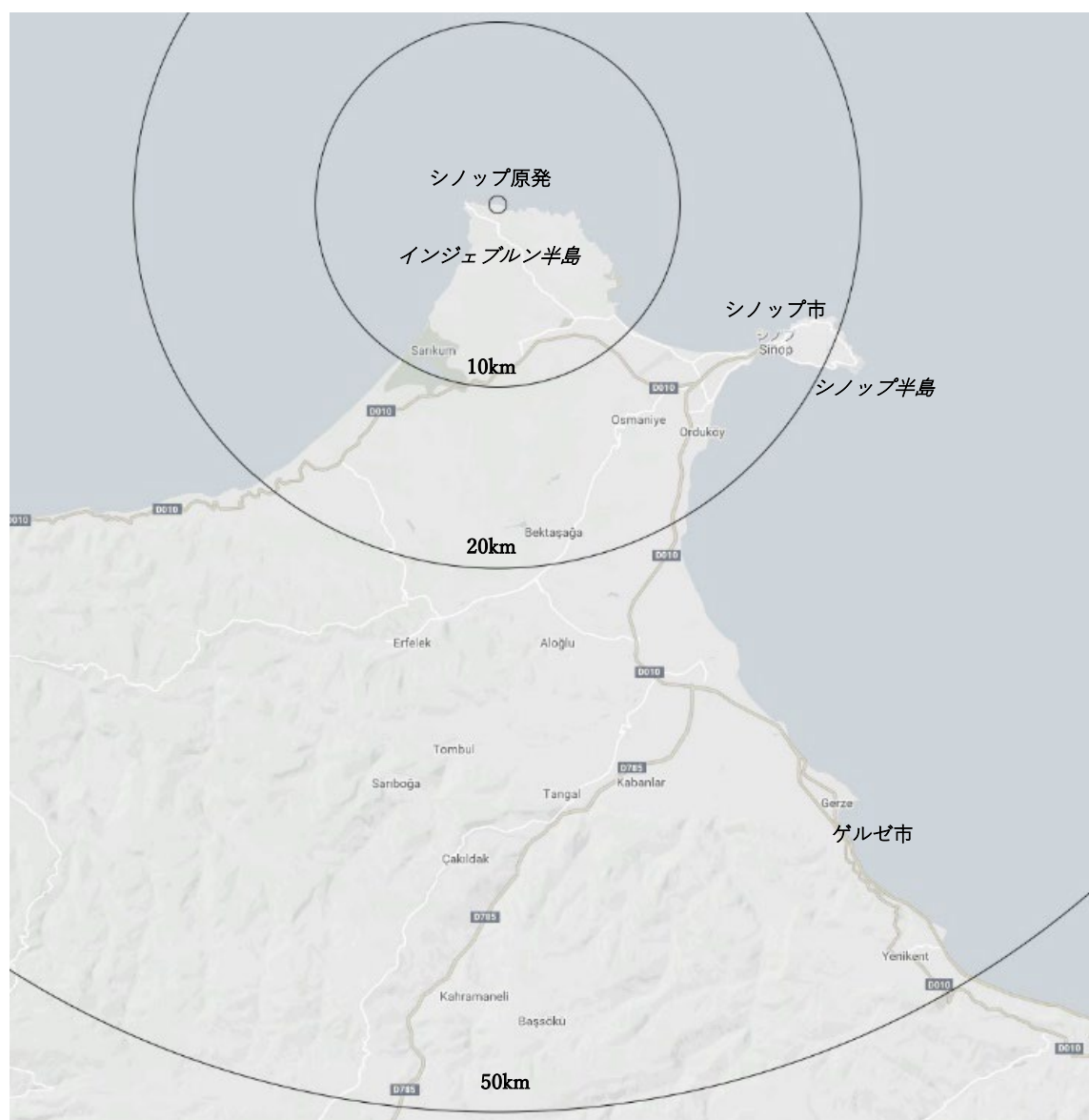
資料 3：アックユ原発周辺図（広域図）



※同心円は原発建設予定地からの距離。

出所：国土地理院の地理院地図を利用して筆者作成。

資料 4：シノップ原発周辺図



出所：Google Map を利用して筆者作成。

※同心円は原発建設予定地からの距離。

資料5:トルコにおける反原発運動関連年表

※ 点線枠内は原発建設に向けた動きと反原発運動の動き以外の関連する出来事。  
※ 連立政権の場合、最初に記した政党が第1与党。

年	原発建設に向けた動き	反原発運動の動き	トルコ政府の変遷	大統領
1953	[12] 米国、「アトムズ・フォー・ピース」宣言。		メンデレス(第2次) (DP)51・3-54・5	バヤル 50・5-60・5
1955	[6.10] トルコと米国が原子力協定に署名。		メンデレス(第3次) (DP)54・5-55・12	
1956	トルコ原子力委員会設立。		メンデレス(第4次) (DP)55・12-57・11	
1957	トルコがIAEAに加盟。		メンデレス(第5次) (DP)57・11-60・5	
1958				
1959	米国の中距離弾道ミサイル(ジュピターミサイル)配備を受け入れ。			
1960	[5.27] クーデターでメンデレス政権崩壊。		ギョルセル(軍政) 60・5-61・1	ギョルセル 60・5-66・2
1961	チェクメジェ原子力研究教育センター設立。		イノニュ(第8次) (CHP・AP)61・11-62・6	
1962	チェクメジェ原子力研究教育センターでトルコ初の実験炉が運転開始。	キューバ危機。米国はトルコからジュピターミサイルを撤去。	イノニュ(第9次) (CHP・CKMP・YTP)62・6-63・12	
1963	エネルギー天然資源省設立。			
1964			イノニュ(第10次) (CHP・CKMP・YTP)63・12-65・2	
1965			デミレル(第1次) (AP)65・10-69・11	
1966	アンカラ原子力研究教育センター設立。			スナイ 66・3-73・3
1967	1977年運転開始を目指し、原発建設のための実施可能性調査を開始。			
1968	第2次開発5か年計画に原発建設に向けた計画を記載。			
1969	[1] NPTに署名。批准は79年。		デミレル(第2次) (AP)69・11-70・3	
1970	トルコ電力庁設立。		デミレル(第3次) (AP)70・3-71・3	
1971	[3.12] 「書簡によるクーデター」		エリム(挙国一致内閣) 71・3-71・12	
1972	トルコ電力庁に原子力部門設置。	ローマ・クラブ、『成長の限界』を発表。 国連人間環境会議が人間環境宣言を採択。	メレン (MGP)72・5-73・4	
1973	トルコ電力庁、アックユを原発建設地に選定。	[10] 第4次中東戦争勃発。オイルショック発生。	タル (AP・CGP)73・4-74・1	コルテュルク 73・4-80・4
1974	[5.18] インドが5大国以外で初の核実験。	アスラン・エイジェがフランスで反原発運動を目撃。	エジェヴィト(第1次) (CHP・MSP)74・1-74・11	
	[7] キプロスでクーデター。トルコ軍がキプロス侵攻。			
1975			デミレル(第4次) (AP・MSP・MHP・CGP) 75・3-77・6	
1976	原子力委員会、アックユに土地ライセンスを発行。	エイジェらがアックユの漁師たちに原発の危険性を説明。 アックユ近郊の漁業組合や農業協同組合が原発反対を決議。		
1977	アックユ原発建設の入札開始。スウェーデンのASEA-ATOM社とSTAL-LAVAL社が落札。		エジェヴィト(第2次) (CHP)77・6-77・7	
1978		エイジェらが『地中海への核攻撃』を出版。	デミレル(第5次) (AP・MSP・MHP)77・7-78・1	
1979	[3.28] スリーマイル島原発事故	EMOが各地で反原発シンポジウムを開催。 TMMOBが『原子力レポート』を出版。	エジェヴィト(第3次) (CHP)78・1-79.11	
	イスタンブール工科大学で実験炉の運転開始。 [4] トルコ、NPTを批准。		デミレル(第6次) (AP)79・11-80・9	

1980	[1.24] 融資と引き換えにIMFの構造改革プログラムを受け入れ。	[3.23] スウェーデンが国民投票で脱原発を決定。		
	[9.12] クーデター。戒厳令の下、憲法停止。議会や政党、労働組合を解散。 スウェーデン政府がアックユ原発への借款保証を取り下げ、原発建設が頓挫。		ウルス(軍政) 80・9-83・12	エヴレン 80・9-89・11
1981				
1982	トルコ原子力委員会をトルコ原子力庁(TAEK)に改組。	[11] 国民投票を経て新憲法制定。		
1983	シノップが原発建設予定地に選ばれ、アックユと共に建設企業の選定開始。アックユではカナダのAECL社と西ドイツのKWU社、シノップ原発では米国のGE社が仮契約。  「原子力施設へのライセンス付与に関する法令」により、原発建設から運転までの法的プロセスが定められた。		オザル(第1次) (ANAP)83・12-87・12	
1984	GE社がシノップ原発事業から撤退。	クルド労働者党が武装闘争開始。		
1985	トルコ側が原発建設契約をBOT方式に条件変更。			
1986	[4.26] チェルノブイリ原発事故			
	[5] トルコ放射線安全委員会設立。	[6] キュナルらが原発反対署名約3000筆を国会に提出。		
	[8] トルコ放射線安全委員会、放射線測定結果の許可のない公表を禁止。			
1987	カナダとのアックユ原発をめぐる交渉が決裂。		オザル(第2次) (ANAP)87・12-89・11	
1988	トルコ政府、原発入札の中止を正式決定。 トルコ電力庁の原子力部門解体。 [5] アルゼンチンとの原子力協定に署名。	トルコ緑の党設立。		
1989				
1990	[1] アルゼンチンと原子炉共同開発に向けた合弁企業設立に合意。	[12] シリフケ市と緑の党が反原発シンポジウムとトルコ初の反原発デモを主催。	アクブルト (ANAP)89・11-91・6	オザル 89・11-93・4
1991	アルゼンチンとの原子炉共同開発を中止。		ユルマズ(第1次) (ANAP)91・6-91・11	
	東地中海環境協会連合が活動開始。			
1992	エネルギー天然資源省、原発を導入しなければトルコがエネルギー危機に陥るとする報告書を作成。 [10] トルコ電力庁、原発建設の入札開始。  イズミル環境運動弁護士団が活動開始。	トルコでのガンや白血病の増加とチェルノブイリ原発事故の関連が疑われ始める。 [9] 「キツツキ」誌の出版開始。 [9] グリーンピースのシリウス号がイズミルで反原発アピール行動。	デミレル(第7次) (DYP・SHP)91・11-93・6	
1993	環境団体「シノップ環境の友」設立。	[1] 「キツツキ」誌で反原発キャンペーンを告知。 [1] シリフケで「アックユ原発反対運動グループ」設立。 [2] キュナルら原発反対派と原発推進派が討論会。 [3.24-27] アックユで環境活動家や漁師たちが抗議活動。漁船で原発敷地に上陸。 [4.26] 人権協会と漁業協同組合の主催する反原発集会に5000人が参加。 [7] 「原発反対イスタンブール」が原発反対署名と要望書を国会議員、政党、首相、大統領、大学長、メディア、NGOなどに提出。 [10.9-10] イスタンブールで反原発コンサート。  [10.5] TAEKの依頼で、ホジャテペ大学がチェルノブイリ原発事故とトルコでのガンや白血病の増加の関連を否定するレポートを作成。 [10] アンカラで第1回国際原子力技術会議。	チルレル(第1次) (DYP・SHP)93・6-95・10	デミレル 93・5-00・5
1994	TEKを発送電公社(TEAŞ)と配電公社(TEDAŞ)に分割。	イスタンブールで第2回NKP総会。		

	<p>1995 アックユ原発の入札に韓国の官民連合が参加し、原発計画のコンサルタント契約を締結。</p> <p>憲法改正により、市民社会組織の政治活動解禁。</p> <p>EUとの関税同盟締結。</p> <p>1996 [6] イスタンブールで国連人間居住計画第2回会議。</p> <p>1997 [12] アックユ原発事業の入札開始。</p> <p>[1.20] アックユ原発の入札期限を延長。</p> <p>[2.28] 軍部が「宗教的反動勢力」への警告を発表し、エルバカン政権へ圧力。</p> <p>シノップで、イタリアが投棄した有害廃棄物が問題化。この問題をきっかけにシノップ環境プラットフォーム誕生。</p> <p>[1015] アックユ原発の入札に国際コンソーシアムが応札。</p> <p>1998 ドイツとの原子力協定に署名。</p> <p>[12] イスタンブールで放射性物質の不法投棄による被ばく事故。</p> <p>1999 フランスとの原子力協定に署名。</p> <p>トルコ、EUの正式加盟候補国に認定。</p> <p>[8.17] イズミット地震 [11.12] デュズジェ地震</p>	<p>[7.18-24] 第1回アックユ反原発フェスティバル。</p> <p>[11] グリーンピースとNKPの活動家がTEKのビル前で反核アピール行動。</p> <p>シノップで「シノップ環境の友」などの市民団体が反原発運動を開始。</p> <p>[1.26] イズミル環境運動弁護士団、東地中海環境協会連合らがアックユ原発建設中止を求め提訴。</p> <p>[4] グリーンピースがイスタンブールとシノップでチェルノブイリ原発事故についてのシンポジウム開催。</p> <p>[5] メルスィンNKP設立。</p> <p>[7-8] メルスィンからアックユまで「後ろ向きの行進」。</p> <p>[8.5-7] 第2回アックユ反原発フェスティバル。</p> <p>[8] 中国の核実験に対し、NKPとグリーンピースがイスタンブールの中国総領事館前で抗議行動。</p> <p>[3] グリーンピースによるチェルノブイリ原発事故10周年講演ツアーがアンカラ、アンタルヤ、シリフケ、メルスィンを訪問。</p> <p>[4] アダナ行政裁判所がアックユ原発建設中止を求める裁判を棄却。翌月、原告らは行政最高裁に上訴。</p> <p>[4.26] NKPがイスタンブールのタクシム広場でチェルノブイリ原発事故10周年の反原発デモ。</p> <p>[4.26] グリーンピースがチェルノブイリ原発事故によるトルコでの汚染被害についてのレポートを発表。</p> <p>チェルノブイリ原発事故10周年に合わせ、シノップの環境団体らが反原発パンフレットを配布。</p> <p>[5.4] シノップで反原発集会。黒海地方環境プラットフォーム結成。</p> <p>[8] 第3回アックユ反原発フェスティバル。</p> <p>グリーンピースがトルコに事務所を開設。</p> <p>[1] TETASによるアックユ原発の説明会でビュユッケジェリ住民が抗議行動。</p> <p>[4.28] シノップ反原発集会に約3000人が参加。</p> <p>[5] IAEAとTAEK、TEAS主催の原子力市民啓発セミナーにNKPとグリーンピースのメンバーが参加し、推進派と討論。</p> <p>[6] アックユでの原発推進派によるセミナーで住民らが原発に抗議。</p> <p>反原発派と村人の交流の場としてビュユッケジェリに「緑の家」開設。</p> <p>第4回アックユ反原発フェスティバル。</p> <p>[10.15] グリーンピースがアンカラで原発事業入札への抗議行動。</p> <p>[2] グリーンピース代表とエネルギー大臣のエルシュメルが会談し、再エネや省エネについて意見交換。</p> <p>[3] グリーンピースが英国、豪州、ドイツ、カナダの専門家を招き、先進国からトルコへの原発輸出の危険性を説明。</p> <p>[7] シーメンスとフラマトムの記者会見でNKPが抗議行動。</p> <p>[8] 第5回アックユ反原発フェスティバル。</p> <p>[8] グリーンピースがエネルギー天然資源省の建物に巨大な横断幕を掲げ抗議行動。</p> <p>[10] グリーンピースのキャンペーン車両がトルコ各地を巡回し、エネルギーについての啓発活動。</p> <p>[7] グリーンピース地中海がイエシロワジクとビュユッケジェリでアックユ原発と核廃棄物処分場の建設を問う自主管理住民投票を実施。84%が反対。</p> <p>[8] 第6回アックユ反原発フェスティバル。</p> <p>[9] ミュンヘンでシーメンス社のトルコへの原発輸出に対する抗議行動。</p> <p>[10.18] イスタンブールのボスポラス大橋で反原発アピールを行ったグリーンピースのメンバーが拘束される。</p>	<p>チルレル(第2次) (DYP)95・10-95・10</p> <p>チルレル(第3次) (DYP・CHP)95・10-96・3</p> <p>ユルマズ(第2次) (ANAP・DYP)96・3-96・6</p> <p>エルバカン (RP・DYP)96・6-97・6</p> <p>ユルマズ(第3次) (ANAP・DSP・DTP)97・6-99・1</p> <p>[12] 京都議定書の採択。</p> <p>エジェヴィト(第4次) (DSP)99・1-99・5</p> <p>エジェヴィト(第5次) (DSP・MHP・ANAP)99・5-02・11</p>
--	--	--	---

		[12] グリーンピースとエジェヴィト首相、エネルギー相が会談し、再エネの有望性について意見交換。		
2000		[4] グリーンピースがイスタンブールで反原発アピール行動。 [4] イズミルNKPがブックフェアで作家約80名から反原発署名を集める。 [6.7-11] イスタンブールで反原発コンサート。 [7.17] イスタンブールで反原発音楽祭。 [7.24] NKPがエネルギー天然資源省前で原発への抗議行動。 [8.5] 第7回アックユ反原発フェスティバル。		セゼル 00・5-07・8
	[7.25] エジェヴィト内閣がアックユ原発建設計画の凍結を閣議決定。 米国との原子力協定に署名。発効は2008年。			
2001				
2002			ギウル (AKP)02・11-03・3	
2003			エルドアン(第1次) (AKP)03・3-07・8	
2004	[11] TAEKが原発建設計画を発表。	[12.18] 元NKPメンバーがアンカラで集まり、反原発運動の再開を議論。		
2005		[2.5] NKPが反原発運動の再開を発表。 [6.25] 反原発運動に取り組む歌手のキャズム・コユンジュがガンのため死亡。 [8.3] NKPが核兵器反対とトルコの非核地帯化を求める署名集め。		
	[10] EUへの加盟交渉開始。			
2006	[4] シノップが原発建設地に選ばれる。	[2.24] アンカラで反原子力会議。 [3.19] イイネアダでNKPが反原発シンポジウム開催。 [4] NKPが反原発署名キャンペーン。 [4.26] チェルノブイリ原発事故20周年に合わせ、イスタンブールやアンカラで反原発デモ。NKPがガラタ塔で人間の鎖パフォーマンス。 シノップNKP設立。 [4.29] シノップ反原発集会に約1万7000人が参加。 [6.25] キャズム・コユンジュの命日に合わせ、イスタンブールで反原発デモ。 [7.17-23] シノップで反原発キャンプ祭。 [8.5] アダナNKPが反原発アピール行動。 [8.5-6] アックユで反原発フェスティバル。 [8.11] メルスインで反原発フェスティバル。 [10.20] 「原発の建設・運転・売電に関する法案」への抗議行動。 [11.7] NKPが国会前で「原発の建設・運転・売電に関する法案」への抗議行動。 [11.14] グリーンピースが国会前で「原発の建設・運転・売電に関する法案」への抗議行動。 [11.25] グリーンピースが原発反対署名をエルドアン首相に提出。 [12.14] シノップの歴史的建造物がTAEKに売り渡されたことに対し、NKPが抗議行動。		
	[10] イタリアが投棄した有害廃棄物をEUがシノップから撤去。			
	[11] 「原発の建設・運転・売電に関する法案」国会提出。			
2007	[5.9] 国会が「原発の建設・運転・売電に関する法案」を承認。	[3.10] 165名の科学者が「原発の建設・運転・売電に関する法案」に反対する声明を発表。 [3.12] シノップNKPとシノップ環境の友が反原発シンポジウム開催。 シノップNKPが環境フェスティバルを開催。 [4.26] イスタンブールとイズミルで反原発デモ。 [4.28] イスタンブールで原発と化石燃料への反対集会。 [5.12] メルスインNKP、「原発の建設・運転・売電に関する法案」に抗議する記者会見。 [5.24] 国会に提出された「原発の建設・運転・売電に関する法案」にセゼル大統領が拒否権行使。 [6.9] シノップNKPが原発に反対する記者会見。 [8.6] NKPとTMMOBがイスタンブールで原発と核兵器に反対のアピール行動。	エルドアン(第2次) (AKP)07・8-11・6	ギウル 07・8-14・8
	[7.22] 国会総選挙。			
	[11.20] ギウル大統領が「原発の建設・運転・売電に関する法案」を承認。翌日施行。			

2008	<p>[3] アックユ原発建設の入札開始。</p> <p>[9.24] アトムストロイエクスポート社がアックユ原発事業を落札。</p>	<p>[12.8] イスタンブールで、トルコの京都議定書不参加への抗議行動。原発への反対も訴える。 シノップNKPがシノップ環境プラットフォームへ改組。</p> <p>グリーンピースが反核ファクションショー開催。</p> <p>[3.6] CHP、DSPが「原発の建設・運転・売電に関する法律」の取り下げを憲法裁判所に求めている裁判で、条文の一部を取り下げる判決。</p> <p>[4] 環境団体らが反原発キャンペーンを開始。反原発署名を国会に提出。</p> <p>[4.17] NKPが原発建設のための法整備に反対する記者会見。</p> <p>[4.23] 環境団体らが原発入札の中止を求める記者会見。</p> <p>[4.26] イスタンブールの反原発集会に約1000人が参加。メルスィン、シノップ、イズミルでも集会。メルスィンでは約5000人が参加。</p> <p>[6.30] 緑の党再結成。</p> <p>[7.27] メルスィンNKPが「原発の建設・運転・売電に関する法律」への抗議集会。</p> <p>[8.26] シノップでキャンプしていた外国人反核活動家らが拘束される。</p> <p>[9.1] イスタンブールで環境団体らがエルドアン首相に対する抗議の記者会見。</p> <p>[9.3-24] 緑の党が原発入札反対キャンペーン。イスタンブールでシンポジウム、映画上映、教育プログラムなどを実施。</p> <p>[9.20] イスタンブールで環境団体らが原発入札反対のデモ。</p> <p>[9.23] NKPやアダナ医師会議所らが原発入札反対の記者会見。</p> <p>[11] シノップ県ゲルゼ市で石炭火力発電所建設への反対運動開始。</p>	
2009		<p>[1.12] メルスィンの祭りで原発反対派とCHP議員、ドイツ緑の党メンバーが講演。</p> <p>[1.20] NKPがエネルギー天然資源省の前でアックユ原発の入札への抗議行動。</p> <p>[1.22] メルスィンNKPが原発入札に抗議し、AKP事務所向けてデモ行進。</p> <p>[3.29] 原発反対を表明したバキ・エルギュルがシノップ市長に当選。</p> <p>[4.18] メルスィンで自由若者協会が反原発アピール行動。</p> <p>[4.25] NKPが原発入札を批判する記者会見。</p> <p>[4.25] イスタンブールで反原発集会。</p> <p>[4.26] シノップ反原発集会。</p> <p>[5.7] EMOがアックユ原発の入札についてTETAŞに対する裁判を共和国主席検事へ申請。</p> <p>[8.11] メルスィンで反原発集会。</p> <p>[11.11] 行政最高裁がアックユ原発の入札を無効化。</p>	<p>[3.29] 統一地方選挙。</p>
2010	<p>[1] アックユ原発建設に向けたロシアとの政府間協議を開始。</p> <p>[3] 韓国のKEPCOがシノップ原発の入札交渉開始。</p> <p>[5.12] ロスアトムがアックユ原発の建設・所有・運転を担うことでロシアと合意。</p> <p>[6] 韓国との原子力協定に署名。</p> <p>[11] 韓国とのシノップ原発交渉が決裂。</p> <p>[12] 日本勢がシノップ原発事業の独占交渉権を獲得。東芝と東京電力が交渉に参加。</p> <p>[12] アックユNGS社設立。</p>	<p>[4.7] メルスィンNKP、アックユ住民、グリーンピースなどが国会前で反原発記者会見。</p> <p>[4.20-26] NKPがアンカラで一連の反原発イベント。</p> <p>[4.26] イスタンブールで反原発集会。</p> <p>[6.5] NKP総会。ウェブページの開設などを決定。</p> <p>[6.26] メルスィンで反原発集会。</p> <p>[7.6] 原発反対派が17万件の反原発署名を集め、国会前でアピール行動。NKPがCHP、BDP、MHPの国会議員を訪問。</p> <p>[7.20] メルスィンのAKP事務所前で反原発アピール行動。</p> <p>[7.22] TMMOBがアンカラで反原発運動の歩みと今後についてのフォーラムを開催。</p> <p>[8.8] アックユで反原発集会。</p> <p>[9.4] EMOがイスタンブールで反原発シンポジウム。</p>	<p>[9.12] 国民投票で憲法改正を決定。軍部の特権を制限。</p>



2011	<p>[2.28] TAEKがアックユNGS社を原発建設事業者として認定。</p> <p>[3.11] 福島第一原子力発電所事故</p> <p>[3.15] エルドアン首相、原発事故について「リスクのない投資はない」と発言。</p> <p>[3] エルドアン首相、モスクワでプーチン大統領と会談し、アックユ原発事業を予定通り進めることを確認。</p> <p>[3.31] アックユNGS社が地質調査を申請。</p> <p>[4.5] エネルギー大臣のタネル・ユルドゥズ、独身でいることは原発よりも危険だと発言。</p> <p>[5] ロスアトムがアックユ原発の事業可能性調査を開始。</p> <p>[6.12] 国会総選挙。AKPが得票率49.9%で勝利。</p> <p>[8] 東京電力がシノップ原発事業撤退を発表。</p> <p>[9] トルコ人学生50名がロシア国立原子力研究大学で研修を開始。</p> <p>[12.2] アックユNGS社が環境影響評価の申請書類を環境都市整備省へ提出。</p> <p>[12.9] アックユNGS社による事業説明会。</p>	<p>[1.16] NKPがイスタンブールで総会開催。</p> <p>[3.23] メルスインで反原発デモ。</p> <p>[3.30] デニズリNKP結成。</p> <p>[4.9] サムスンNKPがアピール行動。</p> <p>[4.17] メルスイン・アックユ間159kmを結ぶ人間の鎖が反原発をアピール。</p> <p>[4.24] イスタンブールでチェルノブイリ原発事故25周年集会。</p> <p>[4.24] メルスインで反原発デモ。</p> <p>[5.23] シリフケで反原発集会。</p> <p>[6] 総選挙に向け、NKPが反原発パンフレットを配布。</p> <p>[6.1-12] グリーンピースがイスタンブールのタクシム広場を占拠し、反原発キャンペーン活動を実施。</p> <p>[6.3] 「原発に反対する母親イニシアティブ」結成。</p> <p>[8] アックユで反原発派が建てたテントをCHP国会議員が訪問。</p> <p>[8.8] ビュユッケジェリで広島・長崎の日に合わせ、原発と核兵器に反対する集会。デモ隊が原発敷地内を一時占拠。</p> <p>[9.20] NKPがタクシム広場でアピール行動。</p> <p>[9.25] シノップで原発と火力発電所に反対するコンサート。</p> <p>[12.9] アックユ原発の事業説明会で反対派が抗議。</p>	<p>エルドアン(第3次) (AKP) 11・6-14・8</p> <p>イズミルで被ばく事故。</p>
2012	<p>[1.20] メルスインでアックユ原発の公聴会。反対派の入場を警察が妨害。</p> <p>[3.15] ビュユッケジェリにアックユ原発広報センター開設。</p> <p>[3.28] ビュユッケジェリでアックユ原発の公聴会。</p> <p>[5.21] アックユNGS社、地質調査の報告をTAEKに提出。</p> <p>[5.21] アックユNGS社、環境影響評価レポートを環境都市整備省へ提出。</p> <p>[6] 環境都市整備省がアックユ原発の環境影響評価レポートを却下。</p> <p>[6.1] TAEK、アックユ原発ストレステストの報告を欧州委員会に提出。</p> <p>[12.27] メルスイン市にアックユ原発広報センター開設。</p>	<p>メルスイン広域市とその中の4区を含む200市の議会が、原発反対を決議。</p> <p>[3.1] 環境影響評価の完了前に建設準備が進められていることについて、NKPメンバーが提訴。</p> <p>[3.12] 福島原発事故1周年に合わせ、メルスインでNKPがアピール行動。</p> <p>[3.28] アックユ原発の公聴会を反対派が実力阻止。</p> <p>[3.29] 反対派に実力で阻止されたアックユ原発公聴会が「開催された」と記録されたことに対し、メルスインNKPが抗議。</p> <p>[6.15] NKPがメルスインで総会と反原発コンサート開催。</p> <p>[11.25] 緑の人々と左派の未来党設立。</p> <p>[12.6] メルスインNKPがAKP事務所前で、アックユ原発の不十分な環境影響評価への抗議。</p> <p>[12.30] メルスインでNKPらが原発広報センターに向けてデモ。</p> <p>メルスインの反原発派が原発広報センター前で抗議行動を開始。</p>	
2013	<p>[3] カナダがシノップ原発事業の調査から撤退。</p>	<p>[1]メルスイン NKPが原発反対署名20万筆を政府に提出し、各政党を訪問。</p> <p>[1.9] メルスインの原発広報センター前で抗議行動。</p> <p>[1.16] TEMAがビュユッケジェリで反原発デモ。</p> <p>[1.20] NKPがメルスイン市庁舎前で反原発集会。</p> <p>[3.12] NKPがイスタンブールのガラタ橋で人間の鎖パフォーマンス。</p> <p>[3.12] アンカラでNKPがエネルギー天然資源省前までデモ行進。</p>	



2014	<p>[4.26] 日本がトルコとの原子力協定に東京で署名。</p> <p>[5.3] 安倍首相とエルドアン首相がアンカラで原子力協定に署名。日仏企業連合がシノップ原発事業の優先交渉権獲得。</p> <p>[5.27] ゲズィ公園の抗議行動開始。</p> <p>[7.9] アックユNGS社、環境影響評価レポートを環境都市整備省へ再提出(2回目)。</p> <p>[7.15] アックユ原発の環境影響評価レポートが形式不備により送り返される。</p> <p>[8.22] アックユNGS社、環境影響評価レポートを再提出。</p> <p>[8.28] アックユ原発の環境影響評価レポート公開。</p> <p>[8.29] 環境都市整備省がシノップ県ゲルゼ市の石炭火力発電所の環境影響評価を却下。計画中止。</p> <p>[10.1] アックユ原発の環境影響評価に関する調査評価委員会開催。</p> <p>[10.29] 安倍首相がトルコを訪問し、「原子力および科学技術分野における協力に関する共同宣言」に署名。</p> <p>[10.30] 日仏企業連合がシノップ原発の実施可能性調査の枠組みについて合意。</p> <p>[12.6] アックユ原発の土地ライセンスを更新。</p> <p>[12.26] シノップのインジェブルン半島の土地10.5km<sup>2</sup>の管理権が森林・水省からエネルギー天然資源省へ。</p> <p>[2.1] 三菱重工が「トルコ原子力IPP推進室」設置。</p> <p>[2.20] IAEAがアックユ原発に関するレポート「原子力インフラ総合レビュー」をトルコに提出。</p> <p>[4.4] 日本の衆院本会議が日本トルコ原子力協定承認。</p> <p>[4.18] 日本の参議院が日本トルコ原子力協定を承認。</p> <p>[5.13] マニサ県ソマの炭鉱で爆発事故。</p> <p>[7.24] アックユ原発の環境影響評価について、第2回調査・評価委員会会議。</p>	<p>[3.16] メルスイン弁護士会とNKPがシンポジウム開催。</p> <p>[4.26] アンカラでNKPが反原発アピール行動。</p> <p>[4.29] NKPとCHP議員らがメルスインで反原発アピール行動。</p> <p>[5.15] メルスインNKPが原発広報センター前で抗議行動。</p> <p>[6.6] メルスインNKPメンバーがビュユツケジェリでテントを張り、反原発キャンプを開始。</p> <p>[7.6] NKPが記者会見で核兵器禁止キャンペーン(ICAN)の取り組みを紹介。</p> <p>[7.16] メルスインNKP、環境影響評価の完了前に原発建設工事が進められているとして提訴。</p> <p>[7.30] ビュユツケジェリの反原発キャンプで住民らとイフタールを実施。</p> <p>[8] NKPがアックユで反原発キャンプ。</p> <p>[9.28] メルスインNKP、アックユ原発の環境評価レポートに抗議する請願をメルスイン県庁に提出。</p> <p>[11.2] シノップで原発建設への抗議行動。</p> <p>[11.29] シノップの市民団体らが、原発建設に反対する要望書と署名約2900筆を日本の国会議員に提出。</p> <p>[12] シノップNKP再結成。</p> <p>[1.22] イスタンブールの日本総領事館前でNKPが原発輸出への抗議行動。</p> <p>[1.26] メルスイン弁護士協会、環境影響評価完了前にアックユ原発の建設が進められていることについて提訴。</p> <p>[2.4] メルスインNKP、メルスイン弁護士会、メルスイン医師協会、電気技師会議所、住民らがアックユ原発の土地ライセンス取り消しを求め裁判開始。</p> <p>[2.21-23] メルスイン医師協会の呼びかけで、医師らが原発反対を訴えメルスインからアックユまで3日間かけ行進。</p> <p>[2.8] シノップで開催された第1回開発ワークショップで、シノップNKPメンバーらが原発建設計画への抗議活動。</p> <p>[3] NKPが地方統一選挙に向けキャンペーン活動。</p> <p>[3.7-8] 「反原発メディアツアー」開催。</p> <p>[3.8] シンポジウム「原発とフクシマ」開催。</p> <p>[3.9] NKPがシノップで総会。</p> <p>[3.11] シノップNKP、記者会見で「シノップを福島にするな」とアピール。</p> <p>[3.30] 原発反対派のエルギュルがシノップ市長に再選。</p> <p>[4.4] NKPが日本の国会議員に原発輸出の中止を求める要望書を提出。</p> <p>[4.7] シノップ原発建設地での森林伐採に抗議する記者会見。</p> <p>[4.16] イスタンブール日本総領事館前でNKPが日本トルコ原子力協定への抗議行動。</p> <p>[4] 映像作品『あなた心配する手紙』公開。</p> <p>[4.26] シノップ反原発集会。約1万人が参加。</p> <p>[4.26] アダナ、メルスインで反原発集会。</p> <p>[5] イスタンブールで開催された原子力サミットにグリーンピース活動家が潜入し、反原発のプラカードを掲げる。</p> <p>[6.1] イズミルの自転車愛好団体がシノップを訪問し、原発反対の記者会見。</p> <p>[7.5] シノップで開催中の反原発キャンプを極右団体が襲撃。</p> <p>[8.3] シノップ県ゲルゼ市の祭りで反原発シンポジウム。日本のジャーナリストや環境団体も参加。</p> <p>[8.6] NKPらが核兵器に反対する記者会見。</p>	<p>[12.17] 政権汚職疑惑が発覚。</p> <p>[3.30] 統一地方選挙。</p>
------	--	---	---

		[8.10] 初の大統領直接選挙で新大統領にエルドアン選出。	ダウトオール(第1次) (AKP)14・8-15・8	エルドアン 14・8-18・7
2015	<p>[8.23] アックユNGS社、アックユ原発の環境影響評価レポートを環境都市整備省に提出。</p> <p>[9.18] アックユ原発環境影響評価の公聴会。</p> <p>[10.24] アックユ原発の環境影響評価レポート公開。10日間の意見募集。</p> <p>[12.1] アックユ原発の環境影響評価レポートを環境都市整備省が承認。翌日、プーチン大統領がアンカラ訪問。</p> <p>[3] アックユNGS社による原発推進街頭広告、テレビCMが登場。</p> <p>[3] アックユ原発の水利設備工事をジェンギズ社が落れ。</p> <p>[3.18] 電力市場法の改正を国会が承認。</p> <p>[4.1] トルコ国会が日本トルコ原子力協定を承認。</p> <p>[4.14] アックユ原発で水利設備・港の起工式。</p> <p>[6.1] アックユ原発に関するIAEAレポートの内容が明らかに。2014年2月にトルコ政府へ提出されてから、トルコ政府は公開を拒んできた。</p> <p>[7.12] PKKがトルコ政府との停戦を破棄。</p> <p>[7.20] スルチでISによるテロ。これを契機にトルコは対IS有志連合の作戦に参加。</p> <p>[10.10] アンカラでISによる自爆テロ。トルコ史上最悪の100名以上が犠牲に。</p>	<p>[11.11] メルスィンNKPとグリーンピース、アックユ原発環境影響評価に対する2000件以上の請願を環境都市整備省に提出。</p> <p>[12.2] メルスィンNKPがアックユ原発の環境影響評価承認への抗議行動。</p> <p>[1.2] グリーンピース、NKP、公的職業団体、国会議員、自治体、数十の個人と団体がアックユ原発の肯定的な環境影響評価に対する訴訟をメルスィン行政裁判所で開始。</p> <p>[1.12] アックユ原発の環境影響評価レポートの署名が偽物だと判明。</p> <p>[1.17] 北キプロスでアックユ原発に反対するデモ。</p> <p>[2.15] メルスィンで反原発デモ。</p> <p>[2.17] イズミルで反原発集会。</p> <p>[3] EMOが原発推進広告に抗議。</p> <p>[3.11] NKPがイスタンブール日本総領事館前で原発輸出への抗議行動。</p> <p>[3.13] シノップNKPがシンポジウム開催。</p> <p>[3.24] グリーンピースがメルスィンで最も高いビルに「原発はコストが高い」と書かれた巨大横断幕を掲げる。</p> <p>[4.6] NKPがイスタンブールで反原発アピール行動。</p> <p>[4.23] 「子供の日」に合わせ、イスタンブールで子どもたちによる反原発デモ。</p> <p>[4.25] シノップ反原発集会。約2万人が参加。</p> <p>[4.26] イスタンブールで反原発デモ。</p> <p>[5.25] アダナNKPが原発への抗議行動。</p> <p>[6.7] 国会総選挙。AKPが初めて単独与党の座を喪失。</p> <p>[6.21] イスタンブールでNKP総会。</p> <p>[6.27] コユンジュ命日のコンサートにNPKがブース出展。</p> <p>[7.9] アックユNGS社と原発反対派がイフタルを開催。</p> <p>[7.24] イスタンブールで開催された平和を求める行進にNKPが参加。</p> <p>[8.6] 広島原爆投下70周年に合わせ、NKPが核兵器反対をアピール。</p> <p>[9.5] NKPがイスタンブールで反原発コンサート。</p> <p>[11.1] 国会再選挙。AKPが単独与党の座を回復。</p> <p>[12.6] イイネアダでNKPがアピール行動。</p> <p>[12.10] シノップNKP、安倍首相へ原発輸出に反対するメッセージを送る。</p> <p>[2.25] ユルドゥズ大学で原発推進派と反対派の討論会。</p> <p>[3.3] メルスィンでチェルノブイリ原発事故30周年の記念イベント。</p> <p>[3.12] メルスィンの原発広報センター前で抗議行動。</p> <p>[3.12] アダナNKPが福島原発事故5周年の記者会見。</p> <p>[3.16] NKPがイスタンブールで予定していたコンサートが、テロ事件の影響で中止に。</p>	<p>ダウトオール(第2次) (AKP)15・8-15・11</p> <p>ダウトオール(第3次) (AKP)15・11-16・5</p>	
2016	<p>[11.24] シリア国境でトルコ軍がロシア軍機を撃墜。ロシアとの関係悪化により、アックユ原発事業が停滞。</p> <p>[3.8-9] イスタンブールで国際原子力サミット開催。</p> <p>[3.13] アンカラでテロ事件。</p> <p>[3.18] イスタンブールでISによるテロ事件。</p>			

		<p>[3.22-29] 日本で開催されたノーニュークス・アジアフォーラムと反核世界社会フォーラムにイスタンブールとシノップの活動家が参加し、トルコの原発問題について説明。</p> <p>[4.16] NKPがイスタンブールでシンポジウム。</p> <p>[4.16] 環境団体がイスタンブールで反原発コンサート。</p> <p>[4.19] イスタンブールのシノップ県人会が反原発イベントを開催。</p> <p>[4.24] シノップ反原発集会。</p> <p>[4.26] イズミルNKPが放射能汚染事件があったガジエミルで記者会見。</p> <p>[4.26] 環境団体らがイスタンブールでチェルノブイリ原発事故30周年コンサート。</p> <p>[4.30] イズミルNKPがキョブルバシュのウラン鉱山汚染問題などについてシンポジウム。</p> <p>[5.23] ブックレット「福島10の教訓」トルコ語版の出版に合わせ、イスタンブールで講演会。</p> <p>[6.1] シノップ原発が環境整備計画に記されていないことについて、シノップNKPが行政裁判所に提訴。</p>	<p>ユルドウルム (AKP)16・5-18・7</p>
	<p>[6.28] エルドアン大統領がロシア軍機撃墜についてプーチン大統領に謝罪し、両国関係正常化。</p> <p>[6.28] 北京で開催のG20エネルギー大臣会合で、トルコと中国が原子力協力を約束。</p> <p>[6.28] イスタンブールの空港でISによるテロ。</p>	<p>[7.11] アックユ原発環境影響評価をめぐる裁判の一環で専門家による現地調査。原発敷地前では環境団体などが原発への抗議行動。</p>	
	<p>[7.15] クーデター未遂事件</p> <p>[7.20] 非常事態宣言発令</p>		
	<p>[9.2] 中国との原子力協定発効。</p> <p>[9.3] エルドアン大統領、G20で中国を訪問し、中国との原子力分野での協力に合意。</p> <p>[10.29] 建国記念日に合わせ、アックユ原発での掘削工事開始。</p> <p>[11.19] アックユ原発に部分工事許可。</p>	<p>[9] グリーンピースの「虹の戦士号」がイスタンブールに寄港し、再エネ利用の可能性をアピール。</p> <p>[11.17] 反原発運動を支援するジャンギ弁護士が、ヨハネスブルクで「核のない未来賞」のレジスタンス部門を受賞。</p> <p>[12.5] アックユ原発環境影響評価に関する裁判の一環で専門家調査を再実施。</p> <p>[12.17] イスタンブールでNKP総会。</p>	
2017	<p>[3.2] アックユNGS社がTAEKに建設許可を申請。</p> <p>[3] イスタンブールで国際原子力サミット開催。</p>	<p>[3.8-9] イスタンブールでTMMOB主催の反原子力サミット開催。</p> <p>[3.10] NKPがイスタンブール日本総領事館前で原発輸出に反対する記者会見。</p> <p>[3.11-12] グリーンピースがイスタンブールで福島原発事故のメモリアルイベントを開催。</p> <p>[4.1] トルコ弁護士協会の招きで日本の脱原発弁護士団所属弁護士と日本人ジャーナリストがシノップで講演。</p>	
	<p>[4.16] 大統領制導入のための憲法改正を問う国民投票。改正賛成派が僅差で勝利。</p>		
	<p>[5.3] 原発をトルコの優先的投資事業とする閣議決定。</p> <p>[6.15] EPDKがアックユ原発に49年間の発電ライセンス付与。</p> <p>[6.19] アックユ原発の49%のシェアをCengiz-Kolin-Kalyon連合が獲得。</p> <p>[10.19] TAEKがアックユ原発1号炉の部分工事を許可。</p> <p>[11.10] メルシン県知事が予定されていた反原発デモを禁止。</p> <p>[12.10] アックユ原発関連施設の起工式。</p> <p>[12.31] シノップ原発の事業申請書類が環境都市整備省とエネルギー天然資源省に提出される。</p>	<p>[4.21] 環境団体がイスタンブールで反原発コンサート。</p> <p>[4.22] シノップ反原発集会。</p> <p>[7.6] 欧州議会がアックユ原発の建設中止を求める決議。地中海地域全体へのリスクを指摘。</p> <p>[8.9] サムスンでヒバクシャ写真展。</p> <p>[10.24] 環境団体がメルシンで反原発イベント。</p> <p>[11.22] アックユ原発環境影響評価に関する裁判の審理。</p>	

2018	<p>[2.6] シノップ原発環境影響評価の公聴会。住民やジャーナリストの参加を警察が阻止。</p> <p>[2.6] Cengiz-Kolin-Kalyon連合がアックユ原発事業から撤退。</p> <p>[3] 事業可能性調査の結果、シノップ原発の建設費が想定2倍以上となることが明らかに。トルコ側は結果の受取を拒否し、調査期間を延長。</p> <p>[3.7] 行政最高裁、アックユ原発環境影響評価の不備を認めるも、環境影響評価の取り下げを求める訴えを棄却。</p> <p>[4.2] TAEK、アックユ原発1号炉の建設ライセンスを発行。</p> <p>[4.3] アンカラでエルドアン大統領とプーチン大統領がアックユ原発1号炉の起工式に参加。メルスィンでは起工式に抗議するデモが禁止に。</p> <p>[4.3] 原発推進のテレビ広告開始。</p> <p>[4.19] 内務省が4月22日予定のシノップ反原発集会を禁止。</p> <p>[4.24] 伊藤忠商事のシノップ原発事業撤退が明らかとなる。</p> <p>[6.22] アックユNGS社、2号炉の建設許可を申請。</p>	<p>[2.6] 公聴会への参加を妨害された住民らがシノップ県庁前で抗議集会。警察と衝突。</p> <p>[3.26] 環境団体らがアックユ原発環境影響評価をめぐる裁判を上诉。</p> <p>[4.6] キプロス共和国がアックユ原発建設への懸念を表明。</p> <p>[4.19] トルコ政府、大統領選挙と国会総選挙の日程前倒しを発表。</p> <p>[4.22] シノップ反原発集会の禁止に抗議する記者会見がシノップとイスタンブールで開催。</p> <p>[4.23] サムスンでEMOらが反原発シンポジウム。福島県大熊町議員が講演。</p> <p>[4.25] イスタンブールで反原発シンポジウム。</p> <p>[5.5] イスタンブールでNKP総会。</p> <p>[6] 行政最高裁がアックユ原発環境影響評価に関する訴えを再び棄却。原告は憲法裁判所へ上诉。</p>		
	[6.24] 大統領選挙・国会総選挙。エルドアンがトルコ初の実権型大統領に選出される。			
	[6.28] エルドアン大統領と安倍首相、シノップ原発建設の早期化をめぐり電話会談。			
	[7.9] 原子力規制機構設立。			
	[7.10] 議院内閣制から大統領制に正式移行。		※首相職廃止	
	[7.15] チェクメジェ原子力研究教育センターを技術開発局と放射性廃棄物管理局に改組。			エルドアン 18・7-
	[7.21] 非常事態宣言解除。			
	[7] 三菱重工、シノップ原発事業可能性調査の最終報告をトルコ政府に提出。建設費は想定2倍以上の5兆円規模に拡大。			
	[10.10] シノップの環境整備計画に対する裁判の棄却。	[8.9] シノップNKPが長崎原爆の日の追悼集会。 [9.25] サムスン地方行政裁にて、シノップ原発が環境整備計画に記されていないことに関する裁判の審理。 [10.11] 欧州評議会議員会議、アックユ原発の安全性について警告し、トルコのエスポー条約加盟を求める議案を可決。		
	[11.30] アックユ原発2号炉に部分工事許可。			
2019	[12.04] 日経新聞、日本政府と三菱重工がシノップ原発事業からの撤退を検討中と報道。			
	[1.15] シノップの環境整備計画に変更が加えられ、放射性廃棄物処分場の建設が可能に。	[1.17] イスタンブールNKPがレポート「トルコと世界の原子力2018」を発表し記者会見。 [3.10] EGEÇEPが福島原発事故8周年の記者会見。 [3.11] シノップとメルスィンでNKPが福島原発事故8周年の記者会見。		
	[3.31] 統一地方選挙。シノップ市長にはCHPの反原発派、アイハンが当選。			
	[5.6] 工事中のアックユ原発の基礎に亀裂が見つかったと報道。	[4.7] シノップNKP総会にアイハン新市長が参加し、協力を約束。 [4.20] イスタンブールで環境団体が反原発コンサート。 [4.26] シノップでチェルノブイリの日のシンポジウム。イスタンブールで反原発集会。 [4.27] シノップ反原発集会。		
	[6.27] エルドアン大統領、日経新聞のインタビューで、シノップ原発事業の継続に後ろ向きな認識示す。			
2023	トルコ建国100周年。10月29日の建国記念日にアックユ原発1号炉を稼働予定。			
2030	国内消費電力の15%を原発から供給。(目標)			

## 参考文献

### <日本語>

- 新井政美 [2001], 『トルコ近現代史：イスラム国家から国民国家へ』 みすず書房.
- 安藤丈将 [2019], 『脱原発の運動史：チェルノブイリ、福島、そしてこれから』 岩波書店.
- 青木聡子 [2013], 『ドイツにおける原子力施設反対運動の展開：環境志向型社会へのイニシアティブ』 ミネルヴァ書房.
- 『朝日新聞デジタル』 [2015 年 6 月 14 日], 「クルド問題『非武装で闘う』 シリアの対応『和平協議を』 トルコ・クルド系党首会見」, <https://digital.asahi.com/articles/DA3S11807758.html>. (最終アクセス日：2019 年 10 月 17 日)
- 今井宏平 [2016], 「トルコ：新自由主義・親イスラーム政党・秩序安定化外交」 松尾昌樹・岡野内正・吉川卓郎編『中東の新たな秩序』 ミネルヴァ書房, 179-199 項.
- 今中哲二・原子力資料情報室編 [2006], 『「チェルノブイリ」を見つめなおす：20 年後のメッセージ』 原子力資料情報室.
- 今中哲二 [2007a], 「チェルノブイリ原発事故：何が起きたのか」 第 8 回環境放射能研究会 (2007 年 3 月) 発表資料, <http://www.rrri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/Chernobyl/kek07-1.pdf>. (最終アクセス日：2019 年 10 月 17 日)
- 今中哲二 [2007b], 「何が起きたのか」『チェルノブイリ原発事故の実相解明への多角的アプローチ：20 年を機会とする事故被害のまとめ』 (トヨタ財団助成研究報告書) 1-14 頁.
- 宇野陽子 [2015], 「トルコ共和国政治史におけるイスタンブル・ゲズィ運動の位置：新たな政治的オルタナティブへの模索」『国際関係学研究』 41 号, 45-58 項.
- エルトゥールル, イルテル [2011], 『現代トルコの政治と経済：共和国の 85 年史 (1923-2008)』 佐原徹哉訳, 世界書院. (Ertuğrul, İlter N. [2008], *Cumhuriyet Tarihi El Kitabı (1923-2008)* )
- 柿崎正樹 [2012], 「トルコの原子力発電に向けた取り組み：これまでの経緯と課題」『国際社会研究』, 3, pp.141-174.
- 木村朗 [2015], 「時代の幕開けの意味を問い直す：忍び寄るグローバルヒバクシャの影」 木村朗・高橋博子編『各時代の神話と虚像：原子力の平和利用と軍事利用をめぐる戦後史』 明石書店, pp.11-36.
- 久保慶一・末近浩太・高橋百合子編 [2016], 『比較政治学の考え方』 有斐閣.
- クロスリー, ニック [2009], 『社会運動とは何か：理論の源流から反グローバリズム運動まで』 西原和久ほか訳, 新泉社. (Crossley, Nick [2002], *Making Sense of Social Movements*)



- 幸加木文 [2019], 「市民社会：世俗・宗教軸と対政権軸」間寧編『トルコ』（シリーズ・中東政治研究の最前線 1）ミネルヴァ書房, pp.65-93.
- 澤江史子訳 [2001], 「トルコ共和国憲法」日本国際問題研究所『中東基礎資料調査：主要中東諸国の憲法.下』外務省委託研究報告書, [http://www2.jiia.or.jp/pdf/global\\_issue/s/h12\\_kenpo/07turkey.pdf](http://www2.jiia.or.jp/pdf/global_issue/s/h12_kenpo/07turkey.pdf). (最終アクセス日：2019年10月17日)
- 澤江史子 [2003], 「イスラーム復興の企業家精神：トルコの MÜSİAD を事例として」小松久男・小杉泰編『現代イスラーム思想と政治運動』（イスラーム地域研究叢書②）東京大学出版会, pp.215-274.
- 澤江史子 [2005], 『現代トルコの民主政治とイスラーム』ナカニシヤ出版.
- 澤江史子 [2015], 「トルコ共和国」松本弘編, 『中東・イスラーム諸国 民主化ハンドブック 2014』イスラーム地域研究東京大学拠点 中東・イスラーム諸国の民主化研究班.
- 『産経新聞』[2018年12月6日], 「トルコ原発建設断念へ 事業費倍増 採算難しく」[https://www.sankei.com/economy/news/181206/ecn1812060035-n1.html?fbclid=IwAR2FnOVQ8BkSN\\_VACEjWGNZvOlfSU9o68H35EBlltFrqGZSKD6xRTFmIW0](https://www.sankei.com/economy/news/181206/ecn1812060035-n1.html?fbclid=IwAR2FnOVQ8BkSN_VACEjWGNZvOlfSU9o68H35EBlltFrqGZSKD6xRTFmIW0). (最終アクセス日：2019年10月17日)
- 鈴木真奈美 [2014], 『日本はなぜ原発を輸出するのか』平凡社新書.
- 曾良中清司 [2004], 「社会運動論の回顧と展望」曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人編『社会運動という公共空間：理論と方法のフロンティア』成文堂, pp.230-258.
- ソルニット, レベッカ [2005], 『暗闇のなかの希望：非暴力からはじまる新しい時代』井上利男訳, 七つ森書館. (Solnit, Rebecca [2004], *Hope in the Dark: Untold Histories, Wild Possibilities*.)
- 田辺有輝 [2015], 「原発輸出と日本政府：海外原発建設に使われる国のお金」伊藤正子・吉井美知子編『原発輸出の欺瞞：日本とベトナム、「友好」関係の舞台裏』明石書店, pp.51-73.
- 谷岡聖史 [2013], 「反骨の言語学者・小島剛一氏 トルコの少数民族弾圧、政府の圧力に屈せずに真実告発」『東京新聞』8月28日.
- タロー, シドニー [2006], 『社会運動の力：集合行為の比較政治学』大畑裕嗣監訳, 彩流社. (Tarrow, Sidney [1998], *Power in Movement*.)
- 『東京新聞』[2018年5月17日], 「原発、コスト増でも推進 1基4400億円試算 実情1兆円超／エネ計画素案」<https://genpatsu.tokyo-np.co.jp/page/detail/722>. (最終アクセス日：2019年10月17日)
- 中野洋一 [2015], 『世界の原発産業と日本の原発輸出』明石書店.
- 西尾漠 [2015], 『原子力・核・放射線事故の世界史』七つ森書館.
- 『日本経済新聞』[2013年12月25日], 「トルコ、政治対立が激化 汚職巡り3閣僚が辞意」[https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM2504H\\_V21C13A2FF2000/](https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM2504H_V21C13A2FF2000/). (最

終アクセス日：2019 年 10 月 14 日)

『日本経済新聞』 [2018 年 12 月 4 日], 「トルコ原発 建設断念へ」 朝刊 1 面.

『日本経済新聞』 [2019 年 1 月 12 日], 「日本の原発 袋小路に」 朝刊 3 面.

日本原子力産業協会 [2014], 「トルコの原子力発電導入状況」.

ノーニュークス・アジアフォーラム [2014], 「日本国国会議員のみなさま」『ノーニュークス・アジアフォーラム通信』 127 号.

ノーニュークス・アジアフォーラム編 [2015], 『原発をとめるアジアの人びと』 創史社.

間寧 [1998a], 「組織化の第四の波？」 岩崎育夫編『アジアと市民社会：国家と社会の政治力学』 アジア経済研究所, 209-251 項.

間寧 [1998b], 「トルコにおける市民社会と政治」『中東諸国の社会問題』, pp.159-191.

間寧 [2002], 「外圧と民主化：トルコ憲法改正 2001 年」『現代の中東』 33, pp.44-72.

間寧 [2016], 「トルコにおける民主主義の後退」 川中豪編『発展途上国における民主主義の危機』 アジア経済研究所, pp.51-70.

ハーヴェイ, デヴィット [2007], 『新自由主義：その歴史的展開と現在』 森田成也ほか訳, 作品社. (Harvey, David [2005], *A Brief History of Neoliberalism*)

長谷川公一 [1993], 「社会運動：不満と動員のダイナミズム」 梶田孝道・栗田宣義編『キーワード／社会学』 川島書店.

長谷川公一・町村敬志 [2004], 「社会運動と社会運動論の現在」 曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人編『社会運動という公共空間：理論と方法のフロンティア』 成文堂, pp.1-24.

平田篤央 [2011], 「イタリア『脱原発』源流に 25 年前の経験」『朝日新聞 GLOBE』 66 号, 7 月 3 日.

広河隆一 [1991], 『チェルノブイリ報告』 岩波書店.

ファーマン, マシュー [2015], 『原子力支援：「原子力の平和利用」がなぜ世界に核兵器を拡散させたか』 藤井留美訳, 太田出版. (Fuhrmann, Matthew [2012], *How “Atoms for Peace” Programs Cause Nuclear Insecurity*)

『毎日新聞』 [2017 年 7 月 14 日], 「進む粛清 クーデター失敗 1 年、逮捕 5 万人」, <https://mainichi.jp/articles/20170714/k00/00m/030/141000c>. (最終アクセス日：2019 年 10 月 17 日)

『毎日新聞』 [2018 年 8 月 2 日], 「トルコ原発事業費 5 兆円に 当初計画の 2 倍超」 <https://mainichi.jp/articles/20180803/k00/00m/020/122000c>. (最終アクセス日：2019 年 10 月 17 日)

丸山仁 [2004], 「社会運動から政党へ？：ドイツ緑の党の成果とジレンマ」 大畑裕嗣・成元哲・道場親信・樋口直人編『社会運動の社会学』 有斐閣, pp.197-212.

JETRO [2014], 「欧州・トルコのエネルギー政策と企業動向」, [https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/jfile/report/07001581/07001581.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001581/07001581.pdf). (最終アクセス日：2019 October

## &lt; 外国語 &gt;

- Adaman, Fikret and Murat Arsel. eds. [2005], *Environmentalism in Turkey: Between Democracy and Development?*, England: Ashgate Publishing Limited.
- Adaman, Fikret., Bengi Akbulut and Murat Arsel, eds. [2017], *Neoliberal Turkey and Its Discontents: Economic Policy and the Environment under Erdoğan*, London: I.B.Tauris, Kindle Edition.
- Adem, Çiğdem [2005], “Non-State Actors and Environmentalism,” in: Adaman, Fikret and Murat Arsel. eds. *Environmentalism in Turkey: Between Democracy and Development?*, England: Ashgate Publishing Limited, pp.71-86.
- Ağaçkakan [1993a], “Akkuyu Nükleer Santralına Karşı Mücadele Gurubu Kuruldu,” *Ağaçkakan*, 6, p.23.
- Ağaçkakan [1993b], “Nükleer Karşıtı Kongre Sonuç Bildirgesi,” *Ağaçkakan*, 14, pp.5-6.
- Akcay, B. [2009], “The Case of Nuclear Energy in Turkey: From Chernobyl to Akkuyu Nuclear Power Plant,” *Energy Sources, Part B: Economics, Planning, and Policy*, 4 (4), pp.347-355.
- Aksoy, Ozan [2018], “ ”Wake Up!” and “Nomad”: Competing Visions of Turkish and Kurdish Environmentalism in the Music of Tarkan and Aynur,” in: Göçek, Fatma Müge. ed. *Contested Spaces in Contemporary Turkey: Environmental, Urban and Secular Politics*, London • New York: I.B.Tauris, Kindle Edition.
- Aksu, Cemil and Ramazan Korkut [2017], *Ekoloji Almanacı 2005-2016*, İstanbul: Yeni İnsan Yayınevi.
- Alpay, Şahin [1986 May 1], “Facianın dersleri,” *Cumhuriyet*.
- Alptürk, Teoman [2015], “Sinop Nükleer Karşıtı Miting İzlenimleri,” *Elektrik Mühendisliği*, 454, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası.
- Arsel, Murat., Fikret Adaman, and Bengi Akbulut [2017], “A Few Environmentalists”? Interrogating the ‘Pilitical’ in Gezi Park,” in: Adaman, Fikret., Bengi Akbulut and Murat Arsel, eds., *Neoliberal Turkey and Its Discontents: Economic Policy and the Environment under Erdoğan*, London: I.B.Tauris, Kindle Edition.
- Atiyas, İzak [2011], “Risks, Incentives and Financing Models of Nuclear Power Plants: International Experiences and the Akkuyu Model,” in: Ülgen, Sinan, ed., *The Turkish Model for Transition to Nuclear Energy*, İstanbul: EDAM, pp.108-134.
- Atiyas, İzak., Tamer Çetin. and Gürcan Gülen. [2012], *Reforming Turkish Energy*



- Markets: Political Economy, Regulation and Competition in the Search for Energy Policy. New York: Springer.
- Atiyas, İzak and Deniz Sanin [2012], “A Regulatory Authority for Nuclear Energy: Country Experiences and Proposals for Turkey,” in: Ülgen, Sinan, ed., *The Turkish Model for Transition to Nuclear Energy II*, Istanbul: EDAM, pp.120-154.
- Aydınlık* [1978 June 5], “Nükleer santral yurdumuzu süper devletlere bağımlı kılar.” (Sited in: Künar [2002], p,27)
- Bal, Jamelee [2015], “Turkey’s Pursuit of Nuclear Energy: A Case Study of the Akkuyu Nuclear Power Plant,” *IMES Capstone Paper Series*.
- BBC* [2018 August 7], “Belediye Başkanı'ndan nükleer tepkisi: Sinop'u gözden çıkarmışlar,” [https://www.bbc.com/turkce/live/haberler-turkiye-45095760?ns\\_channel=social&ns\\_source=twitter&ns\\_campaign=bbc\\_live&ns\\_linkname=5b69810aa08104067893499e&Belediye+Ba%C5%9Fkan%C4%B1%27ndan+n%C3%BCklee+r+tepkisi:+Sinop%27u+g%C3%B6zden+%C3%A7%C4%B1karm%C4%B1%C5%9Flar&&ns\\_fee=0&ocid=socialflow\\_twitter#post\\_5b69810aa08104067893499e](https://www.bbc.com/turkce/live/haberler-turkiye-45095760?ns_channel=social&ns_source=twitter&ns_campaign=bbc_live&ns_linkname=5b69810aa08104067893499e&Belediye+Ba%C5%9Fkan%C4%B1%27ndan+n%C3%BCklee+r+tepkisi:+Sinop%27u+g%C3%B6zden+%C3%A7%C4%B1karm%C4%B1%C5%9Flar&&ns_fee=0&ocid=socialflow_twitter#post_5b69810aa08104067893499e). (Last accessed: 2019 October 17)
- Becerik, Ahmet [2004a], “50. Yılında Düünden Bugüne TMMOB Elektrik Mühendisleri Odası: Siyasallaşma Yılları 1 (1973-1976),” *Elektrik Mühendisliği*, 424, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası, pp.41-44.
- Becerik, Ahmet [2004b], “50. Yılında Düünden Bugüne TMMOB Elektrik Mühendisleri Odası: Siyasallaşma Yılları 2 (1977-1980),” *Elektrik Mühendisliği*, 424, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası, pp.45-48.
- Becerik, Ahmet [2004c], “50. Yılında Düünden Bugüne TMMOB Elektrik Mühendisleri Odası: Zor Yılları (1980-1991),” *Elektrik Mühendisliği*, 424, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası, pp.61-65.
- Bianet* [2011 June 12], “12 Haziran Genel Seçim Sonuçları Belli Oldu,” <http://bianet.org/bianet/bianet/130687-12-haziran-genel-secim-sonuclari-belli-oldu>. (Last accessed: 2019 October 16)
- Bianet* [2013 October 1], “Akkuyu ÇED Raporundaki Soru İşaretleri?,” <http://web.archive.org/web/20170322170626/http://bianet.org:80/bianet/toplum/150317-akkuyu-ced-raporundaki-soru-isaretleri>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Bianet* [2013 October 9], “Narenciye Memleketi Mersin'den Hububat Çıkartan Rapor,” <http://web.archive.org/web/20170322170631/http://bianet.org:80/bianet/toplum/150523-narenciye-memleketi-mersin-den-hububat-cikartan-rapor>. (Last

- accessed: 2019 October 17)
- Bianet* [2014 November 11], “Akkuyu Nükleer Santraline Karşı İtirazlar İletildi,” <http://web.archive.org/web/20170322170637/http://bianet.org:80/bianet/toplum/159871-akkuyu-nukleer-santraline-karsi-itarazlar-iletildi>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Bianet* [2014 December 1], “Akkuyu Nükleer Santrali'nin ÇED'ine Onay,” <http://web.archive.org/web/20170322170642/http://bianet.org:80/bianet/toplum/160396-akkuyu-nukleer-santrali-nin-ced-ine-onay>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Bianet* [2016 April 26], “Çernobil'in 30. Yılında Nükleere Karşı Yaşam Şenliği,” <http://bianet.org/bianet/toplum/174212-chernobil-in-30-yilinda-nukleere-karsi-yasam-senligi>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Bianet* [2016 October 17], “Nuclear-Free Future Award Goes to Attorney Cangı,” <https://bianet.org/english/environment/179712-nuclear-free-future-award-goes-to-attorney-cangi>. (Last accessed: 2019 October 14)
- Bianet* [2017 November 22], “Akkuyu Davası: Kullanacakları Reaktör Bile Sınanmış Değil,” <http://web.archive.org/web/20171222052708/https://bianet.org/bianet/ekoloji/191765-akkuyu-davasi-kullanacaklari-reaktor-bile-sinanmis-degil>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Bianet* [2018 March 26], “Akkuyu İçin Danıştay'a Temyiz Başvurusu,” <https://bianet.org/bianet/saglik/195530-akkuyu-icin-danistay-a-temyiz-basvurusu>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Birgün* [2016 July 12], “Nükleer felakete bir adım daha,” <https://www.birgun.net/haber/nukleer-felakete-bir-adim-daha-119523>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Bloomberg* [2014], “Turkey’s Changing Power Markets,” (White Paper 2014 November 18), Bloomberg New Energy Finance.
- Bulunmaz, Meftun [2002], “6. Akkuyu Şenliği,” in Künar, Arif, *Don Kişot'lar Akkuyu'ya Karşı: Anti-Nükleer Hikayeler*, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası, pp.140-143.
- CEREA, “Map of ground deposition of caesium-137 for the Chernobyl accident,” <http://cerea.enpc.fr/fukushima/index.html>. (Last accessed: 2019 October 14)
- Civelekoğlu, İlke [2015], “Enough is Enough: What do the Gezi Protestors Want to Tell Us? A Political Economy Perspective,” in: David, Isabel and Kumru F. Toktamış, eds., *Everywher Taksim: Sowing the Seeds for a New Turkey at Gezi*, Amsterdam: Amsterdam University Press, pp.105-118.
- Corke, Susan., Andrew Finkel, David, J. Kramer, Carla Anne Robbins, and Nate

- Schenkkan [2014], "Democracy in Crisis: Corruption, Media, and Power in Turkey," *Freedom House Special Report*.
- Cumhuriyet* [1978 June 26], "Enerji-Der, nükleer santralin kurulmasına karşı çıktı." (Sited in: Künar [2002], p.27)
- Cumhuriyet* [1978 December 15], "Turizm Bakanı Akdeniz'de Nükleer Santrale Karşı Çıktı," <https://www.cumhuriyetarsivi.com/katalog/192/sayfa/1978/12/15/1.x.html>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Cumhuriyet* [1986 May 1], "Karadeniz'de ilk ölçüm: 'Temiz'," *Cumhuriyet Yıllık 87*.
- Cumhuriyet* [1986 May 2], "Türkiye Atom Enerji Kurumu Başkanı Prof. Dr. Ahmet Yüksel Özemre: 'Teyakkuz halindeyiz,'" *Cumhuriyet Yıllık 87*.
- Cumhuriyet* [1986 May 4], "Radyasyon altındayız," *Cumhuriyet Yıllık 87*.
- Cumhuriyet* [2017 May 21], "Sinop nükleere kurban ediliyor." [http://www.cumhuriyet.com.tr/haber/cevre/745454/Sinop\\_nukleere\\_kurban\\_ediliyor.html](http://www.cumhuriyet.com.tr/haber/cevre/745454/Sinop_nukleere_kurban_ediliyor.html). (Last accessed: 2019 October 17)
- Cumhuriyet* [2018 February 6], "Sinop gözaltında," [http://www.cumhuriyet.com.tr/haber/cevre/921294/Sinop\\_gozaltinda.html](http://www.cumhuriyet.com.tr/haber/cevre/921294/Sinop_gozaltinda.html). (Last accessed: 2019 October 17)
- Cumhuriyet* [2018 March 8], "Felakete vize: Nükleer santralin 'ÇED olumlu' kararına itiraz reddedildi," [http://www.cumhuriyet.com.tr/haber/cevre/939660/Felakete\\_vize\\_\\_Nukleer\\_santralin\\_\\_CED\\_olumlu\\_\\_kararina\\_itiraz\\_reddedildi.html](http://www.cumhuriyet.com.tr/haber/cevre/939660/Felakete_vize__Nukleer_santralin__CED_olumlu__kararina_itiraz_reddedildi.html). (Last accessed: 2019 October 17)
- Cumhuriyet* [2019 February 8], "Çevre Bakanlığı'ndan, doğa harikası Sinop'u nükleer çöplüğe çevirecek adım," [http://www.cumhuriyet.com.tr/haber/cevre/1236950/Cevre\\_Bakanligi\\_ndan\\_\\_doga\\_harikasi\\_Sinop\\_u\\_nukleer\\_cop\\_luge\\_cevirecek\\_adim.html?fbclid=IwAR1frM6IxHgPU6dNjZJOsCu24HZ0S6tVD-lNM0ApBiDxpS5pyfisibH9b3Q](http://www.cumhuriyet.com.tr/haber/cevre/1236950/Cevre_Bakanligi_ndan__doga_harikasi_Sinop_u_nukleer_cop_luge_cevirecek_adim.html?fbclid=IwAR1frM6IxHgPU6dNjZJOsCu24HZ0S6tVD-lNM0ApBiDxpS5pyfisibH9b3Q). (Last accessed: 2019 October 19)
- Cumhuriyet* [2019 April 10], "Nükleer santral kırmızı çizgim," [http://www.cumhuriyet.com.tr/haber/cevre/1337815/\\_Nukleer\\_santral\\_kirmizi\\_cizgim\\_.html](http://www.cumhuriyet.com.tr/haber/cevre/1337815/_Nukleer_santral_kirmizi_cizgim_.html). (Last accessed: 2019 October 19)
- Çoban, Aykut [2003], "International arbitration, sovereignty and environmental protection: The Turkish case," in: Biermann, Frank., Rainer Brohm, and Klaus Dingwerth, eds. *Proceedings of the 2001 Berlin Conference on the Human Dimensions of Global Environmental Change "Global Environmental Change and the Nation State"*, Potsdam: Potsdam Institute for Climate Impact Research, pp. 217-225.
- Çoban, Aykut [2004], "Community-based Ecological Resistance: The Bergama Movement in Turkey," *Environmental Politics* 13, no.2, 438-460.

- David, Isabel and Kumru F. Toktamış, eds. [2015], *Everywhere Taksim: Sowing the Seeds for a New Turkey at Gezi*, Amsterdam: Amsterdam University Press.
- Demiralp, Seda., Selva Demiralp and İnci Gümüş [2016], “The State of Property Development in Turkey: Facts and Comparisons,” *New Perspectives on Turkey*, 55, pp.85-106.
- Diken* [2017 November 22], “Erdoğan gölgesi’nde Akkuyu duruşması: Savcı davanın reddini istedi,” <http://www.diken.com.tr/erdogan-golgesinde-akkuyu-durusmasi-savci-davanin-reddini-istedi/>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Diken* [2018 March 7], “Rapor eksikmiş’ ama projeye devam: Akkuyu NGS davaları reddedildi,” <http://www.diken.com.tr/rapor-eksikmis-ama-projeye-devam-akkuyu-ngs-davalari-reddedildi/>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Duru, Bülent [1995], “Çevre Bilincinin Gelişim Sürecinde Türkiye’de Gönüllü Çevre Kuruluşları,” Master’s Thesis, Ankara University.
- Duru, Bülent [2013], “Modern Muhafazakârlık ve Liberal Politikalar Arasında Doğal Varlıklar: AKP’nin Çevre Politikalarına Bir Bakış,” in: Uzel, İlhan and Bülent Duru. eds. *AKP Kitabı: Bir Dönüşümün Bilançosu (2002-2009)*, Ankara: Phoenix Yayınevi, pp.782-800.
- Dünya* [2016 November 1], “Akkuyu’da hafriyat hız kazandı,” <http://www.dunya.com/sektorler/enerji/akkuyuda-harfiyet-hiz-kazandi-haberi-336095>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Ekoloji Kolektifi [2018], *Yurttaşlar İçin ÇED Süreci Takip Rehberi*, İstanbul: Ekoloji Kolektifi Derneği.
- Emek Gazetesi* [1997 April 28], “Yeni Çernobiller istemiyoruz.” (Sited in: Künar [2002], p.208)
- EMO [1997], *Elektrik Mühendisliği*, 402, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası.
- EMO [2005], “Sizin Nükleer Lobiniz Varsa, Bizim De ‘Nükleer Karşıtı Platformu’muz Var!,” *Elektrik Mühendisliği*, 425, p.60.
- EMO [2007], “Nükleer Santral Karşıtı Bilim İnsanları Bildirisi,” *Elektrik Mühendisliği*, 430, pp. 105-107.
- EMO [2009], “EMO’dan TETAŞ’a Suç Duyurusu,” *Elektrik Mühendisliği*, 436, p.75.
- EMO [2012], *EMO Tanıtım Kitapçığı*, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası.
- EMO [2013], *Nükleer Enerji Raporu 2013*, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası.
- EMO [2016], *Nükleer Enerji Raporu II 2016*, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası.
- Erdogdu, Erkan. [2007], “Nuclear power in open energy markets: A case study of Turkey,” *Energy Policy* 35. pp.3061-3073.
- Erensü, Sinan [2017], “Turkey’s Hydropower Renaissance: Nature, Neoliberalism and

- Development in the Cracks of Infrastructure,” in: Adaman, Fikret., Bengi Akbulut and Murat Arsel, eds., *Neoliberal Turkey and Its Discontents: Economic Policy and the Environment under Erdoğan*, London: I.B.Tauris, Kindle Edition.
- Ergun, Doruk., and Can Kasapoglu [2015], “Securing Turkey’s Prospective Nuclear Energy Program: A Strategic Nuclear Security Risk Analysis,” in: Ülgen, Sinan, ed., *Nuclear Security: A Turkish Perspective*, Istanbul: EDAM, pp.5-50.
- Ertör-Akyazı, Pınar., Fikret Adaman, Begüm Özkaynak and Ünal Zenginobuz [2012], “Citizens’ Preferences on Nuclear and Renewable Energy Sources: Evidence from Turkey,” *Energy Policy*, 47, pp.309-320.
- Farro, Antimo L. and Deniz Günce Demirhisar [2014], “The Gezi Park Movement: A Turkish Experience of the Twenty-first-century Collective Movements,” *International Review of Sociology*, 24 (1), pp.176-189.
- Gökmen, İnci and Ali Gökmen [2002], “Türkiye’de Çernobil’in Etkileri, Çay Deneyimi ve ODTÜ,” in: Künar, Arif., *Don Kişot’lar Akkuyu’ya Karşı: Anti-Nükleer Hikayeler*, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası, pp.76-80.
- Greenpeace Akdeniz, “Akkuyu’nun dünü bugünü ,” <https://imza.greenpeace.org/akkuyu>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Greenpeace Akdeniz [2005], “Tarihçe,” <http://www.greenpeace.org/turkey/tr/about/history/>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Greenpeace Akdeniz [2011 April 29], “Türkiye’nin %64’ü Nükleere Hayır Diyor,” <http://www.greenpeace.org/turkey/tr/news/turkiyenin-yuzde-64u-nukleere-hayir-diyor-290411/>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Greenpeace Akdeniz [2011 June 3], “Taksim Meydanı’nda nükleere karşı direniş başladı” <http://www.greenpeace.org/turkey/tr/news/taksim-meydaninda-nukleere-karsi-direnis-basladi-030611/>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Greenpeace Akdeniz [2015 January 6], “Akkuyu ÇED raporuna karşı dava açtık,” <http://www.greenpeace.org/turkey/tr/news/akkuyu-ced-raporuna-karsi-dava-actik-060115/>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Greenpeace and EREC [2009], “Türkiye Enerji [D]evrimi: Sürdürülebilir Bir Türkiye için Enerji Yol Haritası.”
- Gülbeyaz, Kamer [2002], “7. Akkuyu Şenliği,” in Künar, Arif, *Don Kişot’lar Akkuyu’ya Karşı: Anti-Nükleer Hikayeler*, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası, pp.144-145.
- Gümüş, Pınar and Volkan Yılmaz [2015], “Where did Gezi Come from?,” in: David, Isabel and Kurmru F. Toktamış, eds. ‘*Everywhere Taksim*’: *Sowing the Seeds for a New*

- Turkey at Gezi*, Amsterdam: Amsterdam University Press, pp.185-197.
- Günaydın [1986 May 21], “Radyasyonsuz süt!”
- Günaydın [1986 June 24], “Türkiye’de radyasyon var diyenler dinsizdir.”
- Gürbüz, Özgür [2016], “Nükleer Karşıtı Hareketin Dünü ve Bugünü,” in: Erensü, Sinan., Ethmcan Turhan, Fevzi Özlüler, and Arif Cem Gündoğan, eds. [2016], *İsyanın ve Umudun Dip Dalgası: Günümüz Türkiye’sinden Politik Ekoloji Tartışmaları*, İstanbul: Tekin Yayınevi, pp. 90-99.
- Gürçen, Efe Can. and Efe Peker [2015], *Challenging Neoliberalism at Turkey’s Gezi Park: From Private Discontent to Collective Class Action*, New York: Palgrave Macmillan, Kindle Edition.
- Haber Turk [2019 May 6], “Nükleer santral temelinde çatlak,” <https://www.haberturk.com/son-dakika-nukleer-santral-temelinde-catlak-2452726-ekonomi>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Han, Ahmet K., Mitat Celikpala, and Doruk Ergun [2015], “Assessing Turkey’s Capacity to Effectively Secure Its Nuclear Infrastructure: The Case for Transparency and an Integrated Approach,” in: Ülgen, Sinan, ed., *Nuclear Security: A Turkish Perspective*, İstanbul: EDAM, pp.51-76.
- Heinz, Jasmin Selen. [2016], “The Art of Resistance - The Resistance of Art: Using the Example of the Gezi-Revolts.”
- Hendrick, Joshua D. [2013], *Gülen: The Ambiguous Politics of Market Islam in Turkey and the World*, New York, London: New York University Press.
- HDK (Halkların Demokratik Kongresi) [2014], Program (15-16 Kasım 2014), <http://www.halklarindemokratikkongresi.net/temelmetinler/program/50>. (Last accessed: 2019 October 17)
- HDP Parti Programı, <http://www.hdp.org.tr/tr/parti/parti-programi/8>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Horuş, Mehmet [2009], “Türkiye Çevre Hareketi Halklaşırken,” *Politeknik*, <http://politeknik.org.tr/tuerkiye-cevre-hareketi-halklarken-mehmet-horu/>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Hürriyet [1986 December 7], “Zirveden Radyasyon Şakası.”
- Hürriyet [1987 January 27], “Çay’a Yeni Alarm.”
- Hürriyet [2000 July 26], “Akkuyu iptal,” <http://www.hurriyet.com.tr/gundem/akkuyu-iptal-39170723>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Hürriyet [2011 March 16], “Dünya devleri nükleere ‘mola’ verdi, Erdoğan ‘Evdeki mutfak tüpü de riskli’ benzetmesi yaptı,” <http://www.hurriyet.com.tr/ekonomi/dunya-devleri-nukleere-mola-verdi-erdogan-evdeki-mutfak-tupu-de-riskli-b>



- [enzetmesi-yapti-17282118](#). (Last accessed: 2019 October 17)
- Hürriyet* [2014 May 19], “Nükleer korku!” <http://www.hurriyet.com.tr/ekonomi/nukleer-korku-26443464>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Hürriyet* [2017 June 19], “Akkuyu'nun yüzde 49'u Cengiz-Kolin-Kalyon'un olacak,” <http://www.hurriyet.com.tr/akkuyunun-yuzde-49u-cengiz-kolin-kalyonun-olacak-40494759>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Hürriyet* [2018 April 2], “Erdoğan ve Putin, Akkuyu'nun temel atma törenine tele konferansla katılacak,” <http://www.hurriyet.com.tr/erdogan-ve-putin-akkuyunun-temel-atma-torenin-40792365>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Hürriyet Daily News* [2015 May 7], “Turkish Energy Ministry refuses to send intl report about Akkuyu power plant to court,” <http://www.hurriyetaailynews.com/turkish-energy-ministry-refuses-to-send-intl-report-about-akkuyu-power-plant-to-court.aspx?pageID=238&nID=82061&NewsCatID=340>. (Last access ed: 2019 October 17)
- Hürriyet Daily News* [2018 February 6], “Turkish consortium pulls out of Akkuyu nuclear project,” <http://www.hurriyetaailynews.com/turkish-consortium-pulls-out-of-akkuyu-nuclear-project-126859>. (Last accessed: 2019 October 17)
- IAEA, Integrated Nuclear Infrastructure Review, <https://www.iaea.org/services/review-missions/integrated-nuclear-infrastructure-review-inir>. (Last accessed: 2019 October 17)
- İÇKOBİRLİK [1978], *Akdeniz'e Nükleer Saldırı*, İçel: İçel İli Köy Kalkınma ve Diğer Tarımsal Amaçlı Kooperatifler Birliği.
- IRSN, “The Chernobyl Plume : Modelling atmospheric dispersion of caesium-137 a cross Europe following the Chernobyl accident,” <https://www.irsna.fr/EN/publications/thematic-safety/chernobyl/Pages/The-Chernobyl-Plume.aspx>. (Last a ccessed: 2019 October 14)
- Ipsos [2011], “Global Citizen Reaction to the Fukushima Nuclear Plant Disaster,” <https://www.ipsos.com/sites/default/files/migrations/en-uk/files/Assets/Docs/Pols/ipsos-global-advisor-nuclear-power-june-2011.pdf>. (Last accessed: 2019 Oc tober 17)
- Jewell, Jessica and Seyithan Ahmet Ates [2015], “Introducing Nuclear Power in Turkey: A Historic State Strategy and Future Prospects,” *Energy Research & Social Science*, 10, pp.273-282.
- Kaba, Jeanne Canan [2016], “The Political Dimension of Nucelar Energy: Analysis of Discourse on the Akkuyu Nuclear Power Plant, 2010-2015,” Master thesis, The University of Texas.

- Kadirbeyoğlu, Zeynep [2005], "Assessing the Efficacy of Transnational Advocacy Networks," in: Adaman, Fikret and Murat Arsel, eds. *Environmentalism in Turkey: Between Democracy and Development?*. England: Ashgate Publishing Limited.
- Karadeniz Hayat* [2019 March 11], "Samçep Sözcüsü Mehmet Özdağ'dan Nükleer açıklaması," [http://www.karadenizhayat.com/haber-samcep-sozcusu-mehmet-ozdag-dan-nukleer-aciklamasi-14756.html?fbclid=IwAR01dte0DSCT7QjigcSr9kmhK\\_lxWXuUpgepmARmgmol-pG-n7K1fZnKHqU](http://www.karadenizhayat.com/haber-samcep-sozcusu-mehmet-ozdag-dan-nukleer-aciklamasi-14756.html?fbclid=IwAR01dte0DSCT7QjigcSr9kmhK_lxWXuUpgepmARmgmol-pG-n7K1fZnKHqU). (Last accessed: 2019 October 17)
- Kaygusuz, K. and A. Coskun Avcı [2016], "Energy Security and Nuclear Power in Turkey for Sustainable Development," *Journal of Engineering Research and Applied Science*, 5(1), pp.342-351.
- Keleş, Ruşen., Can Hamamcı, and Aykut Çoban, [2015], *Çevre Politikası*, Ankara: İmage Kitabevi.
- Keskin, Melda [2002], "Akkuyu Halk Oylaması," in: Künar, Arif, *Don Kişot'lar Akkuyu'ya Karşı: Anti-Nükleer Hikayeler*, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası, pp.240-241.
- Keyman, E. Fuat [2005], "Modernity, Democracy, and Civil Society," in: Adaman, Fikret and Murat Arsel. eds., *Environmentalism in Turkey: Between Democracy and Development?*, England: Ashgate Publishing Limited.
- Kibaroglu, Mustafa [1997], "Turkey's Quest for Peaceful Nuclear Power," *The Nonproliferation Review*, Spring-Summer 1997, pp.33-44.
- Kibaroglu, Mustafa [2015], "Nuclear Security and Turkey: Dealing with Nuclear Smuggling," in: Ülgen, Sinan, ed., *Nuclear Security: A Turkish Perspective*, Istanbul: EDAM, pp.77-94.
- Koçan, Gürcan. and Ahmet Öncü. [2014], "Pragmatic Ethics of Environmentalist Movement in Turkey," in: Doyle, Timothy. and Sherilyn MacGregor, eds., *Environmental Movements around the World: Shade of Green in Political Culture*, California: Praeger.
- KONDA [2011], "KONDA Barometresi: Siyasal ve Toplumsal Araştırmalar Dizisi (Temmuz 2011)," [http://konda.com.tr/wp-content/uploads/2017/01/2011\\_06\\_KONDA\\_Barometre\\_4\\_Aylik\\_Rapor\\_Secim\\_Analizi.pdf](http://konda.com.tr/wp-content/uploads/2017/01/2011_06_KONDA_Barometre_4_Aylik_Rapor_Secim_Analizi.pdf). (Last accessed: 2019 October 17)
- KONDA [2012], "KONDA Barometresi: Çevre Bilinci (Mart 2012)," [http://konda.com.tr/wp-content/uploads/2017/03/KONDA\\_1203\\_CEVRE\\_BILINCI.pdf](http://konda.com.tr/wp-content/uploads/2017/03/KONDA_1203_CEVRE_BILINCI.pdf). (Last accessed: 2019 October 17)



- KONDA [2018], “KONDA Barometresi: Çevre Bilinci ve Çevre Koruma (Mart 2018)”, [https://konda.com.tr/wp-content/uploads/2019/03/TR1803\\_Barometre85\\_Cevre\\_Bilinci\\_ve\\_Cevre\\_Koruma.pdf](https://konda.com.tr/wp-content/uploads/2019/03/TR1803_Barometre85_Cevre_Bilinci_ve_Cevre_Koruma.pdf). (Last accessed: 2019 October 17)
- Kristensen, Hans M and Matt Korda [2019], “United States Nuclear Forces, 2019,” *Bulletin of the Atomic Scientists*, 75 (3), pp.122-134.
- Kumbaroğlu, Gürkan [2011], “The Economics of Nuclear Power in the Turkish Context,” in Ülgen, Sinan, ed., *The Turkish Model for Transition to Nuclear Energy*, Istanbul: EDAM, pp.82-107.
- Kumbaroğlu Gürkan [2012a], “Nuclear Energy and Turkey: A Demand Analysis,” in: Ülgen, Sinan, ed., *The Turkish Model for Transition to Nuclear Energy II*, Istanbul: EDAM, pp.1-27.
- Kumbaroğlu Gürkan [2012b], “Nuclear Power in Turkey’s Climate Change Strategy,” in: Ülgen, Sinan, ed., *The Turkish Model for Transition to Nuclear Energy II*, Istanbul: EDAM, pp.28-47.
- Kumbaroğlu, Gürkan [2015], “Turkey and Nuclear Energy,” in: Perkovich, George and Sinan Ülgen., eds., *Turkey’s Nuclear Future*, Washington: Carnegie Endowment for International Peace, Kindle edition.
- Künar, Arif [1988], “Nükleer, ne yer ne içer,” *Elektrik Mühendisliği*, (352), Elektrik Mühendisleri Odası.
- Künar, Arif [1993], “Nükleer santral: Hayır teşekkürler!..,” *Birikim*, 49, pp.103-104.
- Künar, Arif [2002], *Don Kişot’lar Akkuyu’ya Karşı: Anti-Nükleer Hikayeler*, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası.
- Lorenz, Thomas and Joanna Kidd [2010], “Turkey and Multilateral Nuclear Approaches in the Middle East,” *The nonproliferation Review*, 17 (3), pp.513-530.
- McCarthy, John D. and Mayer N. Zard [1977], “Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory,” *American Journal of Sociology* 82 (6), pp.1212-1241.
- McGarry, Aidan., Olu Jenzen, Hande Eslen-Ziya, Itir Erhart, and Umut Korkut [2019], “Beyond the Iconic Protest Images: The Performance of ‘Everyday Life’ on Social Media During Gezi Park,” *Social Movement Studies*, 18(3), pp.284-304.
- Medyascope* [2019 April 21], “Nükleer ÇED’e sahte imza duruşması: Akkuyu davalarının sonuncusunda karara doğru,” [https://medyascope.tv/2019/04/21/nukleer-cede-sahte-imza-durusmasi-akkuyu-davalarinin-sonuncusunda-karara-dogru/?fbclid=IwAR3O7KMtTyE6liYv55qaBqjfUzIUWbuseXQdlnyi7pr\\_smxLdcRUJuuIFJw](https://medyascope.tv/2019/04/21/nukleer-cede-sahte-imza-durusmasi-akkuyu-davalarinin-sonuncusunda-karara-dogru/?fbclid=IwAR3O7KMtTyE6liYv55qaBqjfUzIUWbuseXQdlnyi7pr_smxLdcRUJuuIFJw). (Last accessed 2019 October 17)
- Melucci, Alberto [1984], “An End to Social Movements?: Introductory Paper to the

- Sessions on 'New Movements and Change in Organizational Forms,' *Science Information*, 23-4/5, pp.819-835.
- Mert, Ayşem [2016], "The Tree in Gezi Park: Environmental Policy as the Focus of Democratic Protests," *Journal of Environmental Policy & Planning*, 2017.
- Milliyet* [1978 December 19], "Ecevit İsveç'te Karşıt Gösterilerle Karşılandı," <http://gazetearsivi.milliyet.com.tr/Arsiv/1978/12/19>. (Last accessed 2019 October 17)
- Milliyet* [1992 December 18], "Türkiye'den özür dilerim."
- Milliyet* [1997 January 6], "Akkuyulular ateş püskürüyor," (Sited in: Künar [2002], p.33)
- Milliyet* [2009 November 10], "Nükleer ihalesinde 2 kritik iptal," <http://www.milliyet.com.tr/nukleer-ihalesinde---kritik-iptal-ekonomi-1160468/>. (Last accessed: 2019 October 19)
- Milliyet* [2017 June 15], "Son dakika... Akkuya Nükleer Santrali ile ilgili karar belli oldu!," <http://www.milliyet.com.tr/son-dakika-akkuyu-ya-lisans-verildi-ekonomi-2469051/>. (Last accessed: 2019 October 19)
- Nikkei Asian Review* [2019 June 27], "Q&A with President Erdogan: Trump weighing July visit to Turkey," <https://asia.nikkei.com/Editor-s-Picks/Interview/Q-A-with-President-Erdogan-Trump-weighing-July-visit-to-Turkey>. (Last accessed: 2019 October 19)
- NKP [2014], "Nükleer Masallar ve Gerçekler."
- NKP [2019], "Türkiye ve Dünyada Nükleer Enerji 2018," [http://www.emo.org.tr/ekler/7a658185ec17664\\_ek.pdf](http://www.emo.org.tr/ekler/7a658185ec17664_ek.pdf). (Last accessed 2019 October 17)
- Nuclear Monitor* [2009 November 27], "Another setback on Turkey's nuclear dream," <https://wiseinternational.org/nuclear-monitor/698/another-setback-turkey-s-nuclear-dream>. (Last accessed 2019 October 17)
- Offe, Claus [1985], "New Social Movements: Challenging the Boundaries of Institutional Politics," *Social Research*, 52 (4), pp.817-868.
- Onaran, Leziz [2002], "Çernobil Nükleer Kazasının Etkileri," in: Künar, Arif. *Don Kişot'lar Akkuyu'ya Karşı: Anti-Nükleer Hikayeler*, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası, pp.71-75.
- Or, İlhan, Hasan Saygın and Sinan Ülgen [2011], "A Study on the Security and Safety Aspects of Switching to Nuclear Power in Turkey," in: Ülgen, Sinan, ed., *The Turkish Model for Transition to Nuclear Energy*, Istanbul: EDAM.
- ÖDP (Özgürlük ve Dayanışma Partisi) [2006], Program (9 Nisan 2006), <http://portal.odp.org.tr/program/>. (Last accessed 2019 October 17)
- Öniş, Ziya [2004], "Turgut Özal and his Economic Legacy: Turkish Neo-Liberalism in

- Critical Perspective,” *Middle Eastern Studies*, 40(4), pp.113-134.
- Özemre, Ahmed Yüksel [2004], “*Çernobil Komplosu*,” İstanbul: Bilge Yayıncılık Eğitim Hizmetleri.
- Özkan, Noyan [2002], “İzmir Çevre Hareketi Avukatları ve Hukuki Mücadele,” in: Künar, Arif, *Don Kişot’lar Akkuyu’ya Karşı: Anti-Nükleer Hikayeler*, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası, p.233.
- Özkaynak, Begüm., Cem İskender Aydın., Pınar Ertör-Akyazı., and Irmak Ertör [2015], “The Gezi Park Resistance from an Environmental Justice and Social Metabolism Perspective,” *Capitalism Nature Socialism*, 26(1). pp.99-114.
- Patton, Marcie J. [2013], “Generation Y in Gezi Park,” *Middle East Report*, 268, pp.30-37.
- Pekar, Çiğdem Bilezikçi [2014], *Turkey’s Nuclear Power Plants and Nuclear Fuel Cycle Options*, İstanbul: EDAM.
- Ramana, M. V. and Zia Mian [2016], “Scrambling to Sell A Nuclear Middle East,” *Bulletin of the Atomic Scientists*, 72(1), pp.39-43.
- Sabah* [2019 February 24], “Sinop Nükleer’de yer lisansı alınıyor,” <https://www.sabah.com.tr/ekonomi/2019/02/24/sinop-nukleerde-yer-lisans-aliniyor>. (Last accessed 2019 October 17)
- Saygın, Hasan [2012], “Turkey’s Nuclear Fuel Cycle Strategy,” in: Ülgen, Sinan, ed., *The Turkish Model for Transition to Nuclear Energy II*, İstanbul: EDAM, pp.88-119.
- Senses, Fikret [2016], “Turkey’s Experience with Neoliberal Policies Since 1980 in Retrospect and Prospect,” in: Ozbay, Cenk., Maral Erol., Aysecan Terzioğlu., and Z. Umut Turem. eds. *The Making of Neoliberal Turkey*, New York: Routledge, Kindle edition.
- Şimşek, Sefa [2004], “New Social Movements in Turkey Since 1980,” *Turkish Studies*, 5 (2), pp.111-139.
- Siyasi Haber* [2018 April 19], “Bakanlık, Sinop’taki nükleer karşıtı mitingi yasakladı!,” <http://siyasihaber4.org/bakanlik-sinoptaki-nukleer-karsiti-mitingi-yasakladi>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Snow, David., E. Burke Rochford, Steven K. Worden, and Robert D. Benford [1986], “Frame Alignment Processes, Micromobilization, and Movement Participation,” *American Sociological Review*, 51, pp.464-481.
- Snow, David and Robert D. Benford [1988], “Ideology, Frame Resonance, and Participant Mobilization,” *International Social Movement Research*, 1, pp.197-217.
- Snow, David and Robert D. Benford [1992], “Master Frames and the Cycles of Protest,” in: Morris, Aldon D. and Carol. M. Mueller, eds., *Frontiers in Social Movement*

- Theory*, New Heaven: Yale University Press, pp.133-155.
- Snow, David and Robert D. Benford [2000], "Framing Processes and Social Movements: An Overview and Assessment," *Annual Review of Sociology*, 26, pp.611-639.
- Sol* [2016 July 11], "Akkuyu'da bilirkışı incelemesinde protesto: Bilirkışı bilmez Mersinli bilir!," <http://haber.sol.org.tr/toplum/akkuyuda-bilirkisi-incelemedinde-protesto-bilirkisi-bilmez-mersinli-bilir-161681>. (Last accessed 2019 October 17)
- Sözcü* [2014 December 1], "ÇED Raporu, Putin'e Hediye mi?," <http://www.sozcu.com.tr/2014/gunun-icinden/ced-raporu-putine-hediye-mi-664039/>. (Last accessed 2019 October 17)
- Son Haber* [1978 July 13], "Tüm ilerici kuruluşlar karşı çıkıyor." (Sited in: Künar [2002],p.28)
- Stein, Aaron [2012], "Turkey's Nuclear Energy Ambitions: Big Plans with Little Progress," EDAM.
- Şahin Umit, [2007], "Nükleer Karşıtı Platform Deneyimi," Savunculuk ve Politikaları Etkileme Konferans Yazıları, 6, İstanbul Bilgi Üniversitesi Sivil Toplum Kuruluşları Eğitim ve Araştırma Birimi.
- Şahin, Ümit [2015], "Intertwined and Contested Green Politics and the Environmental Movement in Turkey," *Südosteuropa*, 63, no.3, pp.440-466.
- Takvim* [2018 June 4], "CHP Genel Başkan Yardımcısı'ndan 'nükleeri durduracağız' açıklaması," <https://www.takvim.com.tr/guncel/2018/06/04/chp-genel-baskan-yardimcisindan-nukleeri-durduracagiz-aciklamasi>. (Last accessed: 2019 October 16)
- Temocin Pinar [2018], "Framing Opposition to Nuclear Power: The Case of Akkuyu in Southeast Turkey," *Asian Journal of Peacebuilding*, 6 (2), pp.353-377.
- Timur, Nesrin [2002], "2. Akkuyu Şenliği," in: Künar, Arif, *Don Kişot'lar Akkuyu'ya Karşı: Anti-Nükleer Hikayeler*, Ankara: Elektrik Mühendisleri Odası, pp.131-134.
- Touraine, Alain [1985], "An Introduction to the Study of Social Movements," *Social Research*, 52 (4), pp.749-787.
- TTB [2006], *Çernobil Nükleer Kazası Sonrası Türkiye'de Kanser*, Ankara: Türk Tabipleri Birliği Yayınları.
- Turhan, Ethemcan., Begün Özkaynak, and Cem İskender Aydın [2020], "Coal, Ash, and Other Tales: The Making and Remaking of the Anti-Coal Movement in Aliğa, Turkey," in: İnal, Onur and Ethemcan Turhan, eds., *Transforming Socio-Natures in Turkey: Landscape, State and Environmental Movements*, New

- York: Routledge, Kindle Edition.
- Udum, Şebnem [2010], “Turkey’s Nuclear Comeback: An Energy Renaissance in an Evolving Regional Security Context,” *The Nonproliferation Review*, 17(2), pp.365-377.
- Unalan, Dilek [2016], “Governmentality and Environmentalism in Turkey: Power, politics, and Environmental Movements,” in: Ozbay, Cenk., Maral Erol., Aysecan Terzioglu., and Z. Umut Turem. eds. *The Making of Neoliberal Turkey*. New York: Routledge, Kindle edition.
- United Nations Department of Public Information [1955], “Harnessing the atom for peace,” New York. (Sited in: 柿崎[2012])
- Ülgen, Sinan [2011], “The Security Dimension of Turkey’s Nuclear Program: Nuclear Diplomacy and Non Proliferation Policies,” in: Ülgen, Sinan, ed., *The Turkish Model for Transition to Nuclear Energy*, Istanbul: EDAM, pp.136-181.
- Ülgen, Sinan and Aaron Stein [2012], “Efforts to Control the Atom and the Transfer of Nuclear Technology: An Evaluation from Turkey’s Perspective,” in: Ülgen, Sinan, ed., *The Turkish Model for Transition to Nuclear Energy II*, Istanbul: EDAM, pp.48-87.
- Ülgen, Sinan, ed. [2015], *Nuclear Security: A Turkish Perspective*, Istanbul: EDAM.
- Ülgen, Sinan and George Perkovich [2015], *Turkey’s Nuclear Future*, Washington, DC: Carnegie Endowment for International Peace.
- Vatan [2011 March 13], “Jeoloji Mühendisleri Odası uyardı: Akkuyu’ya dikkat!,” <http://www.gazetevatan.com/jeoloji-muhendisleri-odasi-uyardi--akkuyu-ya-dikkat--364820-ekonomi/>. (Last accessed: 2019 October 14)
- Vitrin Haber [2018 June 4], “Nükleer enerji santrallerini iptal edeceğiz,” <http://www.vitrinhaber.com/siyaset/nukleer-enerji-santrallerini-iptal-edecegiz-h24768.html>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Vitrin Haber [2019 April 7], “Sinop NKP 6. Olağan Genel Kurulu,” <https://www.vitrinhaber.com/guncel/sinop-nkp-6-olagan-genel-kurulu-h28203.html>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Yarman, Tolga [1986], “Çernobil Nükleer Faciası,” *Elektrik Mühendisliği*, (332-333), Elektrik Mühendisleri Odası.
- Yarman, Tolga [2014], *Geçmişte ve Bugün Nükleer Enerji Tartışması*, İstanbul: Okan Üniversitesi Yayını.
- Yavuz, Filiz [2015], *Beni “Akkuyu”larda Merdivensiz Bıraktın: Türkiye’nin Nükleerle İmtihanı*, İstanbul: Can Sanat Yayınları.
- Yavuz, M. Hakan [2013], *Toward an Islamic Enlightenment: The Gülen Movement*,

- New York: Oxford University Press.
- Yeldan, A. Erinç [2007], "Patterns of Adjustment under the Age of Finance: The Case of Turkey as a Peripheral Agent of Neoliberal Glovalization," Working Paper Series, University of Massachusetts: Political Economy Research Institute.
- Yeldan, A. Erinç and Burcu Ünüvar [2015], "An Assessment of the Turkish Economy in the AKP Era," *Research and Policy on Turkey*.
- Yeni Yüzyıl* [1999 February 3], "Nükleer kaza tarihe geçti."
- Yeşil Çevre Gazetesi* [1993 November 1], "Nükleer Karşısı Hafta etkinlikleri."
- Yeşil Gazete* [2016 July 13], "Akkuyu bilirkışı keşfi göstermelik mi?," <https://yesilgazete.org/blog/2016/07/13/akkuyu-bilirkisi-kesfi-gostermelik-mi/>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Yeşil Gazete* [2016 December 4], "Akkuyu Bilirkışı Keşfi'ne ilave faz yarın. "Bilirkışı" raporu "Bitir işi" raporu olmasın!," <https://yesilgazete.org/blog/2016/12/04/akkuyu-bilirkisi-kesfine-ilave-faz-yarin-bilirkisi-raporu-bitir-isi-raporu-olmasin/>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Yeşil Gazete* [2016 December 5], "5 Aralık Akkuyu Bilirkışı İncelemesi ve Keşfi'nden notlar-1," <https://yesilgazete.org/blog/2016/12/05/5-aralik-akkuyu-bilirkisi-incelemesi-kesfinden-notlar-1/>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Yeşil Gazete* [2016 December 6], "5 Aralık Bilirkışı İncelemesi ve Keşfi'nden notlar-2," <https://yesilgazete.org/blog/2016/12/06/5-aralik-bilirkisi-incelemesi-ve-kesfinden-notlar-2/>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Yeşil Gazete* [2018 April 2], "Akkuyu NGS'ye temel atma töreni için inşaat lisansı verildi!," <https://yesilgazete.org/blog/2018/04/02/akkuyu-ngsye-temel-atma-toreni-icin-insaat-lisansi-verildi/>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Yeşil Gazete* [2019 April 8], "Yerel seçim sonrası Sinop Nükleer Karşısı Platform'un ilk kongresi yapıldı," <https://yesilgazete.org/blog/2019/04/08/yerel-secim-sonrasi-sinop-nukleer-karsiti-platformun-ilk-kongresi-yapildi/>. (Last accessed: 2019 October 17)
- Yıldırım, Korkmaz and Musa Gün [2016], "Public Attitude to Nuclear Energy from Climate Change and Energy Security Perspectives in Turkey," *Journal of Social and Administrative Sciences*, 3(2), pp.141-160.
- Zürcher, Erik J [1994], *Turkey: A Modern History*, New York: I.B.Tauris.